令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			秩父太平洋セメント株式会社	
所在地			埼玉県秩父市大野原１８００番地	
事業者番号			0304	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,467	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			21 窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）			21	
事業活動の概要	事業内容		［秩父工場］ 各種セメント製品、各種石灰石製品、各種セメント系固化材製品の製造、産業廃棄物の収集運搬・中間処分 ［三輪鉱業所・叶山鉱業所（群馬県）・巣掛砕鉱場］ セメント用石灰石、売石用石灰石の生産	
	区分		企業	
	前年度	資本金	490	百万円
		従業員数	126	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	030400	秩父太平洋セメント㈱　三輪鉱業所	1,170
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	030401	秩父太平洋セメント株式会社　秩父工場	3,297
合　　計			4,467

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	秩父太平洋セメント株式会社　秩父工場
		所在地１	埼玉県秩父市大野原１８００番地
		閲覧可能時間１	9：00～17：00　（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

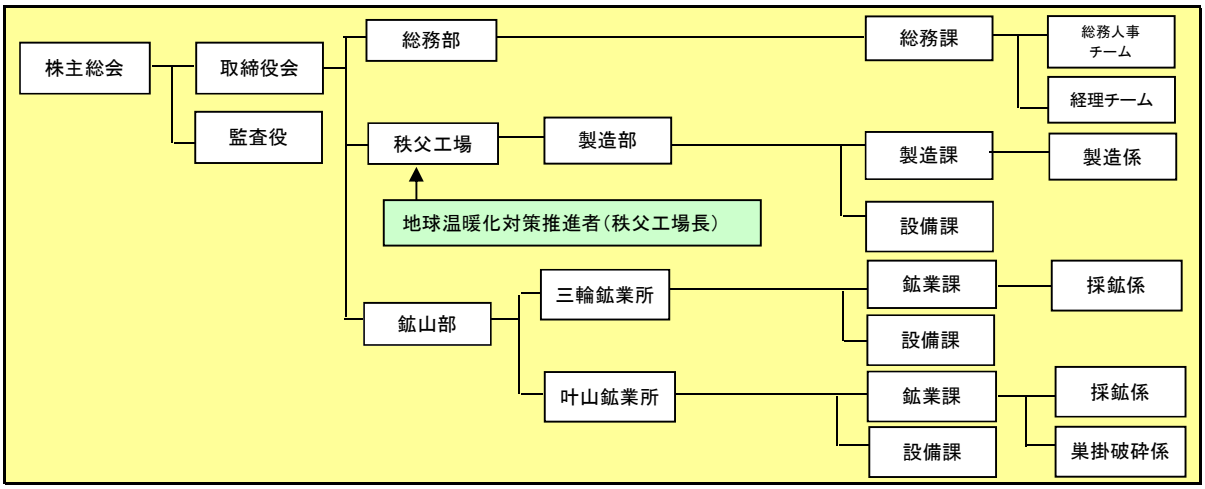
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部　製造課	0494-22-1303	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（１）「誰からも信頼される誠実な企業」として地域からの理解と信頼を得る。
・当社従業員および当社のために働く全ての人は、高い環境意識を持ち、全員参加で環境影響の継続的改善を図り、地域環境の保全を推進する。
・環境保全の取組結果を地元住民に積極的且つ正確性をもって情報公開し、透明性を確保する。
（２）環境関連の法規制、条例および地域との協定を順守する。
（３）環境パフォーマンス向上に取組む。
・省資源・省エネルギー活動ならびに廃棄物のリサイクル事業を推進することにより社会環境保全、気候変動の抑制に資すること。
・鉱山の稀少植物の保護育成活動を計画的に行い、種の保存、生物多様性の維持に資すること。
（４）国際目標とするSDGsの環境目標対策の一つであるカーボンニュートラルな社会の実現を意識し、生産活動におけるCO2排出抑制を進める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,408	9,406	9,171		
その他ガス	96,948	99,032	93,578		
温室効果ガスの合計	106,356	108,438	102,749		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0304	事業所番号	030400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父太平洋セメント㈱　三輪鉱業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	上影森６０７番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号（中分類）	05		
事業活動の概要	事業内容：セメント用石灰石、売石用石灰石の採掘 従業員数：41名（三輪 33 巣掛 8） 敷地面積：120,000㎡（三輪鉱業所） 敷地面積： 52,000㎡（巣掛砕鉱場）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	1.0100	t-CO2/千ｔ/年
		第２計画期間のエネルギー起源CO2排出量原単位 実績（AVE）1.01以下を目標とする。					
	その他ガス	該当なし					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
		第３計画期間の排出状況を確認しながら検討する。					
	その他ガス	該当なし					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	秩父太平洋セメント㈱　三輪鉱業所	秩父市上影森６０７番地
2	秩父太平洋セメント㈱　巣掛砕鉱場	秩父市上吉田７６８－１
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	030400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,297	1,261	1,170		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			2,791	2,730	2,525		
	前年度比（%）		—	-2.2	-7.5		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,791	2,730	2,525		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.0100	1.0098	0.9586	1.0340		
	前年度比（%）		—	-5.1	7.9		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	5.1	-2.4		
活動規模の指標	単位						
生産量	千t/年		2,764.00	2,848.00	2,442.00		

事業所番号	030400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・石灰石採掘量減（R1年度比）となったため、排出量が減少した。
令和３年度（2021年度）	・各所の照明LED化による電気使用量の削減 ・各所BCのエコベルト化による電気使用量の削減 主な要因は上記のとおり。 その他、日頃の省エネ対策により、電気使用量減により排出量が減少した。
令和４年度（2022年度）	・石灰石採掘量減となったため、温室効果ガス総排出量は減少したが、 エネルギー起源CO2排出量原単位は増となった。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	030400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	所内の照明LED化実施（継続）	R1以前	R1以前	10.0
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各ベルトコンベア設備の省エネベルト化による電力低減（継続）	R1以前	R1以前	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	030400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・三輪鉱業所においては、石灰石採掘跡地に植栽を行うことで、植物の光合成により
CO2の削減を図っている。
・植栽面積は採掘計画量により変化する。

〈植栽実績〉
２００６年度実績：３８７m2
２００７年度実績：２９０m2
２００８年度実績：６８０m2
２００９年度実績：２８１m2
２０１０年度実績：３４８m2
２０１１年度実績：２２０m2
２０１２年度実績：１６１m2
２０１３年度実績：１９３m2
２０１４年度実績：　６１m2
２０１６年度実績：２４４m2
２０１７年度実績：３３５m2
２０１８年度実績：３５０m2
２０１９年度実績：１００m2
２０２０年度実績：３２５m2
２０２１年度実績：２５０m2
２０２２年度実績：２００m2
２０２３年度計画：２４０m2

令和 5 年度

事業者番号	0304	事業所番号	030401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		秩父太平洋セメント株式会社　秩父工場
事業所所在地	市区町村	秩父市
	字・地番	大野原1800番地
産業分類名（中分類）		21 窯業・土石製品製造業
分類番号（中分類）		21
事業活動の概要	事業内容	・事業内容：各種セメント製品、各種石灰石製品、各種セメント系固化材製品の製造、産業廃棄物の収集運搬・中間処分 ・従業員数：55名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第２計画期間の排出実績（AVE）6,786t-CO2/年以下を目標とする。				
	その他ガス	第２計画期間の排出実績（AVE）96,307t-CO2/年以下を目標とする。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	1,142,248	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	285,562	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第３計画期間の排出状況を確認しながら検討する。				
	その他ガス	第３計画期間の排出状況を確認しながら検討する。				

事業所番号	030401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,286	3,317	3,297		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,617	6,676	6,646		
	前年度比（％）	―	0.9	-0.4		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	96,948	99,032	93,578		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		103,565	105,708	100,224		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0349	0.0344	0.0360		
	前年度比（％）	―	-1.2	4.6		
活動規模の指標	単位					
生産量	t	189,855.00	193,796.00	184,375.00		

事業所番号	030401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・セメント生産拠点の集約化により、普通セメント生産を２０１０年８月より休止しているため、排出量が減少している。 ・令和２年度は、ＭＰクリンカ焼成量減となったため、排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・セメント生産拠点の集約化により、普通セメント生産を２０１０年８月より休止しているため、排出量が減少している。 ・令和３年度は、新規事業設備の運転頻度増による燃料使用量増（LPG）により、排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・セメント生産拠点の集約化により、普通セメント生産を２０１０年８月より休止しているため、排出量が減少している。 ・生産量減少により、排出量も微減となった。 工業用水用ポンプをトップランナーモーターへ更新する等 各所で省エネ活動を実施したが、生産量減少による稼働効率の 悪化の影響もあり、原単位は前年度から4.6%増加した。 ・令和４年度は、新規事業設備（粒粉タンカル）の稼働が開始された。 来年度以降、本格的に稼働となった場合は電気使用量増となることが 予想される。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	030401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	285,562	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	285,562	285,562	285,562	285,562	285,562	1,427,810
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						1,142,248
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						285,562
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,617	6,676	6,646			19,939
	削減率（F＝（A－E）/A）	97.68%	97.66%	97.67%			―
	排出削減量（G＝A－E）	278,945	278,886	278,916			836,747
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

事業所番号	030401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ会議（１回/３ヶ月）開催。 省エネ活動および推進を目的とした会議を実施【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の省エネタイプ機器への更新および運転効率化による省エネ対策【毎年継続】	R1以前	R1以前	1.0
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各設備でのベルトを省エネタイプに変更し電力削減を行う （№２対策の一環）	R1以前	R1以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ベルトコンベア輸送の輸送量増対策を行い、運転時間短縮による電力削減を行う（№２対策の一環）	R1以前	R1以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	製品および設備毎に電力原単位を算出し要因分析を実施 （№２対策の一環）	R1以前	R1以前	
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	石灰石送石用ベルトコンベア運転を昼間帯運転→夜間帯運転変更 （№２対策の一環）	R1以前	R1以前	
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	空調機更新により高効率の空調管理を行う （№２対策の一環）	R1以前	R1以前	
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	高効率ミルの稼働率アップ （№２対策の一環）	R2	R2	
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	キルンの安定運転による電力使用量削減 （№２対策の一環）	R2	R2	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	各所照明のLED化による電力使用量削減 （№２対策の一環）	R3	R3	
11	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場用水用ポンプをトップランナーモーターへ更新し、消費電力削減 （№２対策の一環）	R4	R4	
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

○ＩＳＯ14001の取得
・当工場では、1998年4月にISO14001を取得し、地球温暖化対策・省資源・省エネルギーおよび廃棄物の活用を推進し、地球環境保全および社会環境保全への貢献に取り組んでいる。
・2017年3月にISO14001：2015年の規格改訂に伴い、新規格への移行を完了した。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社リーブルテック	
所在地			東京都北区堀船一丁目２８番１号	
事業者番号			0305	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,046	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		教科書・参考書、出版印刷物の印刷、製本	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	443	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	030501	株式会社リーブルテック　埼玉工場	4,046
合　　計			4,046

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場
		所在地１	埼玉県加須市古川二丁目3番地1
		閲覧可能時間１	10:00～16:00　（休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術部技術課	0480－68－4761	
2			
3			

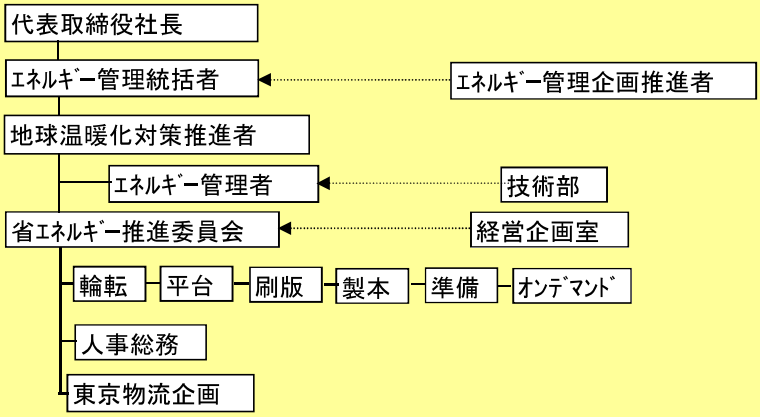
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、情報価値創造産業の一員として教育関係図書を主とした製品作りにおいて

（１）　真心を込め、磨き抜いた技術と確立されたマネジメントシステムを駆使し、
　　真にお客様に満足と信頼をいただける製品を提供する。
（２）　製品提供の活動や、製品が環境に及ぼす影響に配慮し、関係法規制その他の
　　要求事項を遵守し、汚染を予防することで、環境・安全・健康を確保する。
（３）　具体的で評価可能な目的及び目標を設定し、見直し、実現を確実にする。
（４）　品質・環境マネジメントシステム継続的改善を推進する。
　　以上の実現を図って当社の発展に寄与する。
　　品質・環境方針は、社外からの求めに応じて、公開、掲示又は配布する。
　　また、社内全従業員に対しては、目的及び目標と共に指定場所に掲示し、
　　説明会等を通じて理解され、実行され、実現・達成されるようにする。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,144	8,171	8,219		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,144	8,171	8,219		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0305	事業所番号	030501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社リーブルテック　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	古川二丁目３番地１
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	教科書・参考書、出版印刷物の印刷、製本 従業員数　269名 資本金　5,000万

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	・第2計画期間に引き続き、基準排出量に対して削減率25%以上を維持する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	50,316	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	12,579	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	030501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,013	4,026	4,046		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,144	8,171	8,219		
	前年度比（％）	―	0.3	0.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,144	8,171	8,219		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.5972	1.6454	1.6320		
	前年度比（％）	―	3.0	-0.8		
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	5,099.00	4,966.00	5,036.00		

事業所番号	030501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2020年度は省エネにつながる設備更新として工場照明のLED化を実施した。 工場全体では生産量が減少し、それに伴い電気使用量も減少したためCO2の発生量は減少した。 その一方で単価の良い生産が多く、生産金額は横ばいであったため原単位の向上が見られた。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2021年度は数年間にわたって実施してきた照明のLED化も一段落し、省エネにつながる大きな設備更新もなかった。生産量の減少に伴い、生産設備の電気使用量は微減したが、コンプレッサー等の付帯設備や空調の使用量が一部で増加した結果、エネルギー使用量が微増し、それに伴いCO2排出量も微増することとなった。また生産金額は微減となったため原単位も悪化した。コンプレッサーについては運転台数制御を実施する際にインバータ化されていないコンプレッサーが単独運転するケースが確認されたため、台数制御の方法を変更予定。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2022年度は電力使用量が減少した一方でガス使用量が増加し、全体でのエネルギー使用量・CO2排出量は微増することとなった。しかし生産金額が増加したため原単位については昨年度より若干良化した。生産金額の増加に比例してガス使用量は増加したが、昨年度に課題として上げたコンプレッサーの台数制御の変更等により、電力使用量が減少した結果、原単位についてはわずかながら改善できたと考えられる。ガス使用量については印刷機の稼働前準備の方法を見直し、機械調整中に発生するガス消費の抑制に取り組む予定。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	030501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,579	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,579	12,579	12,579	12,579	12,579	62,895
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						50,316
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,579
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,144	8,171	8,219			24,534
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.26%	35.04%	34.66%			—
	排出削減量（G＝A－E）	4,435	4,408	4,360			13,203
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	030501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場1期棟屋根に遮熱塗装を実施	R1以前	R1以前	7.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の更新	R2	R2	102.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の更新	R3	R3	1.0
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	輪転印刷機用ガスメーターの更新	R3	R3	0.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の更新	R4	R4	3.6
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力量計増設	R4	R4	0.0
7	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	R5		224.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の更新	R5		30.9
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷用冷却水ポンプインバーター化	R5		15.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	R5		4.5
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	R6		16.5
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	R6		11.6
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	R6		4.2
14	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	浴室ガス給湯設備更新	R6		0.3
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	R7以降		4.9

事業所番号	030501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・ＩＳＯ14001による活動
　当工場では、ＩＳＯ14001による省エネルギーへの取り組みや廃棄物の削減等に取り組んでいる。

・グリーンプリンティング認定の取得
　グリーンプリンティング認定制度とは日本印刷産業連合会が定める環境自主基準を満たした
　印刷工場・事業所、印刷資機材、印刷製品を認定する認定制度であり、当工場においては
　2020年3月25日に認定を取得した。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			竹野株式会社	
所在地			大阪府東大阪市長田中2-3-18	
事業者番号			0306	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,551	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）			14	
事業活動の概要	事業内容		主な商品　ﾋﾞﾆﾙ壁紙，写真台紙 売上高　8，856百万円 延床面積　21，878㎡	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	264	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	030600	竹野株式会社　仕上検査係	30
B、C事業所			
C	030601	竹野株式会社　久喜工場	2,521
合　計			2,551

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	竹野株式会社　久喜工場
		所在地1	埼玉県久喜市菖蒲町新堀776
		閲覧可能時間1	9:00～16:00　（土曜、日曜、祭日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

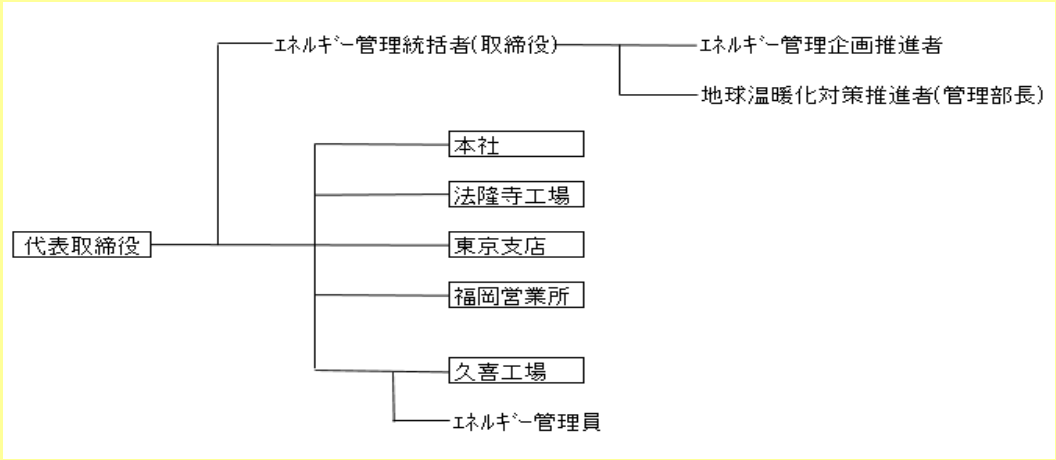
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0480-85-1211	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境管理活動を確立し、汚染を防止し、廃棄物の減量化、再資源に努めます。
2. 環境関連の法律、条例、協定及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
3. 環境負荷の低減の目標を定めて、実施状況を確認し、見直しを行います。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,569	4,827	4,933		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,569	4,827	4,933		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0306	事業所番号	030600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	竹野株式会社　仕上検査係	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	久喜市菖蒲町	
	字・地番	新堀511-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	ﾋﾞﾆｰﾙ壁紙製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	66	t-CO2	基準となる原単位	0.0013	t-CO2/千m/年
		令和1年度の66t-co2を基準として 令和6年度末までに1%以上削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
		削減計画期間の平均削減率1%以上削減します。					
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	竹野株式会社　仕上検査係	久喜市菖蒲町新堀511-1
2	竹野㈱菖蒲新倉庫(平屋)	久喜市菖蒲町新堀2116
3	竹野㈱菖蒲倉庫(3F)	久喜市菖蒲町新堀2113-1
4	竹野㈱自動倉庫	久喜市菖蒲町新堀511-11
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	030600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	33	32	30		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		66	65	63	59		
	前年度比（%）		—	-3.1	-6.3		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		1.5	4.5	10.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			65	63	59		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0013	0.0014	0.0013	0.0012		
	前年度比（%）		—	-9.7	-7.4		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-11.1	-0.3	7.1		
活動規模の指標	単位						
生産量	千m/年		45,022.00	48,313.00	48,843.00		

事業所番号	030600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルスの影響により、受注量が減少し生産効率が下がった。
令和３年度（2021年度）	R3年6月寺田倉庫返却により、5事業所から4事業所となった。 生産数量対前年比7.3%増により生産効率が上がった。
令和４年度（2022年度）	生産数量対前年比1.1%増により生産効率が上がった。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	030600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯器具,水銀灯一式LED照明に変更工事	R1以前	R1以前	4.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ﾓｰﾀｰに更新	R3	R3	0.5
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	030600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0306	事業所番号	030601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		竹野株式会社 久喜工場
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	菖蒲町新堀776番地
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	製造品　ﾋﾞﾆﾙ壁紙 従業員　122名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量6,701t－CO2に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	28,479	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,026	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	030601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,329	2,464	2,521		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,504	4,764	4,874		
	前年度比（％）	―	5.8	2.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,504	4,764	4,874		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1000	0.0986	0.0998		
	前年度比（％）		―	-1.4	1.2		
活動規模の指標	単位						
生産量	千m/年		45,022.00	48,313.00	48,843.00		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	030601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルスの影響で、受注が減少して生産量が減った為、全体のCO2排出量が減った。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量対前年比7.3%増により排出量5.8%増加。 原単位においては、生産数量増により生産効率があがったため前年比-1.4%となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期は受注が増加して生産量が増えた為、全体のCO2排出量が増えた。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	030601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,701	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,701	6,701	6,701	6,701	6,701	33,505
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						28,479
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,026
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,504	4,764	4,874			14,142
	削減率（F＝（A－E）/A）	32.79%	28.91%	27.26%			―
	排出削減量（G＝A－E）	2,197	1,937	1,827			5,961
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	030601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ﾎﾞｲﾗｰ台数制御装置の導入	R1以前	R1以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場冷却水用加圧ﾎﾟﾝﾌﾟ高効率ﾓｰﾀｰに更新ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化	R1以前	R1以前	2.0
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	生産機のｶﾞｽ炉の更新・全体加熱から個々の加熱方式に変更	R2	R2	30.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ﾓｰﾀｰに更新・ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ化	R3	R3	1.0
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産機400Vﾋｰﾀｰ電力調整機設置	R4	R4	7.4
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			学校法人　早稲田大学	
所在地			東京都新宿区戸塚町一丁目１０４番地	
事業者番号			0307	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,048	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		教育及び研究	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	030700	本庄高等学院	992
B、C事業所			
C	030701	学校法人早稲田大学　所沢キャンパス	2,056
合　　計			3,048

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	早稲田大学大隈会館７階総務部総務課
		所在地１	東京都新宿区戸塚町１－１０４
		閲覧可能時間１	9:00～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

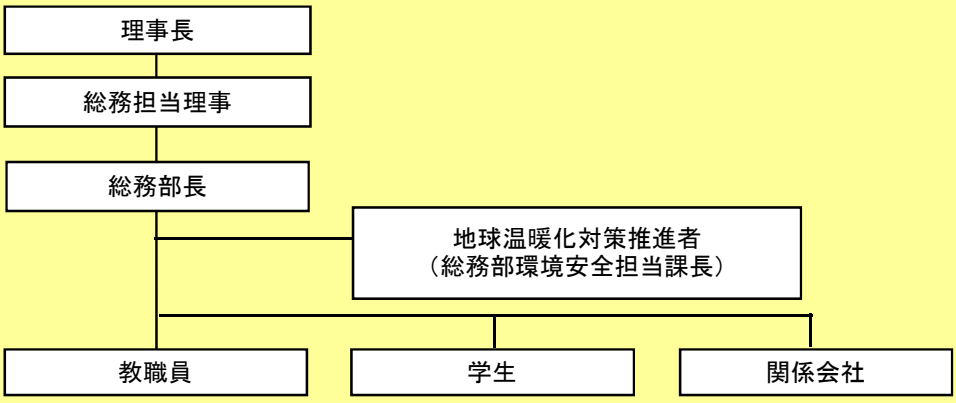
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	03-3203-4333	ecofuture@list.waseda.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化抑制のために、無駄なエネルギーを消費しないことを大前提として、設備の高効率化および使い方の工夫など　教職員・学生および関係会社が一丸となって、省エネルギー活動に積極的に取り組んでいきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,561	6,091	3,176		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,561	6,091	3,176		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0307	事業所番号	030700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	本庄高等学院	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	西冨田1136番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	教育及び研究		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0370	t-CO2/㎡
		平成27～31年度の平均CO2排出原単位0.037t-CO2/m2を基準にし、中長期的にみて年平均1%削減し、令和6年度末時点で0.035t-CO2/m2以下にすることを目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	本庄高等学院	本庄市西富田1136番地
2	本庄キャンパス理工学術院	本庄市西富田大久保山1011番地
3	川口芸術学校	川口市上青木3-5-22
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	030700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	909	995	992		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			1,798	1,964	1,960		
	前年度比（%）		—	9.2	-0.2		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,798	1,964	1,960		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0370	0.0328	0.0375	0.0374		
	前年度比（%）		—	14.3	-0.2		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		11.3	-1.4	-1.2		
活動規模の指標	単位		54,771.26	52,361.41	52,361.41		
床面積	m^2						

事業所番号	030700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナの影響で稼働日が減り、エネルギー消費が減ったため、ＣＯ２排出量が前年度より減少した。
令和３年度（2021年度）	新型コロナ影響の減少により稼働日が増加し、エネルギー消費が増加したため、CO2排出量が増加した。
令和４年度（2022年度）	設備機器運用管理によるエネルギー消費量の削減によりCO2排出量が減少した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	030700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房設定温度の適正化(第3計画期間も継続実施する)	R2	R2	70.1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明間引き(第3計画期間も継続実施する)	R2	R2	116.8
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	油ボイラを廃止		R1以前	200.0
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	本庄高等学院95号館へ太陽光発電パネル30kWおよび発電量モニタの導入		R1以前	19.5
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本庄高等学院95号館に高効率照明およびLED照明の導入		R1以前	38.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本庄高等学院95号館へ効率よく全熱交換を行う設備の導入		R1以前	24.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	90-7号館の運用変更に伴うアンモニアヒートポンプの廃止		R1以前	5.8
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	90-7号館照明LED化		R1以前	4.0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	90-6号館空冷チラー更新		R1以前	4.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	030700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0307	事業所番号	030701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		学校法人早稲田大学　所沢キャンパス
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	三ケ島二丁目579番地の15
産業分類名（中分類）		81 学校教育
分類番号（中分類）		81
事業活動の概要	事業内容	教育および研究

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量5,212t-CO2に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,326	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,734	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	030701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,921	2,110	2,056		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,763	4,127	1,216		
	前年度比（％）	—	9.7	-70.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,763	4,127	1,216		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0672	0.0737	0.0217		
	前年度比（％）	—	9.7	-70.5		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	55,959.67	55,959.67	55,959.67		

事業所番号	030701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナの影響で稼働日が減り、エネルギー消費が減ったため、ＣＯ２排出量が前年度より減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナ影響の減少により稼働日が増加し、エネルギー消費が増加したため、CO2排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備機器運用管理によるエネルギー消費量の削減や低炭素電力受入によりCO2排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	030701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,212	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,212	5,212	5,212	5,212	5,212	26,060
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						20,326
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,734
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,763	4,127	1,216			9,106
	削減率（F＝(A－E)/A）	27.80%	20.82%	76.67%			―
	排出削減量（G＝A－E）	1,449	1,085	3,996			6,530
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	030701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー更新		R1以前	11.5
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	105号館冷温水発生機更新		R1以前	5.8
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	100号館212教室他照明設備改修（LED化）		R1以前	63.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	105号館スポーツアリーナ照明設備改修（LED化）		R1以前	21.0
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	100号館空調熱源設備改修		R1以前	100.0
6	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	105号館給湯ボイラー更新		R1以前	5.0
7	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	110号館GHP更新		R1以前	4.0
8	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	110号館GHP更新		R1以前	4.0
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	110号館GHP更新		R1以前	4.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	100号館共用部照明制御改修		R1以前	1.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所沢キャンパス外灯設備改修（LED化）		R1以前	8.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所沢キャンパス外灯設備改修（LED化）	R2	R2	4.0
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	各所EHP更新	R2	R2	1.0
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本製紙クレシア株式会社	
所在地			東京都千代田区神田駿河台4-6	
事業者番号			0308	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			41,255	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）			14	
事業活動の概要	事業内容		フェイシャルティシュー トイレットロール キッチン用品 ハイジーン（衛生用品） 軽失禁 大人用紙おむつ 産業用ワイパー、その他関連商品の製造及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,067	百万円
		従業員数	843	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	030800	北関東営業支社	5
B、C事業所			
C	030801	日本製紙クレシア株式会社　東京工場	41,250
合　計			41,255

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	応接室
		所在地1	埼玉県草加市松江四丁目2番16号
		閲覧可能時間1	9：00～16：00（土日は除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

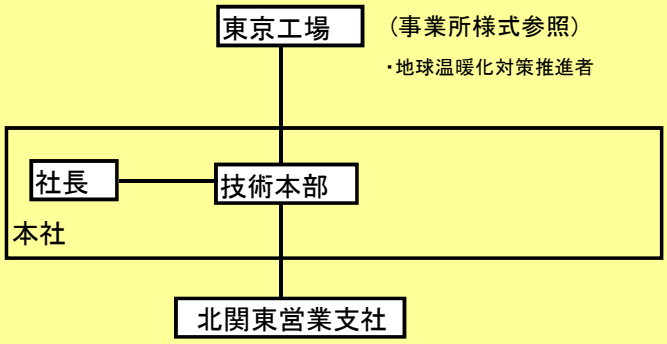
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質環境管理室	048-931-1151	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本製紙グループ　2030年度目標
GHG排出量（Scope1+2）2013年度比45%削減
・ 既存インフラ最大活用での化石燃料使用量の削減
グリーン戦略
・ 森林価値の最大化（海外植林地におけるCO2固定効率2013年比30%向上）
・ 脱プラスチック・減プラスチック需要への対応（紙化製品の拡大）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	81,567	80,236	80,537		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	81,567	80,236	80,537		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0308	事業所番号	030800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	北関東営業支社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町4-261 オフィス21ビル8階	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	事業内容：家庭用・業務用紙製品，ワイパー，大人用紙おむつ等、営業販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	9	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
		【第3計画期間】 県内の事業所全体での削減を行っているため、A事業所については、現状維持を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	9	t-CO2	基準となる原単位		
		【第4計画期間】 県内の事業所全体での削減を行っているため、A事業所については、現状維持を目標とします。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	北関東営業支社	さいたま市大宮区桜木町4-261 オフィス21ビル8階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	030800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	5	4	5		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9	9	8	9		
	前年度比（%）		―	-11.1	12.5		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	11.1	0.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			9	8	9		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.9000	0.8889	1.0000		
	前年度比（%）		―	-1.2	12.5		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	10.00	9.00	9.00		
従業員数		人					

事業所番号	030800

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	前年度と変わらず、同程度の使用量の推移であった
令和３年度（2021年度）	前年度と変わらず、同程度の使用量の推移であった
令和４年度（2022年度）	前年度と変わらず、同程度の使用量の推移であった
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	030800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	030800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0308	事業所番号	030801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本製紙クレシア株式会社　東京工場
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	松江四丁目２番１６号
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	事業内容：家庭用、並びに業務用ティシュペーパー・トイレットロール及び、産業用ペーパータオル・ワイパーの原紙抄造と加工製品化

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間							
		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】削減計画期間の平均削減率を２０％以上とします。 （必要に応じて排出量取引を活用します。）					
削減目標	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	365,264	t-CO_2				
	削減目標量（計画期間合計）	91,316	t-CO_2	事業所区分		第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間							
		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）						
削減目標	その他ガス						

事業所番号	030801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	41,774	41,094	41,250		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		81,558	80,228	80,528		
	前年度比（％）	―	-1.6	0.4		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		81,558	80,228	80,528		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.9895	1.0034	0.9798		
	前年度比（％）	―	1.4	-2.4		
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	82,421.00	79,955.00	82,187.00		

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	IF加工設備（小ロット多品種加工機）の増加。当工場の動力はほぼ抄紙機起因であり、エネルギー消費への影響はほぼありません。 老朽化設備対応の為、一部抄紙機の長期休転や、コロナ影響による減産はあったが、小ロット製品では販売数の増加もあり、例年を若干下回る程度の影響に収まった。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	【悪化原因】 外部原反の使用量が少なく原単位が悪化した。 生産重量の占める外部原反の割合 前年度2.9% 今年度0.7% #1PMヤンキードライヤー金属溶射の影響で、乾燥原単位が悪化した。 #1PM単体：20.1L/T悪化、全体：6.8L/T悪化 （2021年7月～2022年3月平均）」 【減少原因】 生産量　令和２年度 82421ｔ/年　→　令和3年度79955ｔ/年 【結果】 令和2年度と比較して、令和3年度の排出量は減少した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・#2PMフェイシャルの生産が少なく原単位が改善した。 #2PM単体：21.9L/T改善　→全体5.7L/T改善 ・MSF生産量が少なく原単位が改善。D-MSF設備稼働が少なく原単位が改善。 生産量対前年度比1.7%減少、MSF原単位1.6%改善　→全体1.8L/T改善 ・#3PM YDコーティング管理強化によりガス原単位が改善した。 #3PM単体：3.2L/T改善　→全体1.2L/T改善 ・外部原反使用量が少なく原単位が悪化した。 原単位貢献　前年：3.6L/T、今年：0.5L/T 【結果】令和3年度と比較して生産量は増加、エネルギー原単位は改善された。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	030801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	91,316	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	91,316	91,316	91,316	91,316	91,316	456,580
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						365,264
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						91,316
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	81,558	80,228	80,528			242,314
	削減率（F＝（A－E）/A）	10.69%	12.14%	11.81%			―
	排出削減量（G＝A－E）	9,758	11,088	10,788			31,634
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	030801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯照明器具のＬＥＤ化（196台）	R2	R2	34.6
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯照明器具のＬＥＤ化（448台）	R3	R3	65.8
3	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を行う。	R7以降		
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯照明器具のＬＥＤ化（約500台）	R4	R4	50.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	加工冷却水循環ポンプ更新による省エネ	R4	R4	26.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新による省エネ(第1期)	R4	R4	58.0
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務棟屋上太陽光発電設備設置工事	R4	R4	11.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本鋳鉄管株式会社	
所在地			埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地	
事業者番号			0310	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			11,204	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			22 鉄鋼業	
分類番号（中分類）			22	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　ダクタイル鋳鉄管・異形管・鉄蓋、 レジンコンクリート製品、 ポリエチレン管の製造及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,855	百万円
		従業員数	314	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	031000	日本鋳鉄管株式会社 ポリエチレン管工場（第三工場）	375
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	031001	日本鋳鉄管株式会社　久喜工場	10,829
合　　計			11,204

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	久喜工場 事務所１階 正面受付ｺｰﾅｰ
		所　在　地　1	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼１番地
		閲 覧 可 能 時　間　1	9：00～16：00　（当工場休業日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全・環境・健康室	0480-85-8794	
2			
3			

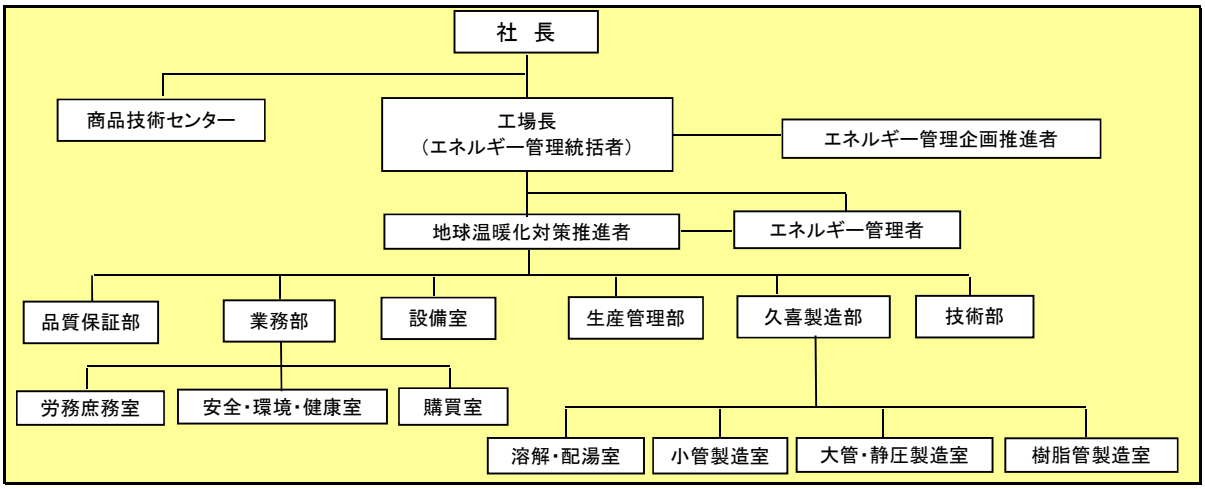
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業理念
・自然と環境を大切にし、ライフラインの構築に貢献します。
・技術開発と品質向上に努め、お客様のニーズと信頼にお応えします。
・社会の一員として企業責任を果たしつつ　社会との調和を図ります。

基本方針
地球温暖化抑制を考慮したエネルギーの使用
①エネルギーの使用の実態、エネルギーの使用の合理化に関する取組みを把握する。
②エネルギー消費効率が優れ、かつ、効率的な使用が可能となるものを導入を推進する。
③既設の設備の更新及び改善並びに設備に係るエネルギーの使用の制御等の用に付加設備の導入を図る。
④エネルギーを消費する設備の運転並びに保守その他の項目に関し、管理標準を設定し、これに準拠した管理を行う。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	30,637	29,347	30,096		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	30,637	29,347	30,096		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0310	事業所番号	031000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	日本鋳鉄管株式会社 ポリエチレン管工場(第三工場)	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町41番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	22 鉄鋼業		
分類番号（中分類）	22		
事業活動の概要	ガス用ポリエチレン管の製造、レジンコンクリート製品の製造、鉄蓋の精整工程 従業員数：２工場　合計　13人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	925	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/t/年
		【第3計画期間】 平成21年度の基準排出量　925ｔ－CO2に対し、削減期間の平均削減率を10%(92.5t-CO2)とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	日本鋳鉄管株式会社 ポリエチレン管工場（第三工場）	久喜市河原井町４１番地
2	日本鋳鉄管株式会社 鉄蓋精整工場(第二工場)	久喜市河原井町32番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	031000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	393	379	375		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		925	783	754	747		
	前年度比（%）		―	-3.7	-0.9		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		15.4	18.5	19.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			783	754	747		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.3915	0.3968	0.4150		
	前年度比（%）		―	1.4	4.6		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	2,000.00	1,900.00	1,800.00		
生産量		t/年					

事業所番号	031000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	平成31年度に対し、令和２年度は、総生産量はわずかに減少だが、製品構成により鉄蓋精整工場の電着塗装焼付炉で使用するＬＰＧの使用量が増加したためCO2排出量が増えた。
令和３年度（2021年度）	令和２年度に対し、令和３年度は、鉄蓋精整工場（鉄蓋・レジコン製品）の生産量減少によりCO2排出量も減少した。
令和４年度（2022年度）	令和３年度に対し、令和４年度は、鉄蓋精整工場（鉄蓋・レジコン製品）の生産量減少によりCO2排出量も減少した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	031000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高圧変圧器更新	R1以前	R1以前	2.5
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷房装置の更新	R1以前	R1以前	3.9
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポリエチレン管工場蛍光灯のLED化	R3	R3	6.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鉄蓋精整工場天井照明LED化	R4	R4	11.5
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	031000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

① 平成22年11月にA事業所の一つである「レジンコンクリート製品工場」を廃止し、設備を同じくA事業所である「鉄蓋精整工場」の一画に移設。「鉄蓋精整工場」にてレジンコンクリート製品の製造を再開した。

② A事業所で使用している液体燃料（ガソリン、軽油、灯油）は、C事業所である「久喜工場」の構内スタンドから給油している。A事業所での使用及び従業員への売却分のエビデンスが無い為、

「久喜工場」での購入量　＝　「久喜工場」使用量　　とし、

A事業所での使用分のガソリン、軽油、灯油はC事業所である「久喜工場」でカウントすることとし、A事業所届出については、ガソリン、軽油、灯油の使用量を除いた値としている。

令和 5 年度

事業者番号	0310	事業所番号	031001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本鋳鉄管株式会社　久喜工場
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	菖蒲町昭和沼1番地
産業分類名（中分類）		22 鉄鋼業
分類番号（中分類）		22
事業活動の概要	事業内容	ダクタイル鋳鉄管・異形管・鉄蓋の製造 従業員　218 人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第３計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を 20%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	176,348	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	44,087	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	031001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	10,890	10,476	10,829		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		29,854	28,593	29,349		
	前年度比（％）	—	-4.2	2.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		29,854	28,593	29,349		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.2491	1.2432	1.2705		
	前年度比（％）	—	-0.5	2.2		
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	23,900.00	23,000.00	23,100.00		

事業所番号	031001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	面積増減、用途変更、設備増減はないが、平成31年度に比べ令和２年度は生産量の増加により排出量も増加した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	面積増減、用途変更、設備増減はないが、令和２年度に比べ令和３年度は生産量の減少により排出量も減少した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	面積増減、用途変更、大きな設備増減はないが、令和３年度に比べ令和４年度は生産量の増加により排出量も増加した。 12月　試験室手洗い場にLPG給湯器を設置（監視点№27）						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	031001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	44,087	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	44,087	44,087	44,087	44,087	44,087	220,435
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						176,348
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						44,087
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	29,854	28,593	29,349			87,796
	削減率（F＝（A－E）/A）	32.28%	35.14%	33.43%			―
	排出削減量（G＝A－E）	14,233	15,494	14,738			44,465
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	031001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気燃焼バーナーから酸素燃焼バーナーへ変更	R1以前	R1以前	141.0
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特別高圧変圧器７，２００ｋＶＡ更新	R1以前	R1以前	19.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟　３階ロッカー室照明ＬＥＤ化	R1以前	R1以前	1.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造ラインアイランプＬＥＤ化	R1以前	R1以前	8.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟　１階事務室　照明ＬＥＤ化	R1以前	R1以前	5.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクリューコンプレッサー更新	R1以前	R1以前	3.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	小管粉体内面塗装ブースターベビコン導入	R3	R4	6.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	小管溶射装置ブースターベビコン導入	R6		31.5
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	共通コンプレッサーの休日運輸改善	R3	R3	11.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	溶解水処理冷却水ポンプ・モーター更新	R4	R3	2.0
11	490200	その他	49_その他の削減対策	溶解キュポラ除湿機更新		R4	14.8
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ﾎﾞｲﾗ比例弁制御化	R5		26.9
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	溶解鋳造低圧動力用変圧器更新	R6		41.0
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	水処理低圧動力用変圧器更新	R7以降		6.0
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	仕上低圧動力用変圧器更新	R7以降		41.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．製造品の品種構成変化により、製造単位のエネルギー使用量が増加した。
①水道管の内面防食規格の変更に伴い、エポキシ粉体塗装でコーティングした水道管の需要が増加。　粉体塗装前処理の為の加熱炉の使用量が増えてきている。
② 2011年度に、新商品である長寿命化（40年→100年）・施工性向上型のダクタイル鋳鉄管の製造設備である「溶射設備」を導入した。
新商品の採用顧客の増加に伴い、電気使用量増加の見込み。

２．当事業所へ設置の給油スタンド（ガソリン、灯油、軽油）より、算定外使用量（当社の他のＡ事業所及び従業員への売却）のエビデンスが無いので、

スタンド受入量（購入量）＝当事業所の使用量　　としている。

３．過去のＣＯ2削減に係る取組み

2000年（平成12年）	キュポラ排ガス新型熱交換器導入
2001年（平成13年）	キュポラ排風機をインバーター化
	焼鈍炉蓄熱式バーナを導入
	廃熱利用ボイラの稼動開始
	キュポラ送風機をインバーター化
2002年（平成14年）	工場圧縮空気コンプレッサーの自動化
	重油バーナーの天然ガス化
2003年（平成15年）	重油バーナーの完全都市ガス化
	オイルレス化（重油燃料を都市ｶﾞｽに変更完了）
	オイルレス化によりCO２・ばい煙の発生削減
	天然ガスコージェネレーション計画推進
	蒸気動力回収用圧縮空気発生機計画推進
2004年（平成16年）	天然ガスコージェネレーション設備稼働開始
	蒸気動力回収用圧縮空気発生機の稼動開始
2005年（平成17年）	溶解工場天井照明回路の分割し不要時の消灯
	大管燃焼鈍蒸気排出ブロアーのインバータ化
2006年（平成18年）	静圧ラインの溶解キュポラ　直湯化
	工業用水送水ポンプのインバーター化
	小管仕上2系エアーブロー改造（吐出時間制御）
	小管燃焼鈍　炉内コンベアー駆動モーターのインバータ化
	上水送水ポンプのインバータ化
	小管・大管粉体ターニングロールのインバータ化
2007年（平成19年）	小管精整　集じん機インバーター化
2008年（平成20年）	鋳造仕上冷却水ポンプの不用時停止改善
2009年（平成21年）	溶解チェンネル炉変圧器更新
2011年（平成23年）	高効率エアドライヤー導入
2013年（平成25年）	小管鋳造５ｍ管搬送台車インバータ化
2013年（平成25年）	大管焼鈍炉搬送コンベアインバータ化
2014年（平成26年）	小管鋳造４ｍ管製品搬送台車のインバータ化
2014年（平成26年）	小管鋳造１号機インバータ化

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社パルコ	
所在地			東京都豊島区南池袋一丁目28番2号	
事業者番号			0311	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,322	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：ショッピングセンター経営 従業員数：632名 資本金：343億67百万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	34,367	百万円
		従業員数	662	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	031102	株式会社パルコ浦和店	3,403
B、C事業所			
C	031101	株式会社パルコ　新所沢店	1,919
合　　計			5,322

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社パルコ　新所沢店
		所在地１	埼玉県所沢市緑町1-2-1
		閲覧可能時間１	午前10時～午後6時
		閲覧場所２	株式会社パルコ　浦和店
		所在地２	さいたま市浦和区東高砂町11-1
		閲覧可能時間２	午前10時～午後6時
	その他		

（５）公表の担当部署

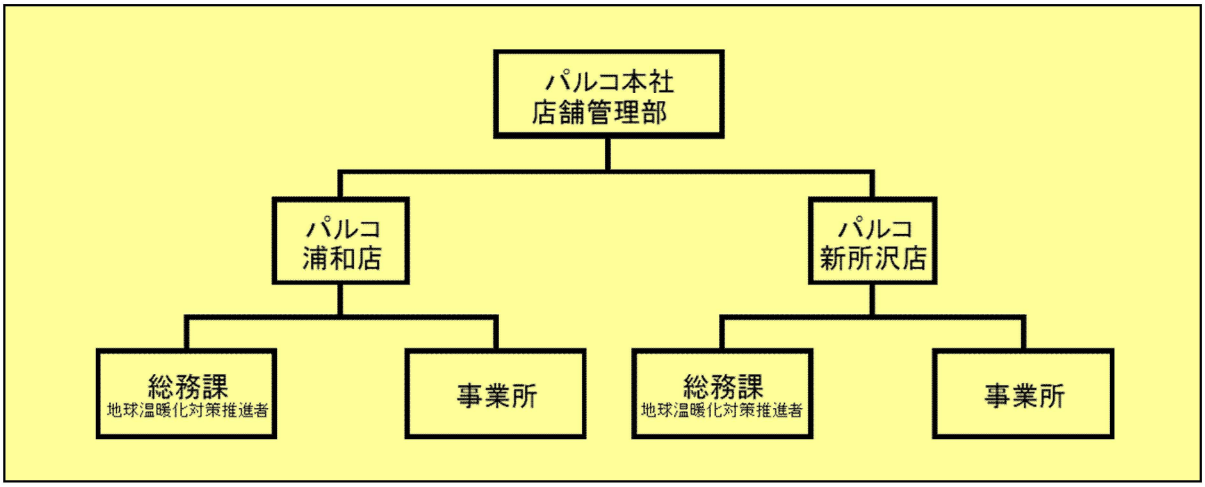
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社パルコ　店舗管理部	03-3477-5709	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ショッピングセンター事業とそれに関連する活動分野の中で、地球環境との関わりを重要テーマと認識し、持続可能な社会を次世代に残していくため、環境保全活動を推進してまいります。そのために、パートナーであるテナント企業をはじめ取引先企業と協力し、お客様や地域の方々のご理解を賜りながら、環境負荷の少ない商業空間の創造を目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	9,623	10,324	10,195		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,623	10,324	10,195		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0311	事業所番号	031102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社パルコ浦和店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	東高砂町11番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	ストリームビル		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	用途：ショッピングセンター経営 店舗数：160 従業員数：2200名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	11,109	t-CO2	基準となる原単位	414.1907	t-CO2/1,000万㎡･h
	平成20,21年の平均基準排出量11,109t-co2に対し、削減計画期間平均削減率を22%とする。 基準となる原単位≒平成21年度数値。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所番号	031102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,165	3,393	3,403		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,109	5,988	6,420	6,423		
	前年度比（%）		—	7.2	0.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		46.1	42.2	42.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,988	6,420	6,423		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		414.1907	367.3279	335.5985	302.8289		
	前年度比（%）		—	-8.6	-9.8		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		11.3	19.0	26.9		
活動規模の指標	単位						
営業時間×床面積	1,000万㎡･h		16.30	19.13	21.21		

事業所番号	031102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	2020/4/8～2020/5/31迄の間、緊急事態宣言が発令されたため、一部テナントを除き休業実施。 その後も営業時間短縮実施。 一部天井部照明（カーテンウォール、折上げ部間接）のLED化を実施。 それらにより二酸化炭素排出量が前年比約13%削減された。
令和３年度 （2021年度）	緊急事態宣言、まん延防止等重点措置により営業時間短縮を実施するも、 本年は全館休業は実施しなかったため、二酸化炭素排出量が前年比約7.2%増加。 通年営業であった一昨年度(2019年度)比で約7%削減された。 一部テナント改装工事を行い照明LED化を実施。
令和４年度 （2022年度）	緊急事態宣言、まん延防止等重点措置終了に伴い営業時間通常へ移行。 一部テナント改装工事及び共用部の照明LED化を実施。 ６・７階スポーツジム退店営業終了。今年度内改装工事実施。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	031102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器(外調機、ファンコイルユニット)の運転時間短縮、間欠運転実施、適切な温度設定の実施。		R1以前	1,000.0
2	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各機械室、倉庫等の換気ファンの運転時間を短縮する。		R1以前	40.0
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐輪場給排気ファンの中間期の運転時間を短縮する		R1以前	14.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全般的に照明の点灯時間を短縮する		R1以前	30.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗通路照明等を極力消灯する		R1以前	600.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗通路照明器具を省エネ型に変更する(ハロゲン等の白熱電球→LED)		R1以前	1,040.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント内照明器具を省エネ型に変更する		R1以前	617.0
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターの運行時間を短縮する		R1以前	20.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大規模テナント改装工事に伴い照明消灯		R1以前	415.0
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	大規模テナント改装工事に伴い空調短縮		R1以前	220.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗通路照明を省エネ型に変更する。（蛍光灯→LED 部分実施 ）		R2	200.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大規模テナント改装工事に伴うテナント照明のLED化		R3	100.0
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	広告照明LED化		R4	2.5
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント改装工事伴い、照明LED化、エネルギー消費高効率機器への更新	R5		
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

浦和パルコでは、令和4年度も環境保全、地球温暖化抑止に積極的に取り組み、地域社会のお客様と共存・共栄を図る「コミュニティー型ショッピングセンター」を運営してまいりました。
パルコ、テナントが一体となりエネルギー使用の削減に注力した結果、電気量全般にわたり改善できたことは大きな成果と受け止めております。
今後も慢心せず店舗統括する立場としてテナントと一体となって省エネルギーの推進及び地球温暖化抑止に向け努めてまいります。

令和 5 年度

事業者番号	0311	事業所番号	031101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社パルコ　新所沢店	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	緑町一丁目２番地１号
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容	ショッピングセンター経営

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間で決定した（6159t-C02）を基準排出量の基準として、削減計画期間の平均削減率22%以上を（年間1355ｔ-C02）削減する。				
削減目標 その他ガス	該当なし				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	24,020	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,775	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	2024年2月末をもって営業を終了することを決定いたしました。その為、計画ございません。				
削減目標 その他ガス	該当なし				

事業所番号	031101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,850	1,986	1,919		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,635	3,904	3,772		
	前年度比（％）	―	7.4	-3.4		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,635	3,904	3,772		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		92.8196	99.6936	96.3228		
	前年度比（％）	―	7.4	-3.4		
活動規模の指標	単位					
床面積	千m^2	39.16	39.16	39.16		

事業所番号	031101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020/4/8～2020/5/31迄の間、緊急事態宣言発令の為、一部テナントを除き休業、その後も営業短縮しました。そのため二酸化炭素排出量が前年比9.4%削減された。冷却塔充填剤のスケール等の付着物を定期的に取り除き熱交換能力を改善、外気負荷による温度調整を行い、冷却ファンの運転回数を減少出来た。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度は緊急事態宣言発令の為、休業期間がございましたが、2021年度は基本的に通常営業を行いました。そのため二酸化炭素排出量が前年比7.4%上昇しております。また、2021年度8月、9月は2020年度同月より気温が低かった為、2021年度8月、9月電気使用量は前年比110Kw程低下しました。 非常階段の常時点灯照明を蛍光灯タイプからLEDタイプへ変更、年間38kw省エネ出来ました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は、事業所全体で節電に対する取り組みを実施致しました。具体的には外灯照明タイマーにて日の入の時間に合せて点灯させる。外調機設備、空調設備の運転時間の適正化及び温度調整。その結果、二酸化炭素排出量が前年比▲3.4%と削減する事が出来ました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	031101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	6,159	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,159	6,159	6,159	6,159	6,159	30,795
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						24,020
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,775
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,635	3,904	3,772			11,311
	削減率（F＝（A－E）/A）	40.98%	36.61%	38.76%			－
	排出削減量（G＝A－E）	2,524	2,255	2,387			7,166
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	031101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調運転時間の適正化（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	116.0
2	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場の換気システム導入	R1以前	R1以前	61.0
3	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷却塔更新	R1以前	R1以前	56.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LEDタイプへ更新	R1以前	R1以前	70.0
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターNo.5,6,7号機更新（3台）	R1以前	R1以前	10.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新（P-MAC15台）	R1以前	R1以前	14.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新（P-MAC4台）	R1以前	R1以前	4.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新（P-MAC14台）	R1以前	R1以前	13.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LEDタイプへ更新	R1以前	R1以前	4.0
10	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場給排気ファン更新	R1以前	R1以前	25.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一般照明からLED照明器具に交換	R1以前	R1以前	23.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一般照明からLED照明器具に交換（200台）	R3	R3	12.0
13	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	館内換気運転時間の適正化	R4	R4	24.0
14							
15							

事業所番号	031101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

新所沢パルコでは、環境保全、地球温暖化の抑止に積極的に取り組み、地域社会のお客様と共存・共栄を図る「コミュニティー型ショッピングセンター」を運営してまいりました。
昨今の省エネルギーや地球温暖化に対する関心が高まる中、パルコ、出店テナントが一体となりエネルギー使用量削減を継続的に進めた結果、第2期計画の目標削減排出率15%を上回る成果を上げることが出来ました。
今後もこの結果に甘んじることのなく、少しでも多くのCO2排出量の削減が出来るよう、また高い削減率が維持できるよう努力してまいります。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本ヒューム株式会社	
所在地			東京都港区新橋5丁目33-11	
事業者番号			0312	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,598	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			21 窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）			21	
事業活動の概要	事業内容		工場竣工：昭和35年7月 事業内容：コンクリート二次製品の製造（パイルヒューム管・ボックスカルバート等）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	5,251	百万円
		従業員数	508	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031201	日本ヒューム株式会社　熊谷工場	1,598
合　計			1,598

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	日本ヒューム株式会社　熊谷工場
		所在地1	埼玉県熊谷市万吉3300
		閲覧可能時間1	13:30～16:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

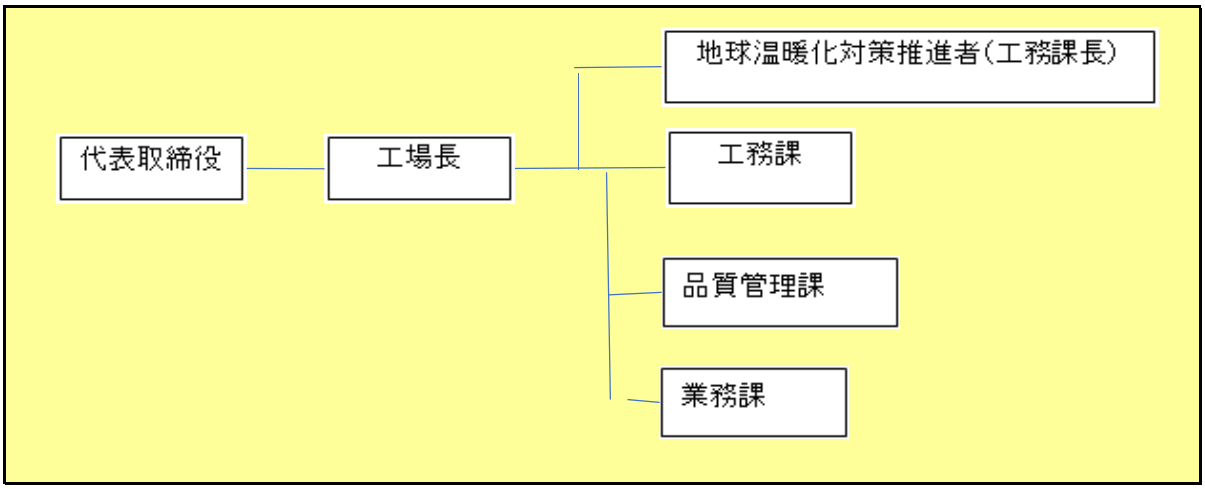
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	日本ヒューム㈱　熊谷工場	048-536-0343	kumagaya@nipponhume.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〃環境理念：　地球規模での環境問題を考える時、私達はかけがえのない地球を守るため環境負荷の低減を図り、健全な状態で次世代に引き継いで行かなければならない。
当社は事業活動においても、地球環境の保全を最重要課題の一つと捉え、環境マネジメントシステムを構築し、環境汚染防止・環境保全に係わる継続的な改善を維持する。
環境方針：　1. 環境方針を実施するために経営資源を有効活用する。
2. コンクリート二次製品の開発、生産、品質管理、消費、廃棄に至る、事務作業を含む全ての段階において積極的に環境保全に取り組む。
3. 環境保全の継続的改善及び環境汚染の未然防止に取り組む。
(1)管理可能な全ての活動において、天然資源、エネルギー資源の節減に努める。
(2)廃棄物の発生を抑え、削減に努める。
(3)事業活動から発生する不要物については、極力リサイクルに努める。
4. 環境関連の法律、条令、協定その他同意した要求事項を遵守する。
5. 環境目的及び環境目標を設定し、その達成度を監視するとともに、年次毎に環境目的・環境目標の見直しを行う。
6. 環境汚染の防止・環境保全に関する教育を実施し、この環境方針を全従業員に周知する。
7. 環境方針は、一般公開する。　〃

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,613	4,641	3,801		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,613	4,641	3,801		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0312	事業所番号	031201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本ヒューム株式会社　熊谷工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	万吉3300番地
産業分類名（中分類）		21 窯業・土石製品製造業
分類番号（中分類）		21
事業活動の概要	事業内容	工場竣工:昭和35年7月 事業内容:コンクリート二次製品の製造（パイル・ヒューム管・ボックスカルバート等） 従業員:80名　敷地面積:165,000㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,016	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	8,004	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	031201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	1,917	1,942	1,598		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,613	4,641	3,801		
	前年度比（％）	―	0.6	-18.1		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,613	4,641	3,801		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0344	0.0313	0.0314		
	前年度比（％）	―	-8.9	0.3		
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	134,144.00	148,133.00	120,992.00		

事業所番号	031201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量減少に伴い、排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量増加に伴い、排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量減少に伴い、排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	031201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,004	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第2区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,004	8,004	8,004	8,004	8,004	40,020
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						32,016
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,004
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,613	4,641	3,801			13,055
	削減率（F＝（A－E）/A）	42.37%	42.02%	52.51%			―
	排出削減量（G＝A－E）	3,391	3,363	4,203			10,957
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	031201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	定期的な普及啓発活動や省エネルギー教育を実施する（第３計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の見直し、適性値の見定め（第３計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気圧力の見直し（低減可能かどうかの確認）（第３計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートパターンの変更(養生パターンの変更)（第３計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの定期的な清掃（第３計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の蒸気漏れ修理、断熱材の補修	R1以前	R1以前	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	配管経路の合理化	R1以前	R1以前	
8	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上散水装置の設置	R1以前	R1以前	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用	R1以前	R1以前	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド管理による節電の徹底（第３計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気配管系空気漏れ箇所の定期点検・補修（第３計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吐出圧の見直し（低減可能か）（第３計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時に電動力応用設備の停止の徹底（第３計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底（第３計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をＬＥＤ照明に交換	R1以前	R3	

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．ISO14001の取得
当工場では、平成15年10月にISO14001を取得し、省エネ・地球温暖化対策・廃棄物の削減などに取り組んでいる。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　埼玉りそな銀行	
所在地			埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	
事業者番号			0313	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,318	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			62 銀行業	
分類番号（中分類）			62	
事業活動の概要	事業内容		銀行業務	
	区分		企業	
	前年度	資本金	70,000	百万円
		従業員数	3,086	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	031300	埼玉本部ビル	5,318
B、C事業所			
合　計			5,318

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	プロセス改革部(本部ビル4階)
		所在地1	さいたま市浦和区常盤7-4-1
		閲覧可能時間1	午前9時～午後5時(平日のみ)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

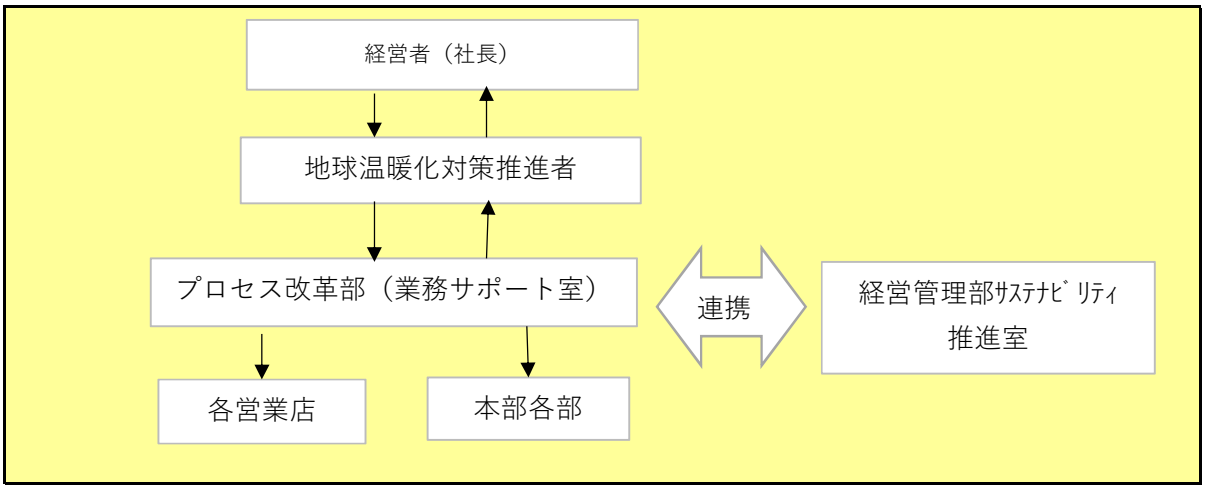
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	プロセス改革部業務ｻﾎﾟｰﾄ室	048-814-5338	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

○グループ環境方針
1. 環境関連法規の遵守
環境保全に関する法規制および私たちが同意するその他の要求事項を遵守します。
2. 本業を通じた環境保全
環境に配慮した商品・サービスの開発・提供などを通じて環境保全活動を支援します。
3. オフィスにおける環境負荷低減
省資源・省エネルギー活動により、環境負荷の低減に努めます。
4. 環境コミュニケーション
環境に関する情報を社内外に積極的に発信し、環境教育や啓発活動を推進します。
5. グループ内啓発と全員参加
本方針を全役職員に周知徹底し、役職員一人ひとりが環境保全に配慮して行動します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	10,451	9,396	8,820		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,451	9,396	8,820		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0313	事業所番号	031300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉本部ビル	前年度における事業所数	374
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤7-4-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	62 銀行業		
分類番号（中分類）	62		
事業活動の概要	銀行業務		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	10,451	t-CO2	基準となる原単位	0.0569	t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度の排出量(10,451t-co2)を基準として、 令和6年度（2024年度）までに、CO2排出量73.5%削減を達成する					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	埼玉本部ビル	さいたま市浦和区常盤7-4-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	031300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	5,322	5,408	5,318		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,451	10,451	9,396	8,820		
	前年度比（%）		—	-10.1	-6.1		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	10.1	15.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			10,451	9,396	8,820		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0569	0.0569	0.0516	0.0489		
	前年度比（%）		—	-9.4	-5.1		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.1	9.4	14.0		
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		183,571.00	182,178.33	180,186.73		

事業所番号	031300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	令和元年度(10,548t-CO2)比▲0.9%削減したが前年度とほぼ横ばい。 LED照明の導入、空調設備の更新等の省エネに資する対策を展開しているが、お客さまや社員の健康面にも配慮し、室温の温度調整を緩和する等、柔軟な対応を行っているため。
令和３年度（2021年度）	令和2年度比(10,451t-CO2)比▲10%削減。 本社ビル、営業店2カ店の電力を再生可能エネルギー(低炭素電力)にした事がCO2削減の大きな要因となっている。 またLED照明の導入12カ店、空調設備の更新18カ店実施。
令和４年度（2022年度）	基準とする令和2年度比(10,451t-CO2)比▲15.6%削減。 前年度再生エネルギー（低炭素電力）にした本社ビル、営業店2カ店の他に5カ店を再エネに追加契約。 またLED照明の導入12カ店、空調設備の更新13カ店実施した事がCO2削減の要因となる。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	031300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更改（省エネタイプへの切換え）	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井照明のLEDへの切換え	R1以前	R1以前	
3	180200	その他	18_その他	トラッキング付非化石証明書が付与された再生可能エネルギー等の受入	R3	R3	
4	180200	その他	18_その他	低炭素電力を購入	R4	R4	1,619.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	031300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

埼玉りそな銀行有人店舗一覧表≪店番順≫

2023年3月31日現在

※住宅ローンご相談プラザ出張所は、「住宅ローンご相談プラザ」シートに記載

店番	店名	フリガナ	郵便番号	住所	アクセス方法	電話番号	形態	外貨取扱		窓口営業時間	ＡＴＭ営業時間			生体認証
								両替	預金	平日	平日	土曜日	日・祝	IC対応
104	県庁支店	ｹﾝﾁｮｳ	330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	JR浦和駅（西口）徒歩15分・埼玉県庁別館内	048-822-3321	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00		○
256	浦和中央支店	ｳﾗﾜﾁｭｳｵｳ	330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15	JR浦和駅（西口）徒歩5分・旧中山道交差点際	048-829-2111	一般店	○	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
257	浦和東口支店	ｳﾗﾜﾋｶﾞｼｸﾞﾁ	330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15	JR浦和駅（西口）徒歩5分・旧中山道交差点際	048-825-8561	一般店	○	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
258	北浦和支店	ｷﾀｳﾗﾜ	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和1-1-5	JR北浦和駅（東口）徒歩3分・旧中山道交差点際	048-886-3111	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
326	南越谷支店	ﾐﾅﾐｺｼｶﾞﾔ	343-0845	埼玉県越谷市南越谷1-17-2	JR南越谷駅（南口）駅前ロータリー東武伊勢崎線新越谷駅前	048-985-9211	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
327	日高支店	ﾋﾀﾞｶ	350-1213	埼玉県日高市大字高萩639-11	JR武蔵高萩駅徒歩2分	042-985-1011	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
333	伊奈支店	ｲﾅ	362-0804	埼玉県北足立郡伊奈町本町1-110	ニューシャトル志久駅徒歩12分・伊奈中学校正門前	048-722-4411	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
334	川口南平支店	ｶﾜｸﾞﾁﾅﾝﾍﾟｲ	332-0004	埼玉県川口市領家1-11-6	JR川口駅バス20分・元郷六丁目下車、埼玉高速鉄道川口元郷駅徒歩15分	048-224-3133	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
335	与野支店	ﾖﾉ	338-0002	埼玉県さいたま市中央区大字下落合1039-3	JR与野駅（西口）徒歩2分	048-831-9111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
337	土呂出張所（母店：大宮支店）	ﾄﾛ	331-0804	埼玉県さいたま市北区土呂町1-19-5	JR土呂駅（西口）駅前	048-652-1551	出張所	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
339	せんげん台支店	ｾﾝｹﾞﾝﾀﾞｲ	343-0041	埼玉県越谷市千間台西1-5-17	東武伊勢崎線せんげん台駅（西口）徒歩3分	048-976-5111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
341	大井支店	ｵｵｲ	356-0004	埼玉県ふじみ野市上福岡5-3-19	東武東上線上福岡駅（西口）徒歩5分・富士見通りバス停前	049-266-3711	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
342	新河岸出張所（母店：川越支店）	ｼﾝｶﾞｼ	350-1133	埼玉県川越市大字砂917-1	東武東上線新河岸駅徒歩2分	049-241-2111	出張所	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
345	南浦和支店	ﾐﾅﾐｳﾗﾜ	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和2-36-15	JR南浦和駅（東口）駅前	048-885-3111	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
349	北浦和西口支店	ｷﾀｳﾗﾜﾆｼｸﾞﾁ	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-5-5	JR北浦和駅（西口）駅前	048-832-1501	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
353	武蔵浦和支店	ﾑｻｼｳﾗﾜ	336-0027	埼玉県さいたま市南区沼影1-10-1	JR武蔵浦和駅（西口）徒歩1分	048-861-2231	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
354	嵐山出張所（母店：東松山支店）	ﾗﾝｻﾞﾝ	355-0028	埼玉県東松山市箭弓町3-4-3	東武東上線東松山駅（東口）徒歩5分・ぼたん通り商店街	0493-40-9081	出張所	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
357	川口支店	ｶﾜｸﾞﾁ	332-0017	埼玉県川口市栄町3-7-1	JR川口駅（東口）徒歩1分・キャスティ内	048-253-3111	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
359	鳩ヶ谷支店	ﾊﾄｶﾞﾔ	334-0002	埼玉県川口市鳩ヶ谷本町1-15-19	埼玉高速鉄道鳩ヶ谷駅徒歩10分、JR西川口駅バス25分・鳩ヶ谷本町二丁目下車	048-281-0031	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
361	松伏出張所（母店：越谷支店）	ﾏﾂﾌﾞｼ	343-0813	埼玉県越谷市越ケ谷2-2-40	東武伊勢崎線越谷駅（東口）徒歩3分	048-966-1251	出張所	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
363	蕨支店	ﾜﾗﾋﾞ	335-0004	埼玉県蕨市中央3-18-3	JR蕨駅（西口）徒歩5分・蕨中央商店街	048-431-3801	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
364	戸田支店	ﾄﾀﾞ	335-0023	埼玉県戸田市本町1-4-1	JR戸田公園駅（東口）徒歩8分・戸田市消防署東部分署斜め前	048-441-5251	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
365	西川口支店	ﾆｼｶﾜｸﾞﾁ	332-0034	埼玉県川口市並木2-5-1	JR西川口駅（東口）徒歩7分・産業道路交差点	048-259-6411	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
366	蕨東支店	ﾜﾗﾋﾞﾋｶﾞｼ	335-0002	埼玉県蕨市塚越1-1-17	JR蕨駅（東口）駅前	048-442-3866	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
368	東大宮支店	ﾋｶﾞｼｵｵﾐﾔ	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-16-2	JR東大宮駅（西口）徒歩3分	048-667-1211	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
369	大宮支店	ｵｵﾐﾔ	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-72	JR大宮駅（東口）徒歩5分	048-641-3361	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
370	大宮西支店	ｵｵﾐﾔﾆｼ	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-315	JR大宮駅（西口）徒歩10分・桜木町交差点	048-641-6641	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
377	上尾支店	ｱｹﾞｵ	362-0036	埼玉県上尾市宮本町1-1	JR上尾駅（東口）徒歩1分・丸広百貨店上尾店1階　アリコベールデパート館内	048-771-6311	一般店		○	9:00-17:00	8:00-19:30	8:00-19:30	8:00-19:30	○
378	桶川支店	ｵｹｶﾞﾜ	363-0013	埼玉県桶川市東1-1-18	JR桶川駅（東口）徒歩5分・旧中山道・駅前通り交差点	048-773-1481	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
378	桶川西口出張所（母店：桶川支店）	ｵｹｶﾞﾜﾆｼｸﾞﾁ	363-0022	埼玉県桶川市若宮1-4-56	JR桶川駅（西口）駅前	048-787-6686	出張所	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
379	北本支店	ｷﾀﾓﾄ	364-0006	埼玉県北本市北本1-36	JR北本駅（東口）徒歩1分	048-591-3131	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
380	鴻巣支店	ｺｳﾉｽ	365-0038	埼玉県鴻巣市本町4-2-3	JR鴻巣駅（東口）駅前	048-541-1411	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
381	岩槻支店	ｲﾜﾂｷ	339-0057	埼玉県さいたま市岩槻区本町3-11-16	東武野田線岩槻駅徒歩3分	048-757-2111	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
382	蓮田支店	ﾊｽﾀﾞ	349-0123	埼玉県蓮田市本町4-1	JR蓮田駅（西口）徒歩2分	048-768-2111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
383	白岡支店	ｼﾗｵｶ	349-0217	埼玉県白岡市小久喜1112-1	JR白岡駅（西口）駅前	0480-92-1234	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
384	川越支店	ｶﾜｺﾞｴ	350-1123	埼玉県川越市脇田本町8-1（U_PLACE4階）	東武東上線・JR川越線川越駅西口徒歩2分	049-245-1251	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
385	川越南支店	ｶﾜｺﾞｴﾐﾅﾐ	350-1123	埼玉県川越市脇田本町8-1（U_PLACE4階）	東武東上線・JR川越線川越駅西口徒歩2分	049-242-2121	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
386	本川越支店	ﾎﾝｶﾜｺﾞｴ	350-0043	埼玉県川越市新富町1-20-2	西武新宿線本川越駅前	049-222-3770	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
387	上福岡支店	ｶﾐﾌｸｵｶ	356-0004	埼玉県ふじみ野市上福岡5-3-19	東武東上線上福岡駅（西口）徒歩5分・富士見通りバス停前	049-261-2251	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
388	志木支店	ｼｷ	353-0004	埼玉県志木市本町5-17-3	東武東上線志木駅（東口）徒歩2分	048-471-3551	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
389	朝霞支店	ｱｻｶ	351-0011	埼玉県朝霞市本町1-9-3	東武東上線朝霞駅（南口）徒歩8分・朝霞市役所前	048-464-2111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
398	坂戸支店	ｻｶﾄﾞ	350-0225	埼玉県坂戸市日の出町1-26	東武東上線坂戸駅（北口）駅前	049-283-2121	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
400	浦和美園出張所（母店：浦和中央支店）	ｳﾗﾜﾐｿﾉ	336-0967	埼玉県さいたま市緑区美園4-13-13	埼玉高速鉄道浦和美園駅（東口）徒歩1分	048-812-3601	出張所	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
401	越谷レイクタウン出張所（母店：越谷支店）	ｺｼｶﾞﾔﾚｲｸﾀｳﾝ	343-0828	埼玉県越谷市ﾚｲｸﾀｳﾝ8-7-1	JR武蔵野線越谷レイクタウン駅（南口）徒歩1分	048-986-9031	出張所	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
404	東松山支店	ﾋｶﾞｼﾏﾂﾔﾏ	355-0028	埼玉県東松山市箭弓町3-4-3	東武東上線東松山駅（東口）徒歩5分・ぼたん通り商店街	0493-24-1211	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
482	小川支店	ｵｶﾞﾜ	355-0328	埼玉県比企郡小川町大字大塚1173-6	東武東上線・JR小川町駅前	0493-72-2211	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
483	狭山支店	ｻﾔﾏ	350-1305	埼玉県狭山市入間川1-3-2（スカイテラス商業施設棟1階）	西武新宿線狭山市駅（西口）駅前	04-2953-2121	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
484	所沢支店	ﾄｺﾛｻﾞﾜ	359-1115	埼玉県所沢市御幸町1-16	所沢スカイライズタワー	04-2922-2141	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
485	新所沢支店	ｼﾝﾄｺﾛｻﾞﾜ	359-1111	埼玉県所沢市緑町1-4-11	西武新宿線新所沢駅（西口）徒歩2分・駅前通り	04-2922-1221	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
486	鶴瀬支店	ﾂﾙｾ	354-0021	埼玉県富士見市大字鶴馬2597-2	東武東上線鶴瀬駅（西口）徒歩2分	049-251-2351	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
487	和光支店	ﾜｺｳ	351-0114	埼玉県和光市本町2-1	東武東上線和光市駅（南口）駅前	048-461-5691	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	○

埼玉りそな銀行有人店舗一覧表≪店番順≫

2023年3月31日現在

※住宅ローンご相談プラザ出張所は、「住宅ローンご相談プラザ」シートに記載

店番	店名		郵便番号	住所		電話番号	形態	外貨取扱		窓口営業時間	ＡＴＭ営業時間			生体認証
		ﾌﾘｶﾞﾅ			ｱｸｾｽ方法			両替	預金	平日	平日	土曜日	日・祝	IC対応
488	日進支店	ﾆｯｼﾝ	331-0823	埼玉県さいたま市北区日進町2-854-1	JR日進駅徒歩5分・駅前通り	048-664-4040	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
490	霞ヶ関支店	ｶｽﾐｶﾞｾｷ	350-1109	埼玉県川越市霞ヶ関北2-1-4	東武東上線霞ヶ関駅徒歩7分・角栄商店街入口	049-231-2001	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
491	新座支店	ﾆｲｻﾞ	352-0001	埼玉県新座市東北2-36-27	東武東上線志木駅（南口）駅前	048-472-5151	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
492	宮原支店	ﾐﾔﾊﾗ	331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町2-17-2	JR宮原駅（東口）徒歩3分	048-665-5241	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
493	上尾西口支店	ｱｹﾞｵﾆｼｸﾞﾁ	362-0042	埼玉県上尾市谷津2-1-50-4	JR上尾駅（西口）徒歩3分	048-772-1111	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	○
494	飯能支店	ﾊﾝﾉｳ	357-0035	埼玉県飯能市柳町22-10	西武池袋線飯能駅（北口）徒歩2分・駅前通り	042-972-3111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
497	入間支店	ｲﾙﾏ	358-0001	埼玉県入間市向陽台1-160-12	西武池袋線入間市駅（南口）徒歩2分	04-2964-2121	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
499	鶴ヶ島支店	ﾂﾙｶﾞｼﾏ	350-2203	埼玉県鶴ヶ島市大字上広谷18-10	東武東上線鶴ヶ島駅前	049-285-1181	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
500	さいたま営業部	ｻｲﾀﾏ	330-9088	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	JR北浦和駅（西口）南へ徒歩8分	048-824-2411	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00		○
500	アトレ浦和出張所（母店：さいたま営業部） ＜プレミアサロンうらわ＞ ※通常の窓口業務は取扱しておりません	ｱﾄﾚｳﾗﾜ	330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-16-12	JR浦和駅（西口）・アトレ浦和　West Area 4階	048-886-8011	出張所	-	-	＜事前予約制＞ 平日11:00-19:00 土日祝11:00-19:00				
502	新狭山支店	ｼﾝｻﾔﾏ	350-1331	埼玉県狭山市新狭山3-11-1	西武新宿線新狭山駅（南口）駅前	04-2954-3341	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
503	松原支店	ﾏﾂﾊﾞﾗ	340-0041	埼玉県草加市松原1-1-6	東武伊勢崎線獨協大学前(旧松原団地)駅（西口）駅前	048-942-5141	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
504	春日部支店	ｶｽｶﾍﾞ	344-0061	埼玉県春日部市粕壁1-7-9	東武伊勢崎線・野田線春日部駅（東口）徒歩2分	048-752-3111	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
505	草加支店	ｿｳｶ	340-0015	埼玉県草加市高砂2-21-11	東武伊勢崎線草加駅（東口）徒歩3分	048-922-3301	一般店		○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
506	越谷支店	ｺｼｶﾞﾔ	343-0813	埼玉県越谷市越ケ谷2-2-40	東武伊勢崎線越谷駅（東口）徒歩3分	048-962-5111	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
507	吉川支店	ﾖｼｶﾜ	342-0041	埼玉県吉川市保1-2-15	JR吉川駅（北口）駅前	048-982-1111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
508	杉戸支店	ｽｷﾄ	345-0036	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26	東武伊勢崎線東武動物公園駅（東口）徒歩7分・杉戸新町通り	0480-34-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
509	幸手支店	ｻｯﾃ	340-0115	埼玉県幸手市中3-3-4	東武日光線幸手駅徒歩10分・旧4号国道仲町商店街通り	0480-42-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
561	久喜支店	ｸｷ	346-0003	埼玉県久喜市久喜中央2-10-25	JR久喜駅（西口）駅前	0480-21-2211	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
562	栗橋支店	ｸﾘﾊｼ	349-1103	埼玉県久喜市栗橋東2-2-1	JR・東武日光線栗橋駅徒歩4分・栗橋駅入口バス停前	0480-52-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
563	菖蒲支店	ｼｮｳﾌﾞ	346-0106	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲179-1	JR桶川駅バス30分・菖蒲商店街	0480-85-2211	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
564	武里支店	ﾀｹｻﾄ	343-0041	埼玉県越谷市千間台西1-5-17	東武伊勢崎線せんげん台駅（西口）徒歩3分	048-979-1771	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
565	行田支店	ｷﾞｮｳﾀﾞ	361-0073	埼玉県行田市行田5-16	秩父鉄道行田市駅（南口）徒歩5分	048-556-1131	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
566	羽生支店	ﾊﾆﾕｳ	348-0058	埼玉県羽生市中央3-2-17	東武伊勢崎線羽生駅（東口）徒歩7分・県道羽生・外野・栗橋線沿い	048-561-3111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
567	加須支店	ｶｿﾞ	347-0055	埼玉県加須市中央1-12-34	東武伊勢崎線加須駅北へ徒歩7分	0480-61-1201	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
568	騎西支店	ｷｻｲ	347-0105	埼玉県加須市騎西1254-1	東武伊勢崎線加須駅バス9分・JR鴻巣駅（東口）バス20分、プラザきさい下車	0480-73-1201	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
570	吹上支店	ﾌｷｱｹﾞ	369-0115	埼玉県鴻巣市吹上本町1-4-2	JR吹上駅（北口）徒歩2分	048-548-0811	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
571	東岩槻支店	ﾋｶﾞｼｲﾜﾂｷ	339-0005	埼玉県さいたま市岩槻区東岩槻1-6-1	東武野田線東岩槻駅前	048-794-4571	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
572	三郷支店	ﾐｻﾄ	341-0024	埼玉県三郷市三郷1-4-4	JR三郷駅（南口）徒歩2分	048-953-5111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
572	みさと団地出張所（母店：三郷支店）	ﾐｻﾄﾀﾞﾝﾁ	341-0003	埼玉県三郷市彦成3-7-15	JR新三郷駅徒歩8分・三郷団地中央商店街入口	048-957-4132	出張所	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
573	春日部西口支店	ｶｽｶﾍﾞﾆｼｸﾞﾁ	344-0067	埼玉県春日部市中央1-51-1	東武伊勢崎線・野田線春日部駅（西口）駅前	048-736-2111	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	○
574	熊谷支店	ｸﾏｶﾞﾔ	360-0042	埼玉県熊谷市本町1-96	JR熊谷駅（北口）徒歩12分・本町バス停前	048-521-1511	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
575	熊谷駅前支店	ｸﾏｶﾞﾔｴｷﾏｴ	360-0042	埼玉県熊谷市本町1-96	JR熊谷駅（北口）徒歩12分・本町バス停前	048-521-4351	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
577	妻沼支店	ﾒﾇﾏ	360-0201	埼玉県熊谷市妻沼1451	JR熊谷駅（東口）バス30分・仲町通り	048-588-1221	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
578	寄居支店	ﾖﾘｲ	369-1203	埼玉県大里郡寄居町大字寄居989-1	秩父鉄道・東武東上線・JR寄居駅徒歩7分・国道140号線・254号線交差点際	048-581-1771	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
579	児玉支店	ｺﾀﾞﾏ	367-0212	埼玉県本庄市児玉町児玉16-4	JR児玉駅徒歩7分	0495-72-1221	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
580	深谷支店	ﾌｶﾔ	366-0824	埼玉県深谷市西島町2-19-6	JR深谷駅（北口）徒歩5分・駅前通り直進	048-571-4111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
581	岡部支店	ｵｶﾍﾞ	369-0201	埼玉県深谷市岡2627-1	JR岡部駅徒歩3分	048-585-2511	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
582	本庄支店	ﾎﾝｼﾞｮｳ	367-0053	埼玉県本庄市中央1-6-25	JR本庄駅（北口）徒歩8分・中山道交差点	0495-22-2121	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
583	武蔵藤沢支店	ﾑｻｼﾌｼﾞｻﾜ	358-0011	埼玉県入間市下藤沢3-6-2	西武池袋線武蔵藤沢駅徒歩3分	04-2964-2111	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
584	秩父支店	ﾁﾁﾌﾞ	368-0044	埼玉県秩父市本町4-7	秩父鉄道御花畑駅徒歩5分	0494-22-3850	一般店		○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
585	皆野支店	ﾐﾅﾉ	369-1412	埼玉県秩父郡皆野町大字皆野1407	秩父鉄道皆野駅徒歩5分	0494-62-2121	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
586	小鹿野支店	ｵｶﾞﾉ	368-0105	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野360-1	秩父鉄道秩父駅バス35分・小鹿野町役場より西へ500m	0494-75-1255	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
589	越生毛呂山支店	ｵｺﾞｾﾓﾛﾔﾏ	350-0461	埼玉県入間郡毛呂山町中央2-26-1	東武越生線東毛呂駅徒歩10分・毛呂山町役場南隣	049-294-7611	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○

埼玉りそな銀行有人店舗一覧表≪店番順≫

2023年3月31日現在

※住宅ローンご相談プラザ出張所は、「住宅ローンご相談プラザ」シートに記載

店番	店名		郵便番号	住所		電話番号	形態	外貨取扱		窓口営業時間	ＡＴＭ営業時間			生体認証
		ﾌﾘｶﾞﾅ			ｱｸｾｽ方法			両替	預金	平日	平日	土曜日	日・祝	IC対応
590	八潮支店	ﾔｼｵ	340-0802	埼玉県八潮市大字鶴ヶ曽根1377-2	東武伊勢崎線草加駅（東口）バス20分・八潮市役所隣	048-995-8101	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
591	北越谷支店	ｷﾀｺｼｶﾞﾔ	343-0025	埼玉県越谷市大沢3-8-5	東武伊勢崎線北越谷駅（東口）駅前	048-975-5111	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
666	所沢東口支店	ﾄｺﾛｻﾞﾜﾋｶﾞｼｸﾞﾁ	359-0037	埼玉県所沢市くすのき台1-10-8	西武池袋線・新宿線所沢駅（東口）徒歩2分	04-2996-1151	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
673	東浦和支店	ﾋｶﾞｼｳﾗﾜ	336-0926	埼玉県さいたま市緑区東浦和5-10-6	JR東浦和駅前	048-875-7811	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
674	ふじみ野支店	ﾌｼﾞﾐﾉ	354-0035	埼玉県富士見市ふじみ野西1-2-1	東武東上線ふじみ野駅（西口）駅前	049-263-8881	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
681	さいたま新都心支店	ｻｲﾀﾏｼﾝﾄｼﾝ	330-0843	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16	JRさいたま新都心駅（東口）徒歩3分・マルキュービル1～3階	048-601-3401	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
683	東川口支店	ﾋｶﾞｼｶﾜｸﾞﾁ	333-0801	埼玉県川口市東川口3-1-1	JR・埼玉高速鉄道東川口駅徒歩1分	048-298-7511	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
788	指扇支店	ｻｼｵｳｷﾞ	331-0063	埼玉県さいたま市西区プラザ43-1	JR指扇駅より西武バス大宮駅西口行・金山神社下車徒歩7分	048-622-5311	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
789	庄和支店	ｼｮｳﾜ	344-0115	埼玉県春日部市米島1198-3	東武野田線南桜井駅（南口）徒歩3分	048-746-5551	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
791	宮代支店	ﾐﾔｼﾛ	345-0821	埼玉県南埼玉郡宮代町中央3-8-18	東武伊勢崎線東武動物公園駅（西口）駅前	0480-34-7711	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
792	みずほ台支店	ﾐｽﾞﾎﾎﾀﾞｲ	354-0015	埼玉県富士見市東みずほ台1-1-5	東武東上線みずほ台駅（東口）駅前	049-253-1311	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
793	七里支店	ﾅﾅｻﾄ	337-0017	埼玉県さいたま市見沼区大字風渡野610-4	東武野田線七里駅前	048-685-1111	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
794	鷲宮支店	ﾜｼﾉﾐﾔ	340-0216	埼玉県久喜市鷲宮（わしのみや）中央2-1-27	東武伊勢崎線鷲宮駅（東口）徒歩1分	0480-58-8111	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
795	籠原支店	ｶｺﾞﾊﾗ	360-0841	埼玉県熊谷市新堀779-1	JR籠原駅（北口）徒歩1分	048-533-4411	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
796	小手指支店	ｺﾃｻｼ	359-1141	埼玉県所沢市小手指町3-17	西武池袋線小手指駅（南口）駅前	04-2949-5171	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表≪店番順≫

ATMコーナー（クイックロビー）のみの出張所（店舗外ATM）です
出張所の表示は省略しております

2023年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止　※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります（通帳不可、紙幣取扱枚数等）

出張所	母店店番	母店	所在地	ｱｸｾｽ方法	営業時間 平日	土曜日	日曜日	祝日	生体認証 IC対応
浦和流通センター	256	浦和中央	埼玉県さいたま市桜区桜田３－３－１	JR浦和駅（西口）バス15分・浦和総合流通センター内	9:30-16:00				○
浦和駅前	256	浦和中央	埼玉県さいたま市浦和区高砂１－１２－１	JR浦和駅（西口）徒歩2分・コルソビル1階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
浦和駅東口	256	浦和中央	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町２－５	JR浦和駅（東口）徒歩1分	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
中浦和駅前	256	浦和中央	埼玉県さいたま市南区関１－１７９－６	JR中浦和駅徒歩2分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
浦和パルコ	256	浦和中央	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町１１番１号	JR浦和駅（東口）浦和パルコ1階	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
クイズゲート浦和	258	北浦和	埼玉県さいたま市緑区大字中尾字駒前８５１番地２	QizGATE浦和店内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
新越谷駅西口	326	南越谷	埼玉県越谷市南越谷４－５－１０	東武伊勢崎線新越谷駅（西口）駅前ロータリー	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
蒲生駅東口	326	南越谷	埼玉県越谷市蒲生寿町１７－１	東武伊勢崎線蒲生駅（東口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
蒲生	326	南越谷	埼玉県越谷市蒲生旭町１－４７	東武伊勢崎線蒲生駅（東口）徒歩5分・蒲生中央通り商店街	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
日高市役所	327	日高	埼玉県日高市大字南平沢１０２０	JR高麗川駅徒歩20分	8:00-17:00				○
ヤオコー高麗川店	327	日高	埼玉県日高市大字鹿山３０８－１	JR高麗川駅徒歩10分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
伊奈町役場	333	伊奈	埼玉県北足立郡伊奈町中央４－３５５	伊奈町役場庁舎前	8:45-18:00				○
ウニクス伊奈	333	伊奈	埼玉県北足立郡伊奈町学園二丁目１８８番地１	ウニクス伊奈内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
与野本町駅前	335	与野	埼玉県さいたま市中央区本町東２－２－７	JR与野本町駅（東口）駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
中央区役所	335	与野	埼玉県さいたま市中央区下落合５－７－１０	JR与野本町駅（東口）徒歩5分・中央区役所内	8:45-18:00				○
北与野	335	与野	埼玉県さいたま市中央区上落合２－３－９	JR北与野駅(北口)	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
与野駅東口	335	与野	埼玉県さいたま市浦和区上木崎１－２－１４	JR与野駅（東口）徒歩1分	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
イオンモール与野	335	与野	埼玉県さいたま市中央区本町西５－２－９	イオンモール与野内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
大袋駅前	339	せんげん台	埼玉県越谷市大字袋山2045－１	東武伊勢崎線大袋駅（東口）駅前	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
武里団地	339	せんげん台	埼玉県春日部市大枝89	東武伊勢崎線武里駅（西口）徒歩12分・せんげん台駅（西口）バス5分・団地センターバス停徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
大井中央	341	大井	埼玉県ふじみ野市大井中央4－9－13	東武東上線ふじみ野駅（西口）バス15分・県道所沢・大宮線沿い	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
ふじみ野市大井総合支所	341	大井	埼玉県ふじみ野市大井中央１－１－１	大井総合支所前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
まるひろ南浦和店	345	南浦和	埼玉県さいたま市南区南本町１－７－４	JR南浦和駅（西口）徒歩2分・まるひろ南浦和店1階正面入口	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
埼大通り栄和	349	北浦和西口	埼玉県さいたま市桜区栄和５－７２９－１	JR南与野駅バス10分・テックランド浦和埼大通り店前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
西浦和	353	武蔵浦和	埼玉県さいたま市桜区田島６－１－２０	JR西浦和駅徒歩3分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
南区役所	353	武蔵浦和	埼玉県さいたま市南区別所７－２０－１サウスピアB１棟4階	南区役所内	8:45-17:15				○
川口駅西口	357	川口	埼玉県川口市川口３－２－２	JR川口駅（西口）徒歩5分・リプレ川口一番街	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
SKIPシティ	357	川口	埼玉県川口市上青木３－１２－１８	SKIPシティ　A街区産業技術総合センター1階	8:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
川口市役所	357	川口	埼玉県川口市青木２－１－１	JR川口駅バス5分・川口市役所第一本庁舎1階	8:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
川口市立医療センター	357	川口	埼玉県川口市大字西新井宿１８０	JR川口駅バス30分・川口市立医療センター内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
キャスティ	357	川口	埼玉県川口市栄町３－７－１	JR川口駅（東口）徒歩1分・キャスティ3階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
イトーヨーカドー川口店	357	川口	埼玉県川口市並木元町１－７９	JR川口駅（東口）徒歩8分・アリオ川口店1階	10:00-22:00	10:00-22:00	10:00-22:00	10:00-22:00	○
鳩ヶ谷駅	359	鳩ヶ谷	埼玉県川口市大字里１６５０－１	埼玉高速鉄道鳩ヶ谷駅内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
鳩ヶ谷庁舎	359	鳩ヶ谷	埼玉県川口市三ツ和１－１４－３	JR西川口駅（東口）バス20分・鳩ヶ谷庁舎内	9:00-17:00				○
イオンモール川口	359	鳩ヶ谷	埼玉県川口市安行領根岸３１８０	イオンモール川口内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
蕨駅西口	363	蕨	埼玉県蕨市中央１－２４－３	JR蕨駅（西口）駅前	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
戸田駅西口	364	戸田	埼玉県戸田市新曽第一土地区画整理事業１２２街区１画地、１２２街区２０画地	JR戸田駅（西口）徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
戸田市役所	364	戸田	埼玉県戸田市上戸田１－１８－１	JR戸田駅（東口）徒歩15分	8:45-19:00				○
戸田中央総合病院	364	戸田	埼玉県戸田市本町１－１９－３	JR戸田公園駅（東口）徒歩7分・戸田中央総合病院内	9:00-19:00	9:00-19:00			○
イオンモール北戸田	364	戸田	埼玉県戸田市美女木東１－３－１	イオンモール北戸田内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
戸田公園駅前	364	戸田	埼玉県戸田市本町４－１５－１１	戸田市戸田公園駅前行政センター1階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
西川口駅東口	365	西川口	埼玉県川口市並木２－１－６	JR西川口駅（東口）駅前	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
イオンモール川口前川	366	蕨東	埼玉県川口市前川１－１－１１	JR蕨駅（東口）バス7分・イオンモール川口前川内	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	○
いなげや上尾沼南駅前店	368	東大宮	埼玉県上尾市大字原市２２５４	埼玉新都市交通沼南駅前いなげやショッピングセンター内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
東大宮駅東口	368	東大宮	埼玉県さいたま市見沼区東大宮５－３８－６	JR東大宮駅（東口）駅前	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
埼玉精神神経センター	369	大宮	埼玉県さいたま市中央区本町東６－１１－１	JR大宮駅（西口）バス10分	9:00-18:00	9:00-18:00			○
ホームズさいたま中央店	369	大宮	埼玉県さいたま市中央区上落合８－３－３２	ホームズさいたま中央店内	10:00-20:00	10:00-20:00	10:00-20:00	10:00-20:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表≪店番順≫

ATMコーナー（クイックロビー）のみの出張所（店舗外ATM）です
出張所の表示は省略しております

2023年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止　※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります（通帳不可、紙幣取扱枚数等）

出張所	母店店番	母店	所在地	ｱｸｾｽ方法	営業時間 平日	土曜日	日曜日	祝日	生体認証 IC対応
大宮区役所	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町１－１２４－１	JR大宮駅（東口）徒歩10分・大宮区役所内	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
自治医大さいたま医療センター	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区天沼町１－８４７	JR大宮駅（東口）バス10分	9:00-17:00				○
大宮駅東口★	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区錦町６３３	JR大宮駅東口1階	24H営業	24H営業	24H営業	24H営業	○
大宮駅西口★	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区錦町６３０	JR大宮駅中央連絡通路西口側	4:30-1:00	4:30-1:00	4:30-1:00	4:30-1:00	○
三橋	370	大宮西	埼玉県さいたま市西区三橋６－１０９６－４	イオン大宮西店隣	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
イオン大宮店	370	大宮西	埼玉県さいたま市北区櫛引町２－５７４－１	イオン大宮店内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
ソニックシティ	370	大宮西	埼玉県さいたま市大宮区桜木町１－７－５	JR大宮駅（西口）徒歩5分・ソニックシティビル2階	8:00-21:00	9:00-17:00			○
さいたま赤十字病院	370	大宮西	埼玉県さいたま市中央区新都心１－５	さいたま赤十字病院2階	8:00-20:00	8:00-20:00	8:00-18:00	8:00-18:00	○
上尾市役所	377	上尾	埼玉県上尾市本町３－１－１	JR上尾駅（東口）徒歩5分・上尾市役所庁舎1階	9:00-17:30	9:00-17:00			○
県立がんセンター	377	上尾	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室７８０	県立がんセンター1階	9:30-18:00	9:30-14:00			○
上尾ショッピングアヴェニュー	377	上尾	埼玉県上尾市緑丘３－３－１１	JR北上尾駅（東口）上尾ショッピングアヴェニュー敷地内	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
バリュープラザ上尾愛宕店	377	上尾	埼玉県上尾市愛宕３－１－４０	バリュープラザ上尾愛宕店内	8:00-20:00	8:00-20:00	8:00-20:00	8:00-20:00	○
桶川市役所	378	桶川	埼玉県桶川市泉１－３－２８	JR桶川駅徒歩5分	9:00-18:00	9:00-12:00			○
ベニバナウォーク桶川	378	桶川	埼玉県桶川市桶川都市計画事業下日出谷東特定土地区画整理事業地内42街区1画地	ベニバナウォーク桶川内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
北本市役所	379	北本	埼玉県北本市本町１－１１１	北本市役所内	8:30-18:00	8:30-12:00			○
いなげや北本駅前店	379	北本	埼玉県北本市中央３－４５	JR北本駅（西口）徒歩2分・いなげや北本駅前店内	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
北本駅ビル	379	北本	埼玉県北本市中央２－１７２	JR北本駅ビル3階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
北本南団地前	379	北本	埼玉県北本市下石戸7-42	JR桶川駅（西口）バス・南団地前下車徒歩2分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
コープみらい北本店	379	北本	埼玉県北本市本宿５－８７－１	コープみらい北本店1階	9:00-22:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
北鴻巣	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市赤見台１－１２－１８	JR北鴻巣駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
鴻巣駅西口	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市栄町２－１２	JR鴻巣駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
鴻巣市役所	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市中央１－１	JR鴻巣駅バス10分・鴻巣市役所内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
鴻巣市川里支所	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市広田３１４１－１	JR鴻巣駅（東口）バス20分	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
岩槻駅前ワッツ	381	岩槻	埼玉県さいたま市岩槻区本町３－１－１	東武野田線岩槻駅徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
イオンモール浦和美園	381	岩槻	埼玉県さいたま市緑区美園五丁目５０番地１	イオンモール浦和美園内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
蓮田市役所	382	蓮田	埼玉県蓮田市大字黒浜２７９９－１	JR蓮田駅バス15分・蓮田市役所前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
バースデイ蓮田店	382	蓮田	埼玉県蓮田市関山２－２－１０	JR蓮田駅（西口）徒歩8分・バースデイ蓮田店入口前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
蓮田スカイランス	382	蓮田	埼玉県蓮田市東５－８－６５	JR蓮田駅（東口）徒歩2分・蓮田ショッピングセンター内	10:00-20:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
カスミ白岡店	383	白岡	埼玉県白岡市西４－２－６	JR白岡駅（西口）徒歩15分・大宮・栗橋線沿い	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
新白岡駅東口	383	白岡	埼玉県白岡市新白岡４－１４－５	JR新白岡駅（東口）駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
白岡市役所	383	白岡	埼玉県白岡市千駄野４３２	白岡市役所西側入口前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
ヤオコー川越山田店	384	川越	埼玉県川越市大字山田２０４２－１	JR川越駅（東口）バス15分・康正会バス停前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
川越駅東口	384	川越	埼玉県川越市脇田町４－９大野ビル	JR川越駅（東口）徒歩3分	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
丸広百貨店川越店	384	川越	埼玉県川越市新富町２－６－１	西武新宿線本川越駅徒歩7分	8:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
川越市役所	384	川越	埼玉県川越市元町１－３－１（庁舎外）	JR川越駅（東口）バス15分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
川越バンテアン	384	川越	埼玉県川越市問屋町１－８	JR川越駅（東口）バス20分	9:00-17:00				○
蔵の街	384	川越	埼玉県川越市幸町４－１	東武東上線川越駅（東口）バス7分・一番街バス停前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
埼玉医科大学総合医療センター	384	川越	埼玉県川越市鴨田１９８１	JR川越駅（東口）バス20分	8:45-19:00	9:00-17:00			○
ウニクス南古谷	384	川越	埼玉県川越市泉町３－２	ウニクス南古谷内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
ヤオコー川越新宿店	384	川越	埼玉県川越市新宿町５－２０－４	JR川越線川越駅（西口）徒歩15分 ヤオコー川越新宿店内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
川越市駅前	386	本川越	埼玉県川越市六軒町１－４－３	東武東上線川越市駅前	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
上福岡東口	387	上福岡	埼玉県ふじみ野市上福岡１－３－４	東武東上線上福岡駅（北口）徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ふじみ野市役所	387	上福岡	埼玉県ふじみ野市福岡１－１－１	東武東上線上福岡駅徒歩13分・ふじみ野市役所前	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
コープみらい高階店	387	上福岡	埼玉県川越市大字砂新田３８３－２	東武東上線新河岸駅徒歩15分・コープみらい高階店入口	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
イトーヨーカドー埼玉大井店	387	上福岡	埼玉県ふじみ野市西鶴ヶ岡１－３－１５	イトーヨーカドー埼玉大井店内	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
柳瀬川駅前	388	志木	埼玉県志木市館２－６－１１	東武東上線柳瀬川駅（西口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
マミーマート上宗岡店	388	志木	埼玉県志木市上宗岡５－８－４０	マミーマート上宗岡店駐車場内	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表≪店番順≫

ATMコーナー（クイックロビー）のみの出張所（店舗外ATM）です
出張所の表示は省略しております

2023年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止　※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります（通帳不可、紙幣取扱枚数等）

出張所	母店店番	母店	所在地	ｱｸｾｽ方法	営業時間 平日	土曜日	日曜日	祝日	生体認証 IC対応
志木市役所	388	志木	埼玉県志木市中宗岡１－１－１	志木市役所駐車場内	8:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
北朝霞駅前	389	朝霞	埼玉県朝霞市浜崎１－２－２	JR北朝霞駅（南口）駅前ロータリー　アドバンスビル1階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
マルエツ朝霞店	389	朝霞	埼玉県朝霞市本町１－12－10	東武東上線朝霞駅（南口）徒歩8分	10:00-21:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
東武東上線朝霞駅東口	389	朝霞	埼玉県朝霞市仲町２－１－２	東武東上線朝霞駅（東口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
いなげや鶴ヶ島店	398	坂戸	埼玉県鶴ヶ島市大字脚折137－５	いなげや鶴ヶ島店入口右側	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
北坂戸	398	坂戸	埼玉県坂戸市溝端町1	東武東上線北坂戸駅徒歩3分・北坂戸団地内溝端公園前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
坂戸市役所	398	坂戸	埼玉県坂戸市千代田１－１－１（庁舎外）	東武東上線坂戸駅（北口）徒歩13分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
にっさい花みず木	398	坂戸	埼玉県坂戸市にっさい花みず木２－２－１	生鮮市場TOP坂戸入西店駐車場内	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
鳩山ニュータウン	398	坂戸	埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘１－1486－２	鳩山ニュータウンショッピングセンター内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
東坂戸	398	坂戸	埼玉県坂戸市東坂戸２－５	東武東上線若葉駅 バス10分 東坂戸団地内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
坂戸駅	398	坂戸	埼玉県坂戸市日の出町１－１	東武東上線坂戸駅2階　南北自由通路内（改札外）	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
ときがわ町役場	404	東松山	埼玉県比企郡ときがわ町大字玉川2490	JR八高線明覚駅（北口）バス5分・ときがわ町役場入口バス停	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
滑川町役場	404	東松山	埼玉県比企郡滑川町大字福田750－１	東武東上線森林公園駅バス5分・裏郷バス停下車徒歩2分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
東松山市役所	404	東松山	埼玉県東松山市松葉町１－１－58	東武東上線東松山駅（東口）徒歩10分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
東松山駅	404	東松山	埼玉県東松山市箭弓町１－12－11	東武東上線東松山駅2階構内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
東松山市立市民病院	404	東松山	埼玉県東松山市大字松山2392	東武東上線東松山駅（東口）バス7分・市民病院前下車	9:00-19:00	9:00-15:00			○
西友東松山店	404	東松山	埼玉県東松山市小松原町11－２	東武東上線東松山駅（東口）バス10分・上沼バス停下車	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
吉見町役場	404	東松山	埼玉県比企郡吉見町大字下細谷411	東武バス久保田下車徒歩10分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
森林公園駅南口	404	東松山	埼玉県比企郡滑川町大字羽尾3965－１	東武東上線森林公園駅南口	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
川島町役場	404	東松山	埼玉県比企郡川島町大字下八ツ林900－２	川島町役場敷地内・町立図書館西側	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ピオニウォーク東松山	404	東松山	埼玉県東松山市あずま町4-3	ピオニウォーク東松山店内1階	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
武蔵嵐山駅前	404	東松山	埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷134	東武東上線武蔵嵐山駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ヤオコーみどりが丘店	482	小川	埼玉県比企郡小川町みどりが丘２－８－１	東武東上線小川町駅バス5分・ヤオコーみどりが丘店前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
柏原ニュータウン	483	狭山	埼玉県狭山市柏原3161－106	西武新宿線狭山市駅（西口）バス15分・ショッピングセンター隣	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
狭山市役所	483	狭山	埼玉県狭山市入間川１－23－５	西武新宿線狭山市駅（西口）徒歩7分	9:00-17:30				○
入曽	483	狭山	埼玉県狭山市大字水野525－１	西武新宿線入曽駅（東口）徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ヤオコー北入曽店	483	狭山	埼玉県狭山市大字北入曽720－１	西武新宿線狭山市駅（東口）バス10分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
ヤオコー狭山店	483	狭山	埼玉県狭山市広瀬東２－41－１	西武新宿線狭山市駅（西口）バス10分	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
西所沢駅前	484	所沢	埼玉県所沢市西所沢１－12－４	西武池袋線西所沢駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
所沢市役所	484	所沢	埼玉県所沢市並木１－１－１	西武新宿線航空公園駅（東口）徒歩5分・所沢市役所内	9:00-18:00				○
所沢駅西口	484	所沢	埼玉県所沢市東住吉11－1シティタワー所沢クラッシィ1階	西武池袋線・新宿線所沢駅（西口）徒歩3分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
ヤオコー所沢北原店	484	所沢	埼玉県所沢市北原町1404	ザ・マーケットプレイス所沢北原内1階	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
ところざわサクラタウン	484	所沢	埼玉県所沢市東所沢和田3－31－3ところざわサクラタウン2階	JR東所沢駅徒歩11分	8:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
新所沢駅東口	485	新所沢	埼玉県所沢市松葉町1954－167	西武新宿線新所沢駅（東口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
アクロスプラザ三芳	486	鶴瀬	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保855－403	アクロスプラザ三芳内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
三芳町役場	486	鶴瀬	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保1100－１	三芳町役場1階	9:00-17:00				○
東武東上線鶴瀬駅前	486	鶴瀬	埼玉県富士見市鶴瀬東１－11－１	東武東上線鶴瀬駅（東口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
富士見市役所	486	鶴瀬	埼玉県富士見市鶴馬1800－１	富士見市役所敷地内	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ららぽーと富士見	486	鶴瀬	埼玉県富士見市山室一丁目1313番	ららぽーと富士見1階店内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
和光市役所	487	和光	埼玉県和光市広沢１－５	東武東上線和光市駅バス5分・市役所前下車	8:30-17:15				○
イトーヨーカドー和光店	487	和光	埼玉県和光市丸山台１－９－３	東武東上線和光市駅徒歩3分・イトーヨーカドー和光店内	10:00-21:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
日進駅北口	488	日進	埼玉県さいたま市北区日進町２－1125－41	JR日進駅（北口）駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
霞ヶ関駅前	490	霞ヶ関	埼玉県川越市霞ヶ関東１－１－12	東武東上線霞ヶ関駅（南口）駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
フードガーデン新座店	491	新座	埼玉県新座市野火止５－２－60	JR新座駅（南口）徒歩2分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
新座市役所	491	新座	埼玉県新座市野火止１－１－１	東武東上線朝霞台駅（南口）バス15分・新座市役所市民第一駐車場	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
いなげや大宮宮原店	492	宮原	埼玉県さいたま市北区奈良町106－１	JR宮原駅（西口）バス10分・西奈良町下車	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
宮原西口	492	宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町３－529－２	JR宮原駅（西口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表≪店番順≫

ATMコーナー（クイックロビー）のみの出張所（店舗外ATM）です
出張所の表示は省略しております

2023年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止　※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります（通帳不可、紙幣取扱枚数等）

出張所	母店店番	母店	所在地		営業時間				生体認証
				ｱｸｾｽ方法	平日	土曜日	日曜日	祝日	IC対応
北区役所	492	宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町１－８５２－１	プラザノース内	8:45-18:00				○
イトーヨーカドー大宮宮原店	492	宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町1-854-1	イトーヨーカドー大宮宮原店内	10:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
西上尾	493	上尾西口	埼玉県上尾市大字小敷谷８４５－１	JR上尾駅（西口）バス10分・西上尾第一団地内	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
北上尾駅西口	493	上尾西口	埼玉県上尾市中妻１－８－４	JR北上尾駅（西口）トミー駐輪場斜め向かい	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
上尾中央総合病院	493	上尾西口	埼玉県上尾市柏座１－１０－１０	JR上尾駅（西口）徒歩3分・上尾中央総合病院内	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
アリオ上尾	493	上尾西口	埼玉県上尾市大字壱丁目３６７	JR上尾駅(西口）バス10分	9:00-22:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
飯能駅南口	494	飯能	埼玉県飯能市南町１－２４	西武池袋線飯能駅（南口）徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
名栗	494	飯能	埼玉県飯能市大字上名栗３１４６－５	飯能市役所名栗庁舎前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
丸広百貨店飯能店	494	飯能	埼玉県飯能市栄町２４番地４	丸広百貨店飯能店１階	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
飯能市役所	494	飯能	埼玉県飯能市大字双柳１番地の１	飯能駅（北口）徒歩１５分	9:00-17:00				○
仏子駅前	497	入間	埼玉県入間市仏子９５４	西武池袋線仏子駅（北口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
入間リバーパーク	497	入間	埼玉県入間市春日町１－１２－１	西武池袋線入間市駅（南口）徒歩20分	8:45-19:00	9:00-17:00			○
サイオス	497	入間	埼玉県入間市豊岡２－１－１	西武池袋線入間市駅（南口）徒歩10分	10:00-19:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
入間市役所	497	入間	埼玉県入間市豊岡１－１６－１	西武池袋線入間市駅（南口）徒歩10分	9:00-18:00				○
丸広百貨店入間店	497	入間	埼玉県入間市豊岡１－６－１２	西武池袋線入間市駅（南口）徒歩7分	10:00-19:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
入間市駅前	497	入間	埼玉県入間市河原町１５０７	西武池袋線入間市駅（南口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
鶴ヶ島市役所	499	鶴ヶ島	埼玉県鶴ヶ島市大字三ツ木１６－１	鶴ヶ島市役所内	9:00-17:00				○
若葉駅前	499	鶴ヶ島	埼玉県鶴ヶ島市富士見１－１－１	東武東上線若葉駅（東口）徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
鶴ヶ島駅西口	499	鶴ヶ島	埼玉県鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘６５－１	東武東上線鶴ヶ島駅（西口）徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
桜区役所	500	さいたま営業部	埼玉県さいたま市桜区道場４－３－１	桜区役所内	8:45-18:00	9:00-18:00	9:00-18:00	9:00-18:00	○
さいたま市役所前	500	さいたま営業部	埼玉県さいたま市浦和区仲町４－３－１３	JR北浦和駅・浦和駅バス5分・さいたま市役所前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
さいたま市立病院	500	さいたま営業部	埼玉県さいたま市緑区三室２４６０	JR北浦和駅バス15分・さいたま市立病院前下車さいたま市立病院新本館1階	8:30-18:00	9:30-17:00			○
南大塚駅北口	502	新狭山	埼玉県川越市南台３－１４	西武新宿線南大塚駅（北口）駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
一ノ割駅前	504	春日部	埼玉県春日部市一ノ割１－４１－４	東武伊勢崎線一ノ割駅（東口）駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
春日部市役所	504	春日部	埼玉県春日部市中央６－２	東武伊勢崎線春日部駅（西口）徒歩5分	9:00-16:00				○
イオンモール春日部	504	春日部	埼玉県春日部市下柳字森田４２０番地１	イオンモール春日部１階	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	○
草加駅西口	505	草加	埼玉県草加市氷川町２１２２－６	東武伊勢崎線草加駅（西口）徒歩1分	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
草加市役所	505	草加	埼玉県草加市中央１－１－８	草加市役所第二庁舎1階	9:00-17:00				○
谷塚駅西口	505	草加	埼玉県草加市谷塚町５８４－１	東武伊勢崎線谷塚駅（西口）徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ヨークマート越谷赤山店	506	越谷	埼玉県越谷市赤山町５－８－３９	東武伊勢崎線越谷駅（西口）徒歩10分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
越谷市役所	506	越谷	埼玉県越谷市越ヶ谷４－２－１	東武伊勢崎線越谷駅（東口）徒歩10分・越谷市役所本庁舎1階	8:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
越谷市立病院	506	越谷	埼玉県越谷市東越谷１０－３２	東武伊勢崎線越谷駅（東口）バス10分・越谷市立病院1階	9:00-17:00				○
松伏町役場	506	越谷	埼玉県北葛飾郡松伏町大字松伏２４２４	東武伊勢崎線北越谷駅（東口）バス20分・松伏町役場内駐車場	9:00-18:00	9:00-17:00			○
イオンレイクタウンKAZE	506	越谷	埼玉県越谷市レイクタウン4丁目2番地2	イオンレイクタウンKAZE2階店内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
イオンレイクタウンMORI	506	越谷	埼玉県越谷市レイクタウン3丁目1番地1	イオンレイクタウンMORI1階店内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
いなげや松伏店	506	越谷	埼玉県北葛飾郡松伏町松葉１－５－３	松伏ニュータウンショッピングセンター内	9:00-22:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
吉川市役所	507	吉川	埼玉県吉川市きよみ野１－１	吉川市役所内	9:00-17:30				○
ウニクス吉川	507	吉川	埼玉県吉川市栄町７９７番地１	ウニクス吉川内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
イオンタウン吉川美南	507	吉川	埼玉県吉川市美南３－２３－１	イオンタウン吉川美南内	8:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
杉戸町役場	508	杉戸	埼玉県北葛飾郡杉戸町清地２－９－２９	杉戸町役場入口横	8:45-19:00				○
杉戸高野台駅前	508	杉戸	埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台西１－１０	東武日光線杉戸高野台駅（西口）ロータリー側	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
エムズタウン幸手	509	幸手	埼玉県幸手市大字上高野７７８	東武日光線幸手駅（東口）徒歩15分	8:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
幸手市役所	509	幸手	埼玉県幸手市東４－６－８	東武日光線幸手駅徒歩20分・幸手市役所庁舎前	9:00-18:00	9:00-17:00			○
久喜市役所	561	久喜	埼玉県久喜市下早見８５－３	JR久喜駅（西口）徒歩20分・久喜市役所敷地内	8:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
イトーヨーカドー久喜店	561	久喜	埼玉県久喜市久喜中央４－９－１１	JR久喜駅（西口）徒歩10分・イトーヨーカドー久喜店内	9:00-20:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
久喜駅東口	561	久喜	埼玉県久喜市久喜東１－２－２	JR久喜駅（東口）ロータリー前	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
加須市北川辺総合支所	562	栗橋	埼玉県加須市麦倉１４８１－１	加須市北川辺総合支所駐車場敷地内	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表≪店番順≫

ATMコーナー（クイックロビー）のみの出張所（店舗外ATM）です
出張所の表示は省略しております

2023年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止　※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります（通帳不可、紙幣取扱枚数等）

出張所	母店店番	母店	所在地	ｱｸｾｽ方法	営業時間 平日	土曜日	日曜日	祝日	生体認証 IC対応
加須市大利根総合支所	562	栗橋	埼玉県加須市北下新井1679－1	加須市大利根総合支所駐車場敷地内	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
南栗橋小右衛門	562	栗橋	埼玉県久喜市小右衛門714－6	東武日光線南栗橋駅(東口)徒歩5分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
久喜市栗橋総合支所	562	栗橋	埼玉県久喜市間鎌251－1	久喜市栗橋総合支所駐車場敷地内	8:45-19:00				○
久喜市菖蒲総合支所	563	菖蒲	埼玉県久喜市菖蒲町新堀38	久喜市菖蒲総合支所東側駐車場内	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
モラージュ菖蒲	563	菖蒲	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲3555	モラージュ菖蒲1F店舗内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
JR行田駅前	565	行田	埼玉県行田市壱里山町1－29	JR行田駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
行田市役所	565	行田	埼玉県行田市本丸2－5	秩父鉄道行田市駅徒歩10分・行田市役所内	9:00-18:00				○
羽生市役所	566	羽生	埼玉県羽生市東6－15（庁舎外）	羽生市役所庁舎前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
イオンモール羽生	566	羽生	埼玉県羽生市川崎2－281－3	イオンモール羽生1階	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
東武加須駅	567	加須	埼玉県加須市中央1－1－15	東武伊勢崎線加須駅改札右	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
加須市役所	567	加須	埼玉県加須市下三俣290	東武伊勢崎線加須駅（北口）バス7分・加須市役所前	9:00-17:00				○
花崎駅前	567	加須	埼玉県加須市花崎北1－10－1	東武伊勢崎線花崎駅（北口）徒歩2分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
鴻巣市吹上支所	570	吹上	埼玉県鴻巣市吹上富士見1－1－25	JR吹上駅（南口）徒歩3分・吹上公民館前	8:30-21:00	8:30-19:00	8:30-19:00	8:30-19:00	○
東武豊春駅	571	東岩槻	埼玉県春日部市上蛭田139	東武野田線豊春駅東口ロータリー	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
三郷中央駅	572	三郷	埼玉県三郷市中央1丁目1番地	つくばエクスプレス三郷中央駅構内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
三郷市役所	572	三郷	埼玉県三郷市花和田648－1	三郷市役所本庁舎1階	9:00-18:00				○
三郷駅北口	572	三郷	埼玉県三郷市早稲田2－2－6	JR三郷駅（北口）徒歩2分・早稲田中央通り前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
イトーヨーカドー三郷店	572	三郷	埼玉県三郷市天神2－22	JR新三郷駅バス10分・「ピアラシティ」下車	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
ららぽーと新三郷	572	三郷	埼玉県三郷市新三郷ららシティ三丁目1番1号	ららぽーと新三郷1階店内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
コープみらい春日部店	573	春日部西口	埼玉県春日部市谷原3－8－1	東武伊勢崎線・野田線春日部駅（西口）・コープみらい春日部店入口横	9:00-23:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
県立循環器・呼吸器病センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市板井1696	JR熊谷駅（北口）小川町駅行きバス30分・県立循環器・呼吸器病センター内	8:45-19:00	9:00-17:00			○
八木橋百貨店	574	熊谷	埼玉県熊谷市仲町74	JR熊谷駅（北口）徒歩15分・八木橋百貨店内	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
熊谷市役所	574	熊谷	埼玉県熊谷市宮町2－47－1	熊谷市役所庁舎駐車場入口	8:45-19:00	9:00-17:00			○
熊谷駅南口	574	熊谷	埼玉県熊谷市桜木町1－1－1	JR熊谷駅（南口）徒歩1分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
熊谷流通センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市問屋町2－4－18	JR熊谷駅（北口）バス10分・ソシオ熊谷情報センタービル内	8:00-21:00	9:00-17:00			○
大里行政センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市中曽根654－1	大里行政センター駐車場入口	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
江南行政センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市江南中央1－1	江南行政センター庁舎内	9:00-17:00	9:00-17:00			○
ビッグベア	574	熊谷	埼玉県熊谷市代1067	ショッピングセンタービッグベア北側	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
熊谷駅北口	574	熊谷	埼玉県熊谷市筑波三丁目202　ティアラ21　1階	JR熊谷駅北口徒歩4分 ティアラ21 1階 筑波口横	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
寄居町役場	578	寄居	埼玉県大里郡寄居町大字寄居1180－1	秩父鉄道・東武東上線・JR寄居駅（北口）徒歩1分・寄居町役場庁舎内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
深谷市花園総合支所	578	寄居	埼玉県深谷市小前田2345－1	秩父鉄道小前田駅徒歩8分・深谷市花園総合支所正面脇	9:00-17:30				○
神川町役場	579	児玉	埼玉県児玉郡神川町大字植竹909	JR丹荘駅徒歩8分	9:00-18:00	9:00-17:00			○
深谷上柴ショッピングセンター	580	深谷	埼玉県深谷市上柴町西4－2－14	JR深谷駅車10分・アリオ深谷内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
深谷市役所	580	深谷	埼玉県深谷市仲町11－1	JR深谷駅（北口）徒歩10分・深谷市役所本庁舎内	8:30-17:30				○
ヤオコー深谷国済寺店	580	深谷	埼玉県深谷市国済寺522－3	JR深谷駅車10分・ヤオコー深谷国済寺店駐車場内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
深谷市川本総合支所	580	深谷	埼玉県深谷市田中197	深谷市川本総合支所庁舎入口	8:45-19:00	9:00-17:00			○
美里町役場	582	本庄	埼玉県児玉郡美里町大字木部323－1	JR松久駅徒歩5分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
本庄駅南口	582	本庄	埼玉県本庄市駅南1－2	JR本庄駅（南口）徒歩1分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
本庄市役所	582	本庄	埼玉県本庄市本庄3－5－3	JR本庄駅（北口）徒歩10分	9:00-17:15				○
上里	582	本庄	埼玉県児玉郡上里町大字神保原町522－4	JR神保原駅徒歩3分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
上里町役場	582	本庄	埼玉県児玉郡上里町大字七本木5591	JR神保原駅徒歩10分・上里町役場入口	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ヨークマート入間店	583	武蔵藤沢	埼玉県入間市下藤沢1317	西武池袋線武蔵藤沢駅バス10分・西武グリーンヒル前（安川通り）	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
狭山ヶ丘駅前	583	武蔵藤沢	埼玉県所沢市狭山ヶ丘1－2996－2	西武池袋線狭山ヶ丘駅西口・プリオーレ.K1階	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
グリーンガーデン武蔵藤沢	583	武蔵藤沢	埼玉県入間市東藤沢3－4	グリーンガーデン武蔵藤沢内	8:00-23:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
秩父市立病院	584	秩父	埼玉県秩父市桜木町8－9	秩父市立病院駐車場内	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
公園橋モール	584	秩父	埼玉県秩父市中村町4－3－24	秩父鉄道秩父駅（西口）徒歩7分・ベルク敷地内	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
矢尾百貨店	584	秩父	埼玉県秩父市上町1－5－9	秩父鉄道御花畑駅西側徒歩7分	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表≪店番順≫

ATMコーナー（クイックロビー）のみの出張所（店舗外ATM）です
出張所の表示は省略しております

2023年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止　※のATMは「スマートATM」のため取扱業務に制限があります（通帳不可、紙幣取扱枚数等）

出張所	母店店番	母店	所在地	ｱｸｾｽ方法	営業時間 平日	土曜日	日曜日	祝日	生体認証 IC対応
秩父市役所	584	秩父	埼玉県秩父市熊木町８－１５	秩父鉄道御花畑駅東側徒歩2分・秩父市役所敷地内 秩父歴史文化伝承館北側	9:00-19:00				○
ウニクス秩父	584	秩父	埼玉県秩父市上野町805-14	ウニクス秩父内	9:30-21:00	9:30-21:00	9:30-21:00	9:30-21:00	○
長瀞町役場	585	皆野	埼玉県秩父郡長瀞町大字本野上1035－1	秩父鉄道野上駅徒歩3分・長瀞町役場前	9:00-18:00	9:00-17:00			○
ときがわ町役場第二庁舎	589	越生毛呂山	埼玉県比企郡ときがわ町大字桃木32	ときがわ町役場第二庁舎駐車場内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
越生町役場	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡越生町大字越生900－8	東武越生線越生駅徒歩10分・越生町役場南隣	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
埼玉医科大学病院	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38	JR毛呂駅徒歩5分・埼玉医科大学基礎医学棟1階	8:00-19:00	8:00-19:00			○
埼玉医科大学 国際医療センター	589	越生毛呂山	埼玉県日高市山根1397－1	JR毛呂駅徒歩15分・埼玉医科大学　国際医療センター2階	9:00-19:00	9:00-17:00			○
いなげや毛呂店	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡毛呂山町岩井西2－14－6	東武越生線東毛呂駅徒歩2分・いなげや毛呂店前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
鳩山町役場	589	越生毛呂山	埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸184－16	鳩山町役場駐車場内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
武州長瀬駅前	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡毛呂山町若山1－62－1	東武越生線武州長瀬駅徒歩1分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
八潮駅	590	八潮	埼玉県八潮市大瀬六丁目5番地1	つくばエクスプレス八潮駅構内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
八潮市役所	590	八潮	埼玉県八潮市中央1－2－1	東武伊勢崎線草加駅（東口）バス20分・八潮市役所内	9:00-17:15				○
コープみらい北越谷店	591	北越谷	埼玉県越谷市東大沢2-5-1	東武伊勢崎線北越谷駅（東口）徒歩15分・コープみらい北越谷店隣	8:00-22:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
緑区役所	673	東浦和	埼玉県さいたま市緑区大字中尾975－1	緑区役所内	8:45-18:00				○
ふじみ野駅東口	674	ふじみ野	埼玉県富士見市ふじみ野東一丁目1番地1	東武東上線ふじみ野駅（東口）駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
埼玉県立小児医療センター	681	さいたま新都心	埼玉県さいたま市中央区新都心1－2	埼玉県立小児医療センター2階	7:00-21:00	8:00-18:00	8:00-18:00	8:00-18:00	○
指扇駅前	788	指扇	埼玉県さいたま市西区大字土屋594－1	JR指扇駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
西区役所	788	指扇	埼玉県さいたま市西区西大宮3－4－2	西区役所内	8:45-17:30				○
ヤオコー南桜井店	789	庄和	埼玉県春日部市大衾496－14	東武野田線南桜井駅（北口）駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
宮代町役場前	791	宮代	埼玉県南埼玉郡宮代町中央3－816－1	東武伊勢崎線東武動物公園駅（西口）徒歩5分・宮代町役場前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
西みずほ台	792	みずほ台	埼玉県富士見市西みずほ台3－3－1	東武東上線みずほ台駅（西口）ロータリー直進徒歩3分	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
大和田	793	七里	埼玉県さいたま市見沼区大和田町2－1772	東武野田線大和田駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
見沼区役所	793	七里	埼玉県さいたま市見沼区堀崎町12－36	見沼区役所内	8:45-18:00				○
東鷲宮	794	鷲宮	埼玉県久喜市桜田3－1－7	JR東鷲宮駅徒歩5分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
アリオ鷲宮	794	鷲宮	埼玉県久喜市久本寺谷田7-1	JR久喜駅（西口）バス10分	10:00-22:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
マミーマート籠原店	795	籠原	埼玉県熊谷市新堀新田523	JR籠原駅（南口）徒歩10分	10:00-19:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
小手指駅北口	796	小手指	埼玉県所沢市小手指町1－1－1	西武池袋線小手指駅（北口）駅前	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
JRさいたま新都心ビル ※	918	埼玉エイティエム	埼玉県さいたま市中央区新都心11－1	JRさいたま新都心駅(西口）徒歩2分・JRさいたま新都心ビル2階	全日　7:00-23:00（第2土曜日翌日は8:00開始）				○

263

＜住宅ローンご相談プラザ出張所＞

2023年3月31日現在

拠点名	住所		電話番号	営業時間			備考
				平日	土曜日	日曜日	
川口住宅ローンご相談プラザ	332-0017	川口市栄町３－５－１	(048)259-1411	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	「ｾﾌﾞﾝﾃﾞｲｽﾞﾌﾟﾗｻﾞかわぐち」 12/31～1/3、GW期間(5/3～5/5)は休業

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			学校法人自治医科大学	
所在地			東京都千代田区平河町2-6-3	
事業者番号			0314	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,434	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：大学（医学部・看護学部・大学院医学研究科・大学院看護学研究科） 病院（自治医科大学附属病院・自治医科大学附属さいたま医療センター）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	4,207	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031401	自治医科大学附属さいたま医療センター	5,434
合　計			5,434

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	自治医科大学附属さいたま医療センター　管理課
		所在地１	埼玉県さいたま市大宮区天沼町１－８４７
		閲覧可能時間１	8:30～17:15（土・日・祝日）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	自治医科大学附属さいたま医療センター管理課	048-648-5244	s_shisetsu@jichi.ac.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

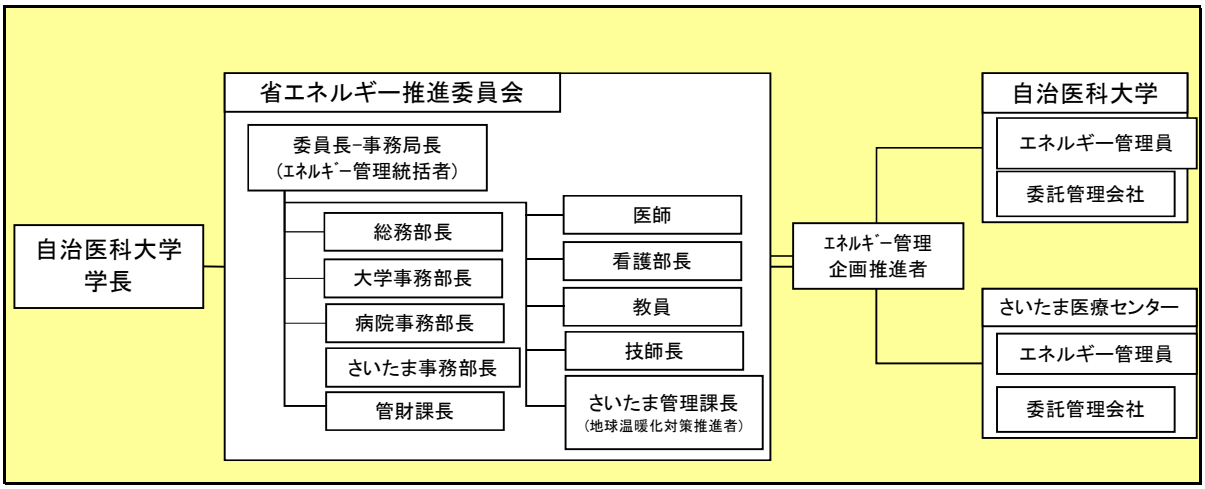
１　省エネルギー、省資源、資源リサイクル、廃棄物削減に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めます。

２　環境保全に関する法律・条例及び同意した他の要求事項を尊守します。

３　大気・土壌・水質の汚染予防に努め、地域社会との共生をめざします。

４　教職員・学生に環境問題の重要性を周知し、環境保全に関する意識向上を図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	10,860	11,107	10,658		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,860	11,107	10,658		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0314	事業所番号	031401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		自治医科大学附属さいたま医療センター
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	天沼町一丁目847番地
産業分類名（中分類）		81 学校教育
分類番号（中分類）		81
事業活動の概要	事業内容	病院（診療科目20科） 内科・循環器内科・小児科・外科・脳神経外科・心臓血管外科・整形外科・泌尿器科・眼科・耳鼻咽喉科・産婦人科・皮膚科・麻酔科・放射線科・歯科口腔外科・リハビリテーション科・精神科・病理診断科・救急科・形成外科

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	58,992	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	14,748	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	031401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,539	5,665	5,434		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,860	11,107	10,658		
	前年度比（％）	—	2.3	-4.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,860	11,107	10,658		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1598	0.1635	0.1569		
	前年度比（％）	—	2.3	-4.0		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	67,949.05	67,949.05	67,949.05		

事業所番号	031401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度と比較し、冬季の気温が低かった為、暖房での排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度と比較し、冬季の気温が低かった為、暖房での排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度と比較し、冬季の気温が高かった為、暖房での排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	031401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	14,748	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,748	14,748	14,748	14,748	14,748	73,740
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						58,992
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						14,748
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,860	11,107	10,658			32,625
	削減率（F＝（A－E）/A）	26.36%	24.69%	27.73%			―
	排出削減量（G＝A－E）	3,888	3,641	4,090			11,619
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	031401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本館・南館　南面へ遮熱フィルム貼り付け		R1以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本館　壁面発砲断熱実施（4～6階東西病棟）		R1以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本館　エレベーター更新　9台		R1以前	
4	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	常用発電機更新　2台（500W×2）		R1以前	
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラ更新　2台		R1以前	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	排熱投入型吸収冷凍機更新　2台（500ＵＳＲＴ×2）		R1以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本館　エアハンドリング型空調機更新2台		R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本館　ＰＡＣ型エアコン　45台及びファンコイルユニット　181台更新		R1以前	
9	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	プレート型熱交換器（ＨＥＸ-1～3、4-1、4-2）		R1以前	
10	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水ポンプ更新　5台（ＨＰ-1～3、4-1、4-2）		R1以前	
11	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水ポンプ更新　7台（ＣＰ-1、4-14-2、5-1～4）		R1以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ダウンライトＬＥＤ化		R1以前	
13	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	管理研究棟屋上、太陽光発電システム設置（28ＫＷ）		R1以前	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本館及び外来棟照明人感センサーの導入　照明器具のＬＥＤ化（継続中）		R1以前	
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本館及び外来棟、ＰＡＣ型エアコン及びファンコイルユニットへ更新中		R1以前	

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			曙ブレーキ岩槻製造株式会社	
所在地			さいたま市岩槻区大字鹿室1190	
事業者番号			0315	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,110	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：ドラムブレーキ・ディスクブレーキ製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	20	百万円
		従業員数	491	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	031501	曙ブレーキ岩槻製造株式会社	5,110
合　　計			5,110

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	曙ブレーキ岩槻製造㈱　社内戦略ボードに掲示
		所在地１	さいたま市岩槻区大字鹿室1190
		閲覧可能時間１	10時～15時（土日・祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術2課　2係	048-794-4111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

添付資料：環境方針参照

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付資料：岩槻環境管理体制参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	12,202	12,205	10,386		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,202	12,205	10,386		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境方針

曙ブレーキ工業グループは
地球環境問題を経営の重要課題のひとつとして捉え
持続可能な安全で豊かな社会の発展のために
環境保全及び改善活動に組織的かつ継続的に取り組みます。

1 環境負荷低減等の推進

ブレーキ生産活動、製品及びサービス全てにおいて、環境委員会・省エネルギー委員会・再資源委員会、化学物質管理委員会が主となり、以下の項目を推進して環境負荷の低減、並びに環境汚染の予防、働きやすい環境の整備に努めます。

① エネルギー（電気、灯油、LPG、その他資源等）の使用量を削減すると共に、CO_2 排出量削減にも貢献します。
② 産業廃棄物（汚泥、廃油、廃液、可燃物）の処理を削減すると共に、ゼロエミッションを維持継続し、循環型社会の形成に寄与します。
③ 不良を造れないライン造りにより、工程内不良を削減します。
④ 公害（大気汚染、水質汚濁、騒音、振動）防止対策・安全確保・美化活動推進等、「働く職場環境の整備」を継続的に実施し、地域社会との共生を重視します。
⑤ 化学物質等のリスクアセスメントを実施し、危険性や有害性を除去、低減していきます。

2 環境関係法規等の順守

環境関連の法規・規則・条例等を順守するとともに、2030年の曙グループ全体のCO2年間総排出量を2013年度比50%削減に対しても、活動を継続していきます。

3 環境マネジメントシステムの継続的改善

環境方針及び環境目的・目標の設定と見直しを実施し、目標達成に向けた活動、内部環境監査等の実施により、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。

4 啓発活動の推進

従業員一人ひとりが自ら環境問題に対する意識を深め、具体的な行動を行っていくために、また、利害関係者の皆様に当社の環境活動を理解していただけるように啓発活動を推進します。

この環境方針は全従業員及び当サイトで働く全ての人に周知します。
また、利害関係者から要求がある時は、これを公表し、目標達成に努めます。

IWATSUKI
14001

2023年 4月 6日
曙ブレーキ岩槻製造株式会社
代表取締役社長
遠井好則

様式－2

制定 2001/4/1

改訂 2023/7/5

変更箇所：下線

AEMS ZC2 019-2

承認	調査			作成
環境統括者	環境委員長	環境管理責任者	EMS事務局長	EMS事務局

ISO14001　岩槻エリア環境管理体制

岩槻環境委員会					
役職名	氏名	職場	役職名	氏名	職場
環境統括者		代表取締役社長	環境管理責任者		品質管理課担当課長
環境委員長・内部監査チーム長		品質技術部長	事務局長		品質管理課担当課長
副委員長		労組支部長	事務局		人事総務課総務係長

再資源委員会		
役職名	氏名	職場
委員長		製造1課長
委員		労組支部長
委員		製造1課　3係長
委員		製造2課　1係長
委員		生産管理課　2係長
事務局		人事総務課総務係長

省エネルギー委員会		
役職名	氏名	職場
委員長		技術3課長(温暖化対策推進者)
委員		曙ブレーキ岩槻製造担当課長
委員		技術1課　1係長
委員		製造1課　2係長
委員		製造2課　2係長
委員		APS課　1係長
事務局		技術3課　4係長

化学物質管理委員会		
役職名	氏名	職場
委員長		製造3課長
委員		技術3課長
委員		製造3課　1係長
委員		製造3課　3係長
委員		製造1課　1係長
委員		製造3課　2係長
委員		製造2課　4係長
事務局		品質管理課担当課長

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0315	事業所番号	031501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		曙ブレーキ岩槻製造株式会社
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	大字鹿室１１９０
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	ドラムブレーキ・ディスクブレーキ製造 従業員数：491人（令和5年3月31日時）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を26%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	78,272	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	19,568	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を26%とする。				
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	031501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,987	5,982	5,110		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		12,202	12,205	10,386		
	前年度比（％）	―	0.0	-14.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,202	12,205	10,386		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5656	0.5800	0.5687		
	前年度比（％）	―	2.5	-2.0		
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円	21,574.00	21,043.00	18,263.00		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	031501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	新型コロナウイルスによる出荷額大幅減のため、排出量は前年比12.2%の減少となりましたが、原単位は前年比12.5%増加しました。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	新型コロナウイルス、半導体不足により昨年と同様出荷額が伸び悩んでいるが、一部のアイテムでは高受注状態となっており排出量、原単位ともに微増となりました。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	自動車ﾒｰｶｰの相次ぐキャンセルにより昨年より売上減した影響、更にはドラムブレーキ設備の移設のため、電気、灯油、LPGともに排出量が減少。また、本社管轄開発部門の電力削減活動でダイナモ試験機を1台削減した事により、原単位が良化し生産の効率化、省エネ活動が影響していると思われます。 設備増減について ドラムブレーキライン設備減：12ライン分 □内訳 溶接機・高周波焼き入れ機・・・INPUTエネルギは電気で大電流が必要、冷却水や排水でポンプが使用されており1台でも複数台でもほぼ同じ電気が消費される プレス機・・・INPUTエネルギは電気で大量の圧縮エアが必要 塗装/乾燥炉表面処理装置・・・INPUTエネルギは電気、LPG、灯油で液の加温で電気ヒータやボイラによる蒸気を使用、乾燥炉ではLPGを使用 切削加工機・その他・・・INPUTエネルギは電気で容量は小さいが台数が多い						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	031501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	19,568	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	19,568	19,568	19,568	19,568	19,568	97,840
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						78,272
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						19,568
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	12,202	12,205	10,386			34,793
	削減率（F＝（A－E）/A）	37.64%	37.63%	46.92%			－
	排出削減量（G＝A－E）	7,366	7,363	9,182			23,911
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	031501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	共用スペースへの人感センサー取付	R2	R2	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産エリアごとの空調機制御	R2	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	亜鉛めっき装置スクラバーにインバーター設置	R2	R2	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ニッケルめっき装置スクラバーにインバーター設置	R3	R3	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラーのメイン稼働をSAボイラー2tからめっきボイラー1tへ配管を整備し切替て灯油の使用量削減	R4	R4	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	031501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・ISO14001の取得　2002年4月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物削減など積極的に取り組んでいる

・AKEBONO REPORT　事業・CSR活動報告書の発行（曙ブレーキ工業㈱　広報室）
http://www.akebono-brake.com/

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			越谷市	
所在地			越谷市越ケ谷四丁目２番１号	
事業者番号			0317	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			8,686	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		事業事務：地方行政事務人	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	2,900	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	031700	越谷市役所	4,229
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	031701	越谷市立病院	2,243
Ｃ	036001	コミュニティプラザ	2,214
合　　計			8,686

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/kurashi/kankyo/kankyoseisaku/chikyuondankataisakukeikaku.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	越谷市環境経済部環境政策課
		所在地１	越谷市越ケ谷四丁目２番１号
		閲覧可能時間１	８：３０～１７：１５
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境政策課	048-963-9183	kankyo@city.koshigaya.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．エネルギー使用量の削減に努めるとともに、環境負荷の少ない製品の導入を図ります。
２．建築物の建築・管理にあたっては、環境負荷の削減に配慮した施設整備・管理の推進に努めます。
３．職員に対し環境意識に関する啓発活動を行い、環境意識の向上を図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

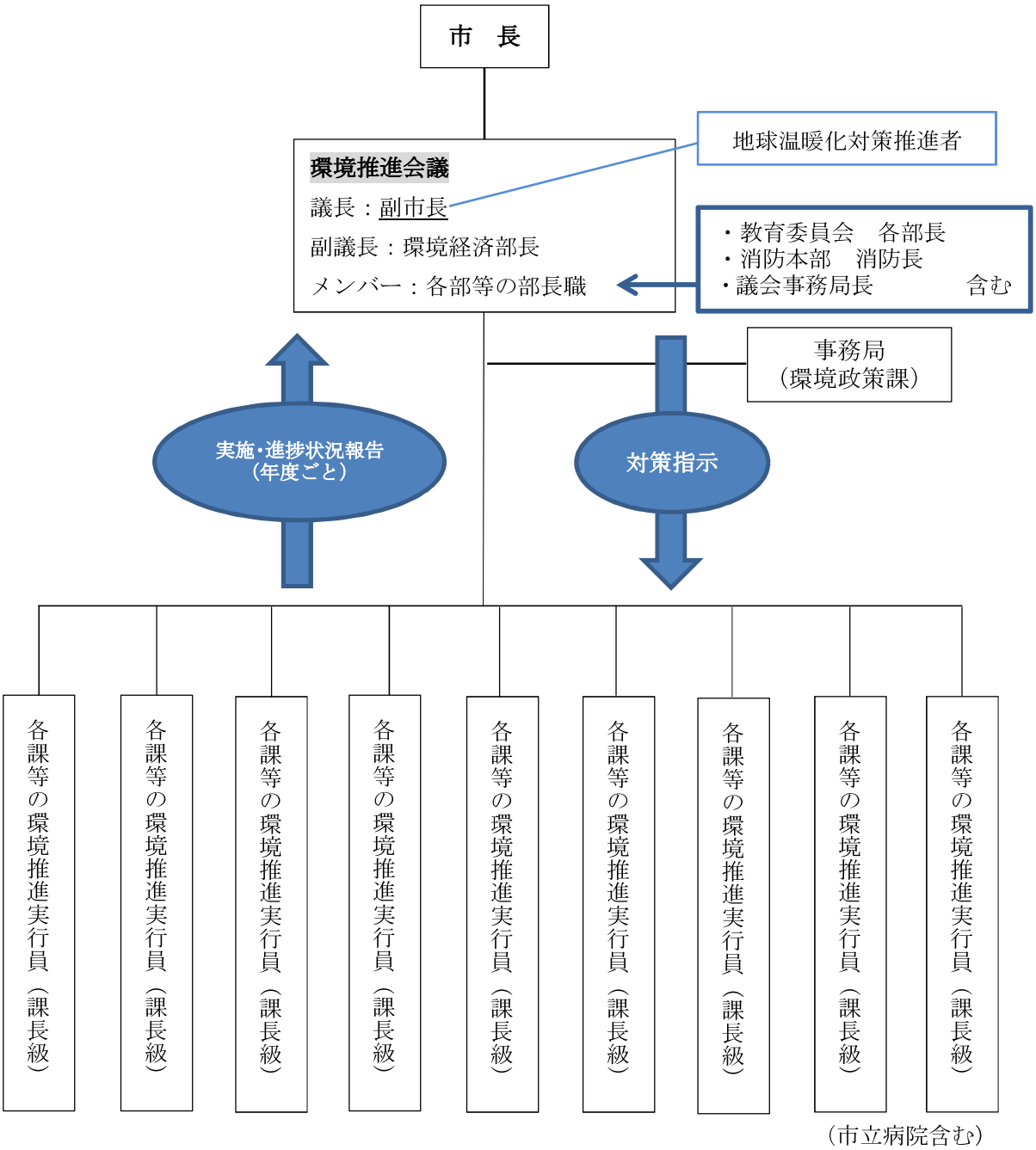
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	16,783	17,573	16,982		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,783	17,573	16,982		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

管理組織図



（市立病院含む）

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0317	事業所番号	031700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	越谷市役所	前年度における事業所数	469
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	越ヶ谷四丁目２番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容：地方行政事務		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0527	t-CO2/m²
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度のエネルギー起源CO2排出量原単位0.0527t-co2/㎡を基準として令和6年度まで5%削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	越谷市役所	越谷市越ヶ谷四丁目２番１号
2	男女共同参画支援センター	越谷市大沢3-6-1-301
3	斎場	越谷市増林3989-1
4	中央市民会館	越谷市越ヶ谷4-1-1
5	北部市民会館	越谷市恩間181-1
6	赤山交流館	越谷市赤山町3-128-1
7	大沢北交流館	越谷市大里326-1
8	蒲生交流館	越谷市蒲生寿町4-9
9	南部交流館	越谷市南町1-22-13
10	大袋北交流館	越谷市袋山565-4
11	桜井交流館	越谷市大泊730-2
12	南越谷交流館	越谷市南越谷5-15-4
13	東小林記念会館	越谷市東越谷3-10-7
14	千間台記念会館	越谷市千間台西1-9-9
15	桜井地区センター	越谷市下間久里792-1
16	新方地区センター	越谷市大吉470-1
17	増林地区センター	越谷市増林3-4-1
18	大袋地区センター	越谷市大竹160-2
19	荻島地区センター	越谷市南荻島190-1
20	出羽地区センター	越谷市七左町4-248-1
21	蒲生地区センター	越谷市登戸町33-16
22	川柳地区センター	越谷市川柳町2-485
23	大相模地区センター	越谷市相模町3-42-1
24	大沢地区センター	越谷市大沢2-10-40
25	南越谷地区センター	越谷市南越谷4-21-1

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	031700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,045	4,394	4,229		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			7,929	8,587	8,253		
	前年度比（%）		—	8.3	-3.9		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7,929	8,587	8,253		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0527	0.0459	0.0497	0.0477		
	前年度比（%）		—	8.3	-3.9		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		13.0	5.7	9.4		
活動規模の指標	単位		172,839.81	172,839.81	172,839.81		
延べ床面積	m^2						

事業所番号	031700

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウィルス感染症による施設の運営期間短縮に伴う、電灯や空調設備等の使用量減少。
令和３年度（2021年度）	新本庁舎の建設に伴い、電灯や空調設備等の使用量が増加した。 令和２年度と比較し、各施設の運営日数が増加した。
令和４年度（2022年度）	新本庁舎の安定した運用開始に伴う夏季の節電対策の効果が見られ、本庁舎内の使用電力が削減した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	031700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の間引き、不要時間帯消灯、省エネ型蛍光灯への交換、LED蛍光灯の導入<第3計画期間も継続＞		R1以前	78.0
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	屋上緑化、建物の断熱対策		R1以前	19.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入<第3計画期間も継続＞		R1以前	44.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28度、冬季20度に設定<第3計画期間も継続＞		R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気取り入れの推進<第3計画期間も継続＞		R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退庁時におけるOA機器の主電源OFFの徹底（待機電力削減）<第3計画期間も継続＞		R1以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	上下3階程度のエレベーター利用を控える<第3計画期間も継続＞		R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置		R1以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ブラインド・カーテン等により日射を遮断し、空調の効率を高める<第3計画期間も継続＞		R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みは、業務室の照明を全て消灯する（窓口業務等は接客部分を点灯）<第3計画期間も継続＞		R1以前	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間（概ね2時間以上）離席するときは、パソコンなどのOA機器の主電源を切る<第3計画期間も継続＞		R1以前	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	5月1日から10月31日までを「クールビズ期間」とし、軽装（ポロシャツ推奨）勤務を励行する<第3計画期間も継続＞		R1以前	
13	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	一部施設の電力を実質再エネ電力へ切り替える	R4	R4	
14							
15							

事業所番号	031700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和4年度より各施設において、実質再エネ電力への切り替えを推進。
令和7年度以降に電気自動車の導入促進。

令和 5 年度

事業者番号	0317	事業所番号	031701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		越谷市立病院
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	東越谷十丁目３２番地
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	事業内容：【診療科目：内科、外科、小児科など18科目】【救急科（診療受付時間外）診療科目：内科、小児科、外科、脳神経外科、産科・婦人科】

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	23,404	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,851	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	031701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,365	2,264	2,243		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,621	4,422	4,381		
	前年度比（％）	—	-4.3	-0.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,621	4,422	4,381		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1425	0.1364	0.1351		
	前年度比（％）	—	-4.3	-0.9		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	32,430.25	32,430.25	32,430.25		

事業所番号	031701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染予防対策の為、空調機運転時間の増加に伴い、加湿量、冷暖房の増加により炉筒煙管ボイラー、冷温水発生機のガス使用量の増加。 災害時の発電機の連続運転時間を延長する為、重油の保有備蓄量を増加させた。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	冷温水発生機の機器更新により、ガス使用量が約10%削減された。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	冷温水発生機設定温度の固定運用を利用者の快適性確保を留意しつつ負荷に応じて冷水設定温度を８℃から１０℃、温水温度を40℃から45℃の設定で運用することでガス使用量が減少。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	031701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,851	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,851	5,851	5,851	5,851	5,851	29,255
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						23,404
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,851
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,621	4,422	4,381			13,424
	削減率（F＝（A－E）/A）	21.02%	24.42%	25.12%			―
	排出削減量（G＝A－E）	1,230	1,429	1,470			4,129
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

事業所番号	031701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機(500RST)2台交換	R2	R2	200.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備18組更新	R2	R2	50.0
3	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	ボイラー室系統蒸気配管保温材	R2	R2	50.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外来照明LED改修	R3	R3	5.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備40組更新	R3	R3	5.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷温水発生機設定温度の固定運用を負荷に応じて設定温度を変更	R4	R4	5.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

事業者番号	0317	事業所番号	036001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		コミュニティプラザ
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	南越谷一丁目2876番地1
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	イベントホール、出張所、図書室 飲食・物販・サービステナント、事務所 地下駐車場

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第3期計画期間 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	29,815	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,410	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	036001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,155	2,325	2,214		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,233	4,564	4,348		
	前年度比（％）	―	7.8	-4.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,233	4,564	4,348		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0725	0.0782	0.0745		
	前年度比（％）	―	7.8	-4.7		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	58,398.66	58,398.66	58,398.66		

事業所番号	036001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症対策として、市民ホールの利用制限や商業テナントの営業時間短縮等を実施した影響により、エネルギー起源ＣＯ2排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症に係る埼玉県からの要請事項の変遷に伴い、商業テナントの営業時間短縮が終了したこと、市民ホールの稼働率が昨年度よりも上昇したことにより、エネルギー起源CO_2排出量が増加したと推察される。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	商業ゾーンの積極的節電対策や一部テナントの退店による電気使用量の減少により、エネルギー起源CO2排出量が減少したと推察される。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	036001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,645	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,645	7,645	7,645	7,645	7,645	38,225
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						29,815
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,410
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,233	4,564	4,348			13,145
	削減率（F＝（A－E）/A）	44.63%	40.30%	43.13%			―
	排出削減量（G＝A－E）	3,412	3,081	3,297			9,790
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	036001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備（第3計画期間も継続）		R1以前	
2	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機インバーター制御（空調機11台インバーター導入）		R1以前	207.0
3	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	給排気機インバーター制御（浄化槽給気機、排気機）		R1以前	43.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率・LED型器具への交換、間引き（照明器具、誘導灯LED化）第3計画期間も継続		R1以前	16.0
5	120500	熱源設備･熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調用ポンプインバーター制御（冷水1次ポンプ1台、冷却水ポンプ1台）		R1以前	20.0
6	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空調用冷凍機を高効率冷凍機に更新（1台）		R1以前	14.0
7	120500	熱源設備･熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調用ポンプインバーター制御（冷水1次ポンプ1台、冷却水ポンプ1台）		R1以前	20.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	北越谷地区センター	越谷市 北越谷4-8-35
27	南越谷第1園防災備蓄倉庫	越谷市 南越谷5-21
28	千間台第4公園防災備蓄倉庫	越谷市 千間台西町4-2
29	東越谷第2公園防災備蓄倉庫	越谷市 東越谷3-14
30	川柳公園防災備蓄倉庫	越谷市 川柳町4-15-1
31	緑の森公園防災備蓄倉庫	越谷市 越ヶ谷2232-1
32	大杉公園防災備蓄倉庫	越谷市 大杉518
33	出羽公園防災備蓄倉庫	越谷市 七左町4-223
34	越ヶ谷3丁目公園防災備蓄倉庫	越谷市 越ヶ谷3-4728-1
35	しらこばと運動公園防災備蓄倉庫	越谷市 砂原39
36	越谷梅林公園防災備蓄倉庫	越谷市 大林203-1外
37	鷺高第2公園防災備蓄倉庫	越谷市 東大沢3-3
38	千間台第1公園防災備蓄倉庫	越谷市 千間台東1-14
39	上沖市道防災無線	越谷市 平方524付近
40	南代地蔵尊防災無線	越谷市 平方1763
41	桜井分団第7部小屋防災無線	越谷市 平方1028
42	桜井保育所防災無線	越谷市 平方1349
43	大泊児童遊園防災無線	越谷市 大泊966-7
44	桜井交流館防災無線	越谷市 大泊730-2
45	千間台第1公園防災無線	越谷市 千間台東1-14
46	千間台ハイツ防災無線	越谷市 大泊611
47	上間久里児童公園(小)防災無線	越谷市 上間久里408-21
48	北部配水場防災無線	越谷市 下間久里633
49	大袋駅前入口防災無線	越谷市 下間久里6
50	深田保育所防災無線	越谷市 下間久里318-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	大里自治会館前防災無線	越谷市 大里742-2
52	間久里第4公園防災無線	越谷市 千間台東2-25
53	越谷特別支援学校防災無線	越谷市 船渡500
54	順正苑跡防災無線	越谷市 向畑973
55	弥栄4丁目児童公園防災無線	越谷市 弥栄町4-1-31
56	弥十郎児童公園防災無線	越谷市 弥十郎708-3
57	弥十郎自治会館防災無線	越谷市 弥十郎765
58	定使野道路敷防災無線	越谷市 増林792-3
59	増林浄水場跡防災無線	越谷市 増林3607
60	東越谷第7公園防災無線	越谷市 花田1-4
61	東越谷第6公園防災無線	越谷市 花田1-31
62	東小林記念会館防災無線	越谷市 東越谷3-10-7
63	東越谷第1公園防災無線	越谷市 東越谷2-5
64	東越谷ボタン公園防災無線	越谷市 東越谷2-13外
65	総合公園防災無線	越谷市 増林3-1外
66	取水口変電所防災無線	越谷市 増森271-5
67	増森新田農村センター防災無線	越谷市 増森2-40
68	花田小学校防災無線	越谷市 花田4-14-1
69	千間台第2公園防災無線	越谷市 千間台西1-17
70	千間台第5公園防災無線	越谷市 千間台西6-12
71	大竹公園防災無線	越谷市 大竹793-22
72	大林新生若草公園防災無線	越谷市 大林485
73	砂原公民館防災無線	越谷市 砂原741
74	荻島小グラウンド防災無線	越谷市 南荻島1554-1
75	北後谷児童公園防災無線	越谷市 北後谷767

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
76	北前児童公園防災無線	越谷市 北後谷345-2
77	文教大学防災無線	越谷市 南荻島3337
78	神明1丁目児童公園防災無線	越谷市 神明町1-188-5
79	宮本町3丁目公園防災無線	越谷市 宮本町3-92
80	出羽小学校防災無線	越谷市 谷中町2-69
81	出羽分団第1部小屋防災無線	越谷市 七左町6-184-2
82	七左3丁目防災無線	越谷市 新越谷二丁目地内
83	大間野町4･5丁目ふれあい公園防災無線	越谷市 大間野町4-51-1
84	市立西体育館防災無線	越谷市 新川町1-476
85	出羽分団第3部小屋防災無線	越谷市 新川町1-280
86	蒲生登戸児童公園防災無線	越谷市 登戸町9
87	蒲生東町公園防災無線	越谷市 蒲生東町13
88	蒲生4丁目公園防災無線	越谷市 蒲生4-4
89	蒲生2丁目公園防災無線	越谷市 蒲生2-9
90	蒲生分団第1部小屋防災無線	越谷市 蒲生1-15-12
91	蒲生愛宕町児童公園防災無線	越谷市 蒲生愛宕町7
92	川柳公園防災無線	越谷市 川柳町4-15-1外
93	南部第4公園防災無線	越谷市 南町3-8
94	西方児童公園防災無線	越谷市 西方3036-3
95	藤塚北自治会館防災無線	越谷市 相模町2-195-2
96	南百農村センター防災無線	越谷市 東町2-128-1
97	東町2丁目公園防災無線	越谷市 東町2-266-212
98	別府集会所防災無線	越谷市 東町3-349-4
99	東部配水場防災無線	越谷市 東町6-168-3
100	流通公園防災無線	越谷市 流通団地3-4

越谷市役所

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
101	幸町自治会館防災無線	越谷市 大成町8-2627-1
102	高畑集会所防災無線	越谷市 東大沢4-17-17
103	鷺高第5公園防災無線	越谷市 東大沢5-10
104	大沢4丁目児童公園(ファミール)防災無線	越谷市 大沢4-15
105	北越谷第4公園防災無線	越谷市 北越谷4-23-1
106	北越谷第2公園防災無線	越谷市 北越谷2-28-1
107	北越谷第3公園防災無線	越谷市 北越谷1-22-7
108	東越谷第4公園防災無線	越谷市 東越谷5-6
109	御殿町児童公園防災無線	越谷市 御殿町4
110	赤山第2保育所防災無線	越谷市 赤山町2-58-1
111	越谷駅東口第3駐輪場防災無線	越谷市 越ヶ谷1-10
112	赤山町3丁目第1児童公園防災無線	越谷市 赤山町3-22-265
113	赤山町3丁目第2児童公園防災無線	越谷市 赤山町3-196-16
114	元柳田町児童公園防災無線	越谷市 元柳田町2-11
115	瓦曽根3丁目公園防災無線	越谷市 瓦曽根3-6
116	赤山町4丁目マンション前公園防災無線	越谷市 赤山町4-9
117	南越谷第1公園防災無線	越谷市 南越谷5-21
118	南越谷第3公園防災無線	越谷市 蒲生西町2-16
119	西大袋第3公園防災無線	越谷市 大道756-1外
120	南荻島公園防災無線	越谷市 南荻島4188-1外
121	鷺高第4公園防災無線	越谷市 東大沢3-33
122	ファミリー広場ふれあい公園防災無線	越谷市 大里173-1
123	大房地区ふれあい公園防災無線	越谷市 大房819-1
124	蒲生本町ふれあい公園防災無線	越谷市 蒲生本町197-1外
125	老人福祉センター けやき荘	越谷市 新川町2-55

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
126	老人福祉センター くすのき荘	越谷市 大杉655
127	老人福祉センター ゆりのき荘	越谷市 増林3-2-2
128	老人福祉センター ひのき荘	越谷市 川柳町2-207-1
129	市民健康課 保健センター	越谷市 東大沢1-12-1
130	児童館コスモス	越谷市 千間台東2-9
131	児童館ヒマワリ	越谷市 蒲生旭町11-35
132	蒲生保育所	越谷市 蒲生寿町9-23
133	大袋保育所	越谷市 恩間150-3
134	大相模保育所	越谷市 大成町1-2158
135	桜井保育所	越谷市 平方1349
136	増林保育所	越谷市 東越谷8-180
137	大沢第一保育所	越谷市 大沢3-16-45
138	中央保育所	越谷市 越ヶ谷3-2-28
139	深田保育所	越谷市 下間久里318-1
140	七左保育所	越谷市 七左町1-184
141	荻島保育所	越谷市 南荻島737
142	赤山保育所	越谷市 赤山町4-2-11
143	蒲生南保育所	越谷市 南町1-10-20
144	新方保育所	越谷市 北川崎729-1
145	大袋北保育所	越谷市 袋山475-3
146	宮本保育所	越谷市 宮本町5-250-1
147	登戸保育所	越谷市 登戸町42-10
148	赤山第二保育所	越谷市 赤山町2-58-1
149	蒲生第三保育所	越谷市 蒲生2-13-9
150	南越谷第2学童保育室	越谷市 南越谷4-21-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
151	花田学童保育室	越谷市 花田4-14-1
152	荻島学童保育室	越谷市 南荻島185-1
153	リサイクルプラザ	越谷市 砂原355
154	最終処分場	越谷市 砂原146-1
155	ストック場	越谷市 吉川市川藤4209
156	多目的広場　本田公園グランド	越谷市 増森2869-1
157	東越谷測定局	越谷市 東越谷3-14
158	千間台西測定局	越谷市 千間台西4-2
159	産業支援課 産業雇用支援センター	越谷市 東越谷1-5-6
160	増森排水機場	越谷市 増森2906
161	増森(萬屋前)ゲート	越谷市 増森2034
162	蒲生4丁目ポンプ(谷古田)	越谷市 蒲生4-1-26
163	七左町1丁目ポンプ(出羽堀)	越谷市 七左町1-161
164	増森(林)3丁目ゲート(横井堀連絡ゲート)	越谷市 増森3-1
165	出羽堀用水ゲート(出羽小南歩道下)	越谷市 谷中町2-69-1
166	増林2丁目ゲート	越谷市 増林2-1
167	西新井ゲート(西新井幹排)	越谷市 西新井870
168	城ノ上ゲート(宮田落し)新方川16号樋管ゲ	越谷市 増林13
169	八条用水ゲート(事務所南)	越谷市 相模町2-320
170	大杉ポンプ	越谷市 大杉636-3
171	七左町4丁目揚水ポンプ	越谷市 七左町4-299先(クワイ)
172	農業技術センター	越谷市 増森1-69
173	資材置場	越谷市 増森2854-1
174	川柳町地下道ポンプ	越谷市 川柳町1丁目
175	屋敷前地下道ポンプ場	越谷市 七左町7丁目(JRガード下)

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
176	新川町1丁目ポンプ	越谷市 新川町1丁目199-2地先
177	大砂橋地下道ポンプ	越谷市 砂原1359-5地先
178	鷺後小地下道ポンプ	越谷市 東大沢2丁目
179	南越谷遊水池ポンプ	越谷市 南越谷1-7-35
180	東町3丁目排水ポンプ盤1	越谷市 東町3-106-16地先
181	伊原2丁目ゲート	越谷市 伊原2-21-9地先
182	下河原排水機場	越谷市 大成町1-125-17
183	堂端落し排水機場	越谷市 相模町6-432
184	東町ポンプ場	越谷市 東町3-505
185	弥栄町2丁目(元木邸)仮設ポンプ	越谷市 弥栄町2-125
186	花田第一樋門	越谷市 花田7-15
187	東武線下流左岸ゲート	越谷市 大沢1-3748-1地先
188	大沢遊水池ポンプ	越谷市 大沢4-1-3380-8地先
189	新方川12-2ゲート	越谷市 大杉622-1地先
190	くすのき荘前ポンプ	越谷市 大杉645-2地先
191	大竹ゲート	越谷市 大竹1303-1地先
192	広田ゲート	越谷市 大泊611-51地先
193	大林用水ポンプ施設	越谷市 大林192地先
194	大林排水機場	越谷市 大林602-10地先
195	大林地産遊水池(大林新生若草)	越谷市 大林457-28
196	キャンベルホーム前ポンプ	越谷市 大吉552-1地先
197	七左エ門川排水機場	越谷市 大間野町4-280
198	北越谷5丁目排水機場	越谷市 北越谷5-479
199	平新川排水機場	越谷市 北川崎827
200	不動排水機場	越谷市 相模町6-3843-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
201	三野宮4-1号雨水幹線	越谷市 千間台西4-11-7地先
202	三野宮ポンプ	越谷市 三野宮10-2地先
203	新川1丁目水門	越谷市 新川1-217-11地先
204	新川1丁目大伸化学前樋管	越谷市 新川1-10-1地先
205	せせらぎポンプ	越谷市 下間久里1115-2地先
206	大場落し排水機場	越谷市 下間久里565-1
207	上間久里ポンプ場	越谷市 上間久里228-6
208	上間久里仮設ポンプ	越谷市 上間久里241-6地先
209	塚田ポンプ場	越谷市 上間久里214-5
210	砂原排水ポンプ	越谷市 砂原1592地先
211	大成川排水機場	越谷市 大成町1-207
212	大成町8丁目ポンプ(東埼道)	越谷市 大成町8-2520-18
213	飯島排水機場	越谷市 大成町8-1647
214	佐藤橋上流ゲート	越谷市 新川町2-435-2地先
215	東越谷1丁目ゲート	越谷市 東越谷1-18-1地先
216	東越谷2-13元荒川水門	越谷市 東越谷2-13地先
217	越谷駅西口公園雨水ポンプ	越谷市 東柳田町1-395
218	沼田落し排水機場	越谷市 平方1179-6
219	コスモタウン	越谷市 平方1394-58
220	会之堀川排水機場	越谷市 平方33-8地先
221	平方排水機場	越谷市 平方870地先
222	平方山谷青葉仮設電源盤	越谷市 平方1346-3地先
223	桜井保育所東側ポンプ	越谷市 平方1346-12地先
224	桜井保育所西側ポンプ	越谷市 平方1393-9地先
225	新方川12-1ゲート	越谷市 船渡342-1地先

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
226	寿橋(増林)下流ゲート	越谷市 増林3927地先
227	新開堀排水機場	越谷市 増林6809-2
228	増森排水(南埼病院前)	越谷市 増森236-10地先
229	東越谷8丁目ポンプ	越谷市 東越谷8-3113-3地先
230	大竹排水機場	越谷市 南荻島4289-1地先
231	東越谷雨水ポンプ場	越谷市 東越谷9-3160-7
232	出津2	越谷市 南荻島3267-2地先
233	出津仮設電源	越谷市 南荻島3217-1地先
234	左敷田ポンプ場	越谷市 南荻島610-1
235	元荒川5号雨水幹線樋管	越谷市 南荻島3336-1地先
236	外野合ポンプ場	越谷市 南荻島4013-8
237	弥栄3丁目ポンプ場	越谷市 弥栄町3-52-13
238	弥栄4丁目排水ポンプ	越谷市 弥栄町4-1-31
239	千間台東2丁目ゲート	越谷市 千間台東2-4地先
240	コスモス排水機場	越谷市 千間台東2-9地内
241	上間久里第2古川ゲート	越谷市 千間台西2-3-5地先
242	千間台第1ポンプ場(雨水)	越谷市 千間台西4-4
243	新方川第6-1号吐口	越谷市 千間台西4-8-1地先
244	総合公園第2ゲート	越谷市 増林3-1-1地先
245	新方川第6-3号吐口	越谷市 千間台西1-23-16地先
246	流通公園ポンプ場	越谷市 流通団地3-5地内
247	蒲生エコタウン	越谷市 蒲生南町19-1
248	新方川21号雨水幹線	越谷市 下間久里350-11地先
249	会之堀川排水機場(照明)	越谷市 平方36-8地先
250	平方山谷ポンプ	越谷市 平方1349-1地先

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
251	中島大割排水樋管	越谷市 中島2-114-2地先
252	北越谷1丁目排水機場	越谷市 北越谷1-27-7
253	横井堀排水機場	越谷市 増森4138-5
254	下河原仮設電源	越谷市 大成町1-228-11地先
255	十両堀排水機場	越谷市 弥栄町2-514-172
256	東越谷7丁目ポンプ	越谷市 東越谷7-3010-14
257	東越谷8丁目ゲート2	越谷市 東越谷8-3081-7
258	東越谷調整池	越谷市 東越谷9-21-1
259	中川雨水幹線ゲート	越谷市 東町3-1-1地先
260	大成町1丁目仮設電源	越谷市 大成1-2337地先
261	元荒川第1-1雨水幹線	越谷市 大竹1315-1地先
262	大杉ゲート	越谷市 大杉716-1地先
263	大間野排水機場	越谷市 大間野町5-18-2
264	大間野5丁目ポンプ	越谷市 大間野町5-226-4地先
265	蒲生1丁目樋管ゲート	越谷市 蒲生1-717地先
266	七左町2丁目第2調整池	越谷市 新越谷一丁目地内
267	七左町3丁目第3調整池	越谷市 新越谷二丁目地内
268	出羽掘ポンプ場	越谷市 蒲生3889
269	御料堀ポンプ場	越谷市 弥栄町1-195-123
270	平新川上流灯	越谷市 平方870地先
271	千間台第一ポンプ場	越谷市 千間台西4-4
272	千間台第二ポンプ場	越谷市 千間台西1-12-3
273	間久里ポンプ場	越谷市 千間台東3-33-1
274	鷺高ポンプ場	越谷市 東大沢2-24-18
275	大沢ポンプ場	越谷市 東大沢4-31-8

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
276	花田ポンプ場	越谷市 花田3-7-2
277	東越谷第一ポンプ場	越谷市 東越谷2-13-2
278	東越谷第二ポンプ場	越谷市 宮前1-1-12
279	東越谷第三ポンプ場	越谷市 宮前1-18-1の一部
280	越谷第一ポンプ場	越谷市 南越谷3-23-15
281	越谷第二ポンプ場	越谷市 宮本町3-1-3
282	恩間ポンプ場	越谷市 恩間614-4
283	レイクタウン第一ポンプ場	越谷市 相模町3-193-1
284	柳町マンホールポンプ	越谷市 柳町3-26地先
285	越谷五丁目マンホールポンプ	越谷市 越谷3-6-6地先
286	中町マンホールポンプ	越谷市 中町1-35地先
287	蒲生愛宕町マンホールポンプ	越谷市 蒲生愛宕町7-12地先
288	谷中町マンホールポンプ	越谷市 谷中町1-93-14地先
289	川柳三丁目マンホールポンプ	越谷市 川柳町3-285-1
290	相模町マンホールポンプ	越谷市 相模町1-337-1地先
291	蒲生西町二丁目マンホールポンプ	越谷市 蒲生西町2-4-20地先
292	伊原二丁目マンホールポンプ	越谷市 伊原2-3-2地先
293	蒲生一丁目マンホールポンプ	越谷市 蒲生1-10-26地先
294	平方公園	越谷市 平方2402
295	千間台第一公園	越谷市 千間台東1-14
296	間久里第一公園	越谷市 千間台東2-4
297	間久里第二公園	越谷市 千間台東3-3
298	間久里第三公園	越谷市 千間台東3-26
299	間久里第四公園	越谷市 千間台東2-25
300	間久里第五公園	越谷市 千間台東2-11

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
301	平方山谷公園	越谷市 平方1180
302	大里第二公園	越谷市 大里292-1
303	A-6児童遊園	越谷市 大泊632-3
304	A-13ふれあい公園	越谷市 平方2219-1外
305	A-14ふれあい公園	越谷市 千間台東3-8-8外
306	A-19借地公園	越谷市 平方2566外
307	せんげん台駅東口	越谷市 千間台東1-61
308	大杉公園	越谷市 大杉518
309	大吉公園	越谷市 大吉272-1
310	弥十郎公園	越谷市 弥十郎163-1
311	弥十郎第二公園	越谷市 弥十郎439-1
312	大吉調節池親水公園	越谷市 大吉396-1
313	古利根堰公園	越谷市 大吉888
314	B-3ふれあい公園	越谷市 弥十郎771-1外
315	東越谷第二公園	越谷市 東越谷3-14
316	越谷総合公園	越谷市 増林3-1
317	花田第六公園	越谷市 花田6-6-2
318	東越谷九丁目公園	越谷市 東越谷九丁目地内(64街区)
319	東越谷第一公園	越谷市 東越谷2-5
320	東越谷第三公園	越谷市 東越谷4-13
321	東越谷第四公園	越谷市 東越谷5-6
322	東越谷第五公園	越谷市 宮前1-20
323	東越谷第六公園	越谷市 花田1-31
324	花田第一公園	越谷市 花田2-11
325	花田第二公園	越谷市 花田2-27

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
326	花田第三公園	越谷市 花田3-13
327	花田第四公園	越谷市 花田4-11
328	花田第五公園	越谷市 花田5-11
329	東越谷七丁目しいの木公園	越谷市 東越谷七丁目地内(124-1街区)
330	東越谷八丁目けやき公園	越谷市 東越谷八丁目地内(143街区8画地)
331	本田グラウンド	越谷市 増森2869-1
332	東越谷ボタン公園	越谷市 東越谷2-13-1
333	C-11児童遊園	越谷市 花田4-20-2
334	C-5ふれあい公園	越谷市 増林3522外
335	千間台第四公園	越谷市 千間台西4-2
336	千間台第二公園	越谷市 千間台西1-17
337	千間台第三公園	越谷市 千間台西2-15
338	西大袋第三公園	越谷市 大道地内(19街区)
339	西大袋第七公園	越谷市 大竹地内(187街区)
340	越谷梅林公園	越谷市 大林203-1
341	大房新生公園	越谷市 大房1089-1
342	D-22児童遊園	越谷市 三野宮1345-2
343	D-1ふれあい公園	越谷市 千間台西5-8-3外
344	D-2ふれあい公園	越谷市 袋山1109-1外
345	D-3ふれあい公園	越谷市 袋山1998-1外
346	D-4ふれあい公園	越谷市 千間台西5-18-7外
347	D-6ふれあい公園	越谷市 大竹605-1外
348	D-7ふれあい公園	越谷市 大林311外
349	D-8ふれあい公園	越谷市 袋山566-1外
350	D-9ふれあい公園	越谷市 大房818-1外

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
351	大袋駅西口	越谷市 袋山1420-14地先
352	しらこばと運動公園	越谷市 小曽川729-1
353	南荻島公園	越谷市 南荻島4188-1
354	宮本公園	越谷市 宮本町5-81-1
355	七左第三公園	越谷市 新越谷二丁目地内
356	大間野町第一公園	越谷市 大間野町4-51-1
357	F-3ふれあい公園	越谷市 神明町3-466-1外
358	南越谷第三公園	越谷市 蒲生西町2-16
359	南部第一公園	越谷市 南町2-1
360	南部第三公園	越谷市 南町1-5
361	南部第四公園	越谷市 南町3-8
362	南部第五公園	越谷市 伊原2-9
363	蒲生公園	越谷市 蒲生東町2069
364	蒲生東町公園	越谷市 蒲生東町1987
365	G-1ふれあい公園	越谷市 蒲生2-1137外
366	G-2ふれあい公園	越谷市 蒲生本町198-1外
367	谷古田河畔緑道	越谷市 蒲生東町1878-29地先
368	蒲生駅東口	越谷市 蒲生寿町2677-3地先
369	川柳公園	越谷市 川柳4-15-1
370	見田方遺跡公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ8-2
371	越谷流通公園	越谷市 流通団地3-4
372	堂面第一公園	越谷市 西方2-15-1
373	堂面第二公園	越谷市 西方2-7-1
374	大相模調節池親水公園	越谷市 増林3958-2
375	I-2ふれあい公園	越谷市 東町2-132-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
376	I-3ふれあい公園	越谷市 相模町2-143-2
377	鷺高第五公園	越谷市 東大沢5-10
378	鷺高第一公園	越谷市 東大沢2-15
379	鷺高第二公園	越谷市 東大沢3-3
380	鷺高第三公園	越谷市 東大沢1-40
381	鷺高第四公園	越谷市 東大沢3-33
382	鷺高第六公園	越谷市 東大沢4-9
383	大沢公園	越谷市 大沢4-3730-7
384	定使野公園	越谷市 東大沢3-269-1
385	北越谷第五公園	越谷市 北越谷5-482
386	北越谷第三公園	越谷市 北越谷1-22-7
387	北越谷第四公園	越谷市 北越谷4-23-1
388	北越谷駅西口広場	越谷市 北越谷2-42
389	緑の森公園	越谷市 越ケ谷2579
390	葛西親水緑道	越谷市 越ヶ谷4-1-4地先
391	越谷駅東口	越谷市 弥生町4-33
392	南越谷第一公園	越谷市 南越谷5-21
393	南越谷第二公園	越谷市 南越谷4-25
394	七左第二公園	越谷市 新越谷一丁目地内
395	七左第四公園	越谷市 七左町1-119
396	M-1ふれあい公園	越谷市 赤山町3-109外
397	南越谷駅北口	越谷市 南越谷1-25-1
398	東越谷六丁目公園	越谷市 東越谷六丁目地内(9街区)
399	東越谷十丁目2010公園	越谷市 東越谷十丁目地内(51-2街区)
400	七左第一公園	越谷市 新越谷一丁目地内

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
401	東越谷七丁目みどりの公園	越谷市 東越谷七丁目地内(98-2街区)
402	東越谷八丁目いちょう公園	越谷市 東越谷八丁目地内(85街区)
403	レイクタウンスポーツ公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ5-10
404	元荒川緑道	越谷市 相模町6-3857-1
405	向畑公園	越谷市 向畑973外2筆
406	(仮称)増林公園	越谷市 増林3958-1
407	原っぱ公園	越谷市 大竹615-9
408	レイクタウン湖畔の森公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ9-42
409	レイクタウン第一公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ1-13
410	北越谷第二公園	越谷市 北越谷2-28-1
411	A-17ふれあい公園	越谷市 下間久里665-1外9筆
412	西大袋第五公園	越谷市 大竹地内(135街区)
413	南部第二公園	越谷市 蒲生南町4
414	レイクタウン第四公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ5-21
415	レイクタウン第九公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ1-39
416	A-3ふれあい公園	越谷市 上間久里421-1
417	東越谷第七公園	越谷市 花田1-4
418	恩間公園	越谷市 恩間150-1
419	出羽公園	越谷市 七左町4-222
420	レイクタウン第六公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ6-8
421	レイクタウン第八公園	越谷市 ﾚｲｸﾀｳﾝ7-6
422	C-6ふれあい公園	越谷市 中島590外
423	千間台第五公園	越谷市 千間台西6-12
424	西大袋第九公園	越谷市 大竹地内(154街区)
425	消防本部(総務課)	越谷市 大沢2-10-15

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
426	谷中分署	越谷市 谷中町4-92-1
427	間久里分署	越谷市 下間久里1004-1
428	大相模分署	越谷市 相模町5-29
429	大袋分署	越谷市 大道362番地
430	馬頭橋仮設ポンプ	越谷市 相模町1-116地先
431	川柳町1丁目ポンプ場	越谷市 川柳町1-596-1
432	七左町二丁目第1号調整池	越谷市 新越谷一丁目地内
433	大成川ゲート	越谷市 大成町一丁目208番地先
434	新方川12-1仮設ポンプ	越谷市 船渡342-1
435	御料橋ポンプ	越谷市 弥栄町1-195-123
436	宮本町5丁目仮設ポンプ(左岸)	越谷市 宮本町五丁目136-10地先
437	宮本町5丁目仮設ポンプ(右岸)	越谷市 宮本町五丁目135-7地先
438	蒲生分署	越谷市 蒲生寿町4-6
439	越谷市障害者就労訓練施設しらこばと	越谷市 越谷市大字増林5830番地4
440	向畑橋ゲート	越谷市 弥栄町3-52-27
441	弥栄町1丁目仮設ポンプ	越谷市 弥栄町1-172
442	御料橋左岸仮設ポンプ	越谷市 大字弥十郎630-2
443	レイクタウンマン第二ホールポンプ	越谷市 越谷ﾚｲｸﾀｳﾝ特定土地区画整理事業地内仮換地120街区1,2画地
444	新栄橋下流右岸ゲート	越谷市 弥栄町2-514-115地先(平成24年3月新設)
445	(仮称)レイクタウン8号街区公園防災備蓄	越谷市 越谷レイクタウン土地区画整理事業660街区
446	児童発達支援センター	越谷市 大字増林5827番地1
447	袋山児童公園防災無線	越谷市 袋山1361-7
448	西大袋調整池防災無線	越谷市 大道613
449	瓦曽根1丁目歩道防災無線	越谷市 瓦曽根1-11-2
450	茜町ふれあい広場防災無線	越谷市 蒲生茜町31-2

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
451	川柳町2丁目水路敷防災無線	越谷市 川柳町2-268-1
452	鷺高第五公園防災備蓄倉庫	越谷市 東大沢五丁目10番地
453	蒲生寿町公園防災備蓄倉庫	越谷市 蒲生寿町15番
454	レイクタウンスポーツ公園防災備蓄倉庫	越谷市 越谷ﾚｲｸﾀｳﾝ特定土地区画整理事業672街区
455	第二古川樋管ゲート	越谷市 千間台東2-1
456	北越谷一丁目仮設ポンプ	越谷市 北越谷1-3-6
457	谷中町一丁目右岸ポンプ	越谷市 谷中町1-88-13
458	谷中町一丁目左岸ポンプ	越谷市 谷中町1-87
459	夜間急患診療所	越谷市 東越谷10-81
460	大袋駅自由通路	越谷市 袋山1200
461	東町ポンプ場	越谷市 東町3-253-2
462	(仮称)大相模調節池親水公園	越谷市 レイクタウン地内
463	千間台西公園	越谷市 三野宮802-1
464	西大袋第四公園	越谷市 西大袋土地区画整理事業42街区
465	保健総務課　越谷市保健所	越谷市 東越谷10-81
466	動物管理センター	越谷市 増森1-5-1
467	食肉衛生検査所	越谷市 増森1-5-1
468	越ヶ谷学童保育室	越谷市 中町3-8-1
469	大相模安全安心ステーション	越谷市 大成町2-234-2
470		
471		
472		

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			丸和油脂株式会社	
所在地			東京都品川区西五反田3-9-23	
事業者番号			0318	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,635	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		①マヨネーズ類、ドレッシング類の製造販売 ②マーガリン類の製造販売 ③精製油脂の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	63	百万円
		従業員数	261	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	031801	丸和油脂株式会社　春日部工場	1,635
合　　計			1,635

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	丸和油脂株式会社　春日部工場　事務所
		所　在　地　１	埼玉県春日部市南栄町1-2
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

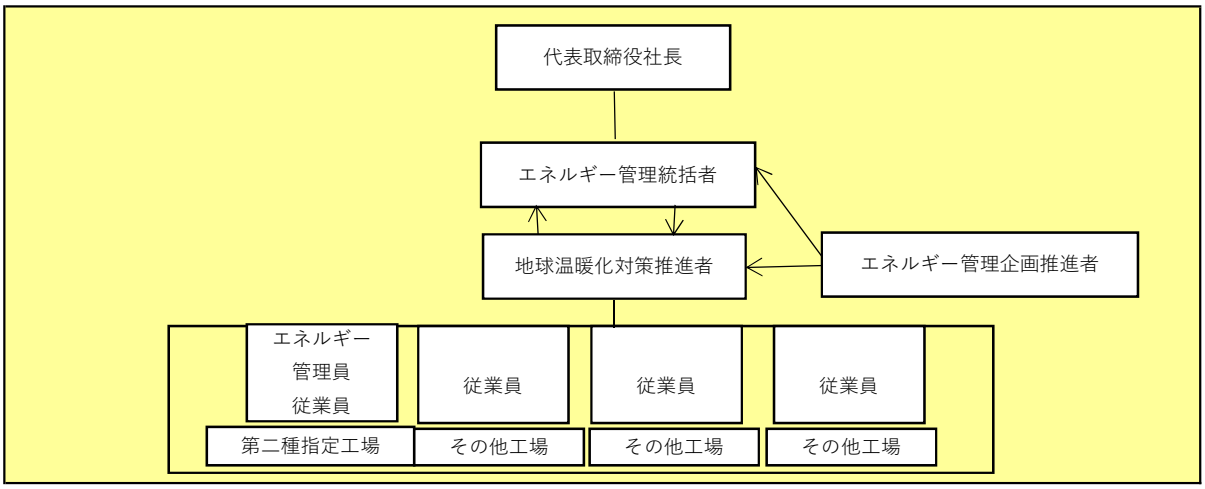
	名　称（複数可）	連　絡　先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	春日部工場　総務課	048-752-7201	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境理念】
丸和油脂株式会社はかけがえのない地球の資源を大切に次世代に引き継ぐため、また「食」の製造と販売を通じて、よき企業市民として責任を果たすべく環境保全と資源の有効活用に取り組みます。
【行動指針】
1、持続可能な循環型社会に貢献することを目的に資源を有効活用し廃棄物の削減と省エネルギー活動に事業全体で取り組みます。
2、かけがえのない資源を大切に使うため環境に配慮した製品の開発・製造に努めます。
3、環境に関する教育を全従業員に行い、環境保全への意識を高めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,167	3,204	2,965		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,167	3,204	2,965		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0318	事業所番号	031801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	丸和油脂株式会社　春日部工場	
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	南栄町1番地2
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容	マーガリン類、マヨネーズ類、精製油脂の製造 従業員数　140人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し平均削減率を15%以上とする				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,944	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,696	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	031801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,617	1,635	1,635		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,167	3,204	2,965		
	前年度比（％）	—	1.2	-7.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,167	3,204	2,965		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2571	0.2510	0.2282		
	前年度比（％）	—	-2.4	-9.1		
活動規模の指標	単位					
生産量	t	12,318.00	12,765.00	12,995.00		

事業所番号	031801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ対応により、各生産ラインの稼働に大きな偏りが出て(業務用ライン減、家庭用ライン増)生産は一部ラインのみ休日出勤等で非効率であった。　しかし倉庫にて冬季に余剰となっていた冷蔵、冷凍機を夜間停止する取り組みを行ったため、CO2排出量はある程度抑えられた。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量が増加し、各ラインの稼働の偏りは大分改善された。しかし依然として一部ラインは休日出勤で対応している。その場合、工場全体で休日出勤日を合わせる等の対策ができず非効率であった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量は引き続き増加したが、エネルギー使用量は前年並みで抑えられた。その要因として、休日生産日を工場全体で合わせる対策を行い、設備の過度な使用を抑えた。平日も工場全体の稼働時間を合わせる対策を行い、適正な使用に努めた。　また買電に一部低炭素電力の導入を開始した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	031801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	4,928	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,928	4,928	4,928	4,928	4,928	24,640
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						20,944
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,696
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,167	3,204	2,965			9,336
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.73%	34.98%	39.83%			―
	排出削減量（G＝A－E）	1,761	1,724	1,963			5,448
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	031801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の管理把握	R1以前	R1以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	効率の良い生産によるエネルギー削減	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率機器への入替	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDへの入替	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率機器への入替	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	夜間休日に停止する機器の見直し	R1以前	R1以前	
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー起動ローテーションの見直し	R1以前	R1以前	
8	490100	その他	49_排出量取引	グリーン電力の購入	R4	R4	250.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	無人エリア、時間帯での使用方法の見直し	R6		100.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社オリエントコーポレーション	
所在地			東京都千代田区麹町５丁目２番地１	
事業者番号			0319	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,551	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
分類番号（中分類）			64	
事業活動の概要	事業内容		カード・融資事業、決済・保証事業、個品割賦事業、銀行保証事業他	
	区分		企業	
	前年度	資本金	150,000	百万円
		従業員数	4,133	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	031900	オリコ鶴ヶ島ビル	395
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	031901	オリコ本社別館	2,156
合　　計			2,551

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	オリコ本社別館
		所　在　地　1	埼玉県ふじみ野市西鶴ケ岡一丁目４番１号
		閲 覧 可 能 時　間　1	午前9時30分～午後5時30分（土日祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

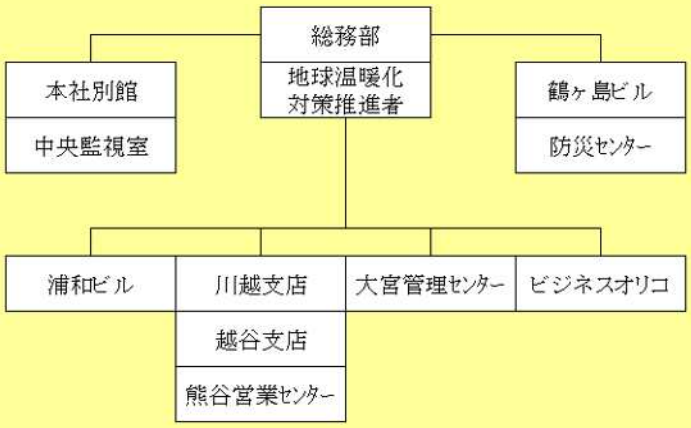
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	03-5877-5103	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社はサステナビリティ基本方針の重要テーマのひとつとして「脱炭素・循環型社会実現への貢献」を掲げています。
【具体的な取り組み項目】
・事業運営における温室効果ガス排出量の抑制およびエネルギー使用量の削減
　社用車のエコカー化、社用車台数の削減、エネルギー使用量の削減
・業務プロセスにおけるペーパーレス化の推進
　デジタル化による紙の使用量削減、当社グループ全体のコピー用紙購入量削減

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,975	5,854	5,051		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,975	5,854	5,051		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0319	事業所番号	031900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	オリコ鶴ヶ島ビル	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	脚折町5丁目2番19号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		
分類番号（中分類）	64		
事業活動の概要	カード・融資事業、決済・保証事業、個品割賦事業、銀行保証事業他		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,013	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		令和元年度の排出量(1,013t-CO2)に対し、令和6年度末までに5%を削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	オリコ鶴ヶ島ビル	鶴ヶ島市　脚折町５丁目２番１９号
2	オリコ浦和ビル	さいたま市浦和区高砂1丁目13番4号
3	川越支店	【～11月】川越市脇田町18番地6号 川越小川ビル3階 【12月～】川越市脇田本町11番地15号 損保ジャパン川越ビル4階
4	越谷支店	越谷市南越谷1丁目17番2号 朝日生命越谷ビル6階
5	熊谷営業センター	熊谷市筑波3丁目195番地 熊谷駅前ビル7階
6	大宮管理センター	さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13 大同生命さいたま大宮ビル6階
7	株式会社ビジネスオリコ	川越市鯨井新田6番地1 第3今泉ビル4階
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	031900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	507	455	395		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,013	995	891	774		
	前年度比（%）		—	-10.5	-13.1		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		1.8	12.0	23.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			995	891	774		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0671	0.0611	0.0561		
	前年度比（%）		—	-8.9	-8.2		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		14,835.50	14,581.43	13,793.33		
床面積	m^2						

事業所番号	031900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	自社ビルにおいてはLEDの計画的な導入等により排出量の削減に成果が出ており、令和２年度の排出量は令和元年度と比較して減少となった。引続き運用面とも合わせ削減量拡大に向けて取組んでいく。
令和３年度（2021年度）	自社ビルにおけるLEDの計画的な導入や空調機器の改修等により排出量の削減に成果が出ており、併せて1事業所の県外移転の影響もあり、令和３年度の排出量は令和２年度と比較して減少となった。引続き運用面とも合わせ削減量拡大に向けて取り組んでいく。
令和４年度（2022年度）	自社ビルにおける計画的なLED化や省エネ効率の高い機器へ更新したことによる効率化が図られたことにより、排出量の削減に成果が出ている。併せて１事業所の減床の影響もあり、令和４年度の排出量は令和３年度と比較して減少となった。引続き温度管理の啓発など運用面とも合わせ削減量拡大に向けて取り組んでいく。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	031900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器の待機電力消費防止の徹底【毎年継続】		R2	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	執務室照明器具の30%程度の間引き実施		R2	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	執務室照明器具の運用の最適化【毎年継続】		R3	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室温の温度管理の啓発【毎年継続】		R2	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	自社ビルの照明器具更新時にLED仕様に変更【毎年継続】		R2	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	自社ビルの高効率空調機器への更新		R3	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	031900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特に自社ビルにおいては、LEDの計画的な導入等により排出量の削減に成果が出ているため、引続き運用面とも合わせ削減量拡大に向けて取り組んでいく。

令和 5 年度

事業者番号	0319	事業所番号	031901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		オリコ本社別館
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市
	字・地番	西鶴ケ岡一丁目4番1号
産業分類名（中分類）		64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
分類番号（中分類）		64
事業活動の概要	事業内容	カード・融資事業、決済・保証事業、個品割賦事業、銀行保証事業他

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２２％とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	24,515	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,915	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	031901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	2,510	2,502	2,156		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,980	4,963	4,277		
	前年度比（％）	—	-0.3	-13.8		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,980	4,963	4,277		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.0757	1.0723	1.1234		
	前年度比（％）	—	-0.3	4.8		
活動規模の指標	単位					
ＵＰＳ電力量	千kWh/年	4,629.41	4,628.20	3,807.24		

事業所番号	031901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症防止対策として、換気向上のため空調機運用の見直し（運転時間延長、外気導入量増加）を行ったことにより、エネルギー使用量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症防止対策として空調機による換気を継続する中、空調機運用の更なる見直し（運転時間及び設定温度の最適化）を実施。大型冷凍機更新の効果もありエネルギー使用量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	主に以下３点の取組みによって、エネルギー使用量を減少させることができた。 ・大型冷凍機４台の更新工事が令和３年度に完了し、冷凍機の省エネ運転が可能になった（蓄熱動力削減） ・電算室内のレイアウト変更やケーブル整理を進めることによって温熱環境の改善が図られた（空調動力削減） ・IT機器（電算室内）のリプレイスにより、UPS電力量を削減					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	031901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,286	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,286	6,286	6,286	6,286	6,286	31,430
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						24,515
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,915
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,980	4,963	4,277			14,220
	削減率（F＝（A－E）/A）	20.78%	21.05%	31.96%			―
	排出削減量（G＝A－E）	1,306	1,323	2,009			4,638
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施			

事業所番号	031901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	一般冷水２次ポンプインバーター化		R1以前	11.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟共用部他照明更新（ＬＥＤ化）		R1以前	122.0
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機（Ｒ－１）更新		R1以前	307.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟事務室６階他照明更新（ＬＥＤ化）		R1以前	40.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟事務室３階他照明更新（ＬＥＤ化）		R1以前	18.0
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	電算機システム移行による電算機撤去更新		R1以前	364.0
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機（Ｒ－３）更新		R1以前	49.0
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	電算機システム移行による電算機撤去更新		R1以前	461.0
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機（Ｒ－４）更新		R2	49.0
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機（Ｒ－２）更新		R3	50.0
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ダウンブロー空調機更新（Wゾーン）【毎年継続】	R5		49.0
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

（今後の対策）
・令和３年度で大型冷凍機の高効率化更新（４台）が完了したことから、冷凍機運転の効率化を図り、ＣＯ２排出の削減に取り組む
・その他、数年間に亘る空調機の更新計画の見直し他新たな取組を随時実施していく事で、削減計画を達成すべく努力していく

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			米久かがやき株式会社	
所在地			埼玉県春日部市小渕１２６３	
事業者番号			0320	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			11,240	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		食肉加工品（ハム・ベーコン・ウィンナー等）の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	250	百万円
		従業員数	550	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	030101	米久かがやき株式会社　華工場	2,602
Ｃ	032001	米久かがやき株式会社　輝工場	8,642
合　　計			11,244

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	輝工場　２Ｆ事務所
		所在地１	埼玉県春日部市小渕１２６３
		閲覧可能時間１	８：００～１７：００（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

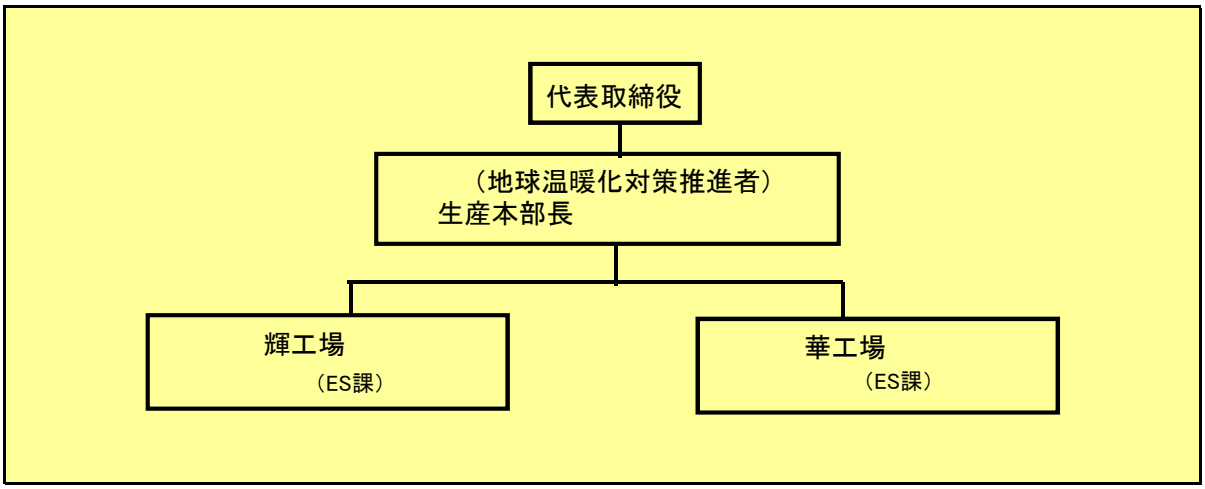
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事総務課	048-753-3929	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

米久かがやき株式会社は、食品の製造を行っており、提供する製品がすべての人に安心して頂けるように努めています。同様に今後の『安心できる環境』を求め地球温暖化対策推進に貢献できる企業として、基本方針を下記のとおり定める。
１．生産の効率化、生産設備の改善を追及し、省エネルギーを推進する。
２．廃棄物の分別を細分化し把握して、場内廃棄物発生量を抑制する。
３．環境に係る法令、条例等の法規制を遵守する。
４．地球温暖化対策に関する情報を取り入れ、省エネルギー・省資源・リサイクル活動の推進に努力する。
５．基本方針は全従業員、関係者に周知する。
６．エコアクション２１によって、更に環境への取り組みを積極的に行動する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	21,753	21,657	22,250		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21,753	21,657	22,250		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0320	事業所番号	030101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		米久かがやき株式会社　華工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	白草台１５６５番地１５
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	食肉加工品（ハム・ベーコン・ウィンナー等）の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第３計画期間】基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,460	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,865	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	030101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,706	2,636	2,602		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,479	5,328	5,256		
	前年度比（％）	—	-2.8	-1.4		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,479	5,328	5,256		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5285	0.5260	0.5219		
	前年度比（％）	—	-0.5	-0.8		
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	10,367.80	10,129.30	10,070.60		

事業所番号	030101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	別工場からの商品製造移管に伴い、建物内事務所から製造室への変更と新規設備の導入。 一部製品の工場移管によって生産量が減少し、CO2排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	一部製品の生産量が減少し、CO2排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今年1月よりエコアクションを導入開始し全従業員の省エネ意識が向上し減少に繋がった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	030101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,865	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,865	4,865	4,865	4,865	4,865	24,325
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						19,460
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,865
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,479	5,328	5,256			16,063
	削減率（F＝（A－E）/A）	-12.62%	-9.52%	-8.04%			—
	排出削減量（G＝A－E）	-614	-463	-391			-1,468
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	030101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの運転台数の効率管理	R5		
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの運転適正管理	R5		
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和器の適正管理	R5		
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサーの適正管理	R5		
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明器具への更新	R5		
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料をＡ重油から都市ガスに転換		R1以前	
7	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を活用する	R5		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

事業者番号	0320	事業所番号	032001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		米久かがやき株式会社　輝工場
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	小渕１２６３
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	食肉加工品（ハム・ベーコン・ウィンナー等）の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第３計画期間】基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	62,904	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	15,726	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	032001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,287	8,309	8,642		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16,274	16,329	16,994		
	前年度比（％）	―	0.3	4.1		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,274	16,329	16,994		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7608	0.7656	0.7706		
	前年度比（％）	―	0.6	0.6		
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	21,390.00	21,328.30	22,054.00		

事業所番号	032001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	別工場からの商品製造移管に伴い、建物内事務所から製造室への変更と新規設備の導入。 一部製品の工場移管によって生産量が減少し、CO2排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	工場内の冷凍庫、冷蔵庫、室内空調等の増強により増加した。 一部製品の工場移管により生産量が若干減少したが、製品構成の変化等でエネルギー使用量の多い工程となりCO2排出量も増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	工場内の冷凍庫、冷蔵庫、室内空調等の増強により電力が増加した。 設備内品質向上のため、夜間休日の冷却運転により電力が増加した。 洗浄槽の液温高温度維持のため常時加熱により蒸気使用量が増し都市ガスが増加した。 製品出荷量が増え、また製品構成の変化等でエネルギー使用量の多い工程となりCO2排出量も増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	032001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	15,726	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,726	15,726	15,726	15,726	15,726	78,630
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						62,904
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						15,726
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	16,274	16,329	16,994			49,597
	削減率（F＝（A－E）/A）	-3.48%	-3.83%	-8.06%			―
	排出削減量（G＝A－E）	-548	-603	-1,268			-2,419
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	032001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの運転台数の効率管理	R5		
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの運転適正管理	R5		
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和器の適正管理	R5		
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサーの適正管理	R5		
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明器具への更新	R5		
6	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を活用する	R5		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			エースコック株式会社	
所在地			大阪府吹田市江坂町１丁目１２番４０号	
事業者番号			0321	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,698	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		即席麺・スープ等の製造及び販売 資本金　１９億２４３５万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,924	百万円
		従業員数	6,861	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	032101	エースコック株式会社　東京工場	2,698
合　　計			2,698

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	エースコック株式会社　東京工場
		所　在　地　1	埼玉県川越市今福４６１－１
		閲 覧 可 能 時　間　1	ＡＭ１０：００～ＰＭ４：００
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

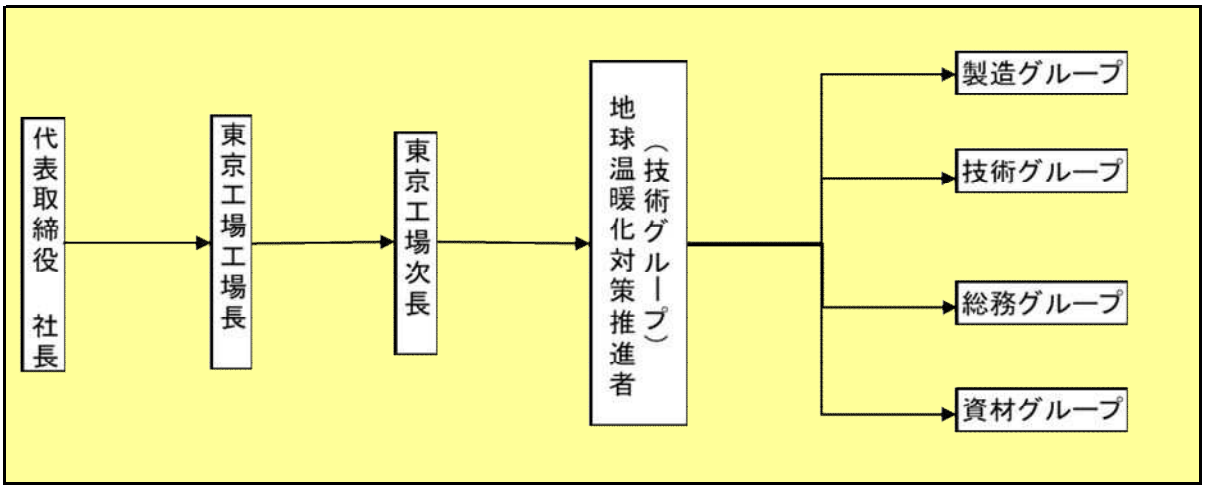
名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術グループ	049(242)5945	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

エースコック株式会社は「可能性追求企業」を理念に、お客様に安全で安心して選んでいただける高品質な商品・サービスを提供するとともに、社会の一員として地球環境保全の大切さを理解し、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、豊かな食文化と社会づくりに貢献します。
1. 我々エースコックグループは、環境関係の法規、規制、協定、及び適用されるべき基準を遵守致します。
2. 社員及びその家族の環境知識、意識高揚を、継続的に取り組んでいきます。
3. 当社が行う全ての企業活動において環境への影響を配慮すると共に、生活者の環境負荷低減に努めた取り組みを行っていきます。
4. この環境理念と行動指針及び実行された取組みを、社内外に公表していきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,640	5,529	5,240		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,640	5,529	5,240		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0321	事業所番号	032101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		エースコック株式会社　東京工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字今福４６１番地１
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業内容　即席麺・スープ等の製造及び販売 従業員　198人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	24,964	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	6,241	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	032101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	2,899	2,844	2,698		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,640	5,529	5,240		
	前年度比（％）	―	-2.0	-5.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,640	5,529	5,240		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6093	0.6200	0.6242		
	前年度比（％）	―	1.7	0.7		
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	9,256.00	8,918.00	8,395.00		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	032101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は生産でのトラブルが令和元年より多い為、待機時のエネルギー使用が増加し、排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年1月から夜勤の稼働生産ラインが2ラインから1ラインに減った為、排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2023年1月から蒸気駆動コンプレッサが本格稼働開始と、生産数の減少により排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	032101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	6,241	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	31,205
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						24,964
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,241
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,640	5,529	5,240			16,409
	削減率（F＝（A－E）/A）	9.63%	11.41%	16.04%			―
	排出削減量（G＝A－E）	601	712	1,001			2,314
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	032101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	２２KWコンプレッサー２台を撤去し３７ｋWインバーターコンプレッサーを導入	R1以前	R1以前	2.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機の入れ替え1台	R1以前	R1以前	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新（炉筒煙管２台計１６ｔから貫流ボイラー６台計３０ｔに入れ替え）	R1以前	R1以前	400.0
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱交換器の入れ替え1台	R1以前	R1以前	5.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の増設	R1以前	R1以前	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	電力会社を九電みらいエナジーに変更	R2	R2	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内LED化	R3	R4	100.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蒸気駆動コンプレッサ導入	R3	R3	200.0
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱交換器の入れ替え1台	R3	R3	5.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機入替	R4	R4	
11	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を行う	R4	R4	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内LED化（281台）	R4	R4	40.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	37ｋWコンプレッサー2台を老朽化の為更新	R4	R4	3.0
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本ピグメント株式会社	
所在地			東京都千代田区神田錦町3-20　錦町トラッドスクエア8階	
事業者番号			0324	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,481	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　： （1）ピグメントカラー（プラスチック、印刷インキ、塗料、ゴム、繊維などの着色剤）の製造販売　（2）プラスチックカラーコンパウンド （3）工業薬品、合成樹脂加工機械等の輸入及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,481	百万円
		従業員数	226	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	032400	日本ピグメント株式会社　埼玉児玉工場	501
B、C事業所			
C	032401	日本ピグメント株式会社　埼玉川本工場	3,980
合　計			4,481

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	埼玉川本工場　総務課
		所在地1	埼玉県深谷市白草台２９０９番地５２
		閲覧可能時間1	ＡＭ８：３０～ＰＭ１７：００
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

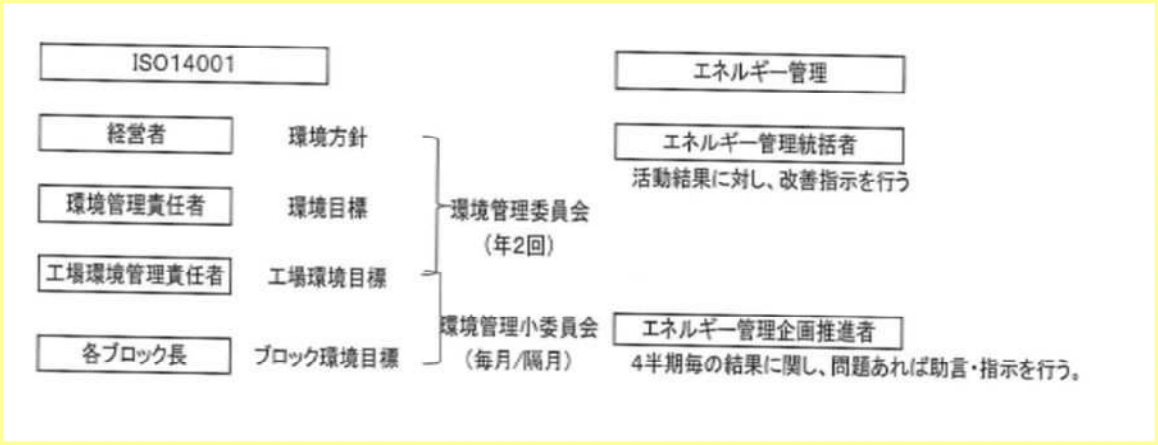
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1			
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO1400１に於ける環境方針の２）資源・エネルギーの有効利用
省資源、省エネルギー等の資源の有効利用及び廃棄物の減少に努める。
に基づき各階層で目標を立て活動をおこなっています。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	9,159	9,937	8,894		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,159	9,937	8,894		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0324	事業所番号	032400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	日本ピグメント株式会社　埼玉児玉工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	大字元原字豊原200-25	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	事業内容：　顔料分散液の製造 従業員　：30年度12月操業　　7名 　　：令和5年7月従業員　　21名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	969	t-CO2	基準となる原単位	51.0000	t-CO2/t
		2019年度の平均51t-CO2/tの5%削減					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	日本ピグメント株式会社　埼玉児玉工場	児玉郡神川町大字元原字豊原200-25
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	032400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	348	530	501		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		969	725	1,098	1,033		
	前年度比（%）		—	51.4	-5.9		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		25.2	-13.3	-6.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			725	1,098	1,033		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		51.0000	12.1339	4.7584	4.7877		
	前年度比（%）		—	-60.8	0.6		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		76.2	90.7	90.6		
活動規模の指標	単位						
生産量	t		59.75	230.75	215.76		

事業所番号	032400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルスの影響で工場の2020年4月～8月にかけて稼働を停止した日があったため二酸化炭素排出量は前年の969tから725tへ244t減少した。
令和３年度（2021年度）	新工場が本格的に稼働しはじめ年間の生産量が386%増となったため二酸化炭素排出量は前年の725tから1098tへ373t増加した。
令和４年度（2022年度）	中国の経済低迷の影響もあり年間の生産量が7%減となったため二酸化炭素排出量は前年の1098tから1033tへ65t減少した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	032400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	30年度工場建設時にすべての照明設備についてLED照明を導入済み。継続実施	R5		
2	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	30年度製品加熱用タンク設置時にタンクの保温処理を全て実施。継続実施	R5		
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	30年度12月操業、31年度はテスト稼働のため生産数量は低い。生産活動に伴い発生する電気・LPG使用量の測定・把握を行う。	R5		
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫棟空調設備に静電フィルターを付け、電気負荷を軽減し、電気量の削減効果の確認をする。	R5		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格A列4番

事業所番号	032400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0324	事業所番号	032401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	日本ピグメント株式会社　埼玉川本工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市白草台
	字・地番	2909番地52
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：プラスチック着色、無機顔料製造 従業員数：205人　2023年3月

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	60,452	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	15,113	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	032401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	4,266	4,467	3,980		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,434	8,839	7,861		
	前年度比（％）	―	4.8	-11.1		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,434	8,839	7,861		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		382.6679	366.3075	377.2073		
	前年度比（％）	―	-4.3	3.0		
活動規模の指標	単位					
生産数量	千t	22.04	24.13	20.84		

事業所番号	032401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は前年比で生産量が約3.9%減少した為（前年比CO2排出量：2.8%減少した）					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度は前年比で生産量が約9.5%増加した為（前年比CO2排出量：4.8%増加した）					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年11月に高効率ボイラーを導入。2022年度はボイラーの燃料のA重油使用量が減った。 令和4年度は前年比で生産量が約13.6%減少した為（前年比CO2排出量:11.1%減少した。）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	032401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	15,113	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,113	15,113	15,113	15,113	15,113	75,565
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						60,452
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						15,113
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,434	8,839	7,861			25,134
	削減率（F＝（A－E）/A）	44.19%	41.51%	47.99%			―
	排出削減量（G＝A－E）	6,679	6,274	7,252			20,205
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	032401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低電力（LED等）センサー式照明へ変更促進。交換完了。継続実施	R5		
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	直流モーターから交流モーターへの切替促進。継続使用	R5		
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	押出機ヒーターに遮熱シートを設置し、ヒーターから外部に放出される熱の損失を抑える対応を実施。継続実施	R5		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ヴァレオジャパン	
所在地			埼玉県熊谷市千代39番地	
事業者番号			0325	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,167	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		製造品　車両用空調製品 従業員数　801名（派遣を含む） 資本金　91億円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	9,100	百万円
		従業員数	801	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	032501	株式会社ヴァレオジャパン　江南工場	6,167
合　計			6,167

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	管理棟受付
		所在地１	埼玉県熊谷市千代39番地
		閲覧可能時間１	工場稼働日　AM9:00～PM4:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

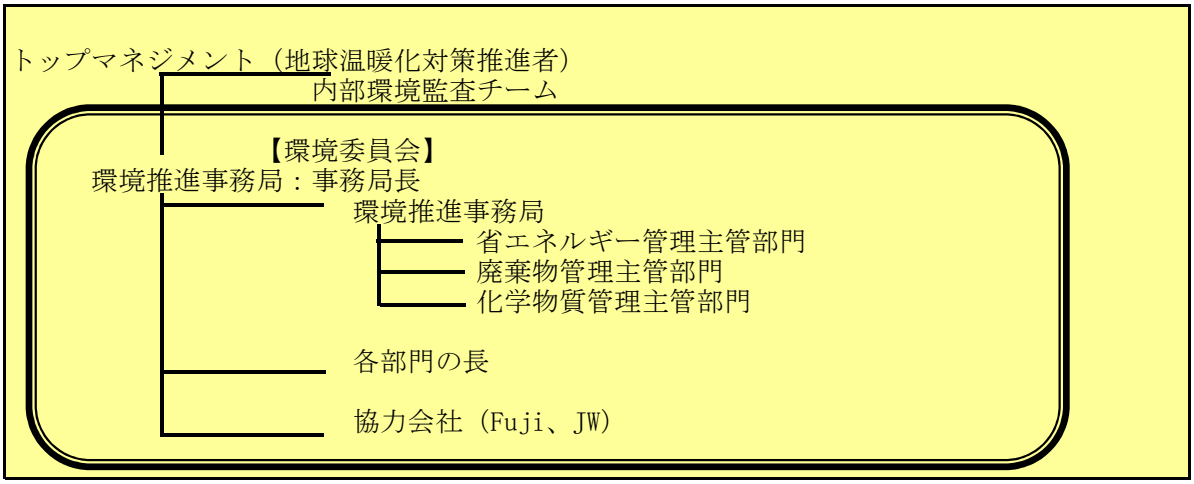
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事部 総務Gr	048-511-7641	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針　「より快適な環境の実現」に向けて以下の方針を定める。
1. 事業活動に於ける環境関連法規制や協定等を順守する。
　更に、自主管理基準値を設定し、一層の環境保全に取り組む。
2. 環境への負荷を低減する製品開発を推進する。
　（1）省燃費、省資源等に寄与する製品開発を促進する。
　（2）製品に含まれる有害物質の削減を図る。
　（3）リサイクル率向上に向けた製品開発を推進する。
3. 環境、エネルギーマネジメントシステムの充実を図り、環境保全活動の
　継続的改善と地域社会の生活環境の向上に繋がる活動を推進する。
　（1）有害大気汚染物質、水質汚染物質削減の推進
　（2）環境と重大な関係を持ち化学物質管理の徹底
　（3）カーボンニュートラル貢献のために工場内全域に於ける省エネルギー活動の推進と
　　エネルギーパフォーマンスの改善を図る。
　（4）工場内外に於ける再使用、再利用の促進と廃棄物の削減
4. 環境活動に関する情報を積極的に開示する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	12,834	12,394	12,922		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,834	12,394	12,922		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0325	事業所番号	032501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ヴァレオジャパン　江南工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	千代39番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	製造品　車両用空調製品 従業員数　801名（派遣を含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減量を20%とする。 （必要により排出量取引ををする）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	113,552	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	28,388	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	032501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	6,091	5,932	6,167		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		12,834	12,394	12,922		
	前年度比（％）	―	-3.4	4.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,834	12,394	12,922		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		35.8492	39.8521	42.9302		
	前年度比（％）	―	11.2	7.7		
活動規模の指標	単位					
出荷額	億円/年	358.00	311.00	301.00		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	032501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・令和2年度はCOVID-19の影響で操業度が大幅にダウンし本稼働が出来なかったので実績値は削減傾向にある。 また、自動車メーカーが九州に進出している関係から九州工場への製品生産シフトが加速された為、各ラインの配置変更と統合化が実施された。						
令和３年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・令和2年度に引続き新しく設立する九州工場へのライン配置が行われた。 CO2排出量減の要因 ・出荷額が減少した。 ・自社独自のCO2排出量削減に向けての活動が始まった。 今までの省エネ活動に加えフランス本社からの削減目標を掲げプロジェクト活動を推進している。						
令和４年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	指標である出荷額は３．２％減少したがＣＯ２は４．３％増となった。主な要因は次のとおり。 ・中間工程（完成品工程ではない）の能力不足を補うために稼働時間が増加 ・稼働時間増加により特高変電所の電気使用量が増加 ・工場内にある物流センターでのパススルー業務が増加したために重油の使用量が増加 (参考) 令和3年度に九州工場へのライン配置が完了した。設備の本格稼働は年内中となる。						
令和５年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	032501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	28,388	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	28,388	28,388	28,388	28,388	28,388	141,940
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						113,552
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						28,388
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	12,834	12,394	12,922			38,150
	削減率（F＝(A－E)/A）	54.79%	56.34%	54.48%			―
	排出削減量（G＝A－E）	15,554	15,994	15,466			47,014
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	032501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	実験、生産ラインの統合及びC/T・N/Gの削減	R1以前	R1以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	薬品洗浄等による熱交換器効率UP	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房機の設定温度・使用期間規制	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機を省エネタイプに更新	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化継続3	R2	R2	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ対策徹底及びコンプレッサーの夜間負荷時停止	R2	R2	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	OA機器の不要時OFF（第3削減計画期間中継続実施）	R2	R2	
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要ラインの統合化によるエネルギー使用量の削減	R2	R2	
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要生産ラインのC/T削減	R3	R3	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	使用しているエアー圧の適正化	R3	R3	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房機の設定温度・使用期間規制	R4	R4	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機を省エネタイプに更新	R4	R4	
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ対策徹底及びコンプレッサーの夜間負荷時停止	R4	R4	
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			東武鉄道株式会社	
所在地			東京都墨田区押上一丁目1番2号	
事業者番号			0326	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			16,730	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			13,844	㎡
産業分類名（中分類）			42 鉄道業	
分類番号（中分類）			42	
事業活動の概要	事業内容		鉄道、軌道および索道による一般運輸事業、 自動車運送事業 、不動産の売買、賃貸借ならびに その仲介、鑑定および管理の事業　他	
	区分		企業	
	前年度	資本金	102,135	百万円
		従業員数	3,346	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	032600	草加高架下店舗	14,505
B、C事業所			
C	032601	東武新越谷駅ビル	2,225
合　計			16,730

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東武新越谷駅ビル（ヴァリエ）
		所在地１	埼玉県越谷市南越谷一丁目１１番地４
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

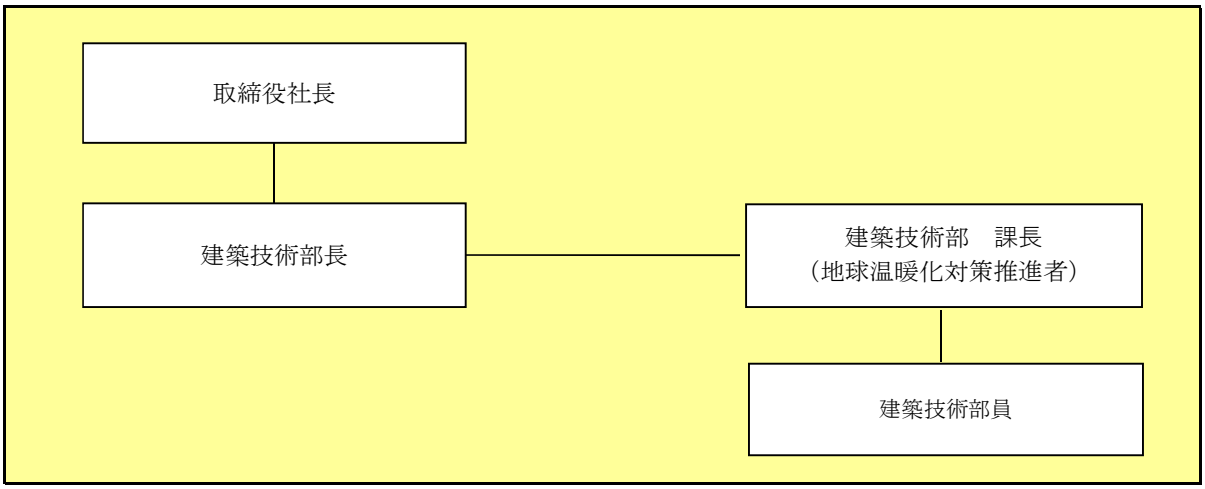
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生活サービス創造本部建築技術部	03-5962-2621	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	33,442	33,590	32,818		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	33,442	33,590	32,818		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

（別紙）

地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆東武鉄道環境理念・環境方針
地球環境保全を企業の使命と自覚し、「環境保全」と「企業の成長」の両立を図り、組織的に環境に取り組むとの決意のもと、環境保全活動を推進しています。

●環境理念
私たちは、地球環境保全を企業の使命の一つと自覚し、地域社会の皆様と共に健やかに暮らしつづけられるよう、事業活動を通じて創造と開発につとめ、地球にやさしい社会づくりに向けて、行動します。

●環境方針
１．鉄道事業がエネルギー効率の高い交通機関として、安全で快適な輸送を常に提供するとともに、すべての事業分野において環境活動を推進しながら、持続可能な社会の構築に貢献するよう努めます。
２．法規制等を遵守し、環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。
３．この方針の達成のため、環境目的および環境目標を設定し、環境マネジメントシステムを運用することで、継続的に改善・見直しを図りながら行動します。
４．全社員一人ひとりにこの方針を伝達して環境意識向上を図ります。
また、お客様とのコミュニケーションを大切にし、地域社会への貢献に努めます。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0326	事業所番号	032600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	草加高架下店舗	前年度における事業所数	139
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	高砂468-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）		
分類番号（中分類）	69		
事業活動の概要	鉄道関係施設の運営管理や不動産（事務所や商業施設等）の賃貸借・管理、フィットネスクラブの運営等		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	31,052	t-CO2	基準となる原単位	0.1592	t-CO2/m2
		令和元年度の排出量（31,052 t-CO2）を基準として、令和6年度末までに5%（令和元年度比）CO2排出量を削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	29,499	t-CO2	基準となる原単位	0.1512	t-CO2/m2
		令和11年度末までに5%（6年度比）CO2排出量を削減する。					
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	草加高架下店舗	草加市高砂468-1
2	※別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	草加高架下店舗	草加市高砂468-1
2	和光市南口駅ビル	和光市本町4-7
3	鶴瀬西口駅ビル	富士見市大字鶴馬字名シ久保2602－3
4	蓮田駅前ビル	蓮田市東5－8－65
5	松原団地東口建物	草加市栄町2－3－16
6	みずほ台西口駅ビル	富士見市東みずほ台2－29－1
7	志木東口駅ビル	新座市東北二丁目2252－2他
8	加須駅ビル	加須市中央1－271－2
9	ふじみ野スポーツクラブ	富士見市勝瀬原土地区画整理事業地内54街区
10	北越谷東口ビル	越谷市大沢三丁目4番21号
11	せんげん台スポーツクラブ棟	越谷市千間台西2丁目1番地1号
12	せんげん台駅ビル	越谷市千間台西　1－67
13	東武川越駅橋上店舗	川越市脇田町24－9
14	東武動物公園駅西口店舗	南埼玉郡宮代町中央1-2-1
15	ふじみ野東口駅ビル	富士見市大字勝瀬字南武蔵野3435番地
16	ふじみ野西口駅ビル	富士見市大字勝瀬3432番地
17	東武松原第1ビル	草加市栄町　3－1110
18	豊春駅ビル	春日部市大字上蛭田字深田耕地　136－1
19	新河岸複合賃貸マンション	川越市砂909-11
20	蒲生東口店舗	越谷市蒲生寿町2664－1他
21	朝霞南口店舗2	朝霞市本町2－13－1
22	春日部西口店舗	春日部市中央　1－43－1
23	せんげん台西口店舗3	越谷市千間台西　1－1－1
24	朝霞台駅構内	朝霞市東弁財1－4－17
25	越谷高架下南店舗	越谷市弥生町505－2の一部ほか
26	朝霞駅橋上店舗	朝霞市本町2－13－1
27	岩槻駅前ビル	さいたま市岩槻区本町
28	宮代事務所	南埼玉郡宮代町川端4－13－25
29	せんげん台西口店舗2	越谷市千間台西　1－1－4
30	北越谷高架下北店舗	越谷市大沢3-4-26
31	春日部駅東口店舗3	春日部市粕壁1-8-2
32	朝霞南口店舗	朝霞市本町3－1293－1
33	霞ヶ関駅ビル	川越市霞ヶ関東一丁目1番12他

34	越谷高架下北店舗1	越谷市大沢3-4-26
35	久喜高架下店舗	久喜市中央　2－1－1
36	草加金明町店舗	草加市金明町字道下　400－1
37	宮代建物	南埼玉郡宮代町川端4－530－1
38	和光市駅構内店舗	和光市本町4-6
39	みずほ台東口駅ビル	富士見市東みずほ台2－29－4
40	東武スポーツクラブおおわだ	さいたま市大和田町2－1776
41	独協大学前駅高架下店舗	草加市松原　1－1－13
42	幸手店舗	幸手市中　3－19－32
43	第2霞ヶ関駅ビル	川越市霞ヶ関東一丁目1番12他
44	東武鉄道駐車場・駐輪場　埼玉県	春日部市
45	北大宮駅ビル	さいたま市大宮区土手町3-285
46	新越谷高架下北ビル	越谷市南越谷2－746－1
47	上福岡北口店舗	ふじみ野市上福岡1-2141-1
48	志木南口建物	新座市東北2－38－1
49	蒲生駅高架下店舗2	越谷市蒲生茜町　1－1
50	せんげん台駅東口店	越谷市千間台東町　61
51	朝霞駅東口店舗	朝霞市本町2－13－1
52	北越谷西口小割店舗	越谷市北越谷4-26-3
53	上尾緑ヶ丘店舗1	上尾市緑丘二丁目521－1他
54	蒲生茜町賃貸マンション	蒲生茜町　19-5
55	東武動物公園日東口店舗2	南埼玉郡宮代町百間2-3-27
56	志木南口駅前店舗	新座市東北2－36－7
57	松原団地東口ビル2	草加市栄町　3－4－3
58	みずほ台西口駅前店舗	富士見市西みずほ台2－2－1，2－2
59	幸手駅前店舗	幸手市中　1－3427－7他
60	南桜井駅南口ビル	春日部市大字米島　1185
61	せんげん台インドアテニス棟	越谷市千間台西2丁目1番地1号
62	武里駅橋上店舗	春日部市大場450
63	上尾緑ヶ丘店舗2	上尾市緑丘二丁目521－1他
64	七里店舗	さいたま市見沼区大字風渡野583－2
65	せんげん台駅構内店舗	越谷市千間台東町　62－1
66	草加氷川町店舗	草加市氷川町2027番地1他
67	志木駅南口ビル	新座市東北2－36－105
68	北坂戸西口建物2	坂戸市末広町1-1
69	若葉学生マンション	鶴ヶ島市藤金848-51
70	和光市駅北口小割店舗	和光市新倉1-1-4

71	新越谷高架下南店舗	越谷市南越谷1-6-76
72	一ノ割駅構内店	春日部市一ノ割　42－1
73	川越市駅前店舗	川越市田町1－24他
74	若葉建物	坂戸市関間4-109-14
75	蒲生駅高架下店舗3	越谷市蒲生茜町　1－1
76	春日部駅西口構内店舗	春日部市粕壁1－10－1
77	東岩槻駅構内店舗	さいたま市岩槻区東岩槻1－12－1
78	志木南口ビル2	新座市東北2－2227－1
79	上尾緑丘店舗3	上尾市緑丘二丁目520番地2
80	小川町駅前店舗	比企郡小川町大字大塚字下耕地　1142－1他
81	若葉駅小割店舗	坂戸市関間4－13－1
82	吉川栄町店舗	吉川市栄町698番2号
83	越谷駅西口店舗	越谷市赤山町　6－326－1
84	朝霞台西弁財一丁目建物	朝霞市西弁財1
85	松原団地高架下建物	草加市松原1－5－9
86	北越谷高架下五丁目建物	越谷市北越谷5-6-33
87	柳瀬川西口店舗	志木市館2－5－1の一部
88	獨協大学前建物「トーブイコート」	草加市松原三丁目3番1号 トーブイコート
89	上福岡駅構内南口小割店舗	上福岡市上福岡1－2141－1
90	草加旭町建物2	草加市旭町　4－281－2
91	川越市小割店舗	川越市六軒町1－4－3
92	ふじみ野駅西口店舗	ふじみ野市ふじみ野西1－1－1
93	坂戸北口小割店舗	坂戸市日の出町1－2
94	草加高砂二丁目マンション	草加市高砂2-28-1
95	東武新越谷1－C立体駐車場	越谷市瓦曽根　3－8－37
96	新河岸小割店舗	川越市大字砂字亀原909－2
97	大和田駅構内店舗	さいたま市見沼区大和田町　2－1774, 2－1772
98	久喜高架下店舗3	久喜市中央　2－1－1
99	久喜高架下店舗2	久喜市中央　2－810－2
100	新越谷高架下北事務所	越谷市南越谷2－746－1
101	大袋駅構内店舗	越谷市袋山　1200
102	越谷市瓦曽根高架下建物	越谷市瓦曽根　3－744の一部
103	越谷瓦曽根建物	越谷市瓦曽根1-456-1
104	サンヴィレッヂ志木	新座市東北2-26-16
105	新河岸駅構内店舗2	川越市大字砂字亀原936－2の一部
106	サンライト花崎	加須市花崎北1-17-1
107	南栗橋東口店舗	北葛飾郡栗橋町南栗橋1－9－5

108	大和田建物	さいたま市見沼区大和田町　2－1769
109	鶴瀬小割店舗	富士見市鶴瀬東1-11-1
110	谷塚高架下店舗	草加市谷塚町字東地総田耕地　552－2
111	草加高架下建物	草加市永川町　2023神明町189
112	大和田駅構内店舗2	さいたま市見沼区大和田町　2－1774の一部
113	大袋駅構内店舗1	越谷市袋山　1118－2
114	新越谷駅仮設店舗	越谷市南越谷　2－2－22
115	若葉店舗	坂戸市関間4ー13ー2
116	川越駅東口建物	川越市脇田町36-1
117	加須建物	加須市中央1－1－15
118	大和田マンション	さいたま市見沼区大和田町2-1803
119	鶴ヶ島駅構内店舗	鶴ヶ島市上広谷18-5
120	花崎北口店舗	加須市大字花崎字蓮田　243－2
121	武州長瀬駅構内店舗	入間郡毛呂山町長瀬字中原888－6
122	鶴瀬小割店舗2	富士見市鶴瀬東1－11－1
123	加須駅橋上店舗	加須市中央1－1－15
124	大袋駅構内店舗2	越谷市大字袋山字堤通　1118－2の一部
125	豊春駅橋上店舗	春日部市上蛭田　136－1
126	森林公園駅南口店舗2	比企郡滑川町大字羽尾両家原3965－1の一部
127	森林公園駅南口店舗	比企郡滑川町大字羽尾字両家原3965－1
128	みずほ台ビル	富士見市西みずほ台3-14-3
129	東大宮倉庫	さいたま市見沼区東大宮7－72－5
130	新田高架下事務所	草加市金明町字道下186番地2
131	鷲宮駅ビル	久喜市鷲宮中央1122-6
132	新河岸駅構内店舗	川越市大字砂字亀原963－2
133	坂戸駅構内建物	坂戸市日の出町261－6
134	花崎北口建物	加須市大字花崎字蓮田　243－2
135	坂戸南口店舗	坂戸市緑町1－11
136	北坂戸西口建物	坂戸市末広町2番地
137	草加駅構内店舗	草加市高砂2－5－25
138	志木駅東口建物	新座市東北2－2248－5
139	独協大学前駅高架下店舗A	草加市松原　1－1－1

事業所番号	032600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	14,978	14,894	14,505		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		31,052	29,380	29,345	28,454		
	前年度比（%）		—	-0.1	-3.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.4	5.5	8.4		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			29,380	29,345	28,454		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1592	0.1544	0.1399	0.1349		
	前年度比（%）		—	-9.4	-3.6		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		3.0	12.1	15.3		
活動規模の指標	単位						
延床面積	m2		190,261.29	209,779.38	210,899.10		

事業所番号	032600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍における店舗等の休業や営業時間短縮したことによるエネルギー量の減少からCO2の削減となった。
令和３年度（2021年度）	コロナ禍における店舗等の休業や営業時間短縮したことによるエネルギー量の減少からCO2の削減となった。
令和４年度（2022年度）	これまでコロナ禍で換気による空調効率が悪化した事業所があったが、緩和処置に伴い換気のための開口部の開放を順次取りやめたことで、空調効率等が改善されたことがエネルギー減の要因とみられる。エネルギー使用量の減少からCO2排出量の削減となった。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	032600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ASPサービスを利用し、エネルギー使用量を管理（第2計画期間継続）	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要な空調の停止など（第2計画期間継続）	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯など（第2計画期間継続）	R1以前	R1以前	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	個別空調機器の目視点検の励行	R1以前	R1以前	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	032600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0326	事業所番号	032601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	東武新越谷駅ビル	
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	南越谷１－１１－４
産業分類名（中分類）	69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要	事業内容	・駅ビル ・1F：食品、物販、サービス、2～3F：物販、サービス、4～5F：飲食 ・従業員数：約1,150人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 基準排出量に対し、令和6年度までの５年で２２％以上の削減を図る。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	21,964	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,196	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	032601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,071	2,164	2,225		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,062	4,245	4,364		
	前年度比（％）	―	4.5	2.8		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,062	4,245	4,364		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1671	0.1747	0.1796		
	前年度比（％）	―	4.5	2.8		
活動規模の指標	単位					
延床面積	m2	24,303.55	24,303.55	24,303.55		

事業所番号	032601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍における、休業や営業時間短縮等の対応によりエネルギー使用量とCO2排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度は、コロナ禍における休業や営業時間の短縮等の対応によりエネルギー使用率が低かったが、対象年度はほぼ例年通りの営業となってきた事もあり前年比ではエネルギー増となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度に比べ、ほぼコロナ渦前の営業に戻った為、エネルギー使用量とCO2排出量が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	032601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,632	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,632	5,632	5,632	5,632	5,632	28,160
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						21,964
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,196
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,062	4,245	4,364			12,671
	削減率（F＝（A－E）/A）	27.88%	24.63%	22.51%			－
	排出削減量（G＝A－E）	1,570	1,387	1,268			4,225
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	032601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	外調機での外気量制御（第２計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間接照明の安定器高効率化	R1以前	R1以前	20.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	階段誘導灯の調光制御（第２計画期間継続中）	R1以前	R1以前	16.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	更新対象照明のLED化	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	更新対象誘導灯のLED化	R1以前	R1以前	
6	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷式ヒートポンプチラーの更新	R1以前	R1以前	20.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	４・5階照明のLED化	R1以前	R1以前	4.0
8	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機の更新	R1以前	R1以前	43.0
9	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	2・3階 東吹抜け部分EHP更新	R1以前	R1以前	11.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2・3階照明のLED化	R1以前	R1以前	7.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	プラザ館バックヤード照明のLED化	R4	R4	
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・バックヤードにおいて照明の間引きを実施
・4階、5階の東側ガラス面およびトップライトに遮熱コーティングを施すことにより
　空調負荷を低減
・新設給排気ファンのINV化
・空調熱源機器を高効率化を図るためGHPチラー（6台）へ更新し、2019年4月より運転開始。旧熱源機器（ガス吸収式冷温水発生機）1基、それに関連する冷却塔・冷却水ポンプ・冷温水ポンプ（No2）は撤去し、エネルギーを低減した。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			片倉工業株式会社	
所在地			東京都中央区明石町6-4　ニチレイ明石町ビル	
事業者番号			0327	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,037	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			27,138	㎡
産業分類名（中分類）			11 繊維工業	
分類番号（中分類）			11	
事業活動の概要	事業内容		1. 不動産事業 商業施設の運営及び各種不動産賃貸、社有地の開発・活用、交配専用みつばち・国産はちみつの製造・販売、植物とペットの専門店の運営、植栽管理等 2. 繊維事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,817	百万円
		従業員数	126	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	032700	コクーンシティ　コクーン３	1,756
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	032701	片倉工業株式会社　コクーンシティ　コクーン１	2,681
Ｃ	032703	片倉工業株式会社　熊谷片倉フィラチャー	1,370
Ｃ	032704	片倉工業株式会社　コクーンシティ　コクーン２	4,230
合　　計			10,037

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.katakura.co.jp/upload/docs/n230418.pdf
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

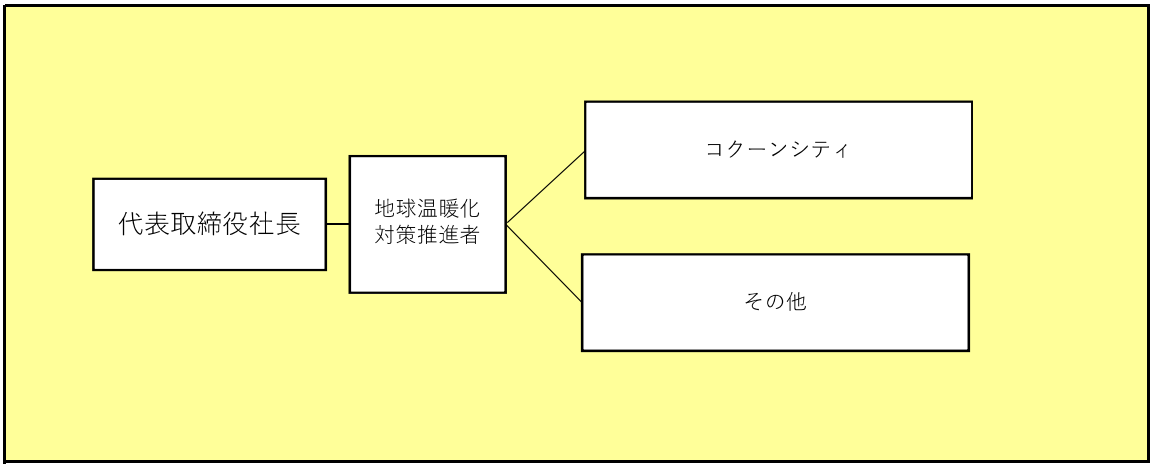
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	企画部　人事総務室	03-6832-0225	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
埼玉県内の全事業所の省エネを推進し、企業の社会的責任を果たす。
２．基本方針
①地球温暖化対策推進者の下、大規模事業所等に担当を設けて、省エネ推進体制を整備する。
②各事業所の事業活動に関連する法律等を遵守する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	20,361	19,624	19,612		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,361	19,624	19,612		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0327	事業所番号	032700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	コクーンシティ　コクーン３	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	吉敷町4-263-6	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	ショッピングセンター、機械工場、テナントビル		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	6,818	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	平成29年～令和元年3か年の平均 排出量（6,818t-CO2）を基準として、令和６年度末までに10%削減します。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	コクーンシティ　コクーン３	さいたま市大宮区吉敷町4-263-6
2	加須工場	加須市川口5-3
3	コクーンシティ　パークサイドビル	さいたま市大宮区吉敷町4-263-8
4	コンビニ	さいたま市大宮区吉敷町4-254-2
5	業務室	さいたま市大宮区吉敷町4-262-16　マルキュービル7Ｆ
6	川越六軒町ビル	川越市六軒町2-19-1
7	コクーンアスレチックス	さいたま市大宮区吉敷町4-241-2
8	衣料品事業室商開分室	さいたま市北区吉野町1－342－30　105号室
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	032700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,522	1,749	1,756		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,818	4,964	3,434	3,393		
	前年度比（%）		―	-30.8	-1.2		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		27.2	49.6	50.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,964	3,434	3,393		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0757	0.0746	0.0764		
	前年度比（%）		―	-1.4	2.4		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		65,603.78	46,020.96	44,421.66		

日本産業規格A列4番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。 ・期中に加須センターを休止しているが、コクーンシティ　コクーン３等のショッピングセンター事業と比較して規模が小さいためＣＯ2排出量への影響は極めて軽微である。
令和３年度（2021年度）	・加須地域のショッピングセンター他、施設の休止により延床面積が19,582.82㎡減少のほか、加須工場（休止予定）の稼働が53%低下したこともあり、原単位は1.4ポイント低下している。 ※加須工場は規模が大きいため、少量の生産でも一定のエネルギーは使用することから稼働の低下と原単位の低下は比例していない。
令和４年度（2022年度）	・新型コロナウィルス対策として、適切な換気（外気取り入れ）を行うことで感染防止策を図り昨年の短縮営業から通常営業体制と回復したが、夏・冬ともに換気による影響でエネルギー使用量が増加した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	032700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するために、日常の点検、定期的な点検を適切な時期で行い、できる限りきめ細かいエネルギー管理を行う	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面や改修図面などを適切に反映した図書を管理する	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。老朽化によりエネルギー効率が悪い空調機は随時更新を行う。	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯など照明効率の悪いランプについてLED化を推進する。	R1以前	R3	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	現状の人員に合わせ、複合機等過剰な事務機器を整理する。	R1以前	R3	
9	180200	その他	18_その他	在宅勤務の推進し社屋内の効率的な人員配置による省電力化を図る。	R1以前	R3	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	国際エネルギースタープログラム等の環境ラベル適合した機器への更新を推進する。	R6		
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	032700

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0327	事業所番号	032701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		片倉工業株式会社　コクーンシティ　コクーン１
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	吉敷町四丁目267番地2
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	コクーンシティ　コクーン１：各種商品小売業 ショッピングセンター、立体駐車場

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第２計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２２％以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,533	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,177	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	032701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,469	2,604	2,681		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,837	5,101	5,250		
	前年度比（％）	―	5.5	2.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,837	5,101	5,250		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0865	0.0912	0.0938		
	前年度比（％）	―	5.5	2.9		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	55,947.76	55,947.76	55,947.76		

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナウイルスによる営業時間短縮は前年に引き続き生じたものの、前年の様な建物の休業（一部テナントを除く）は該当が無かったほか、東京オリンピックパラリンピックに関連した集客を含め、施設の稼働時間が前年より20%（概算）増加したためエネルギー使用量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナウィルス対策として、適切な換気（外気取り入れ）を行うことで感染防止策を図り昨年の短縮営業から通常営業体制と回復したが、夏・冬ともに換気による影響でエネルギー使用量が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	032701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,342	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,342	8,342	8,342	8,342	8,342	41,710
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						32,533
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,177
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,837	5,101	5,250			15,188
	削減率（F＝（A－E）/A）	42.02%	38.85%	37.07%			―
	排出削減量（G＝A－E）	3,505	3,241	3,092			9,838
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	032701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。	R1以前	R3	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するため、日常の点検、定期的な点検を適切な時期に行い、できる限り細かいエネルギー管理を行う。	R1以前	R3	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法	R1以前	R3	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面などを適切に反映した図書を管理する。	R1以前	R3	
6	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。空調の負荷軽減のため増設も視野に入れた最適配置を行う。	R1以前	R3	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯など照明効率の悪いランプについてＬＥＤ化を推進する。	R1以前	R3	
8	180100	その他	18_排出量取引	第1計画期間で獲得したクレジット4,285ｔ-C02の寄付を行う。	R2	R3	
9	180100	その他	18_排出量取引	第2計画期間で獲得したクレジット5,949ｔ-C02の売却先検討。	R6		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0327	事業所番号	032703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		片倉工業株式会社　熊谷片倉フィラチャー
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	本石二丁目135番地
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	熊谷片倉フィラチャー：各種小売販売業 ショッピングセンター（熊谷イオン）、立体駐車場

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第２計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２２％以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	23,949	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,756	t-CO_2	事業所区分	第1区分ー(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	032703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,557	1,559	1,370		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,055	3,058	2,690		
	前年度比（％）	―	0.1	-12.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,055	3,058	2,690		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0478	0.0478	0.0421		
	前年度比（％）	―	0.1	-12.0		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	63,922.28	63,922.28	63,922.28		

事業所番号	032703

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源CO2排出量ともに横ばいとなっている。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・フードコートに出店していた複数店舗の撤退により、例年と比較しエネルギー使用量が減少している。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	032703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	6,141	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	30,705
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						23,949
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,756
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,055	3,058	2,690			8,803
	削減率（F＝（A－E）/A）	50.25%	50.20%	56.20%			―
	排出削減量（G＝A－E）	3,086	3,083	3,451			9,620
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	032703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。	R1以前	R3	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するために、日常の点検、定期的な点検を適切な時期で行い、できる限りきめ細かいエネルギー管理を行う。	R1以前	R3	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法	R1以前	R3	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面や改修図面などを適切に反映した図書を管理する。	R1以前	R3	
6	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う	R1以前	R3	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を維持するために、定期的に照明器具の清掃を実施し、照明効率の維持改善を図る。	R1以前	R3	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光ランプ等は、適正な時期に交換する。	R1以前	R3	
9	180100	その他	18_排出量取引	第1計画期間で獲得したクレジット7,215ｔ-CO2の寄付を行う。	R2	R3	
10	180100	その他	18_排出量取引	第2計画期間で獲得したクレジット8,619ｔ-CO2の売却先検討。	R6		
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0327	事業所番号	032704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		片倉工業株式会社　コクーンシティ　コクーン２
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	吉敷町四丁目263番地1
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	コクーンシティ　コクーン２：各種商品小売業 ショッピングセンター、立体駐車場

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	当該事業所は平成３０年に大規模事業所となったため、令和３年度までは、第２計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を各年８％以上とし、令和４年から令和６年までの３年間は削減率を１５％以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	48,369	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	6,721	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	032704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,833	4,102	4,230		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,505	8,031	8,279		
	前年度比（％）	―	7.0	3.1		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,505	8,031	8,279		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0834	0.0893	0.0920		
	前年度比（％）	―	7.0	3.1		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	89,964.66	89,964.66	89,946.66		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	032704

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナウイルスによる営業時間短縮は前年に引き続き生じたものの、前年の様な建物の休業（一部テナントを除く）は該当が無かったほか、東京オリンピックパラリンピックに関連した集客を含め、施設の稼働時間が前年より20%（概算）増加したためエネルギー使用量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナウィルス対策として、適切な換気（外気取り入れ）を行うことで感染防止策を図り昨年の短縮営業から通常営業体制と回復したが、夏・冬ともに換気による影響でエネルギー使用量が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	032704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	11,018	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,018	11,018	11,018	11,018	11,018	55,090
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						48,369
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,721
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,505	8,031	8,279			23,815
	削減率（F＝（A－E）/A）	31.88%	27.11%	24.86%			―
	排出削減量（G＝A－E）	3,513	2,987	2,739			9,239
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

事業所番号	032704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。	R1以前	R3	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量等を把握するため、日常の点検、定期的な点検を適切な時期に行い、できる限り細かいエネルギー管理を行う	R1以前	R3	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法	R1以前	R3	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面などを適切に反映した図書を管理する。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R3	
6	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適切に行う。	R1以前	R3	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	一般財団法人省エネルギーセンターの指導を仰ぎ、各種設備の管理標準の見直しを行った。	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。空調の負荷軽減のため増設も視野に入れた最適配置を行う。	R1以前	R3	
9	180100	その他	18_排出量取引	第2計画期間で獲得したクレジット3,441ｔ−CO2の売却先検討。	R6		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本赤十字社	
所在地			東京都港区芝大門１－１－３	
事業者番号			0328	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,574	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		【事業内容】 災害救護事業、国際活動事業、 救命講習等普及事業、ボランティア養成事業、 青少年育成支援事業、医療事業、血液事業、 看護師養成事業、社会福祉事業	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	3,509	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	032800	日本赤十字社埼玉県支部	3,512
B、C事業所			
C	032803	さいたま赤十字病院	4,339
C	032802	深谷赤十字病院	2,723
合　計			10,574

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	別添1のとおり
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	日本赤十字社 埼玉県支部 企画財務課	048-789-7117	kikakuzaimu@saitama.jrc.or.jp
2	さいたま赤十字病院 事務部 施設課	048-852-1111	jrc.sh-sisetu@saitama-med.jrc.or.jp
3	深谷赤十字病院 事務部 管財課	048-571-1511	kanzai@fukaya.jrc.or.jp

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（別添１）

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

１　地球温暖化対策事業者の概要

（４）公表方法

埼玉県内の事業者又は事業所で据え置き	閲覧場所１	日本赤十字社埼玉県支部
	所在地１	さいたま市浦和区岸町3-17-1
	閲覧可能時間１	9:00 ～ 17:00
	閲覧場所２	さいたま赤十字病院
	所在地２	さいたま市中央区新都心1番地5
	閲覧可能時間２	8:30 ～ 17:00
	閲覧場所３	深谷赤十字病院
	所在地３	深谷市上柴町西5-8-1
	閲覧可能時間３	8:30 ～ 16:50

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添２のとおり

＊各事業所により事業内容が異なり、また独立採算制をとっていることから統一が難しく、事業所ごとに基本方針を定めている。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添３のとおり

＊各事業所により事業内容が異なり、また独立採算制をとっていることから統一が難しく、事業所ごとに推進体制を定めている。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	21,760	21,094	20,629		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21,760	21,094	20,629		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

（別添２）

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

２　地球温暖化対策推進における基本方針

（１）日本赤十字社埼玉県支部

・埼玉県支部において、環境保全への取り組みにより、安全・安心をスローガンとする経営を行い、当該地域の信頼を得る。
・埼玉県支部における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
・埼玉県支部内で働く全職員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

（２）さいたま赤十字病院

・環境保全への取組みにより、安全・安心をスローガンとする病院経営を行い、地域住民の信頼を得る。
・病院における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
・病院内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

（３）小川赤十字病院

・環境保全への取組みにより、安心・安全をスローガンとする病院経営を行い、地域住民への信頼を得る。
・病院における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
・病院内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

（４）深谷赤十字病院

・環境保全への取組みにより、安全・安心をスローガンとする病院経営を行い、地域住民の信頼を得る。
・病院における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
・病院内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(5) 埼玉県赤十字血液センター（各出張所・献血ルーム含む）

・環境保全への取り組みにより、安全・安心をスローガンとする経営を行い、地域住民の信頼を得る。
・血液センターにおける省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
・血液センター内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(6) 特別養護老人ホーム小川ひなた荘

・当施設における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進に努める。
・職員の環境に対する意識の向上に努める。

(7) 特別養護老人ホーム彩華園

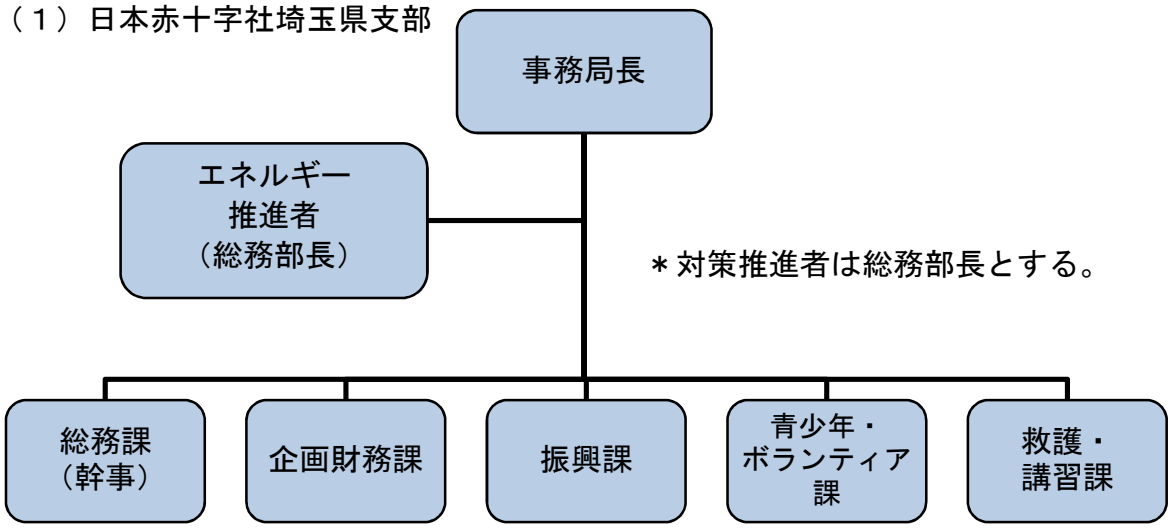
・電気使用量を可視化し、デマンドを管理する。
・老朽化した電化製品、機械設備の更新
・蛍光灯、誘導灯のＬＥＤ化
・毎月の会議でエネルギー使用量を確認し対策を考える
・照明等の間引き点灯

（別添３）

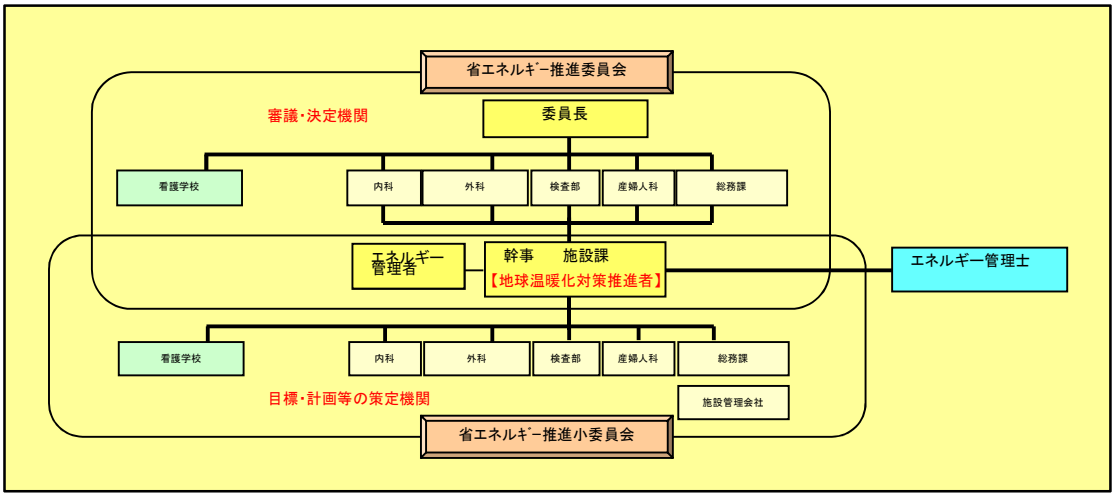
地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

３　事業所の地球温暖化対策における推進体制

（１）日本赤十字社埼玉県支部



（２）さいたま赤十字病院



（３）小川赤十字病院

院長

省エネルギー推進委員会

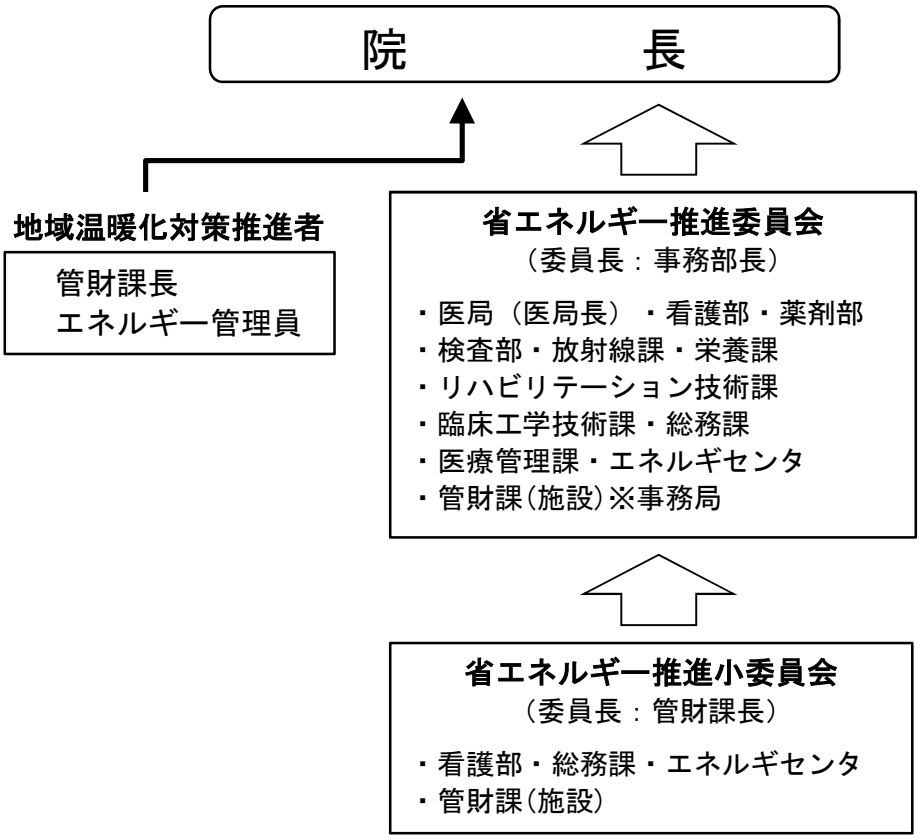
委員長：事務部長
委　員：医局長・看護部・薬剤部・
検査部・放射線科・栄養課・
リハビリテーション科・
臨床工学技術課・調度課
企画総務課・会計課・
医事課

省エネルギー推進小委員会

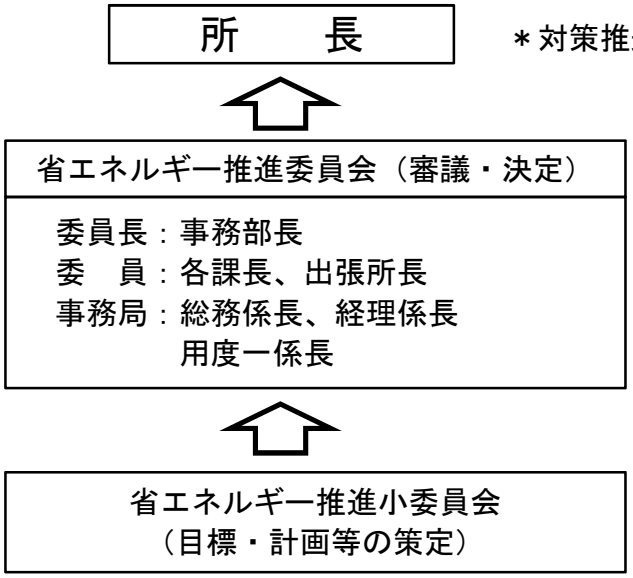
委員長：施設課長
委　員：看護部・
企画総務課
幹　事：施設課

＊対策推進者は施設課とする。

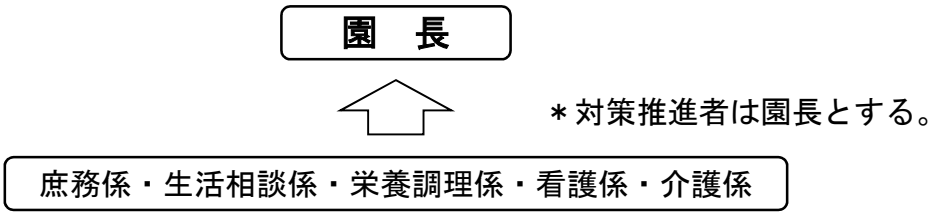
（４）深谷赤十字病院


院　　長
地域温暖化対策推進者
管財課長
エネルギー管理員
省エネルギー推進委員会
（委員長：事務部長）
・医局（医局長）・看護部・薬剤部
・検査部・放射線課・栄養課
・リハビリテーション技術課
・臨床工学技術課・総務課
・医療管理課・エネルギセンタ
・管財課(施設)※事務局
省エネルギー推進小委員会
（委員長：管財課長）
・看護部・総務課・エネルギセンタ
・管財課(施設)

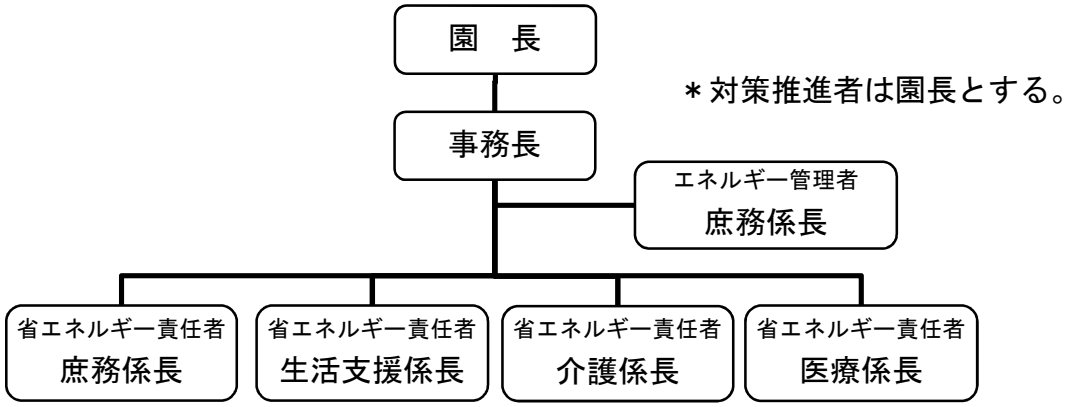
（５）埼玉県赤十字血液センター（各出張所含む）



（６）特別養護老人ホーム小川ひなた荘



（７）特別養護老人ホーム彩華園



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0328	事業所番号	032800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	日本赤十字社埼玉県支部	前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	岸町3-17-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	83 医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	【事業内容】　災害救護事業、国際活動事業、救命講習等普及事業、ボランティア養成事業、青少年育成支援事業、医療事業、血液事業、看護師養成事業、社会福祉事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	7,823	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/㎡
	令和２年度実績を基準として第３計画期間末までに３．５％の削減を目標とする。単年度目標は対前年度比１％とする。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	日本赤十字社埼玉県支部	さいたま市浦和区岸町3-17-1
2	小川赤十字病院	埼玉県比企郡小川町小川1525
3	埼玉県赤十字血液センター	さいたま市見沼区深作955-1
4	埼玉県赤十字血液センター　日高事業所	日高市高萩1370-12
5	埼玉県赤十字血液センター　熊谷出張所	熊谷市奈良新田398-1
6	埼玉県赤十字血液センター　所沢出張所	所沢市日吉町10-19 Tokorozawa exビル 2F
7	埼玉県赤十字血液センター　川越出張所	川越市脇田町4-2 川越モディ 4F
8	埼玉県赤十字血液センター　鴻巣出張所	鴻巣市鴻巣405-4 埼玉県運転免許センター内
9	埼玉県赤十字血液センター　越谷出張所	越谷市レイクタウン3-1-1 イオンレイクタウン mori 1F
10	埼玉県赤十字血液センター　熊谷駅出張所	熊谷市筑波2-112 JR熊谷駅構内
11	埼玉県赤十字血液センター　川口出張所	川口市栄町3-1-24 川口駅東口ビル 3F
12	埼玉県赤十字血液センター　大宮出張所	さいたま市大宮区桜木町2-4-1 DOM PARTⅢ 5F･6F
13	関東甲信越ブロック血液センター　埼玉製造所	東松山市新郷493-1
14	特別養護老人ホーム　小川ひなた荘	小川町小川1548-1
15	特別養護老人ホーム　彩華園	熊谷市上川上266
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	032800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,908	3,533	3,512		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,823	7,823	7,087	7,045		
	前年度比（%）		—	-9.4	-0.6		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	9.4	9.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7,823	7,087	7,045		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1419	0.1286	0.1278		
	前年度比（%）		—	-9.4	-0.6		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		55,123.30	55,116.80	55,116.80		

日本産業規格A列4番

事業所番号	032800

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	新型コロナウイルス患者を受け入れている病棟の空調を２４時間稼働させている為、電力使用量が増加したと考えられる。 乾燥機を更新したが以前より大型になったためガスの使用量が増加した。 また社会福祉施設では、空調機の燃料に灯油を使用しており、使用量は気候に左右される。また、1回の給油量が３，０００ℓなので、給油回数も数値に影響を及ぼす。
令和３年度 （2021年度）	イベントが縮小されたため照明や空調用の電気使用量が例年より減少した。加えて、空調温度の適正化を各職員へ呼びかけ節電意識の向上を図った。 また社会福祉施設では、令和3年9月に空調機を新しい機種(省エネ)に交換したことも減少の要因と考えられる。
令和４年度 （2022年度）	一部エアコンの更新を行い冷暖房効率が上がったため、電気使用量が減少した。 照明機器のLED化を進めるとともに空調機器の清掃・点検を実施し温度管理の効率化を図った。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	032800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置の設置		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	集中リモコンでの運転管理		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部LED照明の使用		R1以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	中央監視室での運転管理		R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部LED照明器具への交換		R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空冷・水冷チラーの更新		R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯（屋外）のLED照明器具への交換		R1以前	
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	使用電力量表示時計により電気のデマンドの管理を行った		R2	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季の日中帯における直射時のブラインドカーテンの有効活用	R2	R3	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	扇風機、サーキュレーターの導入による空気の攪拌を実施し、冷房の節電	R2	R3	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	夏季・冬季における空調温度の適正化による節電	R2	R3	
12	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調の稼働時間を調整して全体の使用時間を調整した		R3	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の電源オフの徹底	R3	R4	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の清掃・点検	R4	R5	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部施設のLED化	R4	R5	

事業所番号	032800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0328	事業所番号	032803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		さいたま赤十字病院
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心1-5
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	医療業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和２年度～令和５年度は年８％の削減、令和６年度は年15％の削減を目標とする。達成状況については、毎年度開催する省エネルギー推進委員会で報告するとともに、省エネ方法について分析・検討し院内に広く周知し実践する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	48,389	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,021	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	032803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,326	4,406	4,339		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,228	8,371	8,224		
	前年度比（％）	—	1.7	-1.8		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,228	8,371	8,224		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1222	0.1243	0.1221		
	前年度比（％）	—	1.7	-1.8		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	67,333.69	67,333.69	67,333.69		

事業所番号	032803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	【ガス】令和元年度と比較して9.6%の増。令和２年12月中旬ごろからボイラーの運転を１台から２台になった。機器メーカーによる遠隔監視・制御ができるとのことで運用を変更したが、結果的に運転台数が１台から２台になり、ガスの使用量が増加したと考えられる。 【電気】令和元年度と比較して2.8%の減。令和２年度は、新型コロナウイルスの影響により各部署の稼働率が下がった。特に病棟は患者数の減少、レストランは営業時間の短縮等により電気の使用時間が減少したためと考えられる。また、夏期にターボ冷凍機を多く運転し、空冷チラーをあまり運転させなかったことも影響したと考えられる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	【ガス】令和２年度と比較して4.7%の増。令和３年度の冬季は、令和２年度よりも寒く暖房の使用が増加したと考えられる。また、令和２年度の冬季は、ターボ冷凍機の使用が多かったが、令和３年度はジェネリンクの使用が増えたため、ガスの使用量が増加した。 【電気】令和２年度と比較して0.6%の減。ガスとは逆に令和３年度のターボ冷凍機の使用が減少したため、電気の使用量が微減した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	【ガス】令和３年度と比較して7.1%の減。6～9月は除湿をしやすい設定にしたため、冷房負荷が上がり吸収式冷温水機の稼働が増え、ガスの使用量は増加した。しかし、冬は外気が暖かかったことと省エネ活動により吸収式冷温水機の稼働を抑えることでガスの使用量を下げることができたと考えられる。 【電気】令和３年度と比較して1.4%の減。4～7月は一部外調機の24時間化に伴い増加した。しかし、冬が温かったこと、蛍光灯のLED化が始まったことや省エネ活動により電気の使用量が下がったと考えられる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	032803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	10,682	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,682	10,682	10,682	10,682	10,682	53,410
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						48,389
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,021
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,228	8,371	8,224			24,823
	削減率（F＝（A－E）/A）	22.97%	21.63%	23.01%			－
	排出削減量（G＝A－E）	2,454	2,311	2,458			7,223
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施			

事業所番号	032803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会（体制確立・情報共有・勉強会等）	R1以前	R1以前	
2	180200	その他	18_その他	省エネパトロールの実施(夜間消灯・空調OFF)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化	R3	R4	0.5
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引き	R4	R4	
5	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	・外調機の運転時間見直し ・FCUの温度設定の見直し	R4	R4	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

事業者番号	0328	事業所番号	032802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	深谷赤十字病院	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	上柴町西五丁目８番地１
産業分類名（中分類）	83 医療業	
分類番号（中分類）	83	
事業活動の概要	事業内容	開設年月日：昭和25年11月1日 事業内容：医療業 病床数：474床（一般468床、感染症6床）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均排出量を20%以上削減する。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	23,896	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,974	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	032802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,868	2,846	2,723		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,709	5,636	5,360		
	前年度比（％）	―	-1.3	-4.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,709	5,636	5,360		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1265	0.1249	0.1188		
	前年度比（％）	―	-1.3	-4.9		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	45,125.50	45,125.50	45,125.50		

事業所番号	032802

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	新型コロナ感染拡大防止に伴う換気対策等（窓を開け換気する）により空調設備の負荷が例年より増大した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	電気よりCO_2排出量の多い重油を燃料とする常用発電機の負荷を減らす代わりに、令和3年7月より契約電力を上げて電力会社からの受電を増やしたことで昨年度よりCO_2排出量が減少した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	昨年に引き続き、電気よりCO_2排出量の多い重油を燃料とする常用発電機の負荷を減らす代わりに、令和3年7月より契約電力を上げて電力会社からの受電を増やしたことで昨年度よりCO_2排出量が減少した。 その他に電気・都市ガス・重油の使用量が減少した理由として、昨年の1月～3月までの平均気温を比較すると高く推移していることから暖冬の影響で空調の負荷が減り使用量が減少したと見られる。一般的にその年の夏季や冬季の気温の変動により空調の負荷も変動するため使用量も比例して変動する。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	032802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,974	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,974	5,974	5,974	5,974	5,974	29,870
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						23,896
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,974
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,709	5,636	5,360			16,705
	削減率（F＝（A－E）/A）	4.44%	5.66%	10.28%			―
	排出削減量（G＝A－E）	265	338	614			1,217
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	032802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会（体制確立・情報共有・勉強会等）		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明の季節別スケジュール運転管理		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間接照明の間引き点灯		R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	直射時におけるブラインドカーテンの有効活用		R1以前	
5	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	バルブ配管保温剤施工		R1以前	18.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エレベーター（12基中10基）のカゴ内照明のLED化		R1以前	1.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明（1階、2階）の照明115本のLED化		R1以前	12.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病棟廊下の壁灯168個のLED化		R1以前	11.0
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	小型貫流蒸気ボイラ3台の更改		R1以前	20.0
10	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引制度を活用	R7以降		
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病棟（病室以外）・救命救急センター・検査部のLED化	R5		
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社 ＤＮＰファインオプトロニクス	
所在地			東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号	
事業者番号			0329	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			25,914	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）			28	
事業活動の概要	事業内容		電子精密部品の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	032901	株式会社 ＤＮＰファインオプトロニクス 上福岡工場	25,914
合　計			25,914

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	(株)ＤＮＰファインオプトロニクス　上福岡工場
		所在地１	埼玉県ふじみ野市福岡二丁目２番１号
		閲覧可能時間１	１０：００～１６：００（土曜日、日曜日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

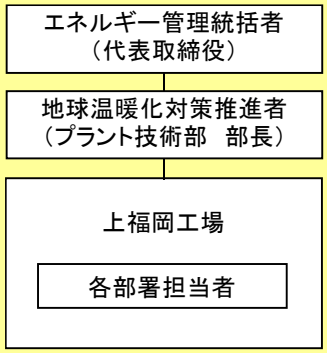
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-278-2458	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ＤＮＰグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性への取り組みを推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	53,718	52,806	51,066		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	53,718	52,806	51,066		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0329	事業所番号	032901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社 ＤＮＰファインオプトロニクス 上福岡工場
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市
	字・地番	福岡二丁目２番１号
産業分類名（中分類）		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
分類番号（中分類）		28
事業活動の概要	事業内容	主な製品：フォトマスク及びケミカルエッチング製品

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	282,644	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	70,661	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	032901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	27,280	26,808	25,914		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		53,718	52,806	51,066		
	前年度比（％）	—	-1.7	-3.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		53,718	52,806	51,066		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.8644	0.8497	0.8217		
	前年度比（％）	—	-1.7	-3.3		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	62,145.14	62,145.14	62,145.14		

事業所番号	032901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度は前年度に対し電力使用量0.4%増、都市ガス使用量3.1%増 と大きく変化しなかったため、ＣＯ２排出量は前年に対し横這いとなりました。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度は前年度に対し電力使用量が0.28%減少し、都市ガス使用量が6.27%減少した 結果、CO2排出量は1.70%減少しました。（設備更新効果の影響が大きい。）					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は前年度に対し電力使用量が0.68%減少し、都市ガス使用量が12.21%減少した 結果、CO2排出量は3.30%減少しました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	032901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	70,661	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	70,661	70,661	70,661	70,661	70,661	353,305
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						282,644
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						70,661
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	53,718	52,806	51,066			157,590
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.98%	25.27%	27.73%			―
	排出削減量（G＝A－E）	16,943	17,855	19,595			54,393
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	032901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｌ２棟吸収式冷凍機２台を高効率ターボ冷凍機に更新し、都市ガス使用量を削減する。	R1以前	R1以前	543.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	K棟空気圧縮機３台を高効率型に更新し、電力使用量を削減する。	R1以前	R1以前	65.4
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	N棟冷凍機２台を高効率ターボ冷凍機に更新し、電力及び都市ガス使用量を削減する。	R1以前	R1以前	455.6
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｌ３棟吸収式冷凍機１台を高効率ターボ冷凍機に更新し、都市ガス使用量を削減する。	R1以前	R1以前	199.3
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握しグラフ化	R1以前	R1以前	0.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	M棟吸収式冷凍機２台を高効率ターボ冷凍機に更新し、都市ガス使用量を削減する。	R3	R3	338.2
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	F棟吸収式冷凍機１台を水冷モジュールチラーへ更新し、都市ガス使用量を削減する。	R5		278.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	N棟ターボ冷凍機１台を高効率ターボ冷凍機に更新し、電力使用量を削減する。	R5		173.0
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	Ｌ２棟小型貫流ボイラー５台をインバータ制御型３台へ更新し、都市ガス及び電力使用量を削減する。	R5		328.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			川口市(病院事業)	
所在地			川口市西新井宿180	
事業者番号			0330	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,679	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		地域の中核病院として、埼玉県南部の医療圏を補っている。	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	787	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	033000	川口市立医療センター附属安行診療所	9
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	033001	川口市立医療センター	3,670
合　　計			3,679

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://kawaguchi-mmc.org
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所　在　地　1	
		閲　覧　可　能　時　間　1	
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲　覧　可　能　時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

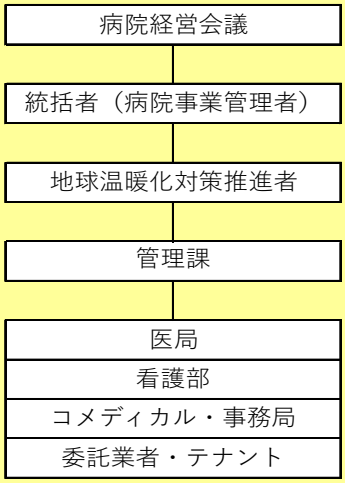
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	医療センター事務局管理課	048-287-2525	170.02000@city.kawaguchi.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口市地球温暖化対策実行計画に準ずる
https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/ontai_jikkokeikaku/2ontaikeikaku.html

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,399	7,401	7,223		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,399	7,401	7,223		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0330	事業所番号	033000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	川口市立医療センター附属安行診療所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	安行原191-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	83 医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	医療事業（内科、小児科）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0479	t-CO2/m2
	令和元年度の原単位（0.0479t-CO2/m2）を基準として、令和6年度末までの平均削減率を3%とする。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	川口市立医療センター附属安行診療所	川口市安行原191-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	033000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	20	9	9		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			39	18	17		
	前年度比（%）		—	-53.8	-5.6		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			39	18	17		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0479	0.0222	0.0519	0.0490		
	前年度比（%）		—	133.3	-5.6		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		53.6	-8.3	-2.3		
活動規模の指標	単位						
床面積	m2		1,754.03	346.94	346.94		

事業所番号	033000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	本町診療所における診療の終了に伴い、排出量が大幅に減少した。 （本町診療所の終了日はR3年3月29日。終了予定に伴い、診療規模を年度内縮小していった。）
令和３年度（2021年度）	本町診療所における診療の終了に伴い、排出量が減少した。
令和４年度（2022年度）	空調機の運転時間を抑制したため、排出量が減少した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	033000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用状況の管理強化及び省エネルギーに対する意識啓発（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新	R1以前	R1以前	2.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の適正化	R2	R2	2.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	パッケージエアコンの更新	R3	R3	0.2
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	033000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和	5	年度	事業者番号	0330	事業所番号	033001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		川口市立医療センター
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	西新井宿180
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	地域の中核病院として、埼玉県南部の医療圏を補っている。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（9,342t-CO2）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	37,368	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	9,342	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	033001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,751	3,766	3,670		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,360	7,383	7,206		
	前年度比（％）	―	0.3	-2.4		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,360	7,383	7,206		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1399	0.1404	0.1370		
	前年度比（％）	―	0.3	-2.4		
活動規模の指標	単位					
床面積	m2	52,598.51	52,598.51	52,598.51		

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・２０２０年４月に仮設プレハブ増築（プラス５７．６８ｍ２）。 ・空調機器（ＦＣＵ等）の更新により、電気使用量及び都市ガス使用量が減少した。 ・病棟エリア等の照明器具の更新により、電気使用量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・空調設備の電気使用量が増加した。 ・熱源設備の都市ガス使用量が増加した。 ・照明器具や空調機器等の更新を行った。 一方で夏季、冬季の冷暖房の要望に応えるため、空調機器の運転時間の延長や冷温水温度の設定値変更を行い、更新による削減量以上にＣＯ２排出量が増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・照明器具や高圧トランスの更新により、電気使用量が減少した。 ・運転管理の効率化等を図り、都市ガス使用量が減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	033001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,342	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,342	9,342	9,342	9,342	9,342	46,710
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						37,368
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,342
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,360	7,383	7,206			21,949
	削減率（F＝（A－E）/A）	21.22%	20.97%	22.86%			－
	排出削減量（G＝A－E）	1,982	1,959	2,136			6,077
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	033001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	季節別時間帯別の負荷に応じた熱源設備の運転管理（第３計画期間継続）	R1以前	R1以前	140.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	温度設定の適正化（第３計画期間継続）	R1以前	R1以前	60.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器（ＡＨＵ、ＦＣＵ、ＰＡＣ）のオーバホールや更新	R1以前	R1以前	120.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の間引き点灯（第３計画期間継続）	R1以前	R1以前	30.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器（ＦＣＵ等）の更新	R2	R2	30.0
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高圧トランスをトップランナー機器に更新	R2	R2	30.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新	R2	R2	20.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器（ＦＣＵ等）の更新	R3	R3	10.0
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高圧トランスをトップランナー機器に更新	R3	R3	30.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新	R3	R3	30.0
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器（ＦＣＵ等）の更新	R4	R4	5.0
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高圧トランスをトップランナー機器に更新	R4	R4	15.0
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新	R4	R4	20.0
14	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高圧トランスをトップランナー機器に更新	R5		15.0
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新	R5		15.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			寿屋フロンテ株式会社	
所在地			東京都港区西新橋1-6-13 虎ノ門吉荒ビル9F	
事業者番号			0332	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,326	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			32 その他の製造業	
分類番号（中分類）			32	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：1948年12月25日 事業内容：自動車用内外装部品の開発及び製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	307	百万円
		従業員数	451	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	033200	寿屋フロンテ株式会社 グローバル本社 埼玉オフィス	79
B、C事業所			
C	033201	寿屋フロンテ株式会社　埼玉工場	1,247
合　計			1,326

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	寿屋フロンテ（株）グローバル本社 埼玉オフィス
		所在地1	埼玉県行田市富士見町1-3-1
		閲覧可能時間1	8：00～17：00（土日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

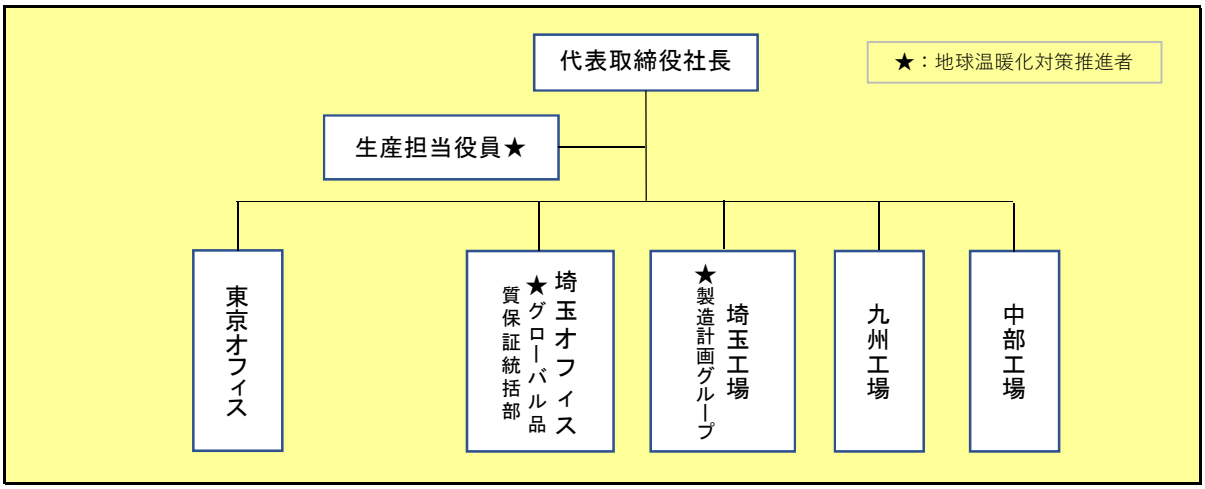
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	グローバル品質保証統括部	048-594-8534	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】
　寿屋フロンテ株式会社は、この恵みある環境の大切さを十分認識し、環境と調和した企業活動を行うことにより、持続可能な社会の実現に貢献してゆきます。
【環境方針】
寿屋フロンテ株式会社（以下“当社”という）は基本理念の実現のため、以下の方針を定めます。
a）当社は、汚染の予防及び環境保護を目指し、リサイクルや再資源化のための技術開発を進めます。
　また、省エネ・省資源など地球環境を配慮した経営を行い、環境パフォーマンスの向上のために、環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善することをコミットします。
b）当社は環境に関連する法令、条例及び協定事項を遵守し、逸脱またはその恐れがある時は最優先で是正します。
c）当社は事業活動に起因する環境負荷を低減するために、環境目標を定め、その実現を目指すとともに、その進展に応じてこれを定期的に見直します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,474	2,352	2,617		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,474	2,352	2,617		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0332	事業所番号	033200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	寿屋フロンテ株式会社 グローバル本社 埼玉オフィス		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	行田市		
	字・地番	富士見町1丁目3-1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	32 その他の製造業			
分類番号（中分類）	32			
事業活動の概要	・自動車用内外装部品の開発 ・従業員 181名（22年4月1日現在）			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		5	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0434	t-CO2/㎡
		令和4年度を基準(0.0434t-CO2/t)として原単位を毎年１％ずつ改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	寿屋フロンテ株式会社 グローバル本社 埼玉オフィス	行田市富士見町1丁目3-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	033200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
			79		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2					156		
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計					156		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0434			0.0434		
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）				0.0		
活動規模の指標	単位						
延床面積	m^2				3,595.30		

日本産業規格A列4番

事業所番号	033200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	昼休みの消灯の他、CO2削減に繋がる働き方改革の推進に取り組んだ。 取り組み内容 ・エアコンの温度調節 ・廊下・ロビーの消灯 ・クールビズ及びウォームビズ ・ノー残業デーの実施 ・有休取得促進日の設定 ・テレワークの実施
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	033200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	オフィスの集約（1F半分消灯）	R5	R5	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みの消灯	R4	R4	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	廊下・ロビーの消灯	R4	R4	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの温度調節、クールビズ及びウォームビズ	R4	R4	
5	180200	その他	18_その他	ノー残業デーの実施	R4	R4	
6	180200	その他	18_その他	有休取得促進日の設定	R4	R4	
7	180200	その他	18_その他	テレワークの実施	R4	R4	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	033200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0332	事業所番号	033201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	寿屋フロンテ株式会社　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	藤原町一丁目20番1号
産業分類名（中分類）	32 その他の製造業	
分類番号（中分類）	32	
事業活動の概要	事業内容	・自動車用内外装部品の開発及び製造 ・従業員 107名（2022年4月1日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	24,451	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,113	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	033201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,257	1,194	1,247		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,474	2,352	2,461		
	前年度比（％）	―	-4.9	4.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,474	2,352	2,461		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.7563	2.7492	2.5348		
	前年度比（％）	―	-0.3	-7.8		
活動規模の指標	単位					
生産量	千個/年	897.57	855.52	970.88		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	033201

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	■コロナ・半導体供給不足の影響により、平成31年度は生産数1189（千個/年）、令和2年度は897.57（千個/年）と減少したことに伴い、平成31年度はエネルギー1790（kl/年）、令和2年度は1257（kl/年）と減少した。 ■令和2年6月の社員食堂・事務棟の撤去により、延床面積2359.71㎡が減少した。 上記２つの要因により、平成31年度はC事業所全体のCO2排出量3564（t-CO2）、令和2年度は2474（t-CO2）と減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	■コロナ・半導体供給不足の影響により、生産数が令和2年度は897.57（千個/年）、令和3年度は855.52（千個/年）と減少したことに伴い、エネルギー使用量が令和2年度は1,257（kl/年）、令和3年度は1,194（kl/年）と減少した。 上記の要因により、令和2年度はC事業所全体のCO2排出量2,474（t-CO2）、令和3年度は2,352（t-CO2）と減少した。 ■令和4年2月に工場を1棟新築したことにより、延床面積3,953㎡が増加したが、 生産はまだ開始していないため、CO2の排出要因とはなっていない状態。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	■コロナ・半導体供給不足の影響はまだあるが、一部の車種の増産により、生産数が令和3年度は855.52（千個/年）、令和4年度は970.88（千個/年）と増加したことに伴い、エネルギー使用量が令和3年度は1,194（kl/年）、令和4年度は1,247（kl/年）と増加した。 上記の要因により、令和3年度はC事業所全体のCO2排出量2,352（t-CO2）、令和4年度は2,461（t-CO2）と増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	033201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,368	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	３年度	1,176
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,368	5,564	6,544	6,544	6,544	30,564
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						24,451
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,113
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,474	2,352	2,461			7,287
	削減率（F＝（A－E）/A）	53.91%	57.73%	62.39%			―
	排出削減量（G＝A－E）	2,894	3,212	4,083			10,189
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

事業所番号	033201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電源ケーブル交換・統合化	R3	R3	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	風量のオン・オフ制御からインバーター制御	R4	R4	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの導入及びインバーター化	R4	R3	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休憩時間、未使用時の消灯	R2	R3	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	間接業務の効率化推進	R2	R3	
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	C/T短縮、不良削減、稼働率向上	R2	R3	
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産ラインの統合化(削減化)	R2	R2	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフト電動化	R4	R4	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			菱光石灰工業株式会社	
所在地			東京都千代田区神田富山町10番地2	
事業者番号			0333	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			15,413	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			21 窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）			21	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：石灰石その他各種鉱物の採取、加工及び販売 主な製品：生石灰、消石灰、炭酸カルシウム、石灰石骨材他	
	区分		企業	
	前年度	資本金	490	百万円
		従業員数	112	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			該当なし	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	033300	菱光石灰工業株式会社　管理本部総務部	118
B、C事業所			
C	033301	菱光石灰工業株式会社　資源事業本部　宇根鉱山	2,222
C	033302	菱光石灰工業株式会社　石灰事業本部　生川工場	13,073
合　計			15,413

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	管理本部　総務部
		所在地1	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬2270番地
		閲覧可能時間1	申し込みあれば適宜公表する
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

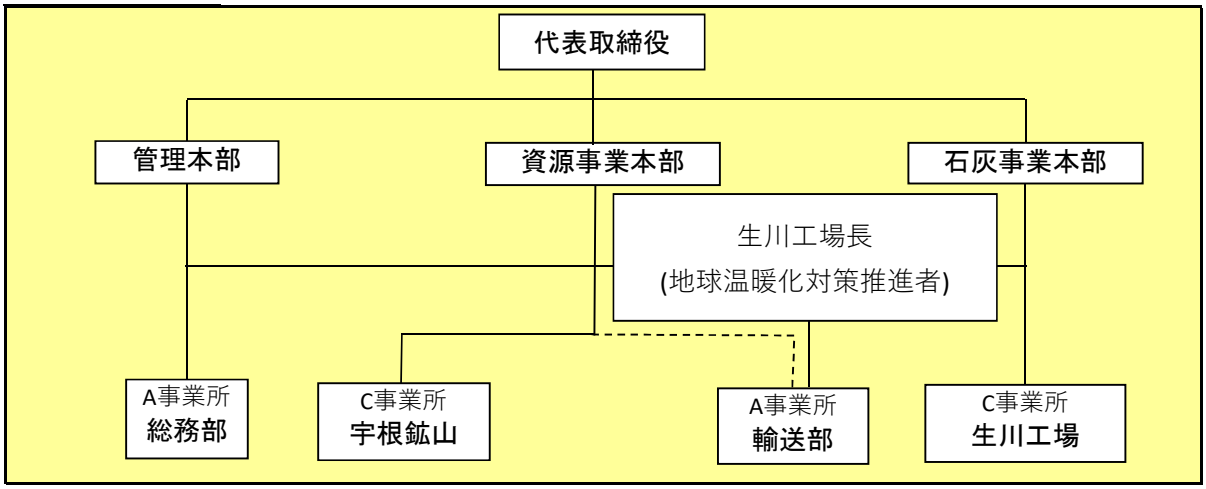
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部　総務部	0494-23-1464	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「基本方針」ご参照。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	41,651	45,776	41,597		
その他ガス	214,579	235,392	213,013		
温室効果ガスの合計	256,230	281,168	254,610		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

２０２３年5月１０日

菱光石灰工業株式会社地球温暖化対策推進における基本方針

１．生川工場（Ｃ事業所）

⑴環境理念

菱光石灰工業株式会社石灰事業本部生川工場は、地球環境の保全が重要な課題であることを認識し、住みやすい地球を次世代に残すため、企業活動の一環として環境保全活動に積極的かつ継続的に取り組みます。

⑵環境活動方針

１．環境保全を目的とした法規制を遵守します。
２．環境負荷低減を目指し、工場内操業を継続的に見直し、改善します。
３．地域社会へ環境情報を公開します。
４．独自の環境保全商品を積極的に社会へ提供します。基本理念

２．宇根鉱山（Ｃ事業所）

⑴環境理念

当鉱山は、建設基礎資材であるセメントの原料、コンクリート用骨材および環境製品である石灰・タンカルの原料となる石灰石の採掘・生産を通して社会に貢献すると共に、事業活動に伴う環境への影響を考慮し、地球環境および地域環境の保全に努めます。

⑵環境活動方針

１.環境目標を定め、計画的に環境保護に取り組み、定期的に成果を確認するとともに、環境マネジメントシステムの PDCA サイクルを回し、継続的な改善を図ります。
２.環境に係わる法規制およびその他の要求事項を遵守して、環境汚染の防止や環境負荷の低減に努めます。
３.汚濁水、粉塵および騒音の発生を防止するため、適正な管理を行い、採掘跡地の緑化ならびに鉱山周辺の環境保護に努め、地域社会との共生を目指します。
４.石灰石資源と燃料油・電気等のエネルギー資源の無駄な使用を無くし、資源の有効利用に努めます。
５.当鉱山に勤務する従業員および常駐協力会社従業員全員に対し教育・訓練を実施し、環境方針の周知徹底と環境意識の向上を図ります。

以　上

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0333	事業所番号	033300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	菱光石灰工業株式会社　管理本部総務部	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬2270番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号（中分類）	21		
事業活動の概要	・事業内容：総務、輸送業務 ・従業員数：19人(2022年度)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	295	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		令和元年度二酸化炭素排出量295t-CO2に対し、令和６年度末までに20%以上の削減を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	菱光石灰工業株式会社　管理本部総務部	秩父郡横瀬町大字横瀬2270番地
2	輸送部	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬8354
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	033300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	123	114	118		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		295	314	292	303		
	前年度比（%）		—	-7.0	3.8		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-6.4	1.0	-2.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			314	292	303		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			2.2590	2.1007	2.1799		
	前年度比（%）		—	-7.0	3.8		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		139.00	139.00	139.00		
床面積	m^2						

事業所番号	033300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・新型コロナウィルス感染症防止対策のため、分散勤務（事務所と会議室などの空部屋に分かれて勤務）を実施し、窓を開けて喚起しながら冷暖房を使用したことがエネルギー使用量増加の要因となった。
令和３年度（2021年度）	・新型コロナウィルス感染症防止のため、窓を開けながら冷暖房を使用したが、昨年のような過剰な換気にならないよう、二酸化炭素計等を使用して最適な換気状態になるように努めた。また、政府からの節電等の要請を踏まえ、不要な部屋の消灯や冷暖房の温度調節などを実施したことが減少要因と思料する。
令和４年度（2022年度）	・新型コロナウィルス感染症が収束傾向になり、対面会議や来客が増加したことや、気温が高く冷房使用が増加したことなどが影響したものと思料する。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	033300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制の整備 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要設備の保守・点検及び記録の管理 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度・運転管理、扇風機の代用による節電 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器温度管理 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫扉開閉回数削減、温度管理 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	033300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0333	事業所番号	033301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		菱光石灰工業株式会社　資源事業本部　宇根鉱山
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町
	字・地番	大字横瀬357番地
産業分類名（中分類）		05 鉱業、採石業、砂利採取業
分類番号（中分類）		05
事業活動の概要	事業内容	事業内容　石灰石採掘、石灰・セメント用石灰石およびコンクリート用骨材販売 従業員　３５名（2022年度）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	22,904	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	5,726	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	033301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,298	2,177	2,222		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,980	4,700	4,839		
	前年度比（％）	―	-5.6	3.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,980	4,700	4,839		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.2881	2.1379	2.2444		
	前年度比（％）	―	-6.6	5.0		
活動規模の指標	単位					
生産量	千t/年	2,176.48	2,198.46	2,156.04		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	033301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2020年度より、控室（センター）；床面積8.55㎡と控室（SL600）床面積；13.43㎡を追加したが、基準排出量の6%未満の床面積の増加であり、従業員が一時休憩等を取る程度のプレハブ控室であるため、エネルギー使用量には大きく影響しない。 ・2020年度は2019年度と比較し生産量が減少したためCO2排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・控室（SL600）床面積；13.43㎡を撤去し、バイオトイレ（SL970およびSL770）床面積；4.32㎡（2.16㎡×2件）を追加したが、6%未満の床面積の増減でありエネルギー使用量には大きく影響しない。 ・2021年度は2020年度と比較し生産量が増加したが、 ①採掘場の展開上、一部の大型重機の稼働が減少したこと ②採掘担当者の努力により、無駄な重機稼働を低減したこと ③オペレーション最適化（高効率運転、落鉱をなくして負荷低減など）の取り組みを行ったこと 以上のことなどからCO2排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・バイオトイレ（大塊坑内、坑内およびSL580）床面積；6.48㎡（2.16㎡×3件）を追加したが、控室（センター）；床面積8.55㎡を撤去したことから6%未満の床面積の増減となりエネルギー使用量には大きく影響しない。 ・2022年度は2021年度同様、無駄な重機稼働の低減、オペレーション最適化の取組みを継続したが、採掘場の展開上、一部の大型重機（運搬用ダンプトラック）の稼働が増加したことなどからCO2排出量が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	033301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,726	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,726	5,726	5,726	5,726	5,726	28,630
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						22,904
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,726
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,980	4,700	4,839			14,519
	削減率（F＝（A－E）/A）	13.03%	17.92%	15.49%			―
	排出削減量（G＝A－E）	746	1,026	887			2,659
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	033301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を利用	R6		
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターの導入（更新４台）	R3	R3	0.2
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各所照明のLED化　（更新18台）	R3	R3	0.2
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスの導入（更新8台）	R3	R3	11.0
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率運転の実施（2021年10月～、運転能率を能力いっぱいまで引き上げ、短時間で必要量をこなす）	R3	R3	
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターの導入（更新5台）	R4	R4	3.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各所照明のLED化　（更新75台）	R4	R4	0.7
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスの導入（更新1台）	R4	R4	30.0
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率運転の実施（2021年10月開始、運転能率を能力いっぱいまで引き上げ、短時間で必要量をこなす運転）	R4	R4	65.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

事業者番号	0333	事業所番号	033302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		菱光石灰工業株式会社　石灰事業本部　生川工場
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町
	字・地番	大字横瀬８３５４番地
産業分類名（中分類）		21 窯業・土石製品製造業
分類番号（中分類）		21
事業活動の概要	事業内容	・事業内容：　炭酸カルシウム、生石灰、消石灰などの製造販売 ・従業員数：　５1名（2022年度）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス	平成22年度を基準として、非エネルギー起源CO2（292,463ｔ）のうち、廃棄物燃料起源のCO2（61,951ｔ）は、化石燃料使用量削減を目的とした燃料転換であるため削減計画期間における目標は定めない。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	375,048	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	93,762	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	未設定				
	その他ガス	平成22年度を基準として、非エネルギー起源CO2（292,463ｔ）のうち、廃棄物燃料起源のCO2（61,951ｔ）は、化石燃料使用量削減を目的とした燃料転換であるため削減計画期間における目標は定めない。				

事業所番号	033302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	12,992	14,376	13,073		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		36,357	40,784	36,455		
	前年度比（％）	—	12.2	-10.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	214,579	235,392	213,013		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		250,936	276,176	249,468		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1336	0.1432	0.1420		
	前年度比（％）	—	7.2	-0.8		
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	272,188.00	284,897.00	256,794.00		

事業所番号	033302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2020年度は2019年度と比較し生産量が減少したためCO2排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2021年度は2020年度と比較し生石灰生産量が増加したためCO2排出量が増加となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2022年度は2021年度と比較し生石灰生産量が減少したためCO2排出量が減少となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	033302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	93,762	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	93,762	93,762	93,762	93,762	93,762	468,810
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						375,048
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						93,762
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	36,357	40,784	36,455			113,596
	削減率（F＝（A－E）/A）	61.22%	56.50%	61.12%			―
	排出削減量（G＝A－E）	57,405	52,978	57,307			167,690
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	033302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED化	R4	R4	38.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			大日本印刷株式会社	
所在地			東京都新宿区市谷加賀町１丁目１番１号	
事業者番号			0334	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			19,443	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		◇事業内容 情報ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ部門　雑誌書籍、ｶﾀﾛｸﾞ、電子出版他 生活・産業部門　包装材、住宅家具等の内外装材他 ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ部門　半導体ﾌｫﾄﾏｽｸ、光学ﾌｨﾙﾑ他 他、ｴﾈﾙｷﾞｰｼｽﾃﾑ、ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ製品、情報ｾｷｭﾘﾃｨｻｰﾋﾞｽ等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	114,464	百万円
		従業員数	10,107	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	033400	大日本印刷株式会社　白岡倉庫	26
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	033401	大日本印刷株式会社　久喜工場	19,417
合　　計			19,443

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大日本印刷株式会社　久喜工場
		所在地１	埼玉県久喜市清久町１－５
		閲覧可能時間１	平日　9：00～18：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
○	その他	https://www.dnp.co.jp/　から問合せﾌｫｰﾑにて	

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場　技術部	0480-21-7223	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（事業者用別様１参照）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

（事業者用別様２参照）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	46,572	43,177	38,234		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	46,572	43,177	38,234		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

DNPグループ環境方針

DNPは、企業理念「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」を実現していくあらゆる活動の前提として制定した「DNPグループ行動規範」のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を定めています。2000年3月には、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識して、環境負荷を低減し、持続可能な社会を実現していくため、「DNPグループ環境方針」を策定しました。

近年は特に、環境問題への社会の関心が高まり、サプライチェーン全体の環境負荷を見据えた活動が求められていることから、2022年3月にこの方針を改定しました。

DNP グループは、環境問題への対応を重要な経営課題の一つとして位置づけています。社員ひとりひとりの環境意識を高め、調達から廃棄・リサイクルまでのサプライチェーン全体で環境保全の取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 事業活動に伴う環境影響を把握し、環境法令を遵守するとともに、環境汚染の予防に努めます。
2. 気候変動の緩和に向け、事業活動におけるエネルギー利用の最小化、再生可能エネルギーの導入などにより、カーボンニュートラル実現に努めます。
3. 持続可能な資源の利用に向け、使用する資源を最小化し、廃棄物の削減及びリサイクルに努めます。
4. 生物多様性の保全に向け、地域生態系との調和に努めます。
5. サプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、環境に配慮した製品・サービスの開発、普及に努めます。

以上を実現するため、環境マネジメントシステムを構築し、目的および目標を定めて運用するとともに、継続的な改善に努めます。

これらの活動に関する情報を適宜開示し、ステークホルダーとの積極的なコミュケーションに努めます。

大日本印刷株式会社
サステナビリティ委員会 委員長
2000年3月制定
2010年3月改定
2022年3月改定

※ 2022年4月1日にサステナビリティ委員会をサステナビリティ推進委員会と改称し、代表取締役社長 北島 義斉 を委員長とする体制に改めました。

DNPグループは国連の「グローバル・コンパクト」に賛同表明し、
また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。

「DNPグループ環境ビジョン2050」達成に向けた取り組み

DNPは、DNPグループ環境ビジョン2050を掲げ、2050年までに「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現をめざしています。
2050年に実現するためにバックキャスティングで考え、下記の2025年中期目標を設定しています。
以前のGHG削減の2030年目標は、2018年に「2℃水準」としてSBT認定されましたが、2020年度に前倒しでの達成が見込まれたため、2021年3月に2050年排出量ゼロを実現するマイルストーンとして、より厳しい目標に変更しました。2021年4月、この目標が「Well-below2℃」水準であることが認められました。

GHG削減目標：2030年までに2015年度比40%削減（SBT認定）

実施すること ／ マイルストーン ／ ありたい姿

バックキャスティング

項目		2025年目標	2030年目標	2050年
GHG排出量削減	・省エネ活動・高効率機器への更新 ・事業ポートフォリオの転換 ・再生可能エネルギーの導入		GHG排出量を2015年度比40%削減	脱炭素社会
輸送環境負荷削減	・低排出量車の導入 ・混載やモーダルシフトの拡大	輸送燃料使用量売上高原単位を2015年度比15%削減		
環境配慮製品・サービスの売上高拡大	・環境貢献製品の開発促進 ・リサイクルしやすい製品の開発促進	スーパーエコプロダクツの総売上高比率を10%に拡大		
資源循環	・不要物の最小化 ・リサイクルの促進 ・最終処分場利用率の最小化	資源循環率 ※1 を2015年度比5ポイント改善 ゼロエミッション維持		循環型社会
水使用量削減	・水の効率的利用	水使用量売上高原単位を2015年度比35%削減		
VOC排出量削減	・脱臭装置の維持管理	2015年度レベルを維持		自然共生社会
環境保全 ※2	・傾向管理による基準値遵守の徹底	規制基準の70%以下を維持		

※1 資源循環率：100%リサイクルしている紙有価物を除外した不要物（廃棄物＋有価物）のうちマテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた割合。
焼却での熱回収、廃プラスチック類の固形燃料化、廃油の燃料化などはサーマルリカバリーとしリサイクルから除外。
※2 環境保全項目：大気排出規制項目、排水規制項目、敷地境界における最大臭気・最大騒音・最大振動

DNPグループ環境ビジョン2050

DNPは、持続可能な社会の実現に向け、P&Iイノベーションによる新たな価値の創出により「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を目指します。

【脱炭素社会（気候変動の緩和と適応）】
- 自社拠点での事業活動に伴うGHG（温室効果ガス）排出量実質ゼロを目指します。
- 製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築に貢献していきます。

【循環型社会（資源の効率的利用）】
- バリューチェーン全体で資源を効率的に利用し循環させることで、最大限の価値を提供します。

【自然共生社会（生物多様性の保全）】
- バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和を目指します。

環境マネジメント体制

環境管理体制

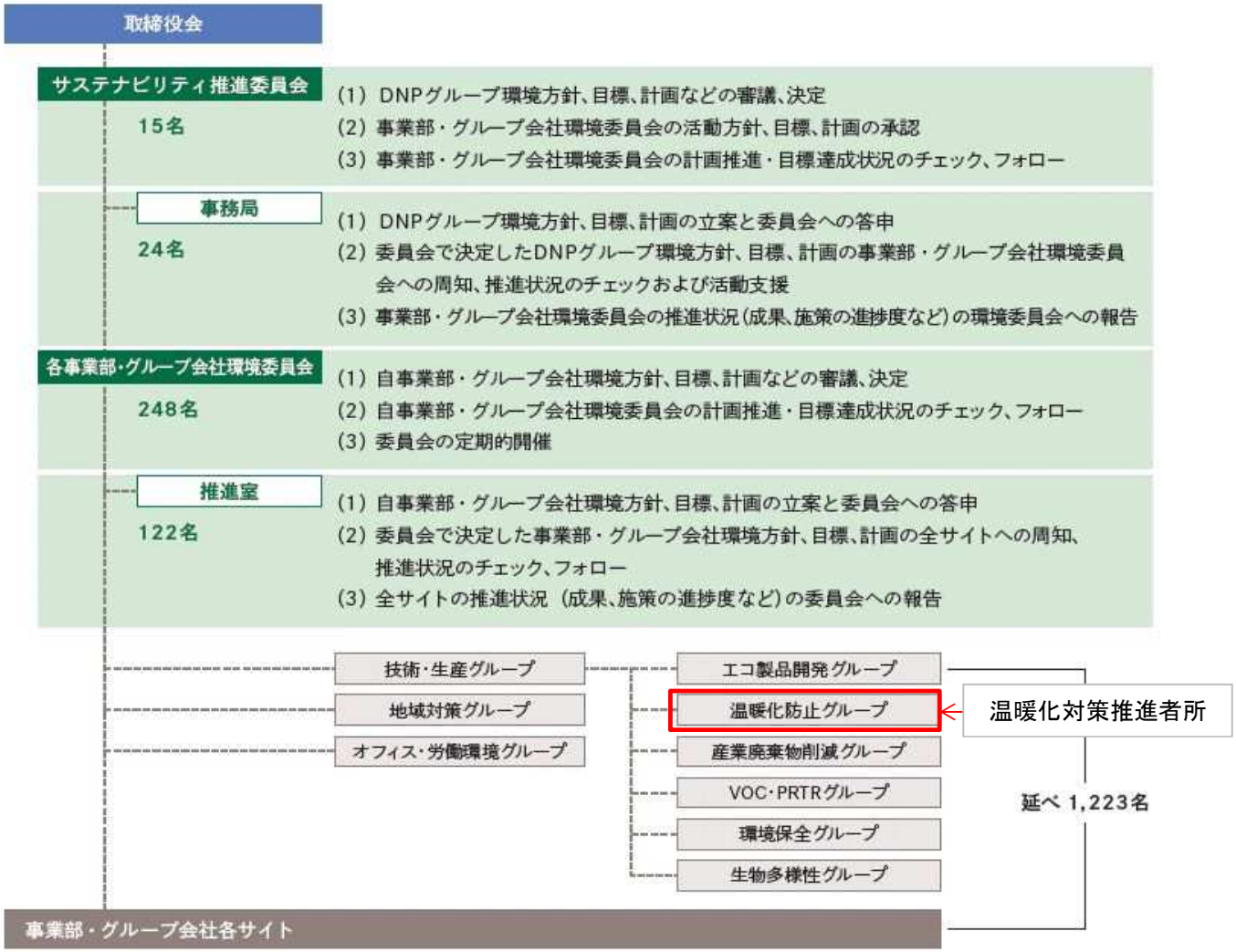
DNPは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「サステナビリティ推進委員会」を設け、事業部門ごとに推進する組織として「各事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

● サステナビリティ推進委員会

代表取締役社長を委員長として本社基本組織の担当役員によって構成され、サステナビリティの観点から中長期的なリスクを管理し、事業機会の把握や経営戦略への反映を担っています。その中で、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

● 各事業部・グループ会社環境委員会

「サステナビリティ推進委員会」の決定と事業領域の特性を踏まえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。



環境マネジメント体制

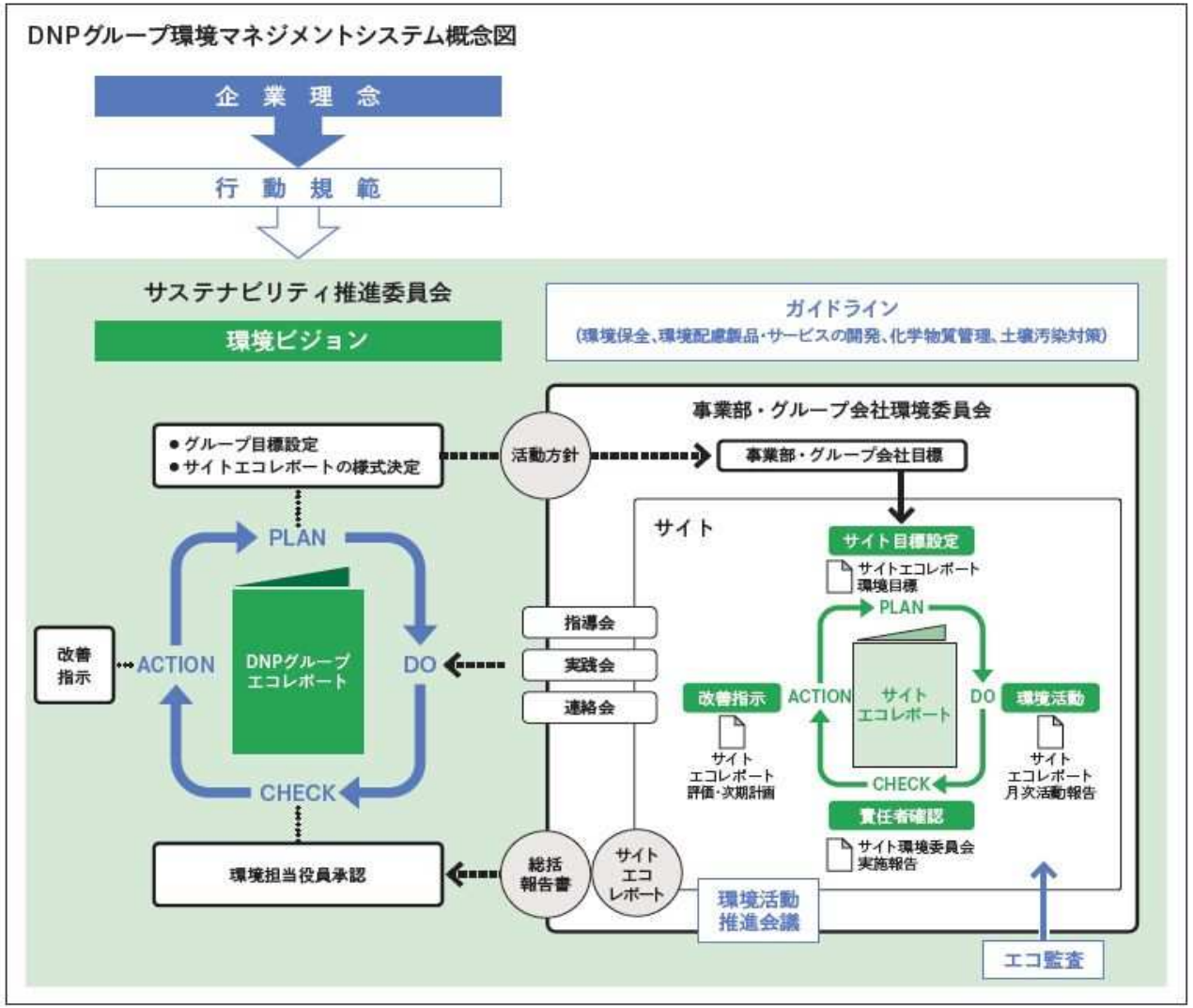
環境マネジメントシステム

DNPは、ISO14001発行以前の1993年に、独自の環境マネジメントシステム（EMS）を構築しました。これは、サステナビリティ推進委員会事務局が作成するDNPグループエコレポートとサイトエコレポートの2つのツールを骨格として、半年ごとにPlan-Do-Check-Actionのサイクルを回すEMSです。

DNPグループエコレポートでは、環境問題の動向や法改正状況、活動方針、DNPグループ全体の目標達成状況をとりまとめ、各事業部・グループ会社環境委員会および各サイトに配布します。サイトエコレポートには、サイト単位で目標、計画、活動状況を記録します。各事業部・グループ会社環境委員会は、サイトエコレポートを活用して各サイトの状況を把握し、環境担当役員に総括報告書を使用して報告します。

サステナビリティ推進委員会と各事業部・グループ会社環境委員会は、定期的に開催する環境活動推進会議で進捗を確認しています。

その他、重要な情報の即時共有を目的として、ITを利用した情報発信を行うなどマネジメント強化に努めています。



環境マネジメント体制

エコ監査の流れ

環境マネジメントシステム(EMS)をさらに有効なものにするため、1996 年から「エコ監査」を実施しています。エコ監査には、次のような特徴があります。

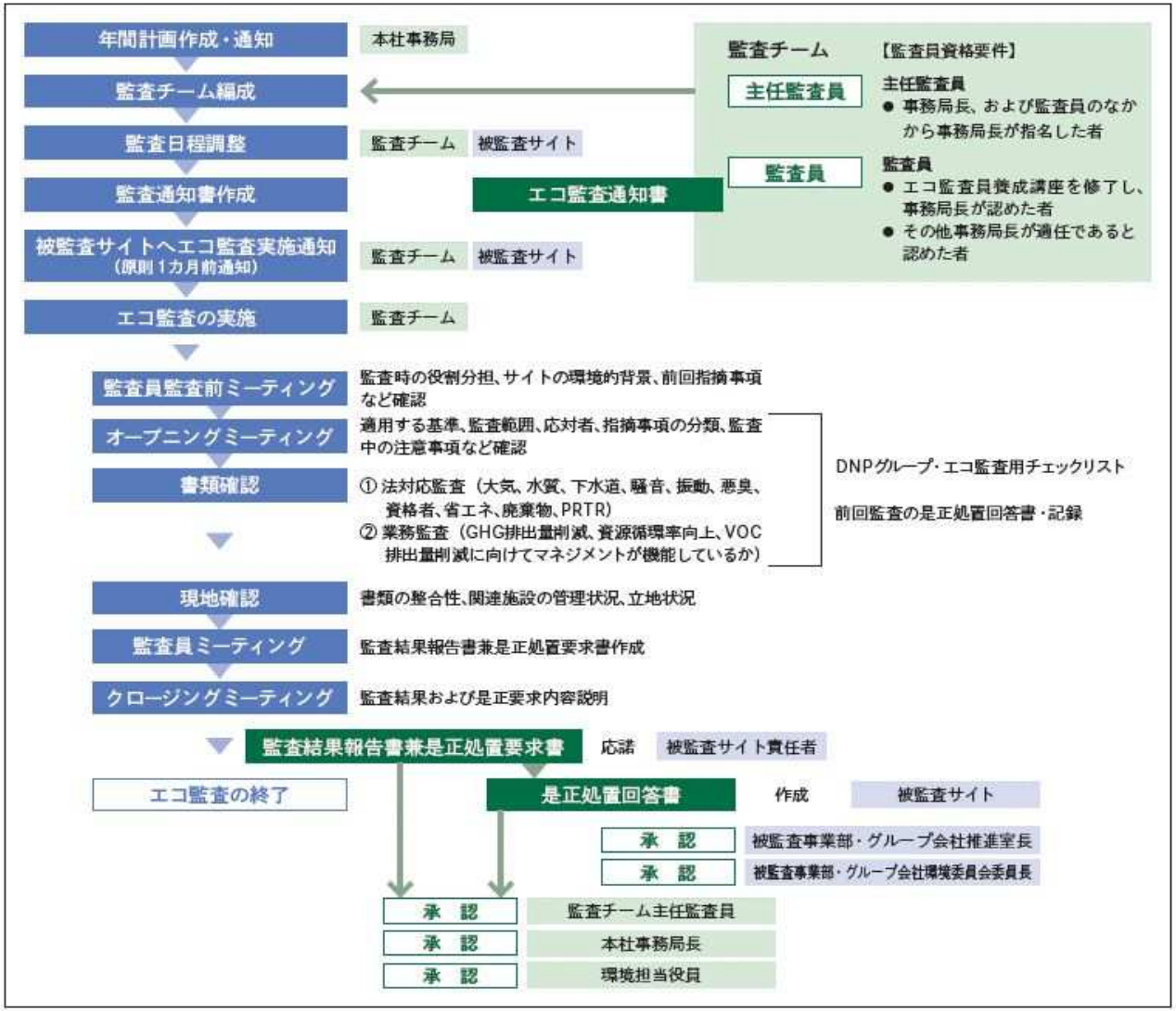
(1) 監査員は、製品・工程について専門的な知識を持った、被検査サイトと利害関係のない社員から選定するため、独立性を保った有意義かつ客観的な監査結果を得ることができます。

(2) 現場での確認を重視しながら、現状の確認ポイントだけでなく予測される危険ポイントも摘出し、必要な場合は予防処置を要求します。

(3) 遵法確認だけでなく、環境目標の達成に向けた継続的改善の状況を確認し、問題点は被監査サイトに是正を要求します。

このように、監査によって、是正処置が必要となった場合は、該当サイトへ「是正処置要求書」を発行し、サステナビリティ推進委員会の管理のもとで是正管理しています。

＊ 新型コロナウイルスの感染拡大防止に努め、リモートも含めた最適な流れを検討し、適宜実施していきます。



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0334	事業所番号	033400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	大日本印刷株式会社　白岡倉庫	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	篠津1100-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	福利厚生施設(グランドハウス) 倉庫		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,350	t-CO2	基準となる原単位	0.1365	t-CO2/㎡
	2020年度排出量を基準として、2024年度末までに毎年2%削減する。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大日本印刷株式会社　白岡倉庫	白岡市篠津1100-1
2	大日本印刷株式会社　狭山総合グラウンド	狭山市広瀬台2-6-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	033400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	679	468	26		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,350	1,350	905	52		
	前年度比（%）		—	-33.0	-94.3		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	33.0	96.1		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,350	905	52		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1365	0.1365	0.0915	0.0168		
	前年度比（%）		—	-33.0	-81.6		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	33.0	87.7		
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		9,893.00	9,893.00	3,095.00		

事業所番号	033400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	鶴瀬工場の大規模事業場をグループ会社へ承継した為、2020年度出版製造範囲の排出量をＡ事業所分として計上した分総量は増加した。（約1,300t） 指標床面積についても鶴瀬工場分（6,798㎡）を追加した。 白岡インキ工場としての利用を廃止、倉庫用途利用となり排出量が減少（約40t） 2020年度を基準に削減を図って行くが、今後も拠点集約計画があり随時見直しを図って行く。
令和３年度（2021年度）	鶴瀬工場については効率化に伴う製造設備の移転（22/1）により、以降の使用量が減少した。21年度をもって全ての設備が移転・廃止され、22年度からは拠点が無くなる
令和４年度（2022年度）	拠点統廃合計画による鶴瀬工場撤退で床面積が減少（-6,798㎡）。ＣＯ2排出量も大きく減少した。（約850t）
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	033400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時消灯の徹底(継続実施)	R1以前	R2	1.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要時停止の徹底(継続実施)	R1以前	R3	1.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底(継続実施)	R1以前	R2	5.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不要時停止の徹底(継続実施)	R1以前	R2	15.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	製造拠点の統廃合	R1以前	R1以前	40.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	製造拠点の統廃合	R3	R3	1,300.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	033400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・製造拠点集約の為2022/3をもって、製造拠点として鶴瀬工場より移転撤退している。
（以降グループ会社にて活用）全体効率化によりC02削減に繋がっている。

令和 5 年度

事業者番号	0334	事業所番号	033401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大日本印刷株式会社　久喜工場
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	清久町１番地５
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	主な製品：雑誌・書籍、光学ﾌｨﾙﾑ 従業員数：約1,200人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第３計画期間　基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	333,492	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	83,373	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	033401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	23,013	21,507	19,417		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		45,222	42,272	38,182		
	前年度比（％）	—	-6.5	-9.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		45,222	42,272	38,182		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.8701	2.8396	2.8469		
	前年度比（％）	—	-1.1	0.3		
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	15,756.00	14,886.41	13,411.77		

事業所番号	033401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	全体の排出量は前年比7.6%減少した。内訳は以下 ・生産量減少（前年比約12%減、コロナ影響含む）による減少　約3.6% ・生産設備入替による減少　約3% ・省エネ施策による削減　約1.1% 設備入替による排出量減は約1,460tCO2で基準排出量の1.75%であった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	全体の排出量は前年比6.5%減少した。 ・省エネ施策による削減　3.0% ・生産量による減少　2.7% ・生産ライン改修による減少　0.9 ※設備改修影響は稼働後間もない為暫定量					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	全体の排出量は前年比9.7%減少した。 ・省エネ施策（機器更新、運用見直し、製造効率化）による削減　8.1% ・生産量による減少　1.6%					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	033401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	83,373	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	83,373	83,373	83,373	83,373	83,373	416,865
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						333,492
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						83,373
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	45,222	42,272	38,182			125,676
	削減率（F＝（A－E）/A）	45.76%	49.30%	54.20%			―
	排出削減量（G＝A－E）	38,151	41,101	45,191			124,443
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	033401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却水熱源冬季外気冷却化	R1以前	R1以前	200.0
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	印刷脱臭触媒変更による効率改善	R1以前	R1以前	416.0
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	印刷脱臭装置排熱回収利用	R1以前	R1以前	411.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー用途別系統分離化	R1以前	R1以前	180.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	建物屋根遮熱塗装	R1以前	R1以前	120.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	紙屑搬送ファン系統見直しによる負荷削減	R1以前	R1以前	220.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のＬＥＤ化	R2	R2	11.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	紙屑搬送ファン系統見直しによる負荷削減	R2	R2	150.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱源設備の運用変更による効率化	R2	R2	257.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	製造ライン改修による能率改善	R2	R2	1,700.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱源供給範囲変更による効率化	R3	R3	177.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱源更新による効率化	R3	R3	272.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧エアーのブロア化	R3	R3	54.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	製造ライン改修による能率改善	R3	R3	2,800.0
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱源更新による効率化	R5		930.0

事業所番号	033401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2022温暖化対策活動報告

　コロナ禍による一時的な生産減から回復はしているが近年の傾向して減少の傾向にある生産設備においては拠点の統廃合を含め、能率改善を目的とした改修工事を進めている。
　久喜工場としては、繁閑の増大が進む中で設備の運用方法や供給範囲等の見直しを中心にエネルギー効率の改善に取り組んでいる。

（設備改善施策）
①高圧ｴｱｰ設備系統の圧力（用途）設定ごとのﾗｲﾝ分割によりロス削減。

②設備のエネルギー見える化を活用し、運用や設定の見直しによるロス削減。

③製造工程の設備改修によりエネルギー効率を改善。

（運用改善活動等）
①工場の省エネルギー推進の為、エコプロジェクトを組織し毎月の定例会議
改善施策を進めている。Teams等のオンラインを活用。

②夏季（６～９月）のピーク時間電力削減として、期間中昼休み時間を
変更（毎年実施中）

③電力会社の節電プログラムに参加、社内啓蒙による意識向上で効果が増加。

④汎用機器と、社内ネットワークを活用し、エネルギー使用の見える化を拡大中。
職場サイネージで周知しロス防止、課題の発見に活用。

⑤職員の知識向上として、省エネを含めた様々な勉強会を継続実施。

（その他）
DNPグループとして、ｻｲﾄｴｺﾚﾎﾟｰﾄｼｽﾃﾑによる環境マネジメントを運用
活動状況を半期ごとに報告し、エコ監査による社内監査を実施している。

ｸﾞﾙｰﾌﾟのCSR報告書・環境報告書
https://www.dnp.co.jp/sustainability/report/
DNPｸﾞﾙｰﾌﾟとして温暖化防止の目標を定め、各事業所ごとに目標を設定し
活動を推進している。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			①明治安田生命保険相互会社　②グローバル・ワン不動産投資法人	
所在地			①東京都千代田区丸の内2-1-1　②東京都千代田区麹町四丁目1番地	
事業者番号			0335	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,405	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		用　　途：事務所・店舗 利用者数：平日：約4,300人 休日：約600 人 規　　模：地上35階　搭屋2階　地下3階 建物構造：　SRC+RC+S造 敷地面積：7,035.22 m2 建築面積：4,623.43 m2 延床面積：81,676.47 m2 空調面積：43,217.78 m2　（テナント事務室等）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	980,000	百万円
		従業員数	47,385	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	033501	明治安田生命さいたま新都心ビル	2,405
合　　計			2,405

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	明治安田生命さいたま新都心ビル 22階 管理事務所
		所在地１	埼玉県さいたま市中央区新都心11－2
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

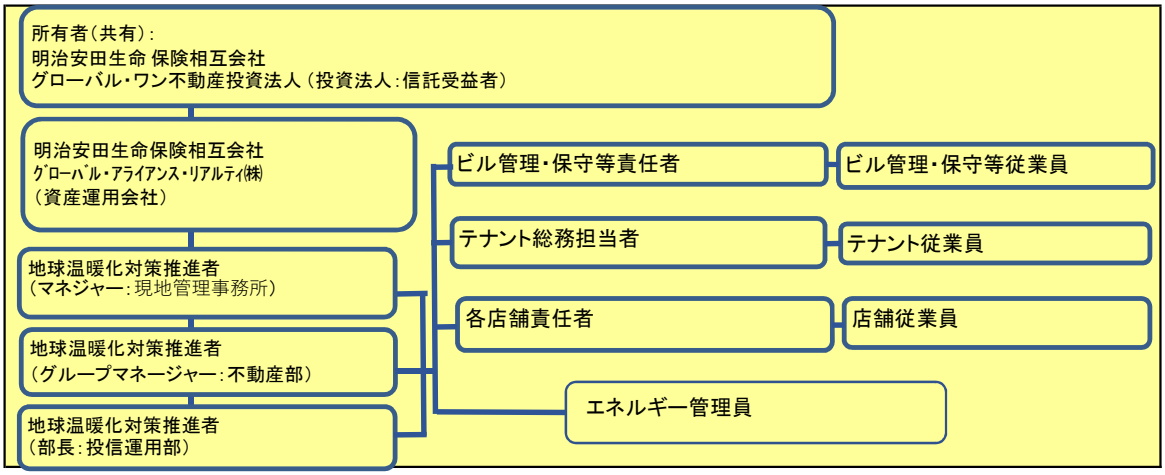
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	明治安田生命不動産部	03-3283-8462	
2	グローバル・アライアンス・リアルティ(株) 投信運用部	03-3262-1583	
3	明治安田生命さいたま新都心ビル 管理事務所	048-601-5080	

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

明治安田生命さいたま新都心ビルでは、『地域社会への貢献と環境への配慮』を基本理念とし、ビル側・テナント側が一体となった、よりよいビル環境づくりの機運が感じられるビルをめざすとともに、時流に乗り遅れることがなく対応策が講じられる環境マネジメントシステムに注力して継続的な改善を推進し、地域貢献・環境保全に積極的に取り組みます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,684	4,414	4,573		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,684	4,414	4,573		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0335	事業所番号	033501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		明治安田生命さいたま新都心ビル
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心11番地2
産業分類名（中分類）		69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）
分類番号（中分類）		69
事業活動の概要	事業内容	用　　途：事務所・店舗 利用者数：平日：約4,300 人 休日：約600 人 規　　模：地上35階　搭屋2階　地下3階 建物構造：　SRC+RC+S造 敷地面積：7,035.22 m2　　建築面積：4,623.43 m2 空調面積：43,217.78 m2　（テナント事務室等）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間の基準排出量(6,912ｔ－CO2)を基準として、令和2年度から令和6年度までの間に年平均22%以上のCO2削減を目標とする。（令和6年度までに合計7,604t-CO2削減を目標とする） 必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	26,956	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,604	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	033501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,456	2,316	2,405		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,684	4,414	4,573		
	前年度比（％）	―	-5.8	3.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,684	4,414	4,573		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0573	0.0540	0.0560		
	前年度比（％）	―	-5.8	3.6		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	81,676.00	81,676.00	81,676.00		

事業所番号	033501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量は前年比4.8%の減少。電気、冷水、都市ガスそれぞれの使用量が減少した。 ・コロナ感染症対策により館内従業員数減少により、電気、冷水の使用が減少 ・テナント退去に伴い、都市ガスの使用量の減少					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量は前年比5.8%の減少。電気、冷水、都市ガスそれぞれの使用量が減少した。 ・コロナ感染症対策により館内従業員数減少により、電気、冷水の使用が減少 ・テナント退去に伴い、都市ガスの使用量の減少					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量は前年比3.6%の増加。電気、冷水、都市ガスそれぞれの使用量が増加した。 前年度と比べて、７～９月は平均気温・最高気温ともに上昇という気候的な要因もあることと、コロナ感染症者が減少し、出社可能なテナントが増えたことによりビルの在館者も増え、電気・冷水等のエネルギー使用が増加した為。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	033501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	6,912	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,912	6,912	6,912	6,912	6,912	34,560
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						26,956
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,604
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,684	4,414	4,573			13,671
	削減率（F＝（A－E）/A）	32.23%	36.14%	33.84%			―
	排出削減量（G＝A－E）	2,228	2,498	2,339			7,065
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	033501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	各種点検、ローテーションによるオーバーホール実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各種点検、記録による管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	スケジュール管理、月一回点検実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季男女トイレ給湯設備停止（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	2.5
6	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	ＰＡＣ等の適正管理（設定温度・スイッチＯＮＯＦＦ）（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	1.7
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部、専用部の節電・省エネ対策等（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	400.0
8	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部・専用部WTA(空冷ヒートポンプPAC)更新[571台]	R1以前	R1以前	497.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エントランスホール、共用部、テナント室内照明[15フロア]、駐車場照明ＬＥＤタイプに変更	R1以前	R1以前	42.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部、テナント室内照明[15フロア]、トイレ照明ＬＥＤタイプに変更	R1以前	R1以前	48.8
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ照明ＬＥＤタイプに変更	R2	R2	0.3
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ照明ＬＥＤタイプに変更	R3	R3	0.3
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント室内照明ＬＥＤタイプに変更	R5		67.7
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント室内照明ＬＥＤタイプに変更	R6		67.7
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント室内照明ＬＥＤタイプに変更	R7以降		67.7

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			リケンテクノス株式会社	
所在地			東京都千代田区神田淡路町二丁目１０１番地	
事業者番号			0336	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,173	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　熱可塑性樹脂コンパウンド、フイルム 食品包装用ラップの開発、製造、販売 従業員数　７８０名（2023年3月31日現在） 資本金　８，５１４百万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	8,514	百万円
		従業員数	780	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	033601	リケンテクノス株式会社　埼玉工場	7,173
合　　計			7,173

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	リケンテクノス株式会社　埼玉工場
		所在地１	埼玉県深谷市岡２０５８番地
		閲覧可能時間１	９時～１６時（平日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-585-2531	
2			
3			

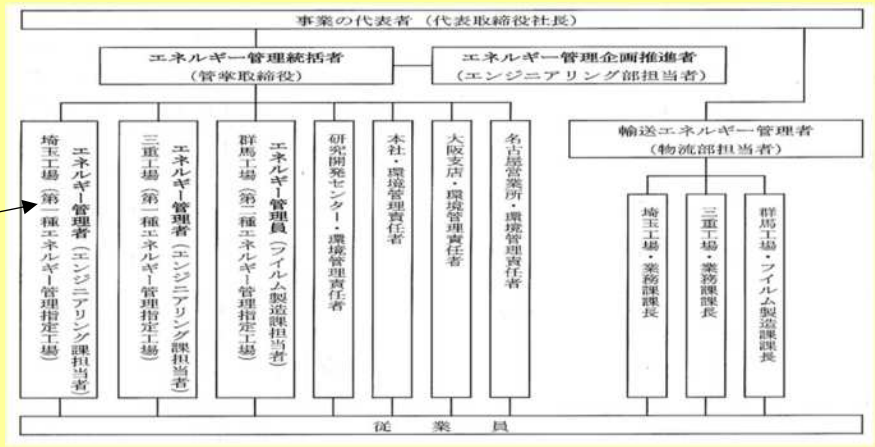
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本理念
当社は、お客様の課題を素材と加工技術の提案で解決するプラスチックの加工会社として、あらゆる企業活動において環境との調和に配慮し、地球環境の保全に努めます。
環境方針
当社は、基本理念を具体的に実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、全員参加のもとに次の事を実施します。
（１）事業活動において、環境関連法規及びその他の合意事項の遵守のみならず、自ら規定類を定め、環境管理レベルの継続的改善、環境汚染の予防を推進します。
（２）使用する原材料、化学物質の安全性を確保した上で、省エネ・省資源型製品、リサイクル適合製品等の環境に配慮した、さまざまな素材のプラスチック製品等を社会に供給します。
（３）可能な限り無駄を削減し、原材料の有効活用、使用エネルギーの極小化に努め、二酸化炭素排出量の削減と産業廃棄物の削減を行い、地球環境への負担を軽減します。
（４）環境基本理念・環境方針を含め社内規定類を文書化し、社員への教育・啓蒙活動により、継続的な環境保全活動の定着化を図ります。
（５）環境方針達成のために環境目的及びできる限り数値化した目標を設定し、定期的に自己評価を行い、進捗を適時管理します。
（６）以上の活動を当社グループの活動に結び付け、各拠点における地域環境保全に最大の配慮を行い、安全な操業を確保します。
（７）適切かつ正確な情報開示を行い社会からの信頼と理解を得ることに努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

温暖化対策推進者



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	15,350	16,163	15,077		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,350	16,163	15,077		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0336	事業所番号	033601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		リケンテクノス株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	岡2058番地
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	事業内容　熱可塑性樹脂コンパウンド、フイルム、食品包装用ラップ 従業員数　261名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	111,976	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	27,994	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	033601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	7,283	7,694	7,173		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		15,350	16,163	15,077		
	前年度比（％）	—	5.3	-6.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,350	16,163	15,077		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4161	0.3988	0.4006		
	前年度比（％）	—	-4.1	0.4		
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	36,893.00	40,526.00	37,635.00		

事業所番号	033601

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍において、生産量が少し減少したため、C0２排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナの影響が薄れたこともあり、生産量が少し回復したため、C0２排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の減少と細かなC0２削減施策の影響で、C0２排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	033601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	27,994	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	27,994	27,994	27,994	27,994	27,994	139,970
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						111,976
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						27,994
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	15,350	16,163	15,077			46,590
	削減率（F＝（A－E）/A）	45.17%	42.26%	46.14%			―
	排出削減量（G＝A－E）	12,644	11,831	12,917			37,392
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	033601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型の照明器具に変更 予算との兼ね合いで順次更新中のため第３期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。		R1以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	廃蒸気の再利用 予算との兼ね合いで順次更新中のため第３期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。		R1以前	
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへの更新 予算との兼ね合いで順次更新中のため第３期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。		R1以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の統合 予算との兼ね合いで順次更新中のため第３期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。		R1以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー設備の更新 予算との兼ね合いで順次更新中のため第３期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。		R1以前	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	周波数ダウン 予算との兼ね合いで順次更新中のため第３期計画期間継続となりますが完了年度は未定です。		R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	消灯活動の実施 昼休みの消灯や照明不要時、不要箇所の消灯実施。継続実施。		R1以前	
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	複合機の台数削減 複合機の効率的運用を行い、台数削減（１台）実施。	R1以前	R1以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新 省エネ型空調機の更新を実施。来年度以降も順次実施予定。		R1以前	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	省エネ型自動販売機への入替 省エネ型自動販売機の更新を実施。来年度以降も継続して順次実施中。		R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社コープデリフーズ	
所在地			桶川市赤堀1丁目2番地	
事業者番号			0337	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,100	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		精肉の加工・計量盛付・包装値付け 惣菜製造、包装値付け、出荷、原料管理	
	区分		企業	
	前年度	資本金	71	百万円
		従業員数	663	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	033701	株式会社コープデリフーズ桶川生鮮センター	4,100
合　　計			4,100

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本館　3階掲示板
		所在地１	桶川市赤堀1丁目2番地
		閲覧可能時間１	10：00～11：30　14：30～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
○	その他	ホームページでの公表・現在準備中	

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部 総務課	048-728-1649	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
1. 環境に配慮した商品の積極的な開発と普及をすすめます。
2. 地球温暖化対策としてＣＯ2の排出に繋がる電力・ガスの使用量削減及び廃プラスティック類の廃棄物排出量削減に取り組みます。 3. 商品の容量・包装材料類の適正化を図り、包材使用量削減を目指すとともに組合員からの回収リサイクルをすすめます。
4. 事業活動に伴う廃棄物の発生抑制に取り組むとともに、廃棄物のより有効活用につながる再資源化を図ります。 5. 資源や資材の無駄な使用をなくし、使用する資材は積極的にグリーン購入をすすめます。
6. 地域や組合員と協力して環境保全を進めるとともに、組合員自らの環境保全活動を積極的に支援します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

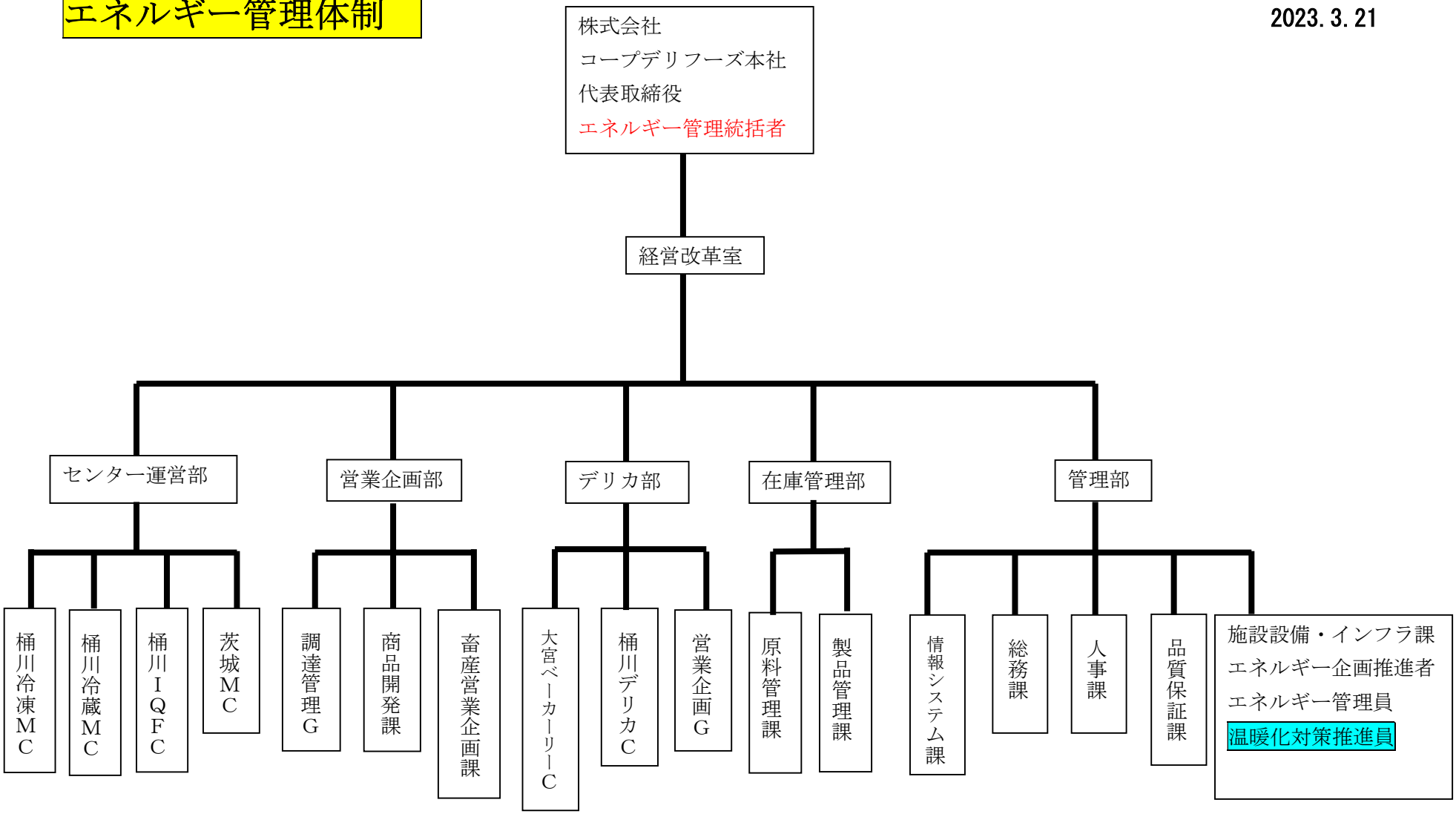
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,072	6,532	7,998		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,072	6,532	7,998		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

エネルギー管理体制

2023. 3. 21



令和 5 年度

事業者番号	0337	事業所番号	033701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社コープデリフーズ桶川生鮮センター
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	赤堀1丁目2番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	精肉の加工、包装値付け、出荷、原料保管

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	33,963	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	8,491	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	033701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,978	3,205	4,100		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,805	6,254	7,998		
	前年度比（％）	—	7.7	27.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,805	6,254	7,998		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2778	0.2527	0.3231		
	前年度比（％）	—	-9.0	27.9		
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	20,896.46	24,751.22	24,751.22		

事業所番号	033701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	桶川生鮮／桶川ＩＱＦ ・店舗出荷・デリ宅配の出荷量増加に伴い、都市ガス/電力が増加 ・冷凍冷蔵設備の老朽化で効率低下 ・猛暑の影響 ・稼働時間増					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・桶川デリカセンター竣工　（2021年12月10日）により、都市ガス/電力が増加。桶川生鮮センターを改築増床しデリカセンターの生産エリアとした。それに伴う施設設備の増設や生産機器の新規設置でエネルギー使用量が増加。　・引き続き店舗出荷・デリ宅配の出荷量増加に伴い、都市ガス/電力が増加。　・猛暑の影響・稼働時間増・冷凍冷蔵設備の老朽化での効率低下					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・桶川デリカ本稼働 新設機器／大宮デリカより移設機器で都市ガス・電力使用量が増加 ①連続蒸気炊飯ライン　②蒸気式煮炊釜×2　③冷水チラー製造機 ④コンビオーブン×２　⑤業務用冷蔵庫×2　⑥電気フライヤー×2 ⑦バッチ式洗浄機×２ ・桶川生鮮棟/ＩＱＦ棟 猛暑の影響・冷凍冷蔵設備の老朽、効率低下・コロナ禍での影響により排出量が増加した					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	033701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,120	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	３年度	2,109
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,120	7,647	9,229	9,229	9,229	42,454
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						33,963
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,491
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,805	6,254	7,998			20,057
	削減率（F＝（A－E）/A）	18.47%	18.22%	13.34%			―
	排出削減量（G＝A－E）	1,315	1,393	1,231			3,939
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	033701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・施設改修に伴い冷凍庫冷蔵庫の運用整理	R3	R3	210.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・後方施設改修に伴い人感センサー設置、　未実施個所ＬＥＤ照明化（本社）	R4	R5	50.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・コンプレッサ６台更新 全インバータ化	R1以前	R1以前	25.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・高遮光ロールカーテンへ更新	R1以前	R1以前	5.0
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	・洗浄機水量調整によるボイラー高効率化・ボイラー更新（IQFC）	R4	R4	420.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・屋外空冷コンデンサ エコマット設置	R2	R2	25.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・作業場内未実施個所ＬＥＤ照明化（本社棟・IQFC）	R5		70.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	デリカ棟に太陽光パネルの設置（自家消費型） ２０９．２８ＫＷ	R5		80.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デリカ棟　自然冷媒ＣＯ2冷凍機 ８系統導入	R4	R4	50.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	デリカ棟 高効率・低Ｎｏｘ簡易ボイラー導入	R4	R4	150.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	デリカ棟 オイルフリーコンプレッサ導入	R4	R4	45.0
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ヒガシヤデリカ	
所在地			東京都板橋区宮本町３８番８号	
事業者番号			0338	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,559	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　セブンイレブン向け調理麺製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	80	百万円
		従業員数	300	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033801	株式会社ヒガシヤデリカ　東松山工場	3,559
合　　計			3,559

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ヒガシヤデリカ東松山工場
		所在地１	埼玉県東松山市新郷３１６番１
		閲覧可能時間１	午前８時から午後５時まで
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術部	0493-25-0531	hp_post@higashiyadelica.jp
2			
3			

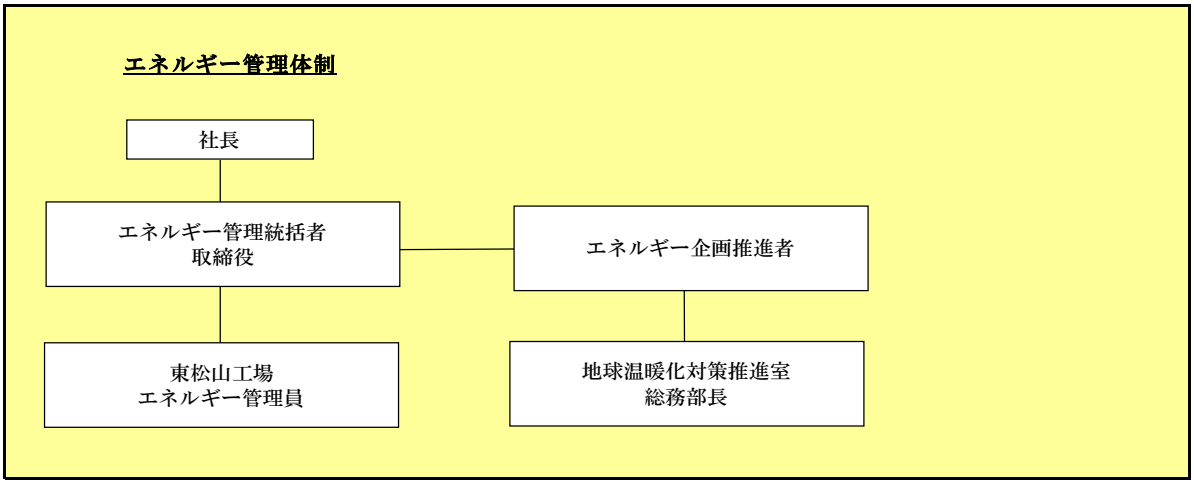
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１、基本理念
企業活動の全域で環境にやさしい社会の実現に貢献します。

２、基本方針
①食料品製造業の企業活動において、廃棄物の削減・リサイクル・省エネルギー活動の推進などの環境保全に寄与する。
②国、自治会などの環境に関する規制などについて導守し、環境汚染の予防に努める。
③環境マネジネントの推進、継続的改善に努める。
④この基本方針は、すべての従業員に周知するとともに、社外に開示する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,120	6,837	6,938		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,120	6,837	6,938		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0338	事業所番号	033801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ヒガシヤデリカ　東松山工場
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	大字新郷３１６番地１
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	セブンイレブン向け調理麺製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間 基準排出量を基準として、令和６年度までに平均削減率を２０％以上とする。　目標を達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	24,340	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,085	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	033801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	3,653	3,507	3,559		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,120	6,837	6,938		
	前年度比（％）	―	-4.0	1.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,120	6,837	6,938		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			233.9796	236.4108	251.7417		
	前年度比（％）		―	1.0	6.5		
活動規模の指標	単位						
生産量	百万食/年		30.43	28.92	27.56		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	033801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産計画及び作業見直しによる延べ投入人数の削減がCO2の減につながった 年間延べ削減人数　▲14.235人/年 人体熱負荷一人当たり0.1k wh/日とすると ▲14.235人/年×0.1k wh≒▲1.424k wh削減 CO2換算量　▲1.424k wh×0.442≒▲629kg-CO2削減					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度より生産量減の為（前年比　95.1%）CO2排出量が4%減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度と比べて生産量は若干減少していますが、野菜等の加熱調理が必要なアイテム増えガスロータリーの使用頻度が増加し燃料を消費したため、CO2排出量が微増(+1.5%)しました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	033801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,085	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,085	6,085	6,085	6,085	6,085	30,425
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						24,340
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,085
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,120	6,837	6,938			20,895
	削減率（F＝(A－E)/A）	-17.01%	-12.36%	-14.02%			—
	排出削減量（G＝A－E）	-1,035	-752	-853			-2,640
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

事業所番号	033801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	令和2年11月省エネ推進委員会発足（月1回開催）	R2	R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の把握し、月ごとの省エネ推進委員会開催時報告共有	R2	R2	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコアクション21の取り組みを宣言	R3	R3	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコアクション21　認証・登録	R4	R4	
5	490100	その他	49_排出量取引	通期で削減目標を達成できなかった場合,排出量取引を活用し目 標を達成する	R7以降		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			ＪＦＥ条鋼株式会社	
所在地			東京都港区新橋５丁目１１番３号	
事業者番号			0339	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			[redacted]	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			22 鉄鋼業	
分類番号（中分類）			22	
事業活動の概要	事業内容		1. 普通鋼鋼片の製造および販売 2. 普通鋼鋼材の製造および販売 3. 前各号に関する各種加工品の製造並びに副産物の加工および販売 4. 産業廃棄物処分業 5. 一般廃棄物処理業 6. 前各号に付帯または関連する一切の事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	30,000	百万円
		従業員数	904	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	033901	ＪＦＥ条鋼株式会社　東部製造所	
合　　計			

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東部製造所
		所　在　地　１	埼玉県三郷市新和３丁目４３５－１
		閲覧可能時間１	08：00～16：30
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

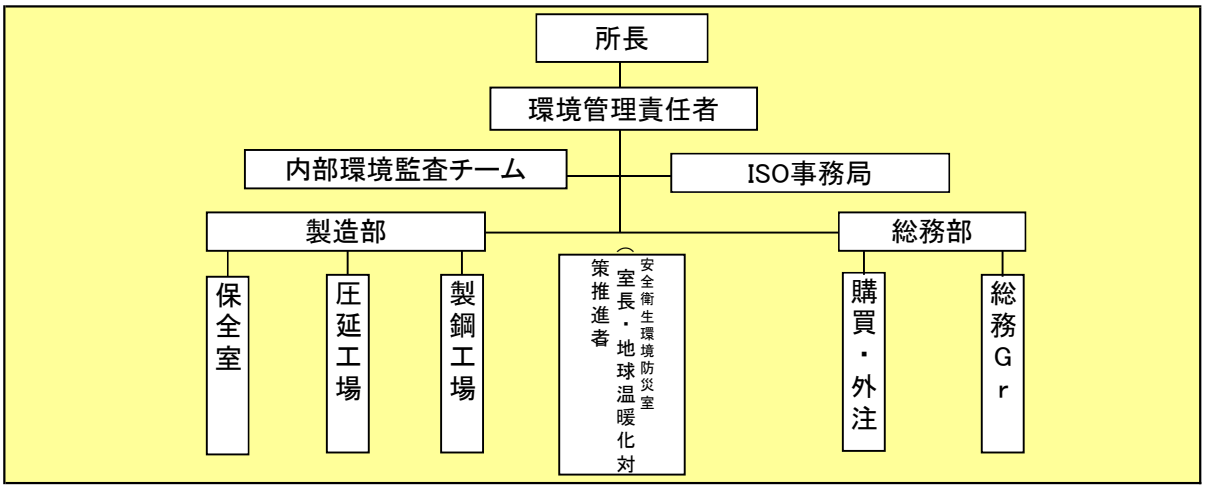
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全衛生環境防災室	048-952-2213	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．すべての事業活動における環境負荷低減
　現在および将来の環境負荷の低減に努めるとともに、環境負荷低減のための
　環境改善に努めます。
２．　技術、製品による貢献
　環境調和型商品の開発及び最先端の技術、設備導入により、より良い
　環境づくりに貢献します。
３．省資源、省エネルギー事業活動による貢献
　地球環境を視野に入れた事業活動を推進し省資源、省エネルギー、リサイクル
　など資源の有効活用に努めます。
４．社会とのコミュニケーション
　地域社会の一員として、市民、行政、企業との連携を図り、地域のより良い
　環境づくりに貢献します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	45,848	48,487	48,096		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	45,848	48,487	48,096		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0339	事業所番号	033901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ＪＦＥ条鋼株式会社　東部製造所
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	新和３丁目４３５番地１
産業分類名（中分類）		22 鉄鋼業
分類番号（中分類）		22
事業活動の概要	事業内容	異形棒鋼の製造販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	１．基準 第3期基準量：ｔ-CO2/年 ２．令和6年度末までCO2排出量の削減目標（対基準年度） 令和2年度～令和6年度平均２０％削減。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	394,836	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	98,709	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	033901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)					

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		45,848	48,487	48,096		
	前年度比（％）	―	5.8	-0.8		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		45,848	48,487	48,096		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						
	前年度比（％）	―	-1.2	2.3		
活動規模の指標	単位					

事業所番号	033901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・■■の増減によりCO2排出量は上下する。 ・生産設備の廃止・撤去は無いが、平成31年度(2019年度)に比べ平成32年度(2020年度)は■■が減少(■■■■■)した為、排出量も減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・■■の増減によりCO2排出量は上下する。 ・生産設備の廃止・撤去が無く、令和2年度(2020年度)に比べ令和3年度(2021年度)は■■が微増(■■■■■)した為、排出量も微増した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・■■の増減によりCO2排出量は上下する。 ・生産設備の廃止・撤去は無いが、令和3年度(2021年度)に比べ令和4年度(2022年度)は■■が減少(■■■■■)した為、排出量も減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	033901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	98,709	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	98,709	98,709	98,709	98,709	98,709	493,545
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						394,836
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						98,709
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	45,848	48,487	48,096			142,431
	削減率（F＝（A－E）/A）	53.55%	50.88%	51.27%			―
	排出削減量（G＝A－E）	52,861	50,222	50,613			153,696
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	033901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	置換集約による省エネ	R1以前	R1以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファンのインバーター化及び更新	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要設備の高効率化、補機導入による省エネ	R1以前	R1以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ポンプ化 ファンのインバーター化及び更新	R1以前	R1以前	
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	バーナー導入	R1以前	R1以前	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	抑制装置導入	R1以前	R1以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率化更新 インバーター化更新	R1以前	R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製鋼工場方面エアーコンプレッサー高効率化更新	R1以前	R1以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧延工場方面エアーコンプレッサー高効率化更新	R2	R2	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧延モーター高効率化更新 クレーン照明LED化	R4	R4	
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社西友	
所在地			東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目12番10号	
事業者番号			0340	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			18,485	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	29,000	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	034000	株式会社西友 蕨オフィス・蕨店	9,778
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	034001	株式会社西友　小手指店	1,244
Ｃ	034003	株式会社西友　川越流通センター	1,594
Ｃ	034004	株式会社西友　三郷センター	2,813
Ｃ	023501	株式会社西友　埼玉工場	3,056
合　計			18,485

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社西友 吉祥寺本部
		所在地１	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目12番10号
		閲覧可能時間１	10:00～11:30、13:30～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

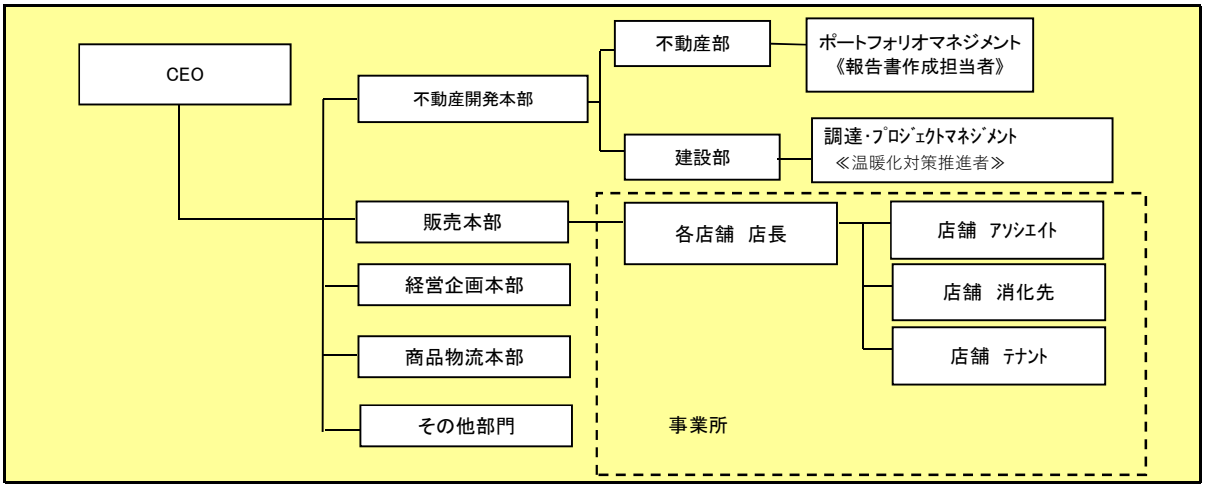
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	不動産開発本部　不動産部　ポートフォリオマネジメント	0422-68-7104	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

長期的な視野に立ち、地球環境の保全・地域社会の繁栄・より多くのお客様や従業員の健康と暮らしの向上等に寄与するため、サステナビリティを事業活動と一体を成す不可欠な活動として推進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	39,697	38,233	36,549		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	39,697	38,233	36,549		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0340	事業所番号	034000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社西友 蕨オフィス・蕨店	前年度における事業所数	30
代表事業所所在地	市区町村	蕨市	
	字・地番	中央3-17-18	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	・事業内容：食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営 従業員数29,000人（2022年12月1日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	20,995	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		第2計画期間は2015年の排出量22,373t-co2（若菜含む）を基準として、2019年度実績20,995ｔ-Co2で6.3%削減した。第3計画期間は継続的な省エネの実施により排出量20,335t-co2と2.4%削減した。第３計画期間は継続的な省エネの実施により現状維持に努めます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社西友 蕨オフィス・蕨店	蕨市中央3-17-18
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2	株式会社西友　所沢駅前店	埼玉県所沢市日吉町 1-13
3	株式会社西友　鳩ヶ谷店	埼玉県川口市坂下町 2-5-14
4	株式会社西友　新所沢店	埼玉県所沢市緑町 1-21-26
5	株式会社西友　南浦和店	埼玉県さいたま市南区根岸 5-18-28
6	株式会社西友　与野店	埼玉県さいたま市中央区下落合 3-7-9
7	株式会社西友　上福岡店	埼玉県ふじみ野市上福岡 1-8-8
8	株式会社西友　鳩山ニュータウン店	埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘 1-2-1
9	株式会社西友　川口芝店	埼玉県川口市芝高木 2－1－1
10	株式会社西友　所沢ニュータウン店	埼玉県所沢市中新井 3-20-37
11	株式会社西友　新座店	埼玉県新座市野火止 8-16-13
12	株式会社西友　東松山店	埼玉県東松山市小松原町 11-2
13	株式会社西友　吹上店	埼玉県鴻巣市鎌塚 4-8-19
14	株式会社西友　草加店	埼玉県草加市高砂 1-6-21
15	株式会社西友　西所沢店	埼玉県所沢市西所沢 1-26-4
16	株式会社西友　川口赤山店	埼玉県川口市赤山 1426
17	株式会社西友　蒲生伊原店	埼玉県越谷市伊原 1-4-1
18	株式会社西友　中浦和店	埼玉県さいたま市南区関 1-1-11
19	株式会社西友　川口本町店	埼玉県川口市本町 4-5-26
20	株式会社西友　東川口店	埼玉県川口市東川口 3-1-34
21	株式会社西友　所沢榎町店	埼玉県所沢市榎町 1－19
22	株式会社西友　朝霞根岸店	埼玉県朝霞市根岸台 5-3-20
23	株式会社西友 東日本青果センター	埼玉県川越市芳野台3丁目1-2
24	株式会社西友 川越コンテナセンター	埼玉県川越市菅間214-1
25	株式会社西友 北関東工場	埼玉県加須市新利根1-2-3
26	株式会社西友 上福岡パーキング	埼玉県ふじみ野市上福岡1-14-1
27	株式会社西友　東大宮店	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5丁目-44-2
28	株式会社西友　デポ川口	埼玉県川口市末広3丁目17番16号
29	株式会社西友　川口水産PC	埼玉県川口市1738-1
30	株式会社西友　和光市駅前店　2022年12月1日5開店	埼玉県和光市本町6-5

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	034000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	10,480	10,216	9,778		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		20,995	20,843	20,335	19,464		
	前年度比（%）		—	-2.4	-4.3		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.7	3.1	7.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			20,843	20,335	19,464		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1421	0.1554	0.1484		
	前年度比（%）		—	9.3	-4.5		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	146,633.06	130,890.00	131,151.00		
延床面積		m^2					

日本産業規格A列4番

事業所番号	034000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	空調機器の更新により、CO2排出量が減少した。 ＜報告対象年度に実施した主な削減対策＞ ・空調設備の設定温度・湿度の適正化 ・冷凍冷蔵設備や空調機の清掃、メンテナンスの強化 ・冷凍冷蔵ケースの設定温度の管理強化 ・電力デマンドのピークカット等、監視強化 ・老朽化冷凍機、空調機の更新 ・照明照度の適正管理継続
令和３年度 （2021年度）	行田佐間店、籠原店閉鎖の影響もあり、主な削減対策の継続により基順となる排出量を-3.1%削減できた。 ＜報告対象年度に継続実施した主な削減対策＞ ・空調設備の設定温度・湿度の適正確認 ・冷凍冷蔵設備や空調機の定期清掃 ・冷凍冷蔵ケースの設定温度の管理強化 ・EMSシステムによる電力監視 ・照明照度の適正管理継続
令和４年度 （2022年度）	和光市駅前店　(2022年12月開店 161t-CO2の増加）の影響もあったが、下記削減対策により、CO2排出量は前年の4.3%削減となった。 ＜報告対象年度に継続実施した主な削減対策＞ ・空調設備の設定温度・湿度の適正確認 ・冷凍冷蔵設備や空調機の定期清掃 ・冷凍冷蔵ケースの設定温度の管理強化 ・EMSシステムによる電力監視 ・照明の間引・照度調整
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	034000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備する	R4	R4	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量把握により設備単位のきめ細かいエネルギー管理を継続して行う。	R4	R4	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び保守を行い、ｴｱﾌｨﾙﾀｰ等の機器の定期的なﾒﾝﾃﾅﾝｽにより負荷の低減を継続して行う。	R4	R4	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や冷却温度は食品カテゴリーに応じ適正に管理し過剰な冷却を継続して抑える。	R4	R4	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	R4	R4	
6	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	デマンドピーク対策を継続して行う。	R4	R4	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各部屋の空調室内機及び冷蔵冷凍庫ユニットクーラーの薬品洗浄を1回／年実施する。	R4	R4	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造室内の給排気ファンに関して、夏季、冬季に適正な換気量をインバータにより調整する。	R4	R4	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	034000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社西友　小手指店
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	小手指町一丁目25番8号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	（事業内容）食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営 （従業員数）約120人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第1計画期間：基準排出量合計25,448ｔ-co2に対し排出量実績は9,046ｔ-co2の実績で64.5%を削減し10,688t-co2の超過実績。第2計画期間は基準排出量合計40,700ｔ-Co2に対し12,918ｔ-Co2の実績で68.3%の削減、14,245t-co2の超過実績。第3計画期間も継続定期な省エネを実施し目標22%の削減を目指す。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	31,746	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,954	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	034001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	1,368	1,326	1,244		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,678	2,595	2,438		
	前年度比（％）	―	-3.1	-6.1		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,678	2,595	2,438		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0664	0.0643	0.0604		
	前年度比（％）	―	-3.1	-6.1		
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	40,333.44	40,333.44	40,333.44		

事業所番号	034001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	空調機等夏場の負荷によりCO2排出量が増加した。 40340.62㎡　⇒　40333.44㎡　2020年5月　面積変更 ・適正照度の維持管理　・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化、デマンドコントロール等の継続的な省エネに努めたが夏場にエネルギーが増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・換気、空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備の定期メンテナンス実施 ・適正照度の維持管理の継続的な省エネを実施 以上の取り組みにより前年比3.1%の削減が出来た。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2023年10月閉鎖予定 ・換気、空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備の定期メンテナンス実施 ・適正照度の維持管理の継続的な省エネを実施 ・冷蔵ケースの設定温度適正化 ・照明の間引き・照度調整 以上の取り組みにより前年比6.1%の削減が出来た。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,140	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,140	8,140	8,140	8,140	8,140	40,700
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						31,746
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,954
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,678	2,595	2,438			7,711
	削減率（F＝（A－E）/A）	67.10%	68.12%	70.05%			－
	排出削減量（G＝A－E）	5,462	5,545	5,702			16,709
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

事業所番号	034001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備する。	R4	R4	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量把握により設備単位のきめ細かいエネルギー管理を継続して行う。	R4	R4	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び保守を行い、ｴﾈﾌｨﾙﾀｰ等の機器の定期的なﾒﾝﾃﾅﾝｽにより負荷の低減を継続して行う。	R4	R4	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や冷却温度は食品カテゴリーに応じ適正に管理し過剰な冷却を継続して抑える。	R4	R4	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	R4	R4	
6	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	デマンドピーク対策を継続して行う。	R4	R4	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社西友　川越流通センター
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	宮元町23番地
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	（事業内容）食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営 （従業員数）約230人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間							
		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第1計画期間：基準排出量合計18,620ｔ-co2に対し排出量実績は17,817ｔ-co2の実績で目標削減量1,490t-co2に対し687t-co2の不足。第2計画期間：基準排出量合計28,525ｔ-co2に対し排出量実績は24,833ｔ-co2の実績で目標削減量4,279t-co2に対し587t-co2の不足。 第3計画期間は稼動率の増加が見込まれるが、引続き継続的な省エネに努め基準排出量合計28,525t-co2に対し目標22%の削減を目指す。尚、達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する					
	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	22,249	t-CO_2				
	削減目標量（計画期間合計）	6,276	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	034003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,532	2,101	1,594		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,982	4,131	3,129		
	前年度比（％）	―	-17.1	-24.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,982	4,131	3,129		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1831	0.1518	0.1150		
	前年度比（％）	―	-17.1	-24.3		
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	27,215.32	27,215.32	27,215.32		

事業所番号	034003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度はセンターの稼働率が上がり、CO2排出量も増加したが、今年度は前年度と比較して稼働率は下がり、結果CO2排出量も減少した。 継続的な省エネの推進を実施し、昨年よりエネルギーの使用は抑制できたが、目標達成には至らず。今後も継続的な省エネに努める。 〈継続的な省エネ内容〉 ・適正照度の維持管理　　・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化　　・デマンドコントロール					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今年度も継続的な省エネ活動を実施し、稼働率もやや下がったこともあり、結果CO2排出量削減の目標達成した。 〈継続的な省エネ内容〉 ・適正照度の維持管理　・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化　・デマンドコントロール					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年3月末にB棟を返却したが、B棟のエネルギー管理は継続して西友が実施する。 2022年4月からB棟での事業活動が休止状態であることに加え、継続的な省エネ活動を実施し、CO2排出量は前年度比24.3%削減した。 〈継続的な省エネ内容〉 ・適正照度の維持管理　・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化　・デマンドコントロール					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,705	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,705	5,705	5,705	5,705	5,705	28,525
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						22,249
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,276
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,982	4,131	3,129			12,242
	削減率（F＝（A－E）/A）	12.67%	27.59%	45.15%			－
	排出削減量（G＝A－E）	723	1,574	2,576			4,873
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

事業所番号	034003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内での地球温暖化対策推進体制を定め、その組織が機能している。	R4	R4	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵設備について、計測・保守・点検を継続して実施する。	R4	R4	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の適正な設定温度及び湿度を継続的に管理する。	R4	R4	
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調運転時間を、使用実態に合わせて継続的に管理する。	R4	R4	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び、メンテナンスの強化を継続して行う。	R4	R4	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所の消灯をし照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	R4	R4	
7	180100	その他	18_排出量取引	自らの削減での目標達成が困難だったときは排出量取引(社内取引で)を活用する。	R7以降		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034004

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社西友　三郷センター
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	泉三丁目1番地3
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業活動　食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営 従業員数　約460人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間							
計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第1計画期間：基準排出量合計15,848ｔ-co2に対し排出量実績は15,898ｔ-co2の実績で目標削減量1,268t-co2に対し1,318t-co2の不足。第2計画期間：基準排出量合計25,410ｔ-co2に対し排出量実績は26,485ｔ-co2の実績で目標削減量3,812t-co2に対し4,887t-co2の不足。 第3計画期間は稼動率の増加が見込まれるが、引続き継続的な省エネに努め基準排出量合計25,410t-co2に対し目標22%の削減を目指す。尚、達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する					
削減目標	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,819	t-CO_2				
	削減目標量（計画期間合計）	5,591	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	034004

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,844	2,850	2,813		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,629	5,643	5,571		
	前年度比（％）	―	0.2	-1.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,629	5,643	5,571		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1204	0.1207	0.1191		
	前年度比（％）	―	0.2	-1.3		
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	46,767.61	46,767.61	46,767.61		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034004

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度はセンターの稼働率が上がり、CO2排出量も増加したが、今年度は前年度と比較して稼働率は下がり、結果CO2排出量も減少した。 継続的な省エネの推進を実施し、昨年よりエネルギーの使用は抑制できたが、目標達成には至らず。今後も継続的な省エネに努める。 〈継続的な省エネ内容〉 ・適正照度の維持管理　・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化　・デマンドコントロール					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	本年度は稼働率横ばいで推移したが、結果排出量は微増となった。 継続的な省エネの推進を実施したが目標達成には至らず。今後も継続的な省エネに努める。 〈継続的な省エネ内容〉 ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	稼働率、作業時間は前年と変わらない中、継続的な省エネの推進を実施し、前年に対して1.3%削減ができた。 〈継続的な省エネ内容〉 ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034004

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,082	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,082	5,082	5,082	5,082	5,082	25,410
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						19,819
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,591
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,629	5,643	5,571			16,843
	削減率（F＝（A－E）/A）	-10.76%	-11.04%	-9.62%			―
	排出削減量（G＝A－E）	-547	-561	-489			-1,597
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

事業所番号	034004

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内での地球温暖化対策推進体制を定め、その組織が機能している。	R4	R4	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵設備について、計測・保守・点検を継続して実施する。	R4	R4	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の適正な設定温度及び湿度を継続的に管理する。	R4	R4	
4	120800	熱源設備・熱搬送設備	12_蓄熱槽の管理	空調運転時間を、使用実態に合わせて継続的に管理する。	R4	R4	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び、メンテナンスの強化を継続して行う。	R4	R4	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所の消灯をし照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	R4	R4	
7	180100	その他	18_排出量取引	自らの削減での目標達成が困難だったときは排出量取引(社内取引で)を活用する。	R7以降		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

事業者番号	0340	事業所番号	023501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社西友　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字下赤坂1795番地1
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	惣菜製造業 従業員数　約565人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	株式会社若菜は2018年1月1日に合同会社西友と法人統合した。第2計画期間：基準排出量合計29,060ｔ-co2に対し排出量実績は27,324ｔ-co2の実績で目標削減量3,778t-co2に対し2,042t-co2の不足。第3計画期間は稼動率の増加が見込まれるが、引続き継続的な省エネに努め基準排出量合計29,060t-co2に対し目標20%の削減を目指す。尚、達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	23,248	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,812	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	023501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,857	2,841	3,056		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,565	5,529	5,947		
	前年度比（％）	―	-0.6	7.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,565	5,529	5,947		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.0437	0.9956	1.0021		
	前年度比（％）	―	-4.6	0.6		
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	5,332.17	5,553.45	5,934.76		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	023501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	当工場は発電機からの排熱ボイラーを使用。発電機の故障により、排熱ボイラーの供給が少なくなったため、ガスボイラーの使用が増加した。結果、CO2排出量が増加した。 今後も引きつづき下記の省エネを継続する予定。 〈継続的な省エネ内容〉 ・適正照度の維持管理　　・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化　　・デマンドコントロール					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	機器メンテナンスの実施などにより、設備故障によるエネルギー使用量の急増等をコントロール、継続的な省エネ活動も実施した。結果、CO2排出量が減少した。 〈継続的な省エネ内容〉 ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備定期的な入替とメンテナンス強化 ・デマンドコントロール					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	工場の稼働率上昇、出庫量の増に伴い、Co2排出量(t-Co2)は前年を上回る結果となった。原単位（t-Co2/指標）で見ると、継続的な省エネ活動により前年対比の増加は0.6%にまで抑えられている。 〈継続的な省エネ内容〉 ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備定期的な入替とメンテナンス強化 ・デマンドコントロール					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	023501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,812	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,812	5,812	5,812	5,812	5,812	29,060
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						23,248
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,812
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,565	5,529	5,947			17,041
	削減率（F＝（A－E）/A）	4.25%	4.87%	-2.32%			―
	排出削減量（G＝A－E）	247	283	-135			395
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	023501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各部屋の空調室内機及び冷蔵冷凍庫のユニットクーラーの薬品洗浄を実施。	R4	R4	
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーション導入。平成29年3月より運用中。	R4	R4	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のＬＥＤ化。平成30年3月実施予定。	R4	R4	
4	490100	その他	49_排出量取引	自らの削減での目標達成が困難だったときは排出量取引(社内取引で)を活用する。	R7以降		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社イトーヨーカ堂	
所在地			東京都千代田区二番町８番地８	
事業者番号			0342	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			28,485	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：百貨店（各種商品小売業） 創業　　：1920年	
	区分		企業	
	前年度	資本金	40,000	百万円
		従業員数	26,083	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
B、C事業所			
事業所詳細シート参照			
合　計			28,485

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	B・C事業所ｻｰﾋﾞｽｶｳﾝﾀｰ内
		所在地1	各店舗
		閲覧可能時間1	営業時間内に限る
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社イトーヨーカ堂　施設管理部	03-6238-3151	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	034200	イトーヨーカドー浦和店	10,288
Bテナント等	034202	アリオ深谷店	2,453
Bテナント等	034209	イトーヨーカドー大宮宮原店	2,224
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	034201	イトーヨーカドー久喜店	1,368
Ｃ	034210	イトーヨーカドー三郷店	2,192
Ｃ	034211	イトーヨーカドー　アリオ川口店	3,797
Ｃ	034212	イトーヨーカドー　アリオ鷲宮	3,384
Ｃ	034213	イトーヨーカドー　アリオ上尾	2,779
合　　計			28,485

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
	57,280	58,596	55,680		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	57,280	58,596	55,680		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社イトーヨーカ堂は、環境に関連する法規制を遵守し、事業活動が、地球規模の資源問題、温暖化問題に関っていることを深く認識し、商品の開発・生産、配送といったサプライチェーンから、販売、消費までのすべての段階における環境負荷を評価し、CO2排出量を削減するよう努めます。
株式会社イトーヨーカ堂は、CO2削減に向けて、以下の取り組みを事業特性に合わせて実施します。

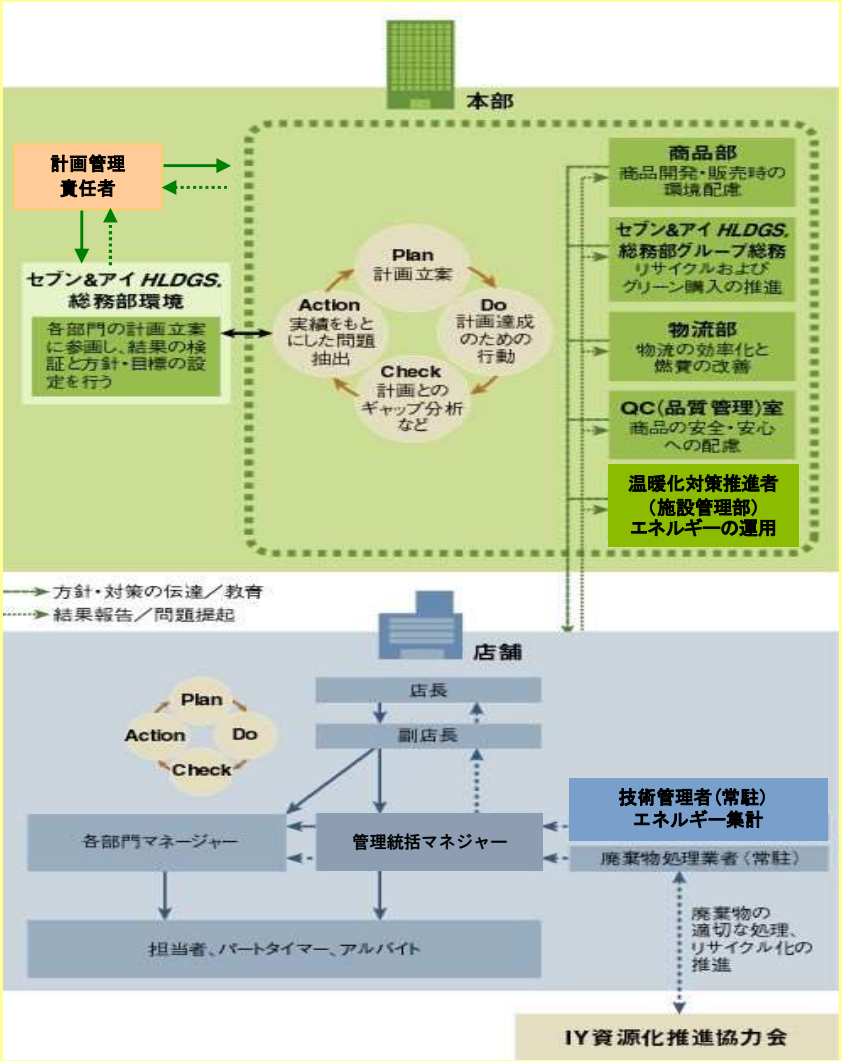
①CO2排出量の把握・検証
・各々の事業活動におけるCO2の排出量を正確に把握するとともに、加盟する協会が設定した目標指標（エネルギー消費原単位：床面積×営業時間あたりのエネルギー消費量）等を活用し取組みを検証します。
・PB商品である「セブンプレミアム」について、今後製造・配送・販売・廃棄の各段階において排出されるCO2排出量を調査します。
・2007年度よりグループオリジナル商品を製造委託しているお取引先様に対し環境への配慮も含めた「セブン&アイHLDGS.お取引先行動指針」の遵守を要請し、さらに2008年度よりその取組みの検証を目的に内部及び外部監査を開始します。

②CO2排出量の削減
CO削減に向けて、以下の取組みを事業特性に合わせて実施します。
②-1商品の開発・生産によるCO2の削減
・商品の開発・生産にあたり資源や環境の持続可能性の配慮に努めます。
・商品の開発・生産・配送を含め環境効率の最大化を図ります。
・商品の容器・包装では、軽くする・薄くするなどの他、環境負荷の低い新素材を導入します。
・食品の安全・安心、地域との共生、フードマイレージの観点から地場商品を積極的に導入します。
②-2物流の効率化によるCO2の削減
・お取引先様との連携した共同配送により物流過程での環境負荷を最小化します。
・配送車輌については、CNG車等の環境配慮型車両を積極的に導入するとともに、廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料（BDF）などの新しい燃料の研究を開始します。
・車載端末などを使って、配送車両のよりきめ細やかな運行管理を進め、燃費の改善・燃料の削減に努めます。
・店舗への商品の配送は繰り返し使える「通い箱」を活用することで資源を有効活用します。
②-3販売にともなうCO2の削減
[店舗設備・什器]
・環境マネジメントを徹底し店舗、事業所でのエネルギー使用を削減します。
・新しい店舗は以下の取組みを導入することで、「環境配慮型店舗」を目指します。
・燃料電池などの新エネルギーや、太陽光・風力発電・バイオマス燃料など再生可能エネルギーを導入します。
・ヒートポンプや蓄熱システムなど、エネルギー高効率利用型機器・システムを導入します。
・店舗の照明や冷蔵ケースなどの設備機器を省エネ型に変更します。
[販売]
・省エネルギーに役立つ商品・サービスの提供などを通じ、温室効果ガスの削減に貢献します。
・お客様が環境負荷低減への配慮を実感できるような環境満足度の高いサービスや販売方法に努めます。
・無料でお配りしている容器・包装資材については、有料化も使用量の削減につながる一つの効果的な手段と位置付け、各事業会社の事業特性やお客様・行政等、関連するステークホルダーのご理解・ご協力のもと、有効な手段を考えて導入します。
・店舗から排出される食品残さを焼却せず、循環資源として飼料かまたは肥料化などのリサイクルを積極的に実施します。また、これらを活用した農畜産物を商品化しグループ各社にて販売することで、循環型社会の構築に努めます。
②-4社員によるCO2
・グループ全社員に対して環境教育等を通じた啓発に努め、社員自らがCO2削減を積極的に進めていきます。

その他の環境対策の取組については、当社ホームページにて公表しています。
http://www.itoyokado.co.jp/company/profile/csr/environment/index.html

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制

株式会社イトーヨーカ堂は、セブン＆アイHLDGS.の総務部環境と連携しながら、グループの方針に基づく環境保全活動計画を策定するとともに、テーマ別に設定した担当部門が各店舗への教育･管理に取り組みながら「目標の設定（Plan）、実行（Do）、検証（Check）、改善（Action）」というサイクルに沿った環境マネジメントを徹底しています。



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	イトーヨーカドー浦和店	前年度における事業所数	16
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	仲町1-7-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：百貨店, 総合スーパー, 物流センター 年間営業時間：74, 155h（全A事業所2022年度実績）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	21,997	t-CO2	基準となる原単位	0.1603	t-CO2/千㎡×百h
		A事業所としては、新店の開店や閉店及びC事業所からの移動等があることから、年度により排出量や活動規模の指標が大きく変化しますが、第２計画期間の５年度平均での排出量及び原単位を基準とし、年平均1%以上の削減を目標とします。なお、前期間の平均の根拠は、自由記述欄を参照下さい。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
		第３計画期間の削減目標と同様に、第３計画期間の５年度平均での排出量及び原単位を基準とし、年平均1%以上の削減を目標とします。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	イトーヨーカドー浦和店	さいたま市浦和区仲町1-7-1
2	イトーヨーカドー上尾駅前店	上尾市谷津2-1-1
3	イトーヨーカドー草加店	草加市高砂2-7-1
4	食品館ららぽーと新三郷店	三郷市新三郷ららシティ3-1-1
5	食品館埼玉大井店	ふじみ野市西鶴ヶ丘1-3-15
6	杉戸センター	北葛飾郡杉戸町本郷東下682-1
7	埼玉センター	川口市安行領家新田791
8	春日部体育館	北葛飾郡杉戸町本郷東下712
9	イトーヨーカドー大宮店	さいたま市大宮区吉敷町4-263-1
10	イトーヨーカドー和光店	和光市丸山台1-9-3
11	食品館川越店	川越市新富町1-20-1
12	イトーヨーカドー新田店	草加市旭町6-15-30
13	イトーヨーカドー朝霞店	朝霞市根岸台3-20-1
14	イトーヨーカドー西川口店	川口市西川口2-3-5
15	セントラルキッチン日高	日高市大谷沢682-43
16	イトーヨーカドー春日部店	春日部市中央一丁目１３番地１
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	9,150	9,550	10,288		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		21,997	18,010	18,782	20,201		
	前年度比（%）		—	4.3	7.6		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		18.1	14.6	8.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			18,010	18,782	20,201		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1603	0.1174	0.1739	0.1416		
	前年度比（%）		—	48.2	-18.6		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		26.8	-8.5	11.7		
活動規模の指標	単位						
延床面積×営業時間	千㎡×百h		153,470.06	107,987.73	142,680.29		

事業所番号	034200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	既存店での排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。 また、A事業所としては、新店の開店や閉店及びC事業所からの移動があるため、排出量や原単位に大きく影響を及ぼします。
令和３年度（2021年度）	A事業所としての排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 2021年度実績としての排出量及び原単位の増加要因は、2020年度中は事業所数が19事業所に対して、2021年度は15事業所と減少も、2020年度は閉店及び移管により、エネルギー使用実績が2ヶ月のみが3事業所、9ヶ月が1事業所、新規開業の事業所としてもエネルギー使用実績が2～5ヶ月未満が4事業所での実績であったため、2021年度としては閉店及び移管の事業所が無くなったものの、新規開業の事業所でのエネルギー使用実績が通年となったことから、排出量が増加しました。 また、原単位の大幅な悪化要因としては、指標として延床面積を用いていることから、年度の途中での閉店・新規開業であっても通年と変わらないことや、閉店により延床面積が比較的大きな事業所の指標が無くなったことが要因となります。
令和４年度（2022年度）	A事業所としての排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度・2021年度に記載の通りです。 2022年度の実績としては、2021年度まではB事業所として報告をしていた事業所が、新たにA事業所に移行したため、排出量及び原単位の指標共に大幅な増加となりました。排出量の減少要因としては、年度の途中で専有面積が減少した事業所が1事業所、1日当たりの基本営業時間が減少した事業所が1事業所となりましたが、B事業所から移行した事業所分が大きく上回り、A事業所としては増加の実績となりました。 また、原単位の指標として「延床面積×営業時間」を設定しておりますが、営業時間以外の時間帯のエネルギー使用量がゼロではないことから、営業時間が減少した場合は原単位の悪化要因となりますが、B事業所から移行した1事業所の原単位が、他のA事業所と比べて低いことから、当該年度は前年度に対して原単位が改善する結果となりました。（その他の増減要因は自由記述欄に記載の通り）
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	034200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	本部にて、地球温暖化防止と密接な関係がある環境負荷低減を目的とした環境部会を設置	R5	R4	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員への環境負荷の低減の意識啓発	R5	R4	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	自社独自の社内基準となるガイドラインとして、節電レベルを設定し各事業所にて遵守	R5	R4	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	社内独自のWEBシステムを導入しており、各事業所のエネルギー使用量を把握及び分析し、対策及び設備導入の検討	R5	R4	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	社内独自の照度基準(物販売場800Lx、食品売場1000Lx)により照度を適正に管理(調光設備が無い事業所を除く)	R5	R4	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外の店内準備作業は1/3照明のみにて実施。その他、間接照明等の消灯を検討。居室等の不在時は消灯を実施。	R5	R4	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	看板及び外灯等の点灯時間を季節別に管理	R5	R4	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	社内基準の温度設定で適正管理。運転開始時間の見直し及び予熱による停止時間の短縮。中間期は積極的な外気の利用。	R5	R4	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ、ｴｽｶﾚｰﾀｰの開店5分前の始動。昇降設備が複数系統ある場合は部分的に終日停止を検討。	R5	R4	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	店内の自動販売機照明の夜間消灯。営業時間外は冷ｹｰｽにﾅｲﾄｶﾊﾞｰを実施。夜間に商品が無い冷ｹｰｽの冷却停止。	R5	R4	
11	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	ﾃﾞﾏﾝﾄﾞｺﾝﾄﾛｰﾗｰによりﾋﾟｰｸ電力低減をすることにより、電力平準化時間帯の電力需要を抑制する。	R5	R4	
12	180200	その他	18_その他	店内照明及び点灯時間の比較的長いﾊﾞｯｸﾙｰﾑ照明にLEDの導入を検討。	R5	R4	
13	180200	その他	18_その他	空気調和設備及び換気設備へのｲﾝﾊﾞｰﾀｰの積極的な導入。	R5	R4	
14	180200	その他	18_その他	更新時期を迎えた設備の入替時は、省エネ性能の高い機器への更新を積極的に検討。	R5	R4	
15				【上記各項目を継続実施】			

事業所番号	034200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

前頁４温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況に記載の対策については、各事業所にて計画通り実施しました。
また、対策の概要はイトーヨーカ堂本部または各イトーヨーカドー事業所にて統一的に実施している措置となりますが、全ての事業所の合計削減量の推計は困難なため、対策の概要のみを記載させて頂きました。

2022年度は、設備導入として1事業所にて既存の蛍光灯照明のLED化、及び既存LED照明の更新を実施し、エネルギーの減少要因になった他、1事業所にて前年度に実施済のLED更新の効果が通年の実績となりました。その他としては、1事業所にて2022年10月から専有面積が減少になったため、以降のエネルギー使用量の減少要因となりました。また、運用対策としては電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理を各事業所にて遵守したことが大きな減少要因となりました。
なお、エネルギーの増加要因としては、B事業所として報告していた1事業所が、当該年度からA事業所としての報告に移行したことが最も大きな要因ですが、当該年度も新型コロナによる換気に配慮した稼働の必要性から、空調冷暖房負荷が増加した他、1事業所にて長期間の改装工事を実施したため、夜間照明や夜間空調によるエネルギー使用量が増加すると共に、業務用冷ケース数が増加することで以降の負荷が増加しました。また、同様に1事業所にて、当該年度の前年度に実施した改装工事以降の負荷の増加が通年の実績となりました。その他、1事業所の惣菜センターにて年間の製作数及び出荷数が大幅に増加したことにり、エネルギー使用量も大幅に増加しました。

A事業所としての2022年度CO2排出量は20,201t-CO2でした。2021年度CO2排出量は18,782t-CO2のため、1,419t-CO2の増加（前年度比7.6%増）となりました。
同様に原油換算量としても2022年度実績が10,288kLに対して、2021年度実績が9,550kLであったため、738kLの増加（前年度比7.7%増）の結果となりました。
また、原単位としては、2022年度実績が0.1416に対して、2021年度実績が0.1739であったため、前年度比18.6%改善の結果となりました。
排出量及び原油換算量の増加の要因、原単位の減少の要因としては３（４）エネルギー起源ＣＯ2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析に記載の内容及び上記の通りです。

現計画期間から目標に対する基準排出量及び基準原単位を、前計画期間５年度平均として設定し、年平均1%以上の削減としました。
設定の理由としては、A事業所は年度により1年度未満の実績の新店や閉店、閉店に伴う1年度未満の実績のC事業所からの移動、C事業所要件から外れた移動等により、排出量実績や原単位指標が大きく変化するため、同じ条件での適正な評価が困難であるためです。
５年度平均の根拠して使用した各年度の排出量実績は、2015年度：23,834t-CO2、2016年度：22,085t-CO2、2017年度：19,949t-CO2、2018年度：23,532t-CO2、2019年度：20,586t-CO2であり、平均が21,997t-CO2となります。
また、原単位指標としては全事業所延床面積×全事業所年間営業時間（千㎡×百h）を設定しておりますが、各年度の原単位と指標は、2015年度：0.1463(指標162.933)、2016年度：0.1474(指標149.833)、2017年度：0.2008(指標99.364)、2018年度：0.1682(指標139.890)、2019年度：0.1390(指標148.068)であり、平均0.1603となります。
各年度での事業所数と状況は次の通りです。
2015年度：19事業所(うち新規1事業所)
2016年度：19事業所(うち4事業所閉店)
2017年度：15事業所
2018年度：16事業所(うち1事業所閉店、1事業所がC事業所から移動)
2019年度：17事業所(うち新規1事業所、2事業所閉店、閉店に伴い1年度未満のC事業所が移動)
2020年度：19事業所(うち新規4事業所、1事業所閉店、2事業所が他社に移管、閉店に伴い1年度未満のC事業所が移動)
2021年度：15事業所
2022年度：16事業所(うち1事業所が年度の途中で減積、1事業所がB事業所から移動)

令和 5 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	アリオ深谷店		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町西四丁目２番地14	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	株式会社深谷上柴ショッピングセンター		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：百貨店，総合スーパー 年間営業時間：4,368h（2021年度実績）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	6,433	t-CO2	基準となる原単位	3.8526	t-CO2/千㎡×百h
		第１計画期間の基準排出量として位置付けていた5,261t-CO2に対して、本事業所を含むC事業所における排出係数見直しの再計算による増加率1.2228を乗じた6,433t-CO2を基準排出量と考え、年平均22%以上の削減を目標とすると共に、C事業所全体での削減義務履行に協力します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
		第３計画期間と同様に排出係数見直しの再計算による基準排出量に対して、本事業所を含むC事業所と同等の削減義務量以上の削減を目標とし、C事業所全体での削減義務履行に協力します。現段階では、第４計画期間での基準排出量の見直しの状況が不明確であることから、数値目標は示しません。					
	その他ガス						

事業所番号	034202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,405	2,454	2,453		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,433	4,710	4,806	4,805		
	前年度比（%）		—	2.0	0.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		26.8	25.3	25.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,710	4,806	4,805		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.8526	2.8584	2.8879	2.8794		
	前年度比（%）		—	1.0	-0.3		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		25.8	25.0	25.3		
活動規模の指標	単位						
延床面積×営業時間	千㎡×百h		1,647.78	1,664.16	1,668.74		

事業所番号	034202

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。 当該年度は、原単位指標として設定した第２計画期間５年度の平均1,669.8030に対して営業時間が減少したため、原単位としては悪化要因となりますが、当該年度の前年度の途中で実施した売場基本照明メタルハライドランプのダウンライトをLED照明に更新した効果が通年効果となったため、基準として設定した排出量に対しては26.8%減少、前年度に対しては11.6%減少の結果となりました。
令和３年度（2021年度）	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度は、前年度に対してはわずかに営業時間が増加したため、排出量及び原単位は悪化となったものの、2019年度に実施した売場基本照明メタルハライドランプのダウンライトをLED照明に更新した効果が継続できているため、基準として設定した排出量に対しては25.3%減少、前年度に対しては2.0%増加の結果となりました。また、原単位指標に設定している営業時間が前年度に対して増加したため、原単位としては前年度に対して1.0%増加の結果となりました。
令和４年度（2022年度）	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度は、前年度に対してはわずかに営業時間が増加しましたが、2019年度に実施した売場基本照明メタルハライドランプのダウンライトをLED照明に更新した効果が継続できているため、基準として設定した排出量6,433t-CO2に対しては25.3%減少、前年度に対しては排出量がほぼ同等のため、増減無しの結果となりました。 また、原単位指標に設定している営業時間が前年度に対して増加したため、前年度に対して0.3%改善の結果となりました。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	034202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	R5	R4	64.1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施	R5	R4	25.6
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施	R5	R4	19.2
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、1/3間引きを実施	R5	R4	101.3
5				【上記項目を毎年度継続実施】			
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	増床棟照明一部LED化	R1以前	R1以前	25.6
7	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	増床棟、ソーラーパネル新設　40kw	R1以前	R1以前	38.5
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場基本照明メタルハライドランプのダウンライトをLED照明に更新	R1以前	R1以前	162.0
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各食品作業室系統給排気ファンの運転時間の見直し	R1以前	R1以前	10.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	034202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　Bテナント等事業所（5）

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

本事業所は平成22年度に増床しており、本事業所を含むC事業所は基準排出量の変更協議を行った結果、2,182t-CO2を加算しました。
本事業所においてもC事業所と同様に平成17～19年度の平均排出量3,079t-CO2に2,182t-CO2を加算した5,261t-CO2を第１計画期間の基準排出量と位置付けておりました。
第2計画期間の基準排出量としてはC事業所と同様に、排出係数見直しの再計算による増加率1.2228を乗じた6,433t-CO2を基準とした年平均15%以上の削減を目標に設定しておりましたが、第3計画期間の基準排出量は第2計画期間から変更されないことから、第3計画期間においても同様の排出量を基準として設定し、C事業所と同様に22%以上の削減を目標として設定します。

2022年度中での設備導入対策としては大きな実施はありませんでした。当該年度も2021年度に引続き新型コロナウィルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大する増加要因がありましたが、2019年度途中で実施した売場基本照明メタルハライドランプのダウンライトをLED照明に更新した削減効果が継続されるため、基準として設定している排出量に対しては抑制が継続できている状況です。

2022年度の実績としては、CO2排出量は基準設定6,433t-CO2に対し4,805t-CO2(25.3%削減)と、目標設定22%以上の削減を前年度に引続き維持しております。
また、原単位としても2.8794と基準設定3.8526に対し25.3%削減となりました。
なお、基準設定の原単位3.8526の根拠となる原単位指標は、3（4）に記載の通り第２計画期間５年度の平均を基に設定しておりますが、各年度の根拠となる数値を別添参考資料として提出致します。

令和 5 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034209

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー大宮宮原店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町１丁目８５４番地１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	ステラタウン４街区		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：百貨店，総合スーパー 年間営業時間：3,980h（2021年度実績）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	6,732	t-CO2	基準となる原単位	5.3987	t-CO2/千㎡×百h
		第１計画期間の基準排出量として位置付けていた5,465t-CO2に対して、本事業所を含むC事業所における排出係数見直しの再計算による増加率1.2318を乗じた6,732t-CO2を基準排出量と考え、年平均22%以上の削減を目標とすると共に、C事業所全体での削減義務履行に協力します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
		第３計画期間と同様に排出係数見直しの再計算による基準排出量に対して、本事業所を含むC事業所と同等の削減義務量以上の削減を目標とし、C事業所全体での削減義務履行に協力します。現段階では、第４計画期間での基準排出量の見直しの状況が不明確であることから、数値目標は示しません。					
	その他ガス						

事業所番号	034209

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,280	2,290	2,224		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,732	4,470	4,489	4,359		
	前年度比（%）		—	0.4	-2.9		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		33.6	33.3	35.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,470	4,489	4,359		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		5.3987	3.7097	3.8434	3.6550		
	前年度比（%）		—	3.6	-4.9		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		31.3	28.8	32.3		
活動規模の指標	単位						
延床面積×営業時間	千㎡×百h		1,204.95	1,167.97	1,192.62		

事業所番号	034209

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。 当該年度は、原単位指標として設定した第２計画期間５年度の平均1,246.97に対して営業時間が減少したため、原単位としては悪化要因となりますが、前計画期間の排出量削減を維持し、基準として設定した排出量に対しては33.6%減少、前年度に対しては2.6%減少の結果となりました。
令和３年度（2021年度）	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度は、前年度に対してはわずかに営業時間が減少したものの、新型コロナウィルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したこと等から、排出量及び原単位は悪化となりました。また、2020年度は事業所の営業時間によらず、営業を自粛していた期間のテナントが多く存在したことも、当該年度の排出量の増加の要因となります。ただし、過年度に実施したLED照明の導入等による削減効果が継続しているため、基準として設定した排出量に対しては33.3%減少、前年度に対しては0.4%増加の結果となりました。
令和４年度（2022年度）	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度は、前年度に対してはわずかに営業時間が増加しましたが、過年度に実施したLED照明の導入等による削減効果が継続しているため、基準として設定した排出量6,732t-CO2に対しては35.2%減少、前年度に対しては2.9%減少の結果となりました。 また、原単位指標に設定している営業時間が前年度に対して増加したこと、運用対策等の遵守による排出量が減少したことから、原単位は前年度に対しては4.9%減少の結果となりました。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	034209

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転の実施【毎年度継続実施】	R5	R4	64.1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施【毎年度継続実施】	R5	R4	51.3
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、一部消灯を実施【毎年度継続実施】	R5	R4	147.5
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店内空調設定温度を1～2℃程度変更(25℃→26～27℃程度)【毎年度継続実施】	R5	R4	128.2
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム内不要照明の消灯を徹底【毎年度継続実施】	R5	R4	12.8
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外気冷房の推奨【毎年度継続実施】	R5	R4	64.1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	フードコート及び軒下照明LED化実施	R1以前	R1以前	166.7
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内各所ダウンライトLED化実施 計1049台	R1以前	R1以前	138.5
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	034209

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　Bテナント等事業所（5）

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

第2計画期間の基準排出量としてはC事業所と同様に、排出係数見直しの再計算による増加率1.2318を乗じた6,732t-CO2を基準とした年平均15%以上の削減を目標に設定しておりましたが、第3計画期間の基準排出量は第2計画期間から変更されないことから、第3計画期間においても同様の排出量を基準として設定し、C事業所と同様に22%以上の削減を目標として設定します。

2022年度中での設備導入対策としては大きな実施はありませんでした。当該年度も2021年度に引続き新型コロナウィルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大する増加要因がありましたが、４にて設定している運用対策等を遵守したことにより、2021年度に比べ排出量及び原単位が改善しました。また、過年度に実施したLED照明の導入等による削減効果が継続しているため、前計画期間以上の排出量の削減を維持することができました。

2022年度の実績としては、CO2排出量は基準設定6,732t-CO2に対し4,359t-CO2(35.2%削減)と、目標設定22%以上の削減となりました。
また、原単位としても3.6550と基準設定5.3987に対し32.3%削減となりました。
なお、基準設定の原単位5.3987の根拠となる原単位指標は、3（4）に記載の通り第２計画期間５年度の平均を基に設定しておりますが、各年度の根拠となる数値を別添参考資料として提出致します。

令和 5 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		イトーヨーカドー久喜店
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	久喜中央四丁目９番１１号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店,総合スーパー 年間営業時間：4,015h（2022年度実績）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量9,714t-CO2に対して、年平均22%以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	37,884	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	10,686	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減目標とします。				
	その他ガス					

事業所番号	034201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,566	1,527	1,368		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		3,051	2,977	2,669		
	前年度比（％）	—	-2.4	-10.3		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,051	2,977	2,669		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.3978	1.4294	1.2815		
	前年度比（％）	—	2.3	-10.3		
活動規模の指標	単位					
延床面積×営業時間	千㎡×百h	2,182.77	2,082.66	2,082.66		

事業所番号	034201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。 当該年度から2019年度までに対し、1日当たりの営業時間が1時間短縮されたため、原単位としては悪化の要因になりますが、排出量としては減少の要因となりました。また、2019年度の途中に実施した直管蛍光灯40Wの売場照明の約500本のLED更新の削減効果が通年の効果となったため、前計画期間中の年度以上の排出量の削減を維持することができました。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度は、当該年度の前年度の途中からに1日当たりの営業時間が1時間減少したため、当該年度も前年度に対して営業時間が減少したことにより、排出量としては減少要因となり対前年度比2.4%削減となったものの、上記の2020年度に記載の通り原単位としては悪化要因となったため、原単位は2.3%悪化となりました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度は、当該年度の前年度に引続き新型コロナウィルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが排出量の増加要因となりましたが、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理を遵守したことにより、排出量が前年度に対して10.3%減少となりました。 また、原単位の指標としている営業時間はほぼ増減が無く、原単位としての増減要因が無かったことから、原単位としても10.3%減少となりました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	9,714	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,714	9,714	9,714	9,714	9,714	48,570
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						37,884
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,686
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,051	2,977	2,669			8,697
	削減率（F＝（A－E）/A）	68.59%	69.35%	72.52%			－
	排出削減量（G＝A－E）	6,663	6,737	7,045			20,445
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	034201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	R5	R4	57.7
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施	R5	R4	18.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施	R5	R4	74.6
4				【上記項目を毎年度継続実施】			
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内ダウンライトをLED照明に変更	R1以前	R1以前	2.6
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場ダイクロハロゲン照明(560個)をLED照明に変更	R1以前	R1以前	5.1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	イトーヨーカドー作業場内照明をLEDに変更	R1以前	R1以前	23.1
8	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調熱源設備を設備老朽化に伴い高効率熱源設備に更新	R1以前	R1以前	131.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明をLED照明に更新	R1以前	R1以前	22.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム階段をＬＥＤ照明に変更実施	R1以前	R1以前	106.9
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	A重油を燃料とする常用発電機の廃止	R1以前	R1以前	2,100.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場LED照明の間引き点灯（2022年度途中から実施、提出時も継続中）	R5	R4	67.9
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2022年度の実績としては、CO2排出量は2021年度実績2,977t-CO2に対して2,669t-CO2と10.3%減少の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した9,714t-CO2を基準とした年平均22%削減に対しては72.5%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中では設備導入対策として大きな設備更新や省エネ性能の高い設備導入の実施はできませんでした。
運用対策については、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理を各事業所にて遵守したことが大きな減少要因となりました。更に当該事業所では、売場照明LEDの約800台の間引きし消灯を実施しました。
排出量の増加要因としては、当該年度も新型コロナによる換気に配慮した稼働の必要性から、空調冷暖房負荷が増加しましたが、抑制対策の効果が上回り大幅な削減となりました。

なお、温室効果ガス抑制に関して、過年度にA重油を燃料とする常用発電機を廃止したことの他、平成28年度中に設備老朽化に伴い空調熱源設備を高効率熱源設備に更新したことより、基準年度に対して大幅な抑制効果となっております。

令和 5 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034210

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		イトーヨーカドー三郷店
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	ピアラシティー　一丁目１番地１
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店, 総合スーパー 年間営業時間：4, 133h（2022年度実績）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量6, 721t-C02に対して、年平均22%以上の削減を目標とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	26,211	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	7,394	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	034210

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,293	2,319	2,192		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		4,467	4,522	4,271		
	前年度比（％）	—	1.2	-5.6		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,467	4,522	4,271		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.9061	2.9021	2.7456		
	前年度比（％）	—	-0.1	-5.4		
活動規模の指標	単位					
延床面積×営業時間	千㎡×百h	1,537.13	1,558.21	1,555.57		

事業所番号	034210

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。 当該年度は、新型コロナウィルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大しましたが、４にて設定の対策項目を遵守した他、新型コロナウィスル感染防止に伴う緊急事態宣言の発令により、年間の営業時間が減少したこと等により排出量が減少しました。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度は、当該年度の前年度は緊急事態宣言に伴い、時短営業を実施した期間があったこと、事業所の営業時間に係わらずテナントが営業を自粛していた期間を多く含むことから、前年度に対して営業時間が増加となったため、排出量の増加要因となり対前年度比1.2%増加となりました。また、排出量は増加となったものの、原単位の指標としている営業時間も増加したため、原単位としては0.1%改善となりました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度は、当該年度の前年度に引続き新型コロナウィルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが排出量の増加要因となりましたが、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理を遵守したことにより、排出量が前年度に対して5.6%減少となりました。 また、原単位の指標としている営業時間はほぼ増減が無く、原単位としての増減要因が無かったことから、原単位としても5.4%減少となりました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034210

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	6,721	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,721	6,721	6,721	6,721	6,721	33,605
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						26,211
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,394
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,467	4,522	4,271			13,260
	削減率（F＝（A－E）/A）	33.54%	32.72%	36.45%			―
	排出削減量（G＝A－E）	2,254	2,199	2,450			6,903
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	034210

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる定速運転【毎年度継続実施】	R5	R4	38.5
2	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	R1以前	R1以前	9.0
3	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	R1以前	R1以前	2.6
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲン電球のLEDへの更新	R1以前	R1以前	50.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	CDMダウンライトのLEDへの更新	R1以前	R1以前	79.5
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	スポットライト，作業場蛍光灯をLEDへ変更	R1以前	R1以前	11.3
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	庇照明HIDをLEDへ変更	R1以前	R1以前	8.5
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ウォールウォッシャー蛍光灯をLEDに変更	R1以前	R1以前	11.7
9	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる自動制御【毎年度継続実施】	R5	R4	15.4
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯ダウンライトをLEDへ更新	R1以前	R1以前	160.3
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明を人感センサー付きLED器具に更新	R1以前	R1以前	5.0
12	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	飲食厨房系統GHPの中間期における冷房運転から送風運転への運用改善【毎年度継続実施】	R5	R4	3.0
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場フードマーケット ネオン消灯【毎年度継続実施】	R5	R4	2.0
14	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調熱源の冷温水ポンプのインバータによる自動制御【毎年度継続実施】	R5	R4	4.0
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場基本照明をLEDへ更新	R1以前	R1以前	44.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2022年度の実績としては、CO2排出量は2021年度実績4,522t-CO2に対して4,271t-CO2と5.6%減少の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した6,721t-CO2を基準とした年平均22%削減に対しては36.5%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中では設備導入対策として大きな設備更新や省エネ性能の高い設備導入の実施はできませんでした。
運用対策については、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理を各事業所にて遵守したことが大きな減少要因となりました。更に当該事業所では、比較的利用者数の少なかった屋上駐車場を閉鎖することで夕方以降の照明電力を削減した他、売場照明の一部の消灯を実施しました。
排出量の増加要因としては、当該年度も新型コロナによる換気に配慮した稼働の必要性から、空調冷暖房負荷が増加しましたが、抑制対策の効果が上回り大幅な削減となりました。

令和 5 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034211

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー　アリオ川口店	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	並木元町１番７９号
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店,総合スーパー 年間営業時間：4,016h（2022年度実績）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量12,927t-CO2に対して、年平均22%以上の削減を目標とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	50,415	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	14,220	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	034211

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,859	4,005	3,797		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,543	7,837	7,419		
	前年度比（％）	—	3.9	-5.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,543	7,837	7,419		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.8740	1.9814	1.9607		
	前年度比（％）	—	5.7	-1.0		
活動規模の指標	単位					
延床面積×営業時間	千㎡×百h	4,025.02	3,955.30	3,783.82		

事業所番号	034211

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。 当該年度は、新型コロナウィルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大しましたが、４にて設定の対策項目を遵守した他、新型コロナウィスル感染防止に伴う緊急事態宣言の発令により、年間の営業時間が減少したこと等により排出量が減少しました。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度の途中から、前年度に対して1日当たりの営業時間が1時間減少したため、排出量としては減少要因となりますが、当該年度の前年度は緊急事態宣言に伴い、事業所の営業時間に係わらずテナントが営業を自粛していた期間を多く含むこと、当該年度中のおおよそ7ヶ月の期間で改装工事に伴う照明の夜間点灯の必要があったこと、過年度の経験及び事業所の設備の特性上から、冬季の氷点下となる夜間において外調機冷温水管の凍結防止を目的としたポンプ運転の必要があったことなどから、排出量が3.9%増加となりました。また、2020年度に対して原単位の指標としている営業時間も減少していることから、原単位としても5.7%悪化の結果となりました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度の前年度である2021年度の途中から、1日当たりの営業時間が1時間減少したため、当該年度も排出量としては減少要因となりますが、当該年度も、2021年度に引続き新型コロナウィルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが排出量の増加要因となりましたが、運用対策を遵守した結果、排出量が減少しました。また、2020年度及び2021年度に対して原単位の指標としている営業時間が減少していることから、原単位としての悪化要因となりますが、2020年度の水準までは戻っていないものの、前年度に対しては改善しました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034211

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,927	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,927	12,927	12,927	12,927	12,927	64,635
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						50,415
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						14,220
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,543	7,837	7,419			22,799
	削減率（F＝（A－E）/A）	41.65%	39.37%	42.61%			―
	排出削減量（G＝A－E）	5,384	5,090	5,508			15,982
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	034211

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる定速運転【毎年度継続実施】	R5	R4	120.5
2	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	R1以前	R1以前	2.6
3	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	R1以前	R1以前	6.4
4	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる定速運転【毎年度継続実施】	R5	R4	43.6
5	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度、湿度の適正化【毎年度継続実施】	R5	R4	55.1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理【毎年度継続実施】	R5	R4	16.7
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲン電球のLEDへの更新	R1以前	R1以前	32.1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明等をLEDへ更新	R1以前	R1以前	243.7
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間接照明、客用階段等をLEDへ更新	R1以前	R1以前	21.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2022年度の実績としては、CO2排出量は2021年度実績7,837t-CO2に対して7,419t-CO2と5.3%減少の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した12,927t-CO2を基準とした年平均22%削減に対しては42.6%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中では設備導入対策として大きな設備更新や省エネ性能の高い設備導入の実施はできませんでしたが、４にて設定の対策項目を遵守した他、売場間接照明の消灯、バックヤード人感センサー付LEDの自動消灯設定の変更、荷物用エレベーター1台の停止などを追加で実施し、排出量の削減に努めました。
また、排出量の増加要因としては３－１（４）に記載の他、当該年度も過年度に引続き新型コロナウィルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが増加要因となりました。ただし、上記の通り前年度に対しては排出量が減少した他、原単位の指標としている営業時間が減少したことにより、原単位の増加要因となりましたが、対策による効果が上回り、原単位においても前年度に対して改善しました。

令和 5 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034212

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		イトーヨーカドー　アリオ鷲宮
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	久本寺７番地１
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店,総合スーパー 年間営業時間：4,745h（2022年度実績）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	当事業所は平成26年度実績にて原油換算量が3年連続1,500kL以上となった事から、平成28年度から令和1年度は、基準排出量対して削減義務量が年平均8%となる。第3計画期間は、基準排出量に対する削減義務量が令和2年度以降は15%となることから、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	39,457	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,963	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

事業所番号	034212

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,410	3,554	3,384		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		6,603	6,877	6,576		
	前年度比（%）	—	4.1	-4.4		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,603	6,877	6,576		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.3762	2.5168	2.2712		
	前年度比（%）	—	5.9	-9.8		
活動規模の指標	単位					
延床面積×営業時間	千㎡×百h	2,778.83	2,732.46	2,895.38		

事業所番号	034212

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。 当該年度は、新型コロナウィルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大しましたが、４にて設定の対策項目を遵守した他、新型コロナウィスル感染防止に伴う緊急事態宣言の発令により、年間の営業時間が減少したこと等により排出量が減少しました。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度の前年度は緊急事態宣言に伴い、時短営業を実施した期間があったこと、事業所の営業時間に係わらずテナントが営業を自粛していた期間を多く含むこと、当該年度においても多くの期間で事業所全体では時短営業であった期間が前年度を上回り、前年度に対して営業時間が減少しましたが、テナントは通常営業であったこと等から排出量が4.1%増加となりました。また、2020年度に対して原単位の指標としている営業時間も減少していることから、原単位としても5.9%悪化の結果となりました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度は、2020年度及び2021年度の緊急事態宣言に伴う時短営業を実施した期間が含まれる年度に対し、営業時間は通年で通常時間の実績となりました。また、当該年度も、2021年度に引続き新型コロナウィルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことも排出量の増加要因となりましたが、運用対策を遵守した他、営業時間中においても全館の1/3照明を消灯した結果、排出量が減少しました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034212

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	9,284	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,284	9,284	9,284	9,284	9,284	46,420
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						39,457
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,963
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,603	6,877	6,576			20,056
	削減率（F＝（A－E）/A）	28.88%	25.93%	29.17%			―
	排出削減量（G＝A－E）	2,681	2,407	2,708			7,796
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	034212

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度、湿度の適正化【毎年度継続実施】	R5	R4	43.6
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理【毎年度継続実施】	R5	R4	16.7
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の設置	R1以前	R1以前	113.6
4	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機のインバーター運転【毎年度継続実施】	R5	R4	462.0
5	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機インバータの運用改善【毎年度継続実施】	R5	R4	50.0
6	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調運転時間の改善【毎年度継続実施】	R5	R4	17.0
7	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	冬期暖房運転時の空調機インバーター手動制御による運用改善【毎年度継続実施】	R5	R4	59.7
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	更新時期を迎えた店内LED照明器具の更新	R5	R4	49.9
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2022年度の実績としては、CO2排出量は2021年度実績6,877t-CO2に対して6,576t-CO2と4.4%減少の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した9,284t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては29.2%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中では設備導入対策として大きな設備更新や省エネ性能の高い設備導入の実施はできませんでしたが、４にて設定の対策項目を遵守した他、営業時間中において売場1/3照明のダウンライト、ベースライトの消灯を実施し、排出量の削減に努めました。
また、排出量の増加要因としては、当該年度も過年度に引続き新型コロナウィルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが増加要因となりました。ただし、上記の通り前年度に対しては排出量が減少した他、原単位においても前年度に対して大幅に改善しました。

令和 5 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034213

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		イトーヨーカドー　アリオ上尾
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	大字壱丁目３６７番地
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店,総合スーパー 年間営業時間：4,381h（2022年度実績）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	当事業所は平成27年度実績にて原油換算量が3年連続1,500kL以上となった事から、平成29年度から令和2年度は、基準排出量対して削減義務量が年平均8%となる。第3計画期間は、基準排出量に対する削減義務量が令和3年度以降15%となることから、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	39,204	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,171	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

事業所番号	034213

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,795	2,854	2,779		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,413	5,523	5,380		
	前年度比（％）	—	2.0	-2.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,413	5,523	5,380		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.1226	2.1778	1.9989		
	前年度比（％）	—	2.6	-8.2		
活動規模の指標	単位					
延床面積×営業時間	千㎡×百h	2,550.13	2,536.00	2,691.43		

事業所番号	034213

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。 当該年度は、新型コロナウィルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大しましたが、４にて設定の対策項目を遵守した他、新型コロナウィスル感染防止に伴う緊急事態宣言の発令により、年間の営業時間が減少したこと等により排出量が減少しました。また、当該年度10月より屋上駐車場に太陽光発電設備(自家消費)を増設したことにより、電気事業者からの受電量が減少し、排出量の減少につながりました。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度の前年度は緊急事態宣言に伴い、時短営業を実施した期間があったこと、事業所の営業時間に係わらずテナントが営業を自粛していた期間を多く含むこと、当該年度においても多くの期間で事業所全体では時短営業であった期間が前年度を上回り、前年度に対して営業時間が減少しましたが、テナントは通常営業であったこと等から排出量が2.0%増加となりました。また、2020年度に対して原単位の指標としている営業時間も減少していることから、原単位としても2.6%悪化の結果となりました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度は、2020年度及び2021年度の緊急事態宣言に伴う時短営業を実施した期間が含まれる年度に対し、営業時間は通年で通常時間の実績となりました。また、当該年度も、2021年度に引続き新型コロナウィルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことも排出量の増加要因となりましたが、運用対策を遵守した他、営業時間中においても店内照明の一部消灯や空調運転時間を短縮した結果、排出量が減少しました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034213

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,075	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,075	9,075	9,075	9,075	9,075	45,375
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						39,204
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,171
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,413	5,523	5,380			16,316
	削減率（F＝（A－E）/A）	40.35%	39.14%	40.72%			―
	排出削減量（G＝A－E）	3,662	3,552	3,695			10,909
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	034213

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機及びガス吸収式発生機の適切な運転管理により省エネを図ります。【毎年度継続実施】	R5	R4	64.1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理【毎年度継続実施】	R5	R4	12.8
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の設置(77.748kw)	R1以前	R1以前	38.5
4	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	ジェネライト(発電9.9kw×2台＋貯湯ユニット×2台)：2016年2月設置	R1以前	R1以前	21.4
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における外気導入の運用改善【毎年度継続実施】	R5	R4	70.0
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の増設(134.5kw)	R2	R2	66.6
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2022年度の実績としては、CO2排出量は2021年度実績5,523t-CO2に対して5,380t-CO2と2.6%減少の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した9,075t-CO2を基準とした2020年度は8%削減、2021年度年以降は15%削減に対しては40.7%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中では設備導入対策として大きな設備更新や省エネ性能の高い設備導入の実施はできませんでしたが、４にて設定の対策項目を遵守した他、営業時間中において売場照明の部分消灯や空調運転時間の短縮を実施し、排出量の削減に努めました。
また、排出量の増加要因としては、当該年度も過年度に引続き新型コロナウィルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが増加要因となりました。ただし、上記の通り前年度に対しては排出量が減少した他、原単位においても前年度に対して大幅に改善しました。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			イオンリテール株式会社	
所在地			千葉県千葉市美浜区中瀬　１－５－１	
事業者番号			0343	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			41,561	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			39,773	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		店舗数：353店舗（令和5年2月末現在）内埼玉県内　25店舗及び1事務所 A事業所17物件【ｻﾞ・ﾋﾞｯｸﾞ八潮南、せんげん台店、大宮西店、春日部店、川口前川店、羽生店、吉川美南店、ｲｵﾝｽﾀｲﾙ新井宿、ｲｵﾝｽﾀｲﾙ美園三丁目、ｲｵﾝｽﾀｲﾙ上尾、ｲｵﾝｽﾀｲﾙふじみ野、ｲｵﾝｽﾀｲﾙ川口、ｲｵﾝｽﾀｲﾙ南栗橋、ｲｵﾝｽﾀｲﾙ毛呂山、熊谷店,ｲｵﾝｽﾀｲﾙ狭山（旧名称ｲｵﾝ狭山店）、北関東ｶﾝﾊﾟﾆｰ事務所】 C事業所10物件【北浦和店、新座店、大井店、大宮店、ｲｵﾝﾓｰﾙ北戸田、ｲｵﾝﾓｰﾙ浦和美園、ｲｵﾝﾓｰﾙ与野、ﾚｲｸﾀｳﾝmori、入間店、ｲｵﾝ狭山店】	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	73,936	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
B、C事業所			
事業所詳細シート参照			
合　計			41,561

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	別紙（公表方法）シート参照
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	北関東カンパニー 人事総務部　総務グループ	048-961-2510	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

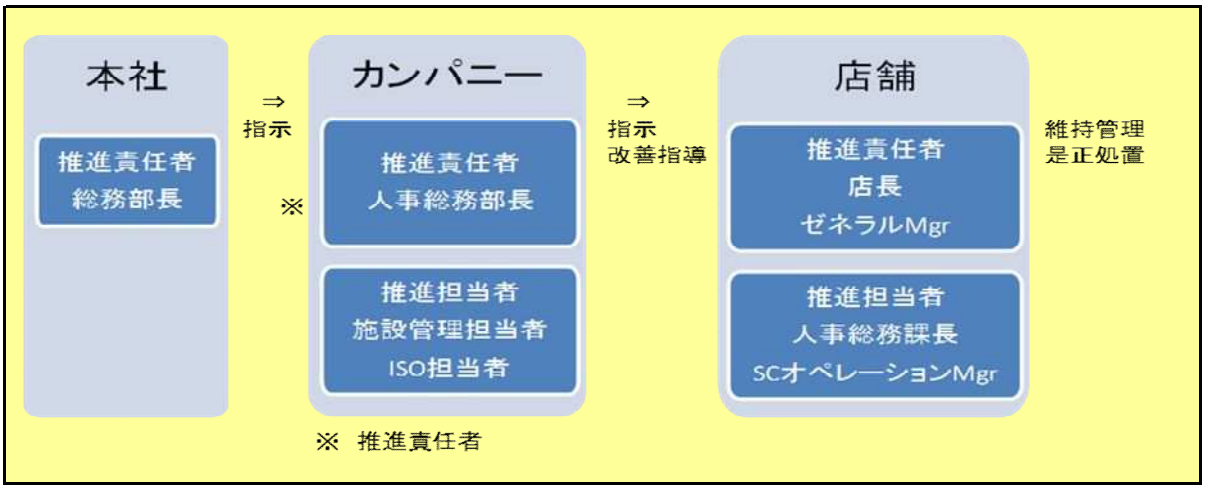
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境指針】

私たちは、お客さまへの安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かなくらしと地球環境保全の両立に取組みます。
取組みの推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行い、環境パフォーマンスを向上させるよう継続的に改善を進めます。

1．私たちは、脱炭素社会の実現のため、全ての事業活動における温室効果ガスの排出削減に取組みます。
　（1）店舗におけるエネルギー効率を継続的に改善します。
　（2）商品のサプライチェーン全体で削減に取組みます。
2．私たちは、事業活動を通じた生態系への影響と恩恵を把握し、保全活動を推進します。
　（1）持続可能性に配慮し資源管理された商品開発・調達に取組みます。
　（2）植樹・育樹活動等を推進し、地域の生態系を守り育み活かす活動に取組みます。
3．私たちは、持続可能な資源利用のために資源循環の促進に取組みます。
　（1）資源のリデュース・リユース・リサイクルを推進します。
　（2）環境負荷の少ない原料・資材等を選択するよう努めます。
4．私たちは、環境側面に関わる法規制等の順守義務を順守し、汚染の予防に努めます。また、本指針を従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知するとともに、広く公開します。
5．私たちは、お客さまをはじめとする多くの方々とパートナーシップを築き、取組みの輪を広げていきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	82,422	90,280	81,194		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	82,422	90,280	81,194		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	034300	ザ・ビッグ八潮南店	10,805
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	027602	イオン北浦和店	1,456
Ｃ	027603	イオン新座店	1,344
Ｃ	027604	イオン大井店	1,727
Ｃ	027606	イオン大宮店	2,080
Ｃ	034301	イオンモール北戸田	4,160
Ｃ	034303	イオンモール浦和美園	5,294
Ｃ	034304	イオンモール与野	3,756
Ｃ	034306	イオンレイクタウンｍｏｒｉ	9,106
Ｃ	034308	イオン入間店	1,833
合　　計			41,561

（4）公表方法

○　事業所での備え置き

	事業所名・場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
閲覧場所　2	事業所名・場所	イオン北浦和店　　サービスカウンター
	所在地	さいたま市浦和区常盤10-20-29
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　3	事業所名・場所	イオン新座店　　サービスカウンター
	所在地	新座市東北2-32-12
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　4	事業所名・場所	イオン大井店　　サービスカウンター
	所在地	ふじみ野市ふじみ野1-2-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　5	事業所名・場所	イオン大宮店　　サービスカウンター
	所在地	さいたま市北区櫛引町2-574-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　6	事業所名・場所	イオンモール北戸田　　モールインフォメーション
	所在地	戸田市美女木東1-3-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　7	事業所名・場所	イオンモール浦和美園　　モールインフォメーション
	所在地	さいたま市緑区大門3710
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　8	事業所名・場所	イオンモール与野　　モールインフォメーション
	所在地	さいたま市中央区本町西5-2-9
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　9	事業所名・場所	イオンレイクタウンｍｏｒｉ　　モールインフォメーション
	所在地	越谷市東町2-8
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　１０	事業所名・場所	イオン入間店　　サービスカウンター
	所在地	入間市上藤沢462-1
	閲覧可能時間	10時～19時
	事業所名・場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
閲覧場所　１２	事業所名・場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	

（4）公表方法

○　事業所での備え置き

閲覧場所　１３	事業所名・場所	イオン熊谷店　　サービスカウンター
	所在地	熊谷市本石2-135
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　１４	事業所名・場所	ザ・ビッグ八潮南店　　サービスカウンター
	所在地	八潮市大曽根273-5
	閲覧可能時間	10時～19時
	事業所名・場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
閲覧場所　１６	事業所名・場所	イオンせんげん台店　　サービスカウンター
	所在地	越谷市千間台西３－２－１２
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　１７	事業所名・場所	イオン大宮西店　　サービスカウンター
	所在地	さいたま市西区三橋6-607-13
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　１８	事業所名・場所	イオン春日部店　　サービスカウンター
	所在地	春日部市下柳420-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　１９	事業所名・場所	イオン川口前川店　　サービスカウンター
	所在地	川口市前川1-1-11
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　２０	事業所名・場所	イオン羽生店　　サービスカウンター
	所在地	羽生市川崎2-281-3
	閲覧可能時間	10時～19時
	事業所名・場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
閲覧場所　２１	事業所名・場所	イオンスタイル南栗橋　　サービスカウンター
	所在地	
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所　２２	事業所名・場所	イオンスタイル毛呂山　　サービスカウンター
	所在地	
	閲覧可能時間	10時～19時

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0343	事業所番号	034300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ザ・ビッグ八潮南店	前年度における事業所数	17
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大曽根２７３−５	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：総合小売業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0985	t-CO2/㎡
		第２計画期間の原単位平均（0.0985t-CO2/㎡）を基準として、令和６年度末までに原単位を1%削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ザ・ビッグ八潮南店	八潮市大曽根２７３−５
2	イオンせんげん台店	越谷市千間台西３－２－１２
3	イオン大宮西店	さいたま市西区三橋六丁目６０７番地１３
4	イオン春日部店	春日部市下柳４２０－１
5	イオン川口前川店	川口市前川一丁目１番１１号
6	イオン羽生店	羽生市川崎２－２８１－３
7	イオン吉川美南店	吉川市美南三丁目２３－１
8	イオンスタイル美園三丁目	さいたま市緑区美園三丁目７−７
9	イオンスタイル新井宿駅前	川口市大字新井宿９５−１
10	イオンスタイルふじみ野	ふじみ野市福岡２丁目１−６ オープン日　2020年11月18日
11	イオンスタイル上尾	上尾市愛宕３丁目８−１ オープン日　2020年11月30日
12	北関東カンパニー事務所	越谷市南越谷１丁目２８７６−１ 東京都から移転
13	イオンスタイル川口	川口市 安行領根岸3180
14	イオンスタイル南栗橋	久喜市南栗橋８丁目２−１ 新規オープン　2022年5月28日
15	イオンスタイル毛呂山	入間郡毛呂山町川角５８−１ 新規オープン　2022年6月27日
16	イオン熊谷店	熊谷市本石二丁目１３５番地
17	イオンスタイル狭山（旧名称イオン狭山店）	狭山市大字上奥富１１２６番地１
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	7,933	9,776	10,805		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			15,544	19,147	21,158		
	前年度比（%）		—	23.2	10.5		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			15,544	19,147	21,158		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0985	0.0940	0.1051	0.0914		
	前年度比（%）		—	11.8	-13.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		4.6	-6.7	7.2		
活動規模の指標	単位		165,422.90	182,236.91	231,521.52		
床面積	m^2						

事業所番号	034300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	（CO2排出量 昨年比112.5%、床面積114.7%） ・２店舗が新規オープンした。（イオンスタイルふじみ野2020年11月18日オープン、イオンスタイル上尾2020年11月30日オープン） ・北関東カンパニー事務所が東京都内より埼玉県越谷市に移転した（2020年4月15日移転）
令和３年度（2021年度）	（CO2排出量令和２年比123.2%、床面積110.2%） 上記の記載のとおり令和２年１１月期中オープンした店舗のフルシーズン稼働及び令和３年５月２５日に１店舗新規（ｲｵﾝｽﾀｲﾙ川口）オープンによりエネルギー使用量が増加した。
令和４年度（2022年度）	（CO2排出量令和３年比95.28%、床面積127.04%） ※Bﾃﾅﾝﾄの熊谷店について令和４年度の排出量1,500KL未満となったことから、A事業所へ算入する。またｲｵﾝｽﾀｲﾙ狭山（旧ｲｵﾝ狭山店）のR5.02売却によりR5.03よりA事業所へ参入する。 R3CO2　A事業19,147＋ﾃﾅB熊谷3,058＝22,205　　R4:前年対比 95.28% ※旧狭山店はR5.03の１ヶ月分により考慮せず ・２店舗が新規オープンした。（イオンスタイル南栗橋2022年5月28日オープン、イオンスタイル毛呂山2022年6月27日オープン） ・新型コロナ感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	034300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネージメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 〈継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 〈継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 〈継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施（電気・空調＆熱源機器・給排水設備の保守整備）〈継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 〈継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事 せんげん台店、春日部店、羽生店、大宮西店、八潮店	R4	R4	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	冷蔵・冷凍機 室外機RO水噴霧装置取付工事 ふじみ野店	R4	R4	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化空調機の更新 せんげん台店、大宮西店	R4	R4	
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	換気設備の更新＆整備 せんげん台店、大宮西店	R4	R4	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	各スイング扉補修工事 川口前川店	R4	R4	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事（トイレ前・中央階段） 熊谷店	R4	R4	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	冷ケース　ナイトカバー設置（大宮西店）	R5		
14	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調機の更新（川口前川店、八潮南店） 空調機修繕（羽生店） 排気ﾌｧﾝ整備（川口前川店、吉川美南店）	R5		
15	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	冷凍機圧縮機交換（春日部） ﾌﾟﾚﾊﾌﾞ冷凍庫扉改修（大宮西） 食品ケース修繕（春日部）	R5		

事業所番号	034300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO２削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO２削減・・・店舗で排出するCO２等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO２削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35%の削減を目指します。

（1）店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）　①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO２排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

（３）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

https://www.aeon.info/sustainability/report/

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		イオン北浦和店
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	常盤十丁目２０番２９号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	・事業内容　総合小売業 ・従業員数　約400人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,155	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,685	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,600	1,626	1,456		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,176	3,231	2,896		
	前年度比（％）	—	1.7	-10.4		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,176	3,231	2,896		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0974	0.0991	0.0888		
	前年度比（％）	—	1.7	-10.4		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	32,602.47	32,602.47	32,602.47		

事業所番号	027602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	（１）CO2排出量昨年比99.06％ ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	CO2排出量令和２年比101.7％ ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を行うも昨年より増加する。 ・新型コロナ感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギーが減少。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	CO2排出量令和３年比89.63％ ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナ感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,168	t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況　　（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年 度)	令和３年度 (2021 年 度)	令和４年度 (2022 年 度)	令和５年度 (2023 年 度)	令和６年度 (2024 年 度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,168	5,168	5,168	5,168	5,168	25,840
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D ）						20,155
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						5,685
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量(E)	3,176	3,231	2,896			9,303
	削減率 （F＝（A － E）/A）	38.54%	37.48%	43.96%			―
	排出削減量 （G＝A － E）	1,992	1,937	2,272			6,201
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	027602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネージメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施（電気・空調＆熱源機器・給排水設備の保守整備）　＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	吸収式冷温水発生器の冷却塔整備 コナミスポーツの温水循環ポンプ更新	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	水産ﾌﾟﾚﾊﾌﾞ冷凍庫　補修 コナミ用エアコン更新	R5		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO２削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO２削減・・・店舗で排出するCO２等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO２削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35％の削減を目指します。

（1）店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50％削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）　①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23％の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20％以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO２排出量を50％削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

（３）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

https://www.aeon.info/sustainability/report/

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		イオン新座店
事業所所在地	市区町村	新座市
	字・地番	東北二丁目３２番１２号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容：　総合小売業 従業員数：　450人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	21,118	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	5,957	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,536	1,499	1,344		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,013	2,942	2,638		
	前年度比（％）	—	-2.4	-10.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,013	2,942	2,638		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1021	0.0997	0.0894		
	前年度比（％）	—	-2.4	-10.3		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	29,501.81	29,501.81	29,501.81		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量昨年比95.2% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量令和２年比97.6% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量令和３年比89.67% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナ感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	027603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,415	t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況　　（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年 度)	令和３年度 (2021 年 度)	令和４年度 (2022 年 度)	令和５年度 (2023 年 度)	令和６年度 (2024 年 度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,415	5,415	5,415	5,415	5,415	27,075
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D ）						21,118
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						5,957
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量(E)	3,013	2,942	2,638			8,593
	削減率 （F＝（A － E）/A）	44.36%	45.67%	51.28%			―
	排出削減量 （G＝A － E）	2,402	2,473	2,777			7,652
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	027603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネージメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施（電気・空調＆熱源機器・給排水設備の保守整備）　＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	4階エアーハンドリングユニットの整備	R4	R4	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	027603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO２削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO２削減・・・店舗で排出するCO２等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO２削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35％の削減を目指します。

（1）店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50％削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）　①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23％の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20％以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO２排出量を50％削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

（３）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		イオン大井店
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市
	字・地番	ふじみ野一丁目２番１号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容：　総合小売業 従業員数：　４２０人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,350	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,125	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,878	1,923	1,727		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,687	3,774	3,390		
	前年度比（％）	—	2.4	-10.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,687	3,774	3,390		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0598	0.0612	0.0550		
	前年度比（％）	—	2.4	-10.2		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	61,690.04	61,690.04	61,690.04		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量昨年比96.7％ ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量令和２年比102.4％ ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を行うも昨年より増加する。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量令和３年比89.83％ ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナ感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	027604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	8,295	t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況　　（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年 度)	令和３年度 (2021 年 度)	令和４年度 (2022 年 度)	令和５年度 (2023 年 度)	令和６年度 (2024 年 度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,295	8,295	8,295	8,295	8,295	41,475
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D ）						32,350
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						9,125
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量(E)	3,687	3,774	3,390			10,851
	削減率 （F＝（A － E）/A）	55.55%	54.50%	59.13%			―
	排出削減量 （G＝A － E）	4,608	4,521	4,905			14,034
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	027604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネージメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施（電気・空調＆熱源機器・給排水設備の保守整備）　＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事（後方、庇下DW） 冷蔵・冷凍機の室外機RO水噴霧装置取付工事	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の更新 食品冷凍機、冷凍庫ユニットクーラー等更新 エアコン更新	R4	R4	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事（イオンバイク）	R5		
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	吸収式冷温水発生器　修理	R5		
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO２削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO２削減・・・店舗で排出するCO２等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO２削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35％の削減を目指します。

（1）店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50％削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）　①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23％の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20％以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO２排出量を50％削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

（３）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

https://www.aeon.info/sustainability/report/

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027606

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名	イオン大宮店	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	櫛引町二丁目５７４番地１
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：　総合小売業 従業員数：　490名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	35,782	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	10,093	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027606

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,178	2,288	2,080		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,253	4,465	4,062		
	前年度比（％）	—	5.0	-9.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,253	4,465	4,062		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0534	0.0561	0.0510		
	前年度比（％）	—	5.0	-9.0		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	79,608.75	79,608.75	79,608.75		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027606

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量昨年比94.8% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量令和２年比105.0% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を行うも昨年より増加する。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量令和３年比90.97% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナ感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	027606

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,175	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況　　（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,175	9,175	9,175	9,175	9,175	45,875
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						35,782
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,093
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,253	4,465	4,062			12,780
	削減率（F＝（A－E）/A）	53.65%	51.34%	55.73%			－
	排出削減量（G＝A－E）	4,922	4,710	5,113			14,745
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	027606

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネージメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施（電気・空調＆熱源機器・給排水設備の保守整備）　＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	換気ファン及び外調機の整備 冷温水発生器の真空部品交換整備 FCU整備、冷却塔整備	R4	R4	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調機更新（PAC15,16,ﾌｧｯｼｮｳﾝFCU） ｺｰﾙﾄﾞﾃｰﾌﾞﾙ、ﾘｰﾁｲﾝ室外機更新 排気ファン　更新	R5		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	027606

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO２削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO２削減・・・店舗で排出するCO２等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO２削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35％の削減を目指します。

（1）店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50％削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）　①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23％の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20％以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO２排出量を50％削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

（３）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

https://www.aeon.info/sustainability/report/

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール北戸田	
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	美女木東一丁目３番地の１
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：　総合小売業 従業員数：　2000人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	61,705	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	17,405	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,431	4,557	4,160		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,685	8,931	8,156		
	前年度比（％）	—	2.8	-8.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,685	8,931	8,156		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0717	0.0738	0.0674		
	前年度比（％）	—	2.8	-8.7		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	121,087.75	121,087.75	121,087.75		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量昨年比84.2% ・2020年5月以降、ガス会社と契約変更に伴い熱源および発電設備の更新を実施したことによりエネルギー構成比が大きく変更となった。（ガス→電気へ） ・空調を中心に省エネチェックリストに基ずく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量令和２年比102.8% ・空調を中心に省エネチェックリストに基ずく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量令和３年比91.32% ・空調を中心に省エネチェックリストに基ずく運用管理を徹底。 ・新型コロナ感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	15,822	t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況　　（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年 度)	令和３年度 (2021 年 度)	令和４年度 (2022 年 度)	令和５年度 (2023 年 度)	令和６年度 (2024 年 度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,822	15,822	15,822	15,822	15,822	79,110
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D ）						61,705
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						17,405
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量(E)	8,685	8,931	8,156			25,772
	削減率 （F＝（A － E）/A）	45.11%	43.55%	48.45%			—
	排出削減量 （G＝A － E）	7,137	6,891	7,666			21,694
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	034301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネージメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施（電気・空調＆熱源機器・給排水設備の保守整備）　＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事（吹抜け、風除室等） スイングドアの修繕	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	冷ケースの更新（農産　畜産　水産） 冷ケース吸込み口清掃	R4	R4	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	加圧給水ポンプ更新（上水） 排気ファン更新、整備 外調機点検整備	R5		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	034301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO２削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO２削減・・・店舗で排出するCO２等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO２削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35％の削減を目指します。

（1）店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50％削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）　①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23％の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20％以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO２排出量を50％削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

（３）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

https://www.aeon.info/sustainability/report/

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		イオンモール浦和美園
事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区
	字・地番	美園五丁目５０番地１
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容：　総合小売業 従業員数：　3000人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上の削減を目指す。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	78,280	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	22,080	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,420	5,773	5,294		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,566	11,229	10,304		
	前年度比（％）	—	6.3	-8.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,566	11,229	10,304		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0920	0.0977	0.0897		
	前年度比（％）	—	6.3	-8.2		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	114,898.83	114,898.83	114,898.83		

事業所番号	034303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量昨年比87.4% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量昨年比106.3% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を行うも昨年より増加する。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量昨年比91.76% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナ感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	20,072	t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況　　（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年 度)	令和３年度 (2021 年 度)	令和４年度 (2022 年 度)	令和５年度 (2023 年 度)	令和６年度 (2024 年 度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	20,072	20,072	20,072	20,072	20,072	100,360
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D ）						78,280
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						22,080
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量(E)	10,566	11,229	10,304			32,099
	削減率 （F＝（A － E）/A）	47.36%	44.06%	48.66%			—
	排出削減量 （G＝A － E）	9,506	8,843	9,768			28,117
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	034303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネージメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施（電気・空調＆熱源機器・給排水設備の保守整備）　＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事 スイングドアの修繕	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	厨房排気設の清掃 給排気ファンの整備保全 ダクト保温工事	R4	R4	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	スイングドアの修繕 加圧給水ポンプ更新（上水） 空調機更新工事	R5		
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事	R5		
11	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	給排気ファンの整備保全　＜継続実施＞	R5		
12							
13							
14							
15							

事業所番号	034303

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO２削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO２削減・・・店舗で排出するCO２等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO２削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35％の削減を目指します。
（1）店舗でのCO2削減
①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50％削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）　①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23％の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡）
②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。
④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20％以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO２排出量を50％削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。
（2）商品・物流でのCO2削減
物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。
（３）店舗での創エネルギー
イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。
イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034304

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール与野	
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	本町西五丁目２番９号
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：　総合小売業 従業員数：　約2,000人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	56,737	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	16,003	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034304

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,719	4,174	3,756		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,274	8,118	7,311		
	前年度比（％）	—	11.6	-9.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,274	8,118	7,311		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0542	0.0605	0.0545		
	前年度比（％）	—	11.6	-9.9		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	134,204.79	134,204.79	134,204.79		

事業所番号	034304

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2排出量昨年比90.1％ ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2排出量令和２年比111.6％ ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を行うも昨年より増加する。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2排出量令和３年比90.06％ ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナ感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	034304

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	14,548	t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況　　（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年 度)	令和３年度 (2021 年 度)	令和４年度 (2022 年 度)	令和５年度 (2023 年 度)	令和６年度 (2024 年 度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,548	14,548	14,548	14,548	14,548	72,740
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D ）						56,737
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						16,003
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量(E)	7,274	8,118	7,311			22,703
	削減率 （F＝（A － E）/A）	50.00%	44.20%	49.75%			—
	排出削減量 （G＝A － E）	7,274	6,430	7,237			20,941
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	034304

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネージメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施（電気・空調＆熱源機器・給排水設備の保守整備）　＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事 スイングドアの修繕	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	排気ファンの整備、排水ポンプ更新 直営空調、ユニクロ系統、風除室空調修繕 FCU、王記系統空調機更新	R4	R4	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	スイングドアの修繕	R5		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	034304

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO２削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO２削減・・・店舗で排出するCO２等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO２削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35％の削減を目指します。

（1）店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50％削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）　①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23％の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20％以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO２排出量を50％削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

（３）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018
https://www.aeon.info/sustainability/report/

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034306

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		イオンレイクタウンｍｏｒｉ
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	レイクタウン三丁目１番地１
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容：　ショッピングセンターの運営 従業員数：　４６００人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和2年度は15%以上、令和3年度～令和6年度は22%以上の削減率とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	106,515	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	27,635	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034306

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,323	9,458	9,106		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16,203	18,393	17,706		
	前年度比（％）	—	13.5	-3.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,203	18,393	17,706		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0740	0.0840	0.0808		
	前年度比（％）	—	13.5	-3.7		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	219,013.01	219,013.01	219,013.01		

事業所番号	034306

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2排出量昨年比85.5% ・熱源および発電設備の運用変更を実施、エネルギー構成比変更により削減した。（ガス→電気へ） ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2排出量令和２年比113.5% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を行うも昨年より増加する。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2排出量令和３年96.26% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナ感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	034306

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	26,830	t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況　　（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年 度)	令和３年度 (2021 年 度)	令和４年度 (2022 年 度)	令和５年度 (2023 年 度)	令和６年度 (2024 年 度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	26,830	26,830	26,830	26,830	26,830	134,150
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C ＝ Σ A-D ）						106,515
	排出削減目標量(D ＝ Σ (A × B))						27,635
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量(E)	16,203	18,393	17,706			52,302
	削減率（F＝（A － E）/A）	39.61%	31.45%	34.01%			—
	排出削減量（G＝A － E）	10,627	8,437	9,124			28,188
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	034306

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネージメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施（電気・空調＆熱源機器・給排水設備の保守整備）　＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事 センターブリッジ遮熱フィルム施工	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	排気ファン整備、AHU整備 エアコン修繕、空調ダクト清掃 冷凍機コンプレッサー更新	R4	R4	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	AHUのCo2センサー交換 スイング扉改修	R5		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	034306

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO２削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO２削減・・・店舗で排出するCO２等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO２削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35％の削減を目指します。

（1）店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50％削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）　①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23％の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20％以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO２排出量を50％削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

（３）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

https://www.aeon.info/sustainability/report/

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034308

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		イオン入間店
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字上藤沢４６２番地１
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容：　総合小売業 従業員数：　約500人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	33,114	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,341	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034308

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,970	1,946	1,833		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,839	3,794	3,573		
	前年度比（％）	—	-1.2	-5.8		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,839	3,794	3,573		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0576	0.0570	0.0536		
	前年度比（％）		—	-1.2	-5.8		
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		66,611.43	66,611.43	66,611.43		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034308

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量昨年比89.6% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量令和２年比99.0% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量令和３年比94.18% ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナ感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034308

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	8,491	t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況　　（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年 度)	令和３年度 (2021 年 度)	令和４年度 (2022 年 度)	令和５年度 (2023 年 度)	令和６年度 (2024 年 度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,491	8,491	8,491	8,491	8,491	42,455
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D ）						33,114
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						9,341
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量(E)	3,839	3,794	3,573			11,206
	削減率 （F＝（A － E）/A）	54.79%	55.32%	57.92%			―
	排出削減量 （G＝A － E）	4,652	4,697	4,918			14,267
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	034308

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネージメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施（電気・空調＆熱源機器・給排水設備の保守整備）　＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 ＜継続し実施中＞	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事、スイングドアの修繕 後方荷捌所シートシャッターのシート交換 冷凍機室外機RO水噴霧装置取付	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	テナントエアコン修繕 冷温水発生器燃焼系部品交換	R4	R4	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	冷温水機オーバーホール 加圧給水ポンプ更新（上水、雑用水） 冷ケース更新、排気ファン整備	R5		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	034308

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO２削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO２削減・・・店舗で排出するCO２等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO２削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出　とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35％の削減を目指します。

（1）店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50％削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）　①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）　「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23％の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/㎡　⇒　2017年度2,138GJ/㎡）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO)のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2)の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20％以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO２排出量を50％削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

（３）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

https://www.aeon.info/sustainability/report/

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			マンゴスチン特定目的会社	
所在地			東京都千代田区丸の内三丁目1番1号　東京共同会計事務所内	
事業者番号			0344	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,468	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：ショッピングセンターPM事業等 従業員数：2,000人 敷地面積：115,760.55㎡ （令和元年9月以降は110,760.55㎡） 延床面積：店舗　51,000㎡	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	034401	モラージュ菖蒲	5,468
合　計			5,468

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	モラージュ菖蒲　マネジメントオフィス
		所在地1	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲6005番地の1
		閲覧可能時間1	13：30～17：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ﾓﾗｰｼﾞｭ菖蒲ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｵﾌｨｽ　管理部	0480-87-1777	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当事業所は地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全の重要性を認識して、エネルギー使用の合理化に関する法律による活動と合わせて事業展開を実施します。

(1)省エネルギー
　毎月の施設運営会議にて省エネ施策の立案、実行および効果測定の打合せを実施。

(2)従業員環境教育
　掲示物および店長会等を通じて環境教育に取り組む。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

責任者	：	モラージュ菖蒲総支配人
環境統括責任者	：	モラージュ菖蒲施設管理責任者（地球温暖化対策推進者）
環境管理責任者	：	モラージュ菖蒲アカウンティングマネージャー
委員	：	モラージュ菖蒲各テナント店長

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	10,497	10,690	10,742		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,497	10,690	10,742		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0344	事業所番号	034401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		モラージュ菖蒲
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	菖蒲町菖蒲6005番地の1
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ショッピングセンターPM事業等 従業員数：2,000人 敷地面積：115,760.55㎡ （令和元年9月以降は110,760.55㎡） 延床面積：店舗　51,000㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和2年度は15%、令和3年度～6年度は22%以上を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	57,834	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	15,006	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、県が示す大規模事業所の削減率以上を削減する。				
	その他ガス					

事業所番号	034401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	5,344	5,442	5,468		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,497	10,690	10,742		
	前年度比（％）	―	1.8	0.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,497	10,690	10,742		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2058	0.2096	0.2106		
	前年度比（％）	―	1.8	0.5		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	51,000.00	51,000.00	51,000.00		

事業所番号	034401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減はなし。 新型コロナ感染拡大防止に伴う時短営業や休業によって、共用部およびテナントの照明や空調・動力の電気使用量が前年と比べ減少した。 また、都市ガス使用量も同様の事情で減少した。 総じて、電気と都市ガスの使用量は減少傾向にあって、排出量は令和元年に対して868t-CO2の減少であった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減はなし。 新型コロナ感染拡大防止に伴う時短営業や休業によって、共用部およびテナントの照明や空調・動力の電気使用量は前年とほぼ同様であった。 都市ガス使用量も同様の事情で、前年と同程度であった。 総じて、電気と都市ガスの使用量はほぼ横這いで、結果、排出量もほぼ横ばい（令和2年度と比較し193t-CO2の増加）であった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減はなし。 新型コロナによる影響は縮小しつつも、照明や空調・動力の電気使用量は前年とほぼ同様であった。 飲食店等の都市ガス使用量も同様で、前年と同程度であった。 総じて、電力と都市ガスの使用量はほぼ横這いで、結果、排出量もほぼ横ばい（令和3年度と比較し52t-CO2の増加）であった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	14,568	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,568	14,568	14,568	14,568	14,568	72,840
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						57,834
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						15,006
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,497	10,690	10,742			31,929
	削減率（F＝（A－E）/A）	27.94%	26.62%	26.26%			―
	排出削減量（G＝A－E）	4,071	3,878	3,826			11,775
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	034401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の各テナント・共用部電気使用量積算、対前年度比較記録。【毎年継続】		R1以前	
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	人荷用エレベータの1／3台ローテション停止。【毎年継続】		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン街の照明間引き消灯。【毎年継続】		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内通路灯の一部LED化。		R1以前	27.0
5	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機運用方法見直し。【毎年継続】		R1以前	58.0
6	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	換気ファン運用方法見直し。【毎年継続】		R1以前	11.0
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	従業員のエレベータ使用の禁止。階段利用の推進。【毎年継続】		R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント・リニューアル時の照明LED化推奨。【毎年継続】		R1以前	
9	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外調機およびFCUの冷水送水量の自動制御化。		R4	
10	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機冷却水温度の自動制御化。		R4	
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			吉澤石灰工業株式会社	
所在地			栃木県佐野市宮下町7-10	
事業者番号			0345	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,687	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			21 窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）			21	
事業活動の概要	事業内容		生石灰の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	216	百万円
		従業員数	267	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	034501	吉澤石灰工業株式会社　秩父工場	2,687
合　　計			2,687

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	吉澤石灰工業株式会社　秩父工場
		所在地１	埼玉県秩父郡横瀬町横瀬7898番地
		閲覧可能時間１	9時～16時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

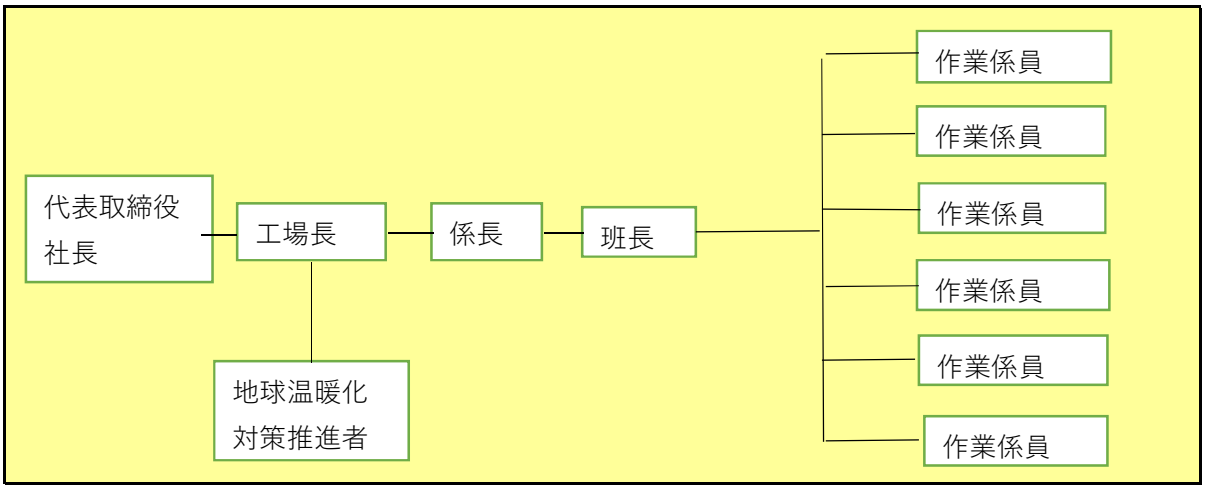
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産係	0494-22-3322	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 燃料原単位を削減し、地球温暖化に貢献する。
2. 産業廃棄物を抑制する。
3. 環境保全と地域社会への貢献。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	11,277	14,575	10,833		
その他ガス	12,333	16,535	11,581		
温室効果ガスの合計	23,610	31,110	22,414		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0345	事業所番号	034501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		吉澤石灰工業株式会社　秩父工場
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町
	字・地番	大字横瀬7898番地
産業分類名（中分類）		21 窯業・土石製品製造業
分類番号（中分類）		21
事業活動の概要	事業内容	生石灰の製造販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス	その他ガス対象の石灰石は生石灰の焼成原料としてすべて焼成するので、削減目標は立てられない。但し焼成した製品の中で規格外になった製品については廃棄処理を行っているので、歩留まり改善し産業廃棄処理量を削減していく。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	129,914	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	22,926	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	034501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,793	3,602	2,687		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,277	14,575	10,833		
	前年度比（％）	—	29.2	-25.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	12,333	16,535	11,581		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		23,610	31,110	22,414		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.2728	3.2654	3.2767		
	前年度比（％）	—	-0.2	0.3		
活動規模の指標	単位					
熱消費量	t	3,445.66	4,463.47	3,306.04		

事業所番号	034501

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が増えたが熱源単位が下がったため、排出量が減った。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の増加に伴い、排出量が増えた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の減少に伴い、排出量も減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	30,568	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	30,568	30,568	30,568	30,568	30,568	152,840
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						129,914
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						22,926
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,277	14,575	10,833			36,685
	削減率（F＝（A－E）/A）	63.11%	52.32%	64.56%			―
	排出削減量（G＝A－E）	19,291	15,993	19,735			55,019
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明に交換	R1以前	R1以前	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

その他ガス対象の石灰石は生石灰の焼成原料としてすべて焼成するので、その他ガス削減目標は立てられない。石灰石の使用量を削減する事は、事業活動を縮小する事になる。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社デリフレッシュフーズ	
所在地			埼玉県本庄市新井６００番地	
事業者番号			0346	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,000	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		資本金　９千万円／売上高　４８億円／従業員　１２０人 主な商品　ハム・ソーセージ・ベーコン・牛肉加工品の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	110	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

日本産業規格Ａ列４番

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	034601	株式会社　デリフレッシュフーズ	3,000
合　　計			3,000

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	３F通路掲示板
		所在地１	埼玉県本庄市新井６００番地
		閲覧可能時間１	８：３０～１７：３０
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部施設設備課	0495-22-4141	shisetu@dff.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．当社は地球温暖化の原因となる二酸化炭素や廃棄物の排出量削減をはじめとした地球環境保全活動に取り組んでいきます。
２．日本の厳しい環境方針に則って、地球温暖化対策推進を重要な経営の柱として、地球環境を守っていきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付する

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

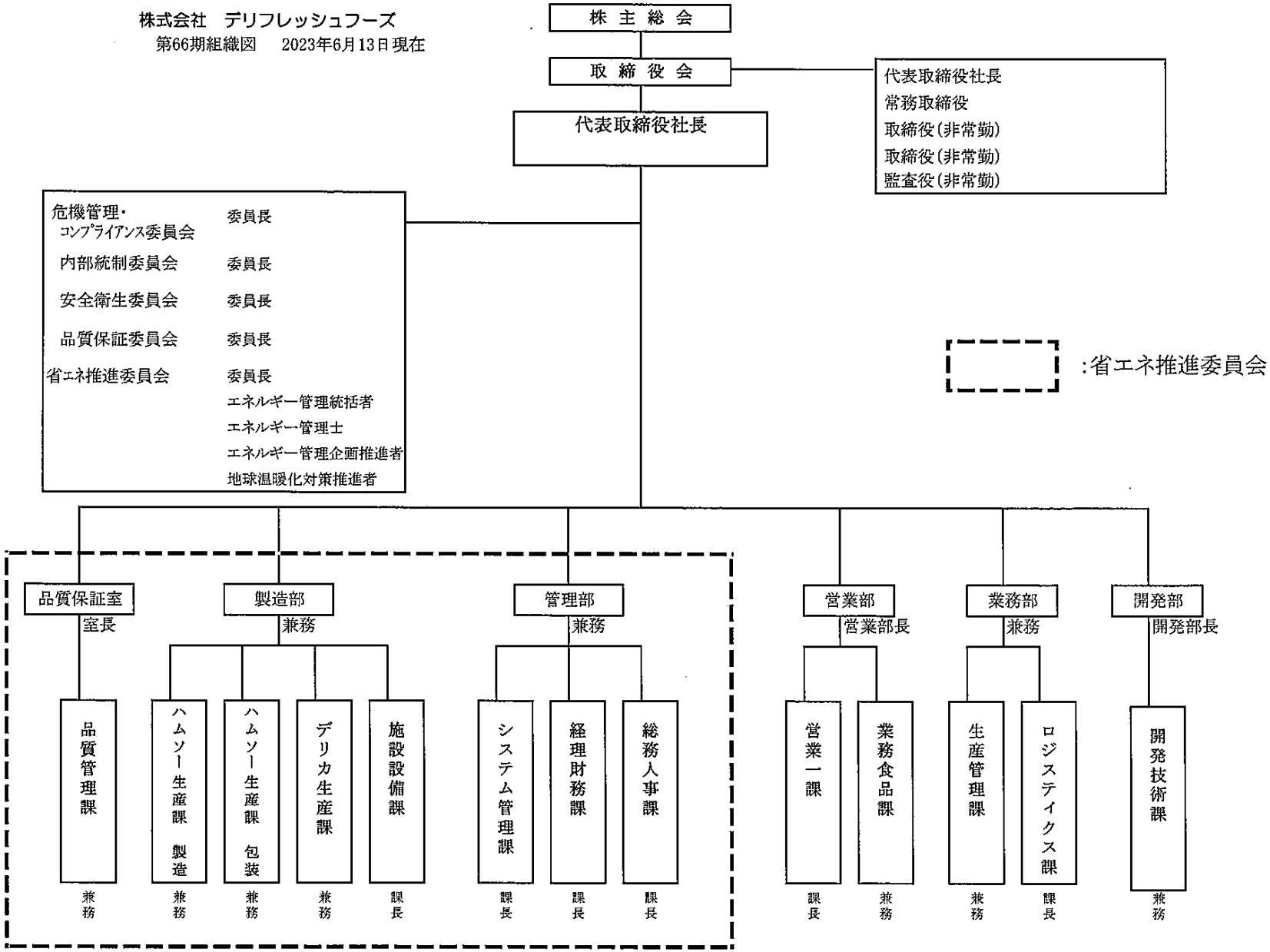
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,942	7,816	5,872		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,942	7,816	5,872		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

株式会社　デリフレッシュフーズ
第66期組織図　2023年6月13日現在



令和 5 年度

事業者番号	0346	事業所番号	034601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社　デリフレッシュフーズ	
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	新井６００番地
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容	ハム・ソーセージ・ベーコン・牛肉加工品の製造／従業員　１２０人／敷地面積　４８，９００㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減率を基準排出量に対し２０％以上とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	39,664	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,916	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	034601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,069	4,003	3,000		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,942	7,816	5,872		
	前年度比（％）	―	-1.6	-24.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,942	7,816	5,872		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6293	0.6441	1.0367		
	前年度比（％）	―	2.4	60.9		
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	12,620.00	12,134.00	5,664.00		

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナ発生の影響により、冷凍麺の夏場の生産量が増産になり排出量が増えた。 ・土日の休日勤務の削減／生産ラインスピードUPにより原単位が下がった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・ハム・ソーセージ製品が小ロット品（コンシューマー商品）／多品種化に変更になり生産ライン効率が下がり原単位が悪化した。 ・冷凍麺生産ラインの老朽化により設備故障、トラブルが多く発生し、生産稼働時間が大幅に増加し原単位が悪化した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・冷凍麺生産ライン（２ライン）の設備老朽化・小麦粉高騰により、事業撤退した為、大幅な生産量ダウンとなり原単位が悪化した。又、冷凍麺生産ラインを撤去した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,916	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,916	9,916	9,916	9,916	9,916	49,580
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						39,664
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,916
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,942	7,816	5,872			21,630
	削減率（F＝（A－E）/A）	19.91%	21.18%	40.78%			―
	排出削減量（G＝A－E）	1,974	2,100	4,044			8,118
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

事業所番号	034601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	アルコールテンパリング装置／外部冷凍庫撤去	R4	R4	10.0
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	製品包装ライン生産性UP	R4	R4	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	充填物一時保管冷蔵庫更新	R5		7.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（冷凍麺生産ライン７台）	R1以前	R1以前	30.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（原料加工生産ライン７台）	R1以前	R1以前	30.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（デリカ生産ライン５台）	R1以前	R1以前	14.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デリカトンネルフリーザー更新	R1以前	R1以前	64.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の更新（2段機導入）	R1以前	R1以前	48.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵庫の更新（３台）	R1以前	R1以前	10.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体のLED照明化	R2	R2	120.0
11	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	生産性向上改革PJを設置し、生産ラインのスピードUPを計る	R1以前	R2	
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー1台更新（９８％効率）	R3	R3	34.0
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	原木保管冷蔵庫更新（2台）	R3	R3	7.0
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工作室空調機更新	R4	R4	1.0
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第１，２会議室空調機更新	R4	R4	1.0

事業所番号	034601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	
所在地			東京都千代田区大手町二丁目3番1号	
事業者番号			0347	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,128	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			37 通信業	
分類番号（中分類）			37	
事業活動の概要	事業内容		電気通信事業等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	230,900	百万円
		従業員数	9,000	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	034700	COM北浦和ビル	1,414
B、C事業所			
C	034701	ＮＴＴコミュニケーションズ　埼玉ビル	3,714
合　計			5,128

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.ntt.com/about-us/csr/en_report.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

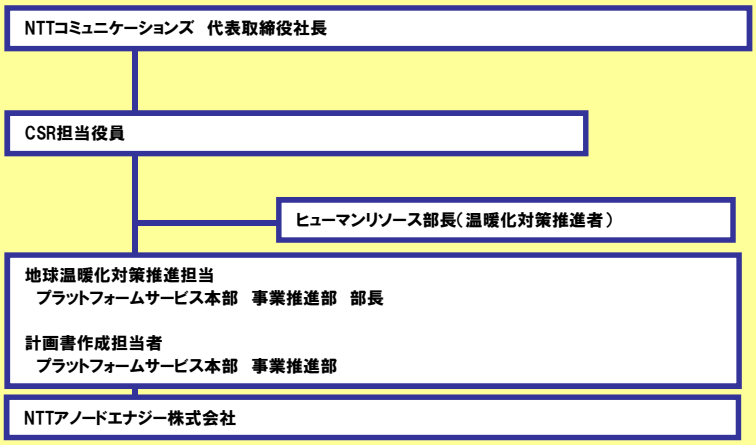
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ヒューマンリソース部　サステナビリティ推進室	03-6700-4225	earth-protection-te@ntt.com
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ＮＴＴコミュニケーションズ地球環境憲章
◎基本理念:NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。
◎基本方針：①企業責任の遂行 ②環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援 ③社会活動を通しての貢献 ④環境情報の公開 ⑤生物多様性の保全と持続可能な利用（生態系の保全と持続可能な利用）
詳細は、https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html#ecoLink01 参照

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	10,652	10,279	2,895		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,652	10,279	2,895		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0347	事業所番号	034700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	COM北浦和ビル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤9-20-19	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	37 通信業		
分類番号（中分類）	37		
事業活動の概要	従業員数 約70人 電話・インターネット・VPNなどの県間通信事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	2,825	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千kWh/年
	エネルギー起源CO_2（必須）	社内システム向けの設備増加によりCO2排出量が増加している。令和6年度のCO2排出量について、予測値 4,039［t-CO2］未満を目標値とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	COM北浦和ビル	さいたま市浦和区常盤9-20-19
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	034700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,406	1,387	1,414		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,825	2,786	2,754	2,800		
	前年度比（%）		—	-1.1	1.7		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		1.4	2.5	0.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,786	2,754	2,800		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.5127	0.5157	0.5109		
	前年度比（%）		—	0.6	-0.9		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		5,434.39	5,340.38	5,480.66		
通信負荷電力量（単位）	千kWh/年						

事業所番号	034700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・令和2年12月に空調制御システムを導入したことにより、冷却効率が高くなり排出量が減少した。
令和３年度（2021年度）	・令和2年12月に導入した空調制御システムを年間通して運用したため、冷却効率が上がり排出量が減少した。
令和４年度（2022年度）	・通信負荷電力量の上昇に伴い（2.6%）、整流装置ユニット数増加。CO²排出量も増加した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	034700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の更改、運転休止による待機電力の抑制（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の把握、分析を実施（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機制御システム導入により、空調機の省エネ・効率化を目指す	R1以前	R1以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調機制御システムによる効率化及び空調機温度緩和による省エネ	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷却効率の向上のための気流改善（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の温度設定緩和対象フロアの追加による電力の抑制（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	余裕空調装置停止によるエネルギー使用量の削減（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷却効率の向上の為、空調制御システムを導入	R2	R2	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	034700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0347	事業所番号	034701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ＮＴＴコミュニケーションズ　埼玉ビル
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	ー
産業分類名（中分類）		37 通信業
分類番号（中分類）		37
事業活動の概要	事業内容	従業員数 約20人 ー

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 ・基準排出量に対し、令和2年度から6年度までの平均目標削減率：22[%]、必要に応じて排出量取引（東京連携クレジット）を活用する。 ・CO2排出量を前年度比（原単位）1%削減する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	60,531	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	17,074	t-CO_2	事業所区分	第1区分ー(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	034701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,985	3,807	3,714		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,866	7,525	95		
	前年度比（％）	—	-4.3	-98.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,866	7,525	95		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.9547	1.0092	0.0131		
	前年度比（％）	—	5.7	-98.7		
活動規模の指標	単位					
通信負荷電力量（単位）	千kWh/年	8,239.15	7,456.29	7,270.54		

事業所番号	034701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行ったことが考えられる。 ・2019/3末にフロア貸しユーザの撤退が発生（２フロア）。フロア内のサーバラック撤去に伴う需要減のため ・2020年度UPS設備の更新（2台撤去・2台新設）を行った。台数は変更なし					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行ったことが考えられる。 ・一部のユーザ退去に伴いエネルギー使用量減。 上記のため通信負荷電力量は減少傾向だが、フロアの監視カメラ、照明、空調については稼働中のため相対的にエネルギー起源CO2排出量原単位は増加傾向。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行ったことが考えられる。 ・グリーン電力の導入によりCO2排出量が大幅に減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	15,521	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,521	15,521	15,521	15,521	15,521	77,605
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						60,531
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						17,074
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,866	7,525	95			15,486
	削減率（F＝（A－E）/A）	49.32%	51.52%	99.39%			―
	排出削減量（G＝A－E）	7,655	7,996	15,426			31,077
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	034701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー管理員配置により、毎月のエネルギー使用量の把握、分析を実施（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の更改、運転休止による待機電力の抑制（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の省エネルギー制御システムの導入、運転休止による待機電力の抑制（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の台数制限（土休日、夜間時間帯によるELV1台運用停止）（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行う（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内照明器具経年劣化に伴う、平準化の計画でＬＥＤ照明への移行（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ユーザ撤退フロアにおける空調稼働の停止を行い、電力消費の抑制を行った。	R1以前	R1以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	低炭素電力の導入	R4	R4	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社トーハン	
所在地			東京都新宿区東五軒町6-24	
事業者番号			0348	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,293	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			55 その他の卸売業	
分類番号（中分類）			55	
事業活動の概要	事業内容		1　書籍、雑誌、教科書、その他の出版物の取次販売、ならびにこれに関する物流業務 2　音楽・映像ソフト、ゲームソフト、玩具、雑貨類、事務用品、教育用品、音楽用品、視聴覚機器、什器備品の取次販売、ならびにこれに関する物流業務 3　SAシステムの開発、販売および各種情報提供業務	
	区分		企業	
	前年度	資本金	4,500	百万円
		従業員数	1,083	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	034800	東京ロジスティックスセンター	1,041
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	034801	株式会社トーハン桶川ＳＣＭセンター	2,252
合　　計			3,293

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	桶川センター
		所在地１	埼玉県桶川市上日出谷1202-1
		閲覧可能時間１	10：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	03-3266-9505	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社トーハンの各流通センターでは、環境に配慮した設計思想により、省資源・省エネルギーを実現し、社会的要請に応えています。また、返品処理の協業化による輸送トラック便の減少など、業界レベルの環境保全にも貢献しています。

トーハン桶川ＳＣＭセンターは省エネルギーシステム（平成１８年度ＮＥＤＯ補助事業）の導入や自然エネルギーを有効利用することで持続可能な省エネルギーを実現しています。
また、書籍の梱包材を、従来のダンボールから、再利用可能な循環型資材であるＩＣタグ付きの折り畳みコンテナ（以下：オリコン）に順次切り替えることで、地球環境に配慮したグリーンロジスティックスの積極的な推進を図っています。
このグリーンロジスティックス構想は、オリコンの統一規格化による業界レベルの取り組みがスタートしています。今後もオリコン配送の拡大で、グリーンロジスティックスの推進を加速させ、社会的要請に応えていきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

各物流拠点には、安全衛生総合委員会を設置、社内巡視と社員教育を行ない、無駄なエネルギーの削減と、効率運用の提示、省エネ機器の設置推進を行なっています。
また、各委員会では、他センターの巡視を半年に１度行うほか、情報交換を随時行うなど、速やかな水平展開に努めています。

地球温暖化対策における体制は、桶川の安全衛生総合委員会において、事故検証と再発防止策の立案指導並びにセンターの安全活動推進などを担当しています。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,819	6,945	6,467		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,819	6,945	6,467		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0348	事業所番号	034800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東京ロジスティックスセンター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	加須市川口	
	字・地番	4-13	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	55 その他の卸売業		
分類番号（中分類）	55		
事業活動の概要	出版物の仕分け・配送作業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,493	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/
		削減計画期間の平均削減量を、前年比マイナス１％とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東京ロジスティックスセンター	加須市川口4-13
2	上尾センター	上尾市上尾宿2115
3	トーハン戸田	戸田市早瀬1-7-30
4	トーハン和光センター	和光市新倉5-1-63 SGリアルティ和光3F
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,637	1,176	1,041		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,493	3,188	2,290	2,028		
	前年度比（%）		—	-28.2	-11.4		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		8.7	34.4	41.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,188	2,290	2,028		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						

事業所番号	034800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・物流作業の減少による、エネルギー使用量及び排出量の減少。
令和３年度（2021年度）	・物流作業の減少による、エネルギー使用量及び排出量の減少。
令和４年度（2022年度）	・物流作業の減少による、エネルギー使用量及び排出量の減少。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	034800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯からLED照明へ更新（東京ロジ）	R3	R3	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯からLED照明へ更新（上尾C）	R4	R4	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	034800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0348	事業所番号	034801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社トーハン桶川ＳＣＭセンター
事業所所在地	市区町村	桶川市上日出谷
	字・地番	1202-1
産業分類名（中分類）		55 その他の卸売業
分類番号（中分類）		55
事業活動の概要	事業内容	書籍　注文品・返品の仕分け作業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２２％とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,081	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,664	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	034801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,349	2,361	2,252		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,631	4,655	4,439		
	前年度比（％）	―	0.5	-4.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,631	4,655	4,439		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						
	前年度比（％）	―				
活動規模の指標	単位					

事業所番号	034801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナ禍でのマスク着用における、作業環境配慮(換気、温度調整等)による排出量増加。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナ禍でのマスク着用における、作業環境配慮(換気、温度調整等)による排出量増加。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・照明を蛍光灯からＬＥＤへ更新したことによる排出量の減少。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,149	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,149	5,149	5,149	5,149	5,149	25,745
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						20,081
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,664
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,631	4,655	4,439			13,725
	削減率（F＝（A－E）/A）	10.06%	9.59%	13.79%			―
	排出削減量（G＝A－E）	518	494	710			1,722
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	034801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド管理の強化によるピークカット【毎年度継続実施】	R4	R4	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯からＬＥＤ照明へ更新	R4	R4	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			入間市	
所在地			入間市豊岡1丁目16番1号	
事業者番号			0349	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,388	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方公務	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	762	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	034900	入間市役所	4,388
B、C事業所			
合　計			4,388

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.iruma.saitama.jp/soshiki/eco_cleanseisakuka/10/14/1772.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	入間市役所エコ・クリーン政策課
		所在地1	入間市豊岡1-16-1
		閲覧可能時間1	8時30分～17時15分
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部エコ・クリーン政策課	04-2964-1111	ir240500@city.iruma.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

2050年ゼロカーボンシティ実現を目指し、市民及び民間事業者に対し、先導的役割を果たすため、すべての事務事業において、二酸化炭素排出量削減に向けた率先行動を行う。

１二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指した取組
すべての事務事業において、二酸化炭素排出量削減に向けて取り組む。また、公共施設への再生可能エネルギーの最大限導入と施設のＺＥＢ化を検討する。庁用車の利用にあたっては電気自動車を活用したゼロカーボンドライブを推進する。

２職員意識の向上
職員の一人一人が地球温暖化を抑制する意識を持ち、関係法令、条例協定等を理解し、本方針に沿った活動を継続的に進められるよう、職員研修を実施し、職員意識の向上に取り組む。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

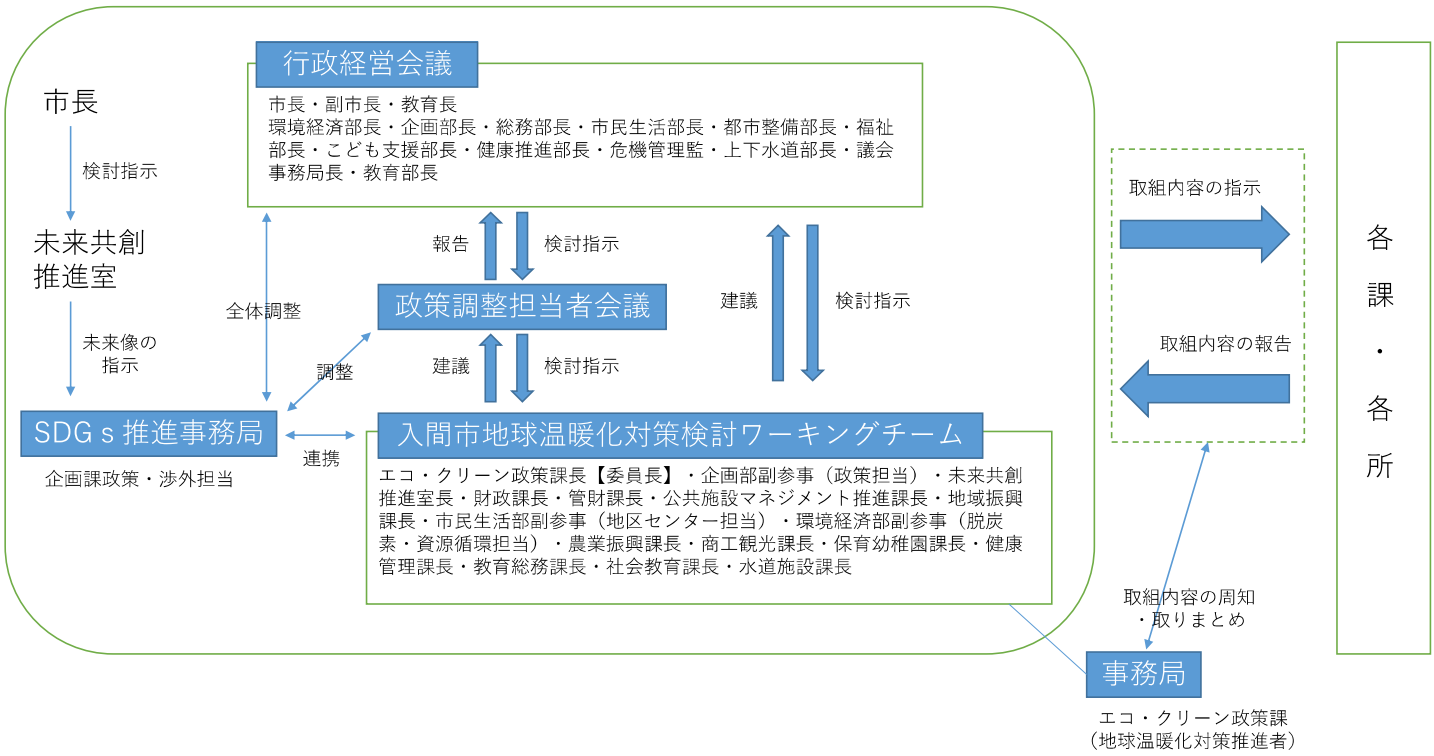
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,792	8,800	8,693		
その他ガス	24,426	20,712	12,176		
温室効果ガスの合計	33,218	29,512	20,869		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

地球温暖化対策実行計画推進体制



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0349	事業所番号	034900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	入間市役所	前年度における事業所数	65
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	豊岡1-16-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容：地方公務		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	9,197	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		令和元年度の排出量（9197t-CO2)を基準として、令和6年度までに19%の削減を図る。					
	その他ガス	令和元年度の排出量【非エネルギー起源CO2排出量(26075t-CO2)、メタン(71ｔ－CO2）、一酸化二窒素(590t-CO2)】を基準として、令和6年度までに約19%の削減を図る。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	入間市役所	入間市豊岡1-16-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事　業　所　リ　ス　ト　（　県　条　例　）

No.	市長部局	所　在　地	No.	市長部局	所　在　地
1	入間市役所	入間市豊岡1-16-1	34	扇第二学童保育室	入間市久保稲荷5-7-14
2	産業文化センター	入間市豊岡3-10-10	35	金子学童保育室	入間市大字西三ツ木150
3	文化創造アトリエ	入間市大字仏子766-1	36	金子第二学童保育室	入間市大字西三ツ木150
4	市民活動センター(男女含む)	入間市豊岡4-2-2	37	狭山学童保育室	入間市大字二本木71-1
5	東金子支所	入間市大字小谷田77-3	38	藤沢南学童保育室/第二含む	入間市大字上藤沢37-2
6	入間市駅南口駐輪場	入間市向陽台1-1-9	39	藤沢東学童保育室	入間市東藤沢7-9-1
7	総合クリーンセンター	入間市大字新久127-1	40	藤沢東第二学童保育室	入間市東藤沢7-9-1
8	宮寺清掃センター(清掃事業所)	入間市宮寺2656	41	仏子学童保育室	入間市大字仏子433-1
9	一般廃棄物処分場	入間市大字木蓮寺94-1	42	宮寺学童保育室	入間市宮寺594-1
10	農村環境改善センター	入間市大字下谷ケ貫915-3	43	新久学童保育室	入間市大字新久500
11	農業研修センター	入間市大字中神790	44	東町学童保育室/第二含む	入間市向陽台2-1009-3
12	入間市駅北口エレベーター塔	入間市河原町1512-1	45	青少年活動センター	入間市小谷田1681-1
13	扇台福祉作業所	入間市扇台2-7-26	46	児童センター	入間市向陽台1-1-6
14	老人福祉センター	入間市宮寺2655-1	47	健康福祉センター	入間市上藤沢730-1
15	豊岡保育所	入間市扇町屋1-7-17	48	防災センター	入間市向陽台1-1-9
16	高倉保育所	入間市高倉5-1-11	49	市民体育館	入間市豊岡4-2-1
17	東金子保育所	入間市大字新久487-2	50	武道館	入間市鍵山3-10-19
18	金子第1保育所	入間市大字南峯75	51	東金子地区体育館	入間市小谷田371
19	金子第2保育所	入間市大字花ノ木142	52	宮寺地区体育館	入間市宮寺567
20	宮寺保育所	入間市宮寺595-1	53	藤沢地区体育館	入間市下藤沢988-1
21	二本木保育所	入間市大字二本木231-1	54	西武地区体育館	入間市野田1134-57
22	藤沢保育所	入間市東藤沢8-197-1	55	黒須地区体育館	入間市鍵山3-10-19
23	藤沢第2保育所	入間市大字下藤沢276-1	56	黒須市民運動場	入間市春日町1-15
24	西武中央保育所	入間市大字野田519	57	鍵山浄水場	入間市鍵山3-5-5
25	黒須保育所	入間市宮前町849-1	58	豊岡配水場	入間市向陽台1-1-8
26	豊岡学童保育室/第二含む	入間市向陽台1-1-14	59	扇町屋配水場	入間市大字下藤沢1303
27	藤沢学童保育室	入間市上藤沢384-3	60	東金子配水場	入間市小谷田4-536-2
28	西武学童保育室/第二含む	入間市大字野田498	61	藤沢配水場	入間市大字上藤沢108
29	東金子学童保育室	入間市小谷田1524	62	入間台加圧場	入間市大字根岸473-5
30	藤沢北学童保育室/第二・第三含む	入間市東町7-7-1	63	西武第1配水池	入間市大字小谷田1712-2
31	高倉学童保育室	入間市高倉4-14-7	64	狭山台連絡弁	入間市大字狭山台
32	黒須学童保育室	入間市春日町2-14-59	65	寺竹配水場	入間市寺竹428
33	扇学童保育室	入間市久保稲荷5-7-14			

事業所番号	034900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,452	4,455	4,388		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,197	8,792	8,800	8,693		
	前年度比（%）		―	0.1	-1.2		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		4.4	4.3	5.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO2		23,753	20,080	11,571		
	メタン		72	68	65		
	一酸化二窒素		601	564	540		
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			33,218	29,512	20,869		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0829	0.0835	0.0873		
	前年度比（%）		―	0.7	4.5		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		106,025.09	105,334.89	99,578.27		
床面積	m^2						

事業所番号	034900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・コロナ対策により在宅勤務を実施した影響のほか、節電の取組等により、電気使用量が前年度比5%削減した。 ・コロナ対策により施設が閉館していた影響により、灯油使用量が前年度比20%削減した。
令和３年度（2021年度）	・コロナ対策により事業の中止、縮小が継続したため、エネルギー使用量は、令和２年度と概ね同等となった。 ・一部事業の再開や在宅勤務の頻度が減ったことなどにより、令和２年度と比較すると、電力使用量等が微増している。
令和４年度（2022年度）	・コロナ対策のため中止していた事業の再開が、増加要因となったものの、太陽光発電設備の導入や、省エネ設備への入れ換え等によりエネルギー量は、令和3年度と比較して減少した。 ・可燃ごみ中のプラスチックの含有率が減少したことにより、非エネルギー起源CO_2の排出量は大幅に減少した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	034900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の見直しにより具体的活動を推進	R4	R4	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	効率のよい照明(LED照明)への転換	R6		
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	新築建築物のZEB化	R6		
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの導入	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	034900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			上尾都市開発株式会社	
所在地			埼玉県上尾市宮本町2番1号	
事業者番号			0354	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,130	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			19,763	㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		アリコベール上尾の管理	
	区分		企業	
	前年度	資本金	150	百万円
		従業員数	10	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	035400	上尾都市開発株式会社（サロン館）	416
B、C事業所			
C	035401	アリコベール上尾デパート館	1,714
合　計			2,130

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	上尾都市開発事務所内
		所在地1	上尾市宮本町2番1号
		閲覧可能時間1	平日10：00から17：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

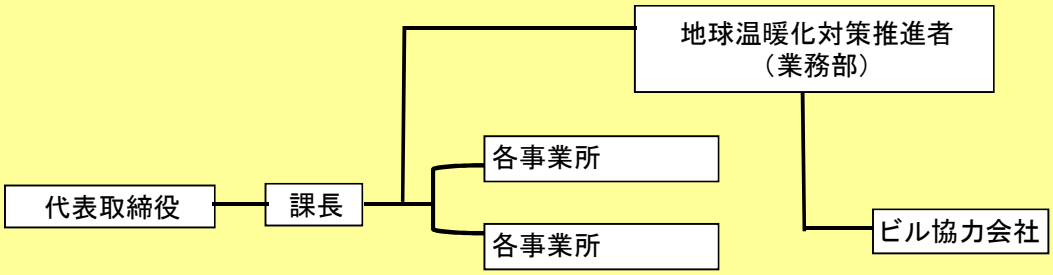
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務部	048-775-8001	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念：企業の社会的責任を果たす。
基本方針　　基本理念の基づき環境マネジメント活動を実施。
1、事業活動に関連する法的要求事項等を遵守
2、事業活動による環境負荷を低減する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,159	4,290	4,178		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,159	4,290	4,178		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0354	事業所番号	035400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	上尾都市開発株式会社（サロン館）	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	宮本町2番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	75 宿泊業		
分類番号（中分類）	75		
事業活動の概要	サロン館　物販及び事務所の管理 ホテル館　飲食及びホテル管理		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	786	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		令和2年度を基準として令和6年度までに約3%削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	上尾都市開発株式会社（サロン館）	上尾市 宮本町2番1号
2	上尾都市開発株式会社(ホテル館)	上尾市柏座一丁目1番21号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	035400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	400	391	416		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		786	786	768	819		
	前年度比（%）		—	-2.3	6.6		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	2.3	-4.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			786	768	819		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0572	0.0559	0.0596		
	前年度比（%）		—	-2.3	6.6		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	13,741.00	13,741.00	13,741.00		
床面積		m^2					

事業所番号	035400

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染症による措置対応によるもの
令和３年度（2021年度）	キーテナント（バンケットホール）の撤退及びコロナ禍による営業時間の短縮や休業により、排出量が減った。
令和４年度（2022年度）	キーテナント（ベルーナスタジオ）の出店及びコロナ感染者に左右されながらも通常営業と同等の体制にて営業するテナントが増えた。排出量は増加した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	035400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を記録し月報を作成		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電力需給逼迫注意報及び警報への対応として、照明の間引き点灯を実施	R4	R4	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	035400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0354	事業所番号	035401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		アリコベール上尾デパート館
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	宮本町1番1号
産業分類名（中分類）		60 その他の小売業
分類番号（中分類）		60
事業活動の概要	事業内容	デパート館　　従業員200人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	22,035	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,215	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	035401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,721	1,797	1,714		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,373	3,522	3,359		
	前年度比（％）	―	4.4	-4.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,373	3,522	3,359		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0785	0.0820	0.0782		
	前年度比（％）	―	4.4	-4.6		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	42,968.00	42,968.00	42,968.00		

事業所番号	035401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症による措置対応によるもの					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ感染者減少等により、短縮営業から通常営業へ切替えるテナントが増加し排出量も増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	キーテナントを中心に様々な節電対策（広告塔照明消灯、冷凍・冷蔵ケース照明消灯、個別空調機の温湿度の緩和等）を実施した結果がみられ、温室効果ガス排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	035401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,650	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	28,250
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						22,035
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,215
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,373	3,522	3,359			10,254
	削減率（F＝（A－E）/A）	40.30%	37.66%	40.55%			―
	排出削減量（G＝A－E）	2,277	2,128	2,291			6,696
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

事業所番号	035401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を記録し月報を作成		R1以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	エレベータ更新	R5		
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	エスカレーター更新	R6		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			加須市	
所在地			加須市三俣二丁目1番地1	
事業者番号			0355	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,891	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		加須市人口　112,230人（令和5年4月1日現在） 加須市役所職員数　700人（令和5年4月1日現在）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	703	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	035500	加須市本庁舎	4,891
B、C事業所			
合　計			4,891

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	加須市役所環境政策課窓口
		所在地1	加須市三俣二丁目1番地1
		閲覧可能時間1	平日：午前8時30分～午後5時15分
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全部環境政策課	0480-62-1111	kankyo@city.kazo.lg.jp
2			
3			

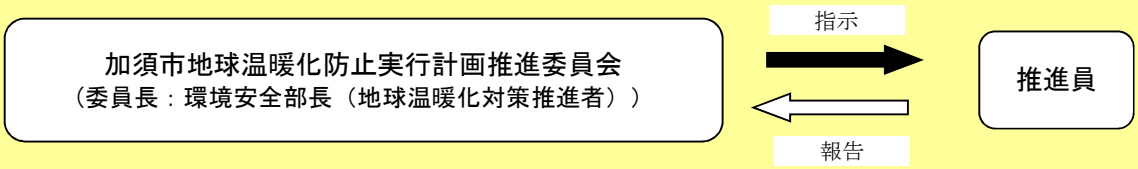
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

市役所の事務事業における温室効果ガスの排出実態を把握し、それに基づき具体的な削減目標及び職員の温室効果ガスの排出抑制の取組を定め、市の事務事業から発生する温室効果ガスの抑制を図る。
市民や事業者の環境に配慮した積極的な行動に結びつくよう、市役所自らが環境に配慮した率先行動を実践する。

・平成23年3月　第1次 加須市役所地球温暖化防止実行計画策定
・平成28年3月　第2次 加須市役所地球温暖化防止実行計画策定
・令和 3年3月　第3次 加須市役所地球温暖化防止実行計画策定（事務事業編）
（令和5年3月改訂）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



●地球温暖化防止実行計画推進委員会
推進委員会は、加須市地球温暖化防止実行計画の中心的役割を担い、推進員から報告される点検表等を取りまとめ、進捗状況を把握するとともに必要な取り組み改善策を検討する。また、推進員への改善指示や全職員への周知を行う。
●推進員
各課等に計画の推進を図るために、推進員を置き、自課の職員に対し、この計画の遵守を促す役割を担うほか、点検表等を作成し、定期的に進捗状況を確認する。また、推進委員会からの指示により、取り組みの改善を図る。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,516	9,791	10,034		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,516	9,791	10,034		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0355	事業所番号	035500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	加須市本庁舎	前年度における事業所数	110
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	三俣二丁目1番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	加須市人口　112,230人（令和5年4月1日現在） 加須市役所職員数　700人（令和5年4月1日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	11,143	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千人当たり
		平成21年度二酸化炭素排出量12,587t- CO2に対し15%削減（令和2年度） 平成25年度二酸化炭素排出量11,143t- CO2に対し51%削減（～令和12年度）※第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画（改訂版）に基づく					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	11,143	t-CO2	基準となる原単位		
		平成25年度二酸化炭素排出量11,143t- CO2に対し51%削減（～令和12年度）※第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画（改訂版）に基づく					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	加須市本庁舎	加須市三俣二丁目1番地1
2	その他別紙のとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト		
No	事業所名	所在地
1	加須市立花崎コミュニティセンター	加須市花崎1-22-16
2	加須市立川口コミュニティセンター	加須市川口2-12-1
3	加須市立南篠崎コミュニティセンター	加須市南篠崎2-1-6
4	加須市市民総合会館（市民プラザかぞ）	加須市中央2-4-17
5	加須市立加須コミュニティセンター	加須市南町3-51
6	加須市立不動岡コミュニティセンター	加須市不動岡2-9-75
7	加須市立三俣コミュニティセンター	加須市北小浜780-1
8	加須市農村婦人の家	加須市北小浜1017-2
9	加須市役所本庁舎	加須市三俣2-1-1
10	加須市田ケ谷総合センター	加須市上崎2080-1
11	浮谷の里トイレ	加須市多門寺916-1
12	加須市加須クリーンセンター	加須市馬内1790
13	加須市大利根クリーンセンター	加須市北大桑1870
14	加須市健康ふれあいセンター（いなほの湯）	加須市馬内1790
15	防災倉庫	加須市北小浜1007-1
16	加須市グリーンファーム加須	加須市上三俣1728
17	加須市ライスセンター	加須市阿佐間1377-1
18	加須市障害福祉サービス事業所あけぼの園	加須市北小浜800-1
19	加須市立第一保育所	加須市東栄1-12-45
20	こすもす保育園	加須市南篠崎2-3
21	加須市立第四保育所	加須市船越87-1
22	加須市立騎西保育所	加須市上崎1854-1
23	加須市立北川辺保育所（みずほ）	加須市麦倉1082－1
24	加須市立わらべ保育園	加須市北下新井669-1
25	加須市簡易通園母子訓練施設（あすなろ園）	加須市本町2-36
26	加須市立児童センター加須児童館	加須市東栄1-5-27
27	加須市立児童センター花崎児童館	加須市花崎北3-17-14
28	加須市立利根川こども館	加須市外野350-16
29	加須市子どもふれあいの家	加須市大室174-1
30	騎西学童保育室	加須市騎西52-21
31	種足学童保育室	加須市中種足123-4
32	北川辺東学童保育室	加須市向古河54
33	加須市医療診断センター	加須市富士見町5-38
34	加須市国民健康保険北川辺診療所	加須市柳生66－1
35	加須市加須保健センター	加須市諏訪1-3-6
36	加須市北川辺健康福祉センター	加須市柳生66－1
37	加須市大利根健康福祉センター	加須市琴寄901-1
38	道路補修事務所	加須市下谷900-1
39	三俣第2区画整理調整池1	加須市上三俣2153他
40	川口調整池（第1）	加須市鳩山町13
41	加須流通業務団地調整池ポンプ場	加須市大桑1-119
42	下高柳工業団地内（北側）調整池	加須市花崎5-26
43	下高柳工業団地内（南側）調整池	加須市下高柳1-14
44	礼羽ポンプ場	加須市礼羽290
45	土手ポンプ場	加須市土手2-2-11
46	不動岡調整池（NO.1）	加須市不動岡859-34
47	不動岡調整池（NO.1-1）	加須市不動岡859-34
48	不動岡調整池（NO.2）	加須市不動岡905-8
49	水深調整池（地下施設）	加須市水深1146-1
50	北小浜調整池（NO.1）南	加須市北小浜1039-6
51	北小浜調整池（NO.2）西	加須市北小浜1082-7
52	北小浜調整池（NO.3）ガス	加須市北小浜1052-57
53	川口排水機場	加須市川口3-10-1

No	事業所名	所在地
54	礼羽2号堰	加須市礼羽399
55	礼羽4号堰	加須市礼羽948
56	北篠崎ポンプ場	加須市北篠崎362、478
57	下高柳開発調整池（その１）	加須市下高柳
58	下高柳開発調整池（その２）	加須市下高柳
59	加須市騎西総合支所	加須市騎西36-1
60	加須市外田ヶ谷いきいきセンター	加須市外田ケ谷391-6
61	加須市種足コミュニティセンター	加須市中種足16-2
62	加須市高柳コミュニティセンター	加須市日出安1395
63	加須市鴻茎コミュニティセンター	加須市鴻茎1114
64	新道上調整池	加須市騎西1487
65	城南産業団地調整池ポンプ施設	加須市芋茎1408-8
66	藤の台工業団地調整池	加須市鴻茎3207-1
67	加須市北川辺総合支所	加須市麦倉1481-1
68	加須市道の駅かぞわたらせ	加須市小野袋1745-1
69	加須市北川辺ライスパーク	加須市麦倉454
70	北川辺排水機場	加須市駒場600-1
71	合の川水防センター	加須市飯積地先
72	加須市大利根総合支所	加須市北下新井1679-1
73	加須市原道コミュニティセンター	加須市細間712
74	加須市豊野コミュニティセンター	加須市豊野台1-345-10
75	加須市童謡のふる里おおとね農業創生センター	加須市佐波258-1
76	加須市童謡のふる里おおとね農業創生センター味噌加工所	加須市阿佐間983-2
77	大利根水防センター	加須市新川通680
78	加須市立大利根子育て支援センター(ぴっぴ)	加須市旗井1450-1
79	加須市大利根総合福祉会館	加須市琴寄903
80	大利根ハイツ調整池	加須市旗井1699-45
81	加須市文化・学習センター（パストラルかぞ）	加須市上三俣2255
82	加須市加須未来館	加須市外野350-1
83	加須市立礼羽コミュニティセンター	加須市馬内623
84	加須市立大桑コミュニティセンター	加須市南大桑2881-1
85	加須市立水深コミュニティセンター	加須市船越116
86	加須市立樋遣川コミュニティセンター	加須市下樋遣川835-1
87	加須市立志多見コミュニティセンター	加須市志多見645
88	加須市立大越コミュニティセンター	加須市大越1991
89	加須市立志多見集会所	加須市志多見873-1
90	加須市立阿良川集会所	加須市阿良川264
91	加須市立串作集会所	加須市串作405-1
92	加須市立川口集会所	加須市川口2-18-7
93	加須市立礼羽西集会所	加須市馬内612-5
94	加須市立加須市民体育館	加須市下三俣590
95	加須市立南篠崎体育館	加須市南篠崎2-1-7
96	加須市立騎西総合体育館（ふじアリーナ）	加須市外川355
97	加須市立北川辺体育館	加須市柏戸2037
98	加須市立大利根文化体育館	加須市北下新井684-1
99	加須市大利根ファミリーグラウンド	加須市阿佐間769
100	加須市立童謡のふる里おおとね図書館（ノイエ）	加須市琴寄597-1
101	加須市騎西文化・学習センター（キャッスルきさい）	加須市根古屋633-10
102	加須市立下戸塚集会所	加須市芋茎10-4
103	加須市北川辺文化・学習センター（みのり）	加須市麦倉1473-1
104	加須市大利根文化・学習センター（アスタホール）	加須市旗井1461-1
105	加須市立大利根集会所	加須市琴寄906-1
106	加須市立加須学校給食センター	加須市町屋新田1144-1
107	加須市立騎西学校給食センター	鴻巣市上会下233
108	加須市立北川辺学校給食センター	加須市飯積1900
109	街路灯・防犯灯	市内全域
110	公園	市内全域

事業所番号	035500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,640	4,771	4,891		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,143	9,516	9,791	10,034		
	前年度比（%）		―	2.9	2.5		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		14.6	12.1	10.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			9,516	9,791	10,034		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			84.2124	87.4196	89.5893		
	前年度比（%）		―	3.8	2.5		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
人口	千人当たり		113.00	112.00	112.00		

事業所番号	035500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設利用制限による減 ・Ａ重油使用による冷房の稼働時間の増
令和３年度（2021年度）	・新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設の休館や閉館時間を早めて利用時間を短縮するなど、令和２年度の施設稼働時間は通常の年度と比較して短かった。令和３年度については、引き続き利用時間の短縮等の期間はあったが、前年度の施設稼働時間程ではなかったため、電気使用量等のエネルギー使用量が増加したと考えられる。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、換気しながらのエアコン利用などによる電気使用量の増加が考えられる。
令和４年度（2022年度）	・新型コロナウイルス感染症対策による施設の利用制限が緩和され、利用者が増加したことに伴い、エアコン稼働等による電気使用量が増加したことが要因の一つとして考えられる。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	035500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	時間外勤務の抑制（ノー残業デーの実施）（第3計画期間継続）	R4	R4	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の記録管理（第3計画期間継続）	R4	R4	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏の室温（28℃）、冬の室温（20℃）の設定及び時間外の稼働停止（第3計画期間継続）	R4	R4	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯（第3計画期間継続）	R4	R4	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	未使用パソコンの電源管理（第3計画期間継続）	R4	R4	
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置（第3計画期間継続）	R4	R4	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの一部運行停止（第3計画期間継続）	R3	R3	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化の転換促進（第3計画期間継続）	R4	R4	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務室と階段（一部）の境にブラインドを設置（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画を策定	R2	R2	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	加須市地球温暖化防止実行計画推進委員会の開催（第3計画期間継続）	R4	R4	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画を改訂	R4	R4	
13							
14							
15							

事業所番号	035500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ＤＮＰ生活空間	
所在地			埼玉県入間郡三芳町竹間沢３１１	
事業者番号			0356	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,163	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		◇事業内容 情報ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ部門　雑誌書籍、ｶﾀﾛｸﾞ、電子出版他 生活・産業部門　包装材、住宅家具等の内外装材他 ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ部門　半導体ﾌｫﾄﾏｽｸ、光学ﾌｨﾙﾑ他 他、ｴﾈﾙｷﾞｰｼｽﾃﾑ、ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ製品、情報ｾｷｭﾘﾃｨｻｰﾋﾞｽ等 ◇従業員数　10,107名［単体］（2023年3月末現在） ◇資本金　1,144億64百万円（2023年3月末現在）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	114,464	百万円
		従業員数	10,107	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	033402	株式会社DNP生活空間　東京工場	10,163
合　　計			10,163

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ＤＮＰ生活空間　東京工場
		所在地１	埼玉県入間郡三芳町竹間沢３１１
		閲覧可能時間１	10:00～17:00（土日祝日、工場休止日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

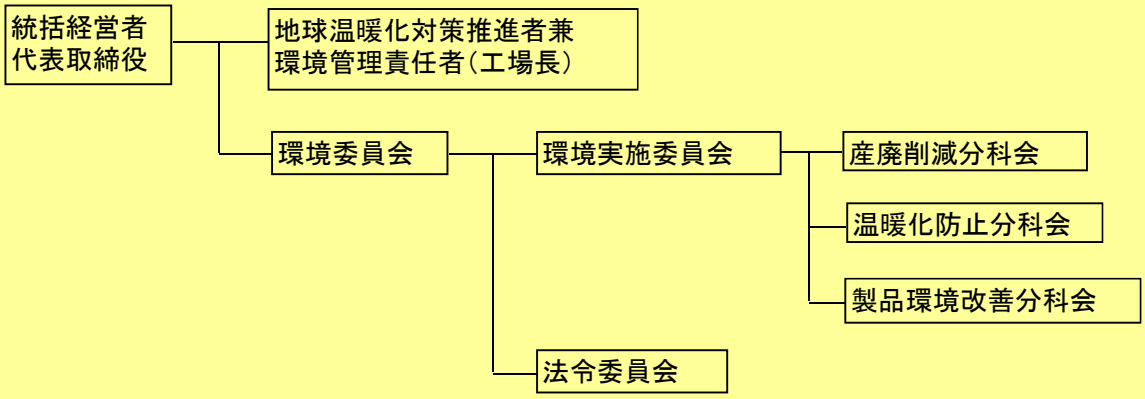
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-258-8411	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ＤＮＰグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性への取り組みを推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	17,870	21,605	19,699		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,870	21,605	19,699		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0356	事業所番号	033402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社DNP生活空間　東京工場
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字竹間沢311番地
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	事業内容　：ｸﾞﾗﾋﾞｱ印刷他 従業員数　：約650人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間　基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	145,308	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	36,327	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	033402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	9,136	11,157	10,163		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		17,870	21,605	19,699		
	前年度比（％）	—	20.9	-8.8		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,870	21,605	19,699		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			2.2205	1.2360	0.9314		
	前年度比（％）		—	-44.3	-24.6		
活動規模の指標	単位						
出荷額	百万円/年		8,047.71	17,480.00	21,150.00		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	033402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2021年1月よりサイト内にコージェネレーションシステムを導入し、ガスエンジンによる発電及び発生した廃熱を廃熱ボイラー、温水式吸収冷凍機で有効活用できるようにした。建物の面積についてはサイト内の倉庫の解体を行った。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2021年６月よりサイト内にてDNP高機能マテリアルのラインが新規で稼働開始しており、エネルギー使用量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産体制の再構築に伴い、2022年10月から生産機3台および付帯インフラ設備の稼働停止により、エネルギー使用量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	033402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	36,327	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	36,327	36,327	36,327	36,327	36,327	181,635
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						145,308
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						36,327
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	17,870	21,605	19,699			59,174
	削減率（F＝（A－E）/A）	50.81%	40.53%	45.77%			―
	排出削減量（G＝A－E）	18,457	14,722	16,628			49,807
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

事業所番号	033402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーションを導入し、サイト内でのエネルギ使用量を最適化する	R2	R2	4,000.0
2	490200	その他	49_その他の削減対策	生産最適化によるＢ棟シャットダウン	R4	R4	500.0
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	中間期のコージェネレーション廃熱用冷凍機の最大活用	R5		150.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れ修繕によるコンプレッサー負荷削減	R5		10.0
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	稼働台数減時の脱臭炉取込風量の最適化	R5		20.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED化	R5		15.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　オーネックス	
所在地			東京都町田市森野1-7-23	
事業者番号			0357	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,635	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和26年8月4日 事業内容：金属熱処理加工業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	878	百万円
		従業員数	228	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	035701	株式会社オーネックス　東松山工場	3,635
合　計			3,635

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	東松山工場　事務厚生棟1階
		所在地1	東松山市大字新郷88番地23
		閲覧可能時間1	月～金10時～16時（土・日・祝・当社休業日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	統轄課	0493-24-2931	
2	品質保証課	0493-24-2931	
3			

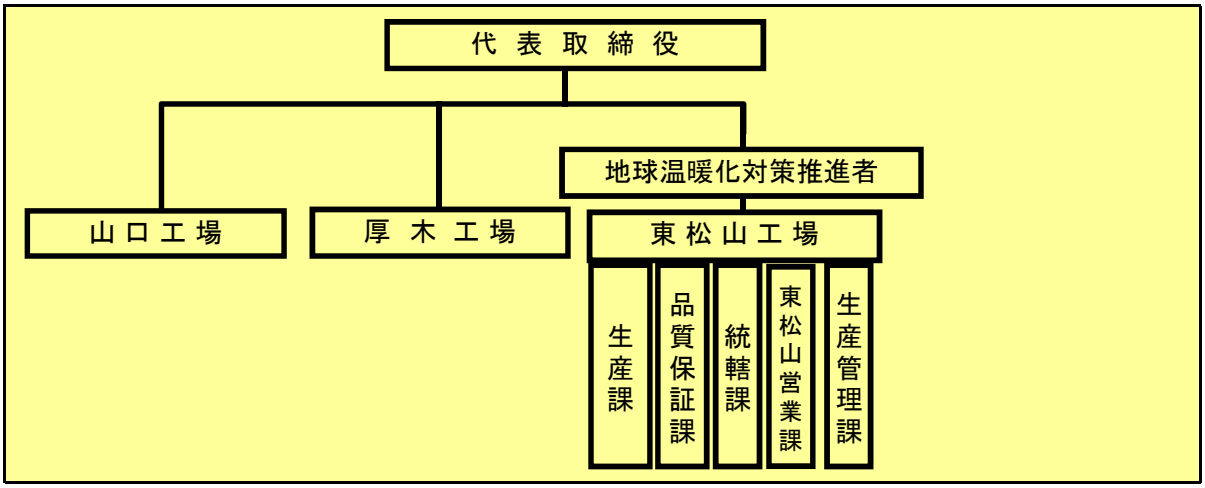
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針：熱処理事業の活動、製品、サービスを通じて、地球環境に与える影響を認識し、企業活動の全ての面において環境保全のために行動します。

環境方針：①環境関連法規則の厳守
②環境負荷・影響の低減と汚染の防止
③環境マネジメントシステムの継続的改善

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,288	8,447	7,745		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,288	8,447	7,745		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0357	事業所番号	035701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社オーネックス　東松山工場
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	大字新郷88番地23
産業分類名（中分類）		24 金属製品製造業
分類番号（中分類）		24
事業活動の概要	事業内容	金属熱処理加工業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	40,336	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	7,119	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

事業所番号	035701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,418	3,961	3,635		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,288	8,447	7,745		
	前年度比（％）	―	15.9	-8.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,288	8,447	7,745		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.7675	0.7414	0.7780		
	前年度比（％）		―	-3.4	4.9		
活動規模の指標	単位						
生産処理重量	t/年		9,496.00	11,394.00	9,955.00		

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2020年11月に老朽化設備であるガス浸炭設備B4号炉を撤去したことにより、電気及びガスエネルギーの低減を図る省エネルギー対策を実施した。また、新型コロナウイルス感染症による首都圏の緊急事態宣言等の影響を受けことにより、受注高が減少し生産処理重量が前年度比12.7%減少した。その結果、原油換算エネルギー使用量を前年度比11.5%、二酸化炭素排出量を前年度比11.9%、削減した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2021年3月の当社長野工場の閉鎖により受注品が移管され生産処理重量が前年度比20%増加したことに対応するため、2021年4月高周波H2号機、ショット機SB11号機、高周波H1号機を長野工場から移設し、8月ショット機SB12号機の新規増設を行った。生産処理重量増加に伴いLPGは前年比15.4%、電力使用量は16.4%増加し、また原油換算エネルギー、二酸化炭素排出量は前年比15%増加となった。生産処理量は増加したものの混載処理等による設備の稼働効率を高めた結果、排出量原単位は前年比3.4%削減した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ロシア・ウクライナ情勢、米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症による経済への影響が続いた為、受注高が減少となり生産処理重量は前年比12.6%減少した。生産処理重量減少及び工場照明のLED化により、LPGは9.4%、電力使用量は7.1%減少となり原油換算エネルギー8.2%二酸化炭素排出量は前年比8.3%削減となった。受注減少により混載処理等による効率的な設備稼働が難しくなり排出量原単位は4.9%増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	035701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	9,491	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,491	9,491	9,491	9,491	9,491	47,455
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						40,336
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,119
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,288	8,447	7,745			23,480
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.21%	11.00%	18.40%			―
	排出削減量（G＝A－E）	2,203	1,044	1,746			4,993
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	035701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蓄熱によるバーナーの廃熱削減による燃費向上	R1以前	R1以前	15.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	メタルハライドランプ、蛍光灯、ＬＥＤ器具への交換（5年間で順次転換）	R1以前	R1以前	100.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	水質改善による熱交換機効率改善	R1以前	R1以前	5.0
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	断熱塗料剤塗布による放熱防止	R1以前	R1以前	5.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプッレサー供給圧力低減	R1以前	R1以前	5.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱炉の燃焼バーナー用の空気比の最適化による燃費向上	R1以前	R1以前	5.0
7	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し月報を作成し管理する（継続）	R1以前	R1以前	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	レシーバータンク（窒素ガス発生装置用）の導入（窒素ガス購入量の削減のみ。温室効果ガス削減無し）	R1以前	R1以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場作業場照明を水銀灯からLED照明具へ交換予定	R4	R4	1.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	メタルハライドランプからLED式ライトへの交換	R4	R4	1.0
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	工場内電源配線老朽化による電源キュービクル化	R7以降		
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

IS014001取得　・東松山工場については平成17年9月にIS014001を取得し地球環境に取り組んでいます。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		三共理化学株式会社	
所在地		埼玉県桶川市泉2-2-18	
事業者番号		0359	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）		4,986	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名（中分類）		21 窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）		21	
事業活動の概要	事業内容	研磨布紙製造業	
	区分	企業	
	前年度 資本金	110	百万円
	前年度 従業員数	351	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	035901	三共理化学株式会社　本社・桶川工場	4,986
合　　計			4,986

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社・桶川工場　管理部門　EHS課
		所在地１	埼玉県桶川市泉2-2-18
		閲覧可能時間１	9:00～17:00（休業日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部門　人事総務部	048-786-2111	
2	管理部門　EHS課	048-786-2119	
3			

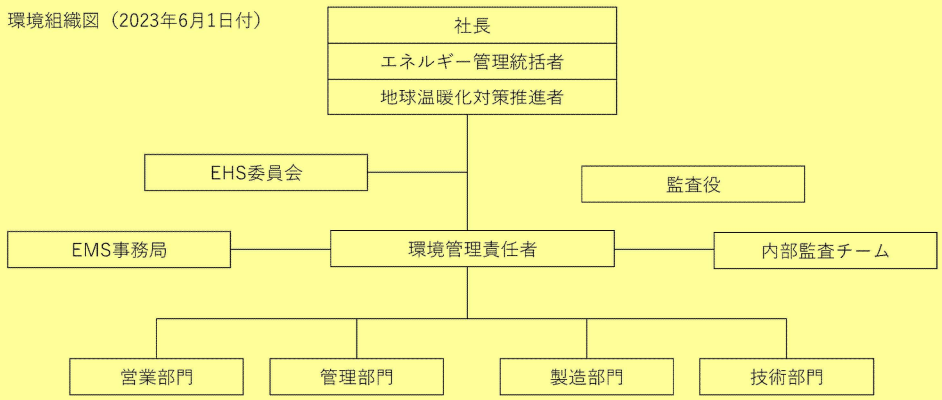
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

三共理化学　品質・環境・安全衛生方針
（抜粋）
・ISO14001に基づくEMSを適用し、環境パフォーマンスの継続的な改善に努め、環境法規制を遵守し、汚染防止を目指します。
・より良い環境を次世代に残すために緑化活動を推進し、使用エネルギー・排出ガス・産業廃棄物の管理を徹底し、削減に取り組みます。

2022年6月30日付
代表取締役社長　藤谷京子

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,731	11,474	9,709		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,731	11,474	9,709		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0359	事業所番号	035901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		三共理化学株式会社　本社･桶川工場
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	泉二丁目2番18号
産業分類名（中分類）		21 窯業・土石製品製造業
分類番号（中分類）		21
事業活動の概要	事業内容	研磨布紙製造業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量の20%削減を目標とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	57,672	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	14,418	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	035901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	4,996	5,896	4,986		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,731	11,474	9,709		
	前年度比（％）	―	17.9	-15.4		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,731	11,474	9,709		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7714	0.8478	0.7314		
	前年度比（％）	―	9.9	-13.7		
活動規模の指標	単位					
生産量	千m^2	12,614.00	13,534.00	13,274.00		

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	床面積の増減がなく、生産量が前年度に比べ14%減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー効率の良い製品（Iライン製造品）の生産量が前年度と比べ約29%減少し、その他のエネルギー効率の悪いラインの生産量が16%増加したため、CO2排出量の増加及び排出量原単位の悪化につながった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー効率が相対的に高いライン（Cライン）に生産を集約し、該当ラインでの生産量が前年度比70%増加した。効率が相対的に悪いライン（Fライン、Dライン）での生産量が前年度比25～50%程度減少した。これらの理由から生産量は前年度比2%程度の減少だったが、原単位は13.7%改善した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	035901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	14,418	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,418	14,418	14,418	14,418	14,418	72,090
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						57,672
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						14,418
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,731	11,474	9,709			30,914
	削減率（F＝（A－E）/A）	32.51%	20.42%	32.66%			―
	排出削減量（G＝A－E）	4,687	2,944	4,709			12,340
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	035901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ改善	R5		340.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R5		88.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電	R6		250.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			コストコホールセールジャパン株式会社	
所在地			千葉県木更津市瓜倉361番地	
事業者番号			0361	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,251	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			61,082	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		会員制総合スーパー	
	区分		企業	
	前年度	資本金	9,505	百万円
		従業員数	9,000	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	036101	コストコ入間倉庫店	1,652
Ｃ	036102	コストコ新三郷倉庫店	1,599
合　　計			3,251

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	コストコホールセールジャパン株式会社
		所在地１	千葉県木更津市瓜倉361番地
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

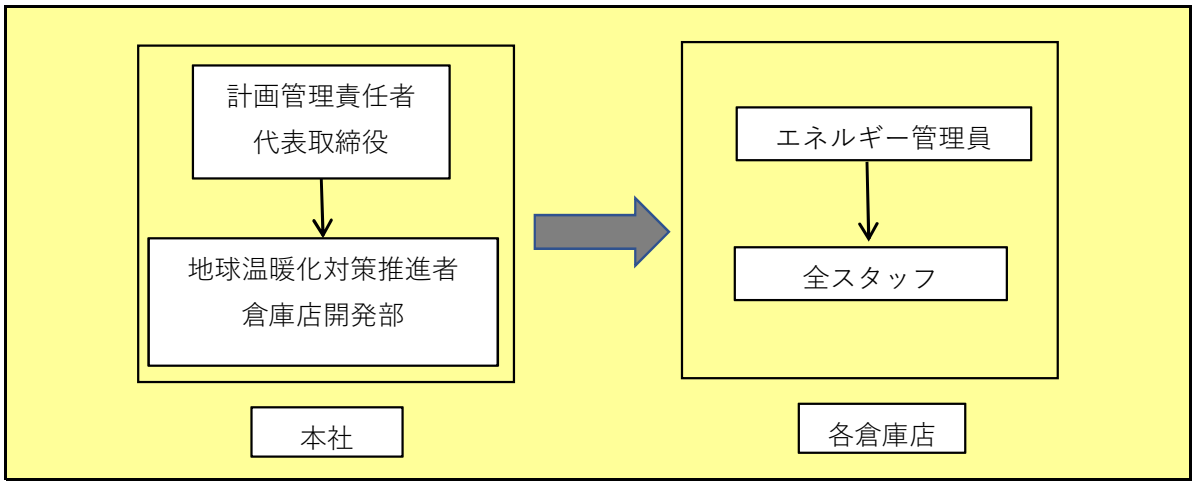
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	倉庫店建設部	0438-42-2432	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（１）建設当初からエネルギー効率の良い機器を選定する
（２）適切な運用に努め、不要なエネルギーの使用を削減する
（３）適切な保守点検を実施し、機器の効率的な運用に努める
（４）更新の際には省エネルギー性能の良い機器をできるだけ採用する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,562	6,555	6,391		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,562	6,555	6,391		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0361	事業所番号	036101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		コストコ入間倉庫店
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	宮寺３１６９番地の2
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	（事業内容）会員制総合スーパー （従業員数）約４００人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量の、R2年度は15%、R3～R年度は22%以上削減の目標に対し、削減計画期間の平均削減率を営業に支障のない3%以上とすることを目標とし、残りを排出量取引で達成する。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	13,875	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,600	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量の22%以上削減の目標に対し、削減計画期間の平均削減率を営業に支障のない3%以上とすることを目標とし、残りを排出量取引で達成する。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	036101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,692	1,707	1,652		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,324	3,353	3,246		
	前年度比（％）	—	0.9	-3.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,324	3,353	3,246		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0996	0.1005	0.0973		
	前年度比（％）	—	0.9	-3.2		
活動規模の指標	単位					
床面積	m2	33,368.00	33,368.00	33,368.00		

事業所番号	036101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍での運営により換気運転の増加、外気負荷と来店客増加に伴う空調運転の増加、厨房機器の稼働増加に伴うガス使用の増加					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	来客の増加による空調・換気運転、調理機器の稼働が高くなったため、排出量が増加した。 電気の対前年度比で、使用量が昼間15,334.0kW増、夜間33,904.0kW増、CO2排出量が昼間が7.4t-CO2増、夜間が16.8t-CO2増となっていますが、特に夜間の増加量がより大きくなった事由としては、夜間の商品の製造作業が増えたためと考えています。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	夏冬の電力会社からの節電要請により一部照明の消灯・設定温度の変更などの対応を取りそれが続いたところ、年間約200,000kwの削減となった。ガスについては中間期の空調稼働を押えたことにより年間約9,000m3の削減となった。これらによりCO2は対前年度比3.2%減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	036101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,495	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,495	3,495	3,495	3,495	3,495	17,475
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						13,875
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,600
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,324	3,353	3,246			9,923
	削減率（F＝（A－E）/A）	4.89%	4.06%	7.12%			―
	排出削減量（G＝A－E）	171	142	249			562
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	036101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要な機器の適正な運転と保守	R1以前	R1以前	10.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場の蛍光灯をLED化	R1以前	R1以前	10.0
3	180100	その他	18_排出量取引	ついて購削減不足分に入する	R7以降	R7以降	400.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電力会社からの節電要請に応じ夏冬に一部照明の消灯・設定温度の変更を実施	R4	R4	
5	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	中間期の空調稼働を抑制し都市ガス使用量を抑制	R4	R4	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

事業者番号	0361	事業所番号	036102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		コストコ新三郷倉庫店
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	新三郷ららシティ三丁目１番2
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	（事業内容）会員制総合スーパー （従業員数）　約400人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間							
	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量の、R2～R3年度は15%、R4～R6年度は22%以上削減の目標に対し、削減計画期間の平均削減率を営業に支障のない3%以上とすることを目標とし、残りを排出量取引で達成する。					
	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	13,445	t-CO_2				
	削減目標量（計画期間合計）	3,195	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間							
	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量の22%以上削減の目標に対し、削減計画期間の平均削減率を営業に支障のない3%以上とすることを目標とし、残りを排出量取引で達成する。					
	その他ガス						

事業所番号	036102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,647	1,629	1,599		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,238	3,202	3,145		
	前年度比（％）	―	-1.1	-1.8		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,238	3,202	3,145		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1168	0.1155	0.1135		
	前年度比（％）	―	-1.1	-1.8		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	27,713.00	27,713.00	27,713.00		

事業所番号	036102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ過での運営により換気運転の増加、外気負荷と来店客増加に伴う空調運転の増加、厨房機器の稼働増加に伴うガス使用の増加					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	来客の増加による空調・換気運転、調理機器の稼働が高くなったが、Ｒ３に行った照明間引きや空調のこまめな入り切り等の効果もあり排出量はやや低下した					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	夏冬の電力会社からの節電要請があったものの、夏場は気温上昇により6～9月で約8,000kw増加した。一方冬場は約7,000kw削減できた。年間では約17,000kwの削減となり、CO2は対前年度比1.8%減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	036102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	3,328	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328	16,640
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						13,445
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,195
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,238	3,202	3,145			9,585
	削減率（F＝(A－E)/A）	2.70%	3.79%	5.50%			―
	排出削減量（G＝A－E）	90	126	183			399
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	036102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要な機器の適正な運転と保守	R1以前	R1以前	10.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場の蛍光灯をLED化	R1以前	R3	10.0
3	180100	その他	18_排出量取引	不足分の排出量を購入	R7以降	R7以降	250.0
4	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	猛暑日等を除きこまめな運転管理を実施	R3	R3	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内ＬＥＤ照明の一部間引きを実施	R3	R3	
6	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	冬場電力を抑制	R4	R4	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ビー・エム・エル	
所在地			東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3	
事業者番号			0363	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,381	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		設立 1955年7月 事業内容 臨床検査の受託業務（内分泌、血漿蛋白、生化学、ウイルス、免疫血清、 血液、細胞性免疫、細菌、病理組織等）他	
	区分		企業	
	前年度	資本金	6,046	百万円
		従業員数	4,415	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	036301	株式会社ビー・エム・エル　総合研究所	6,381
合　　計			6,381

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ビー・エム・エル 総合研究所
		所　在　地　１	埼玉県川越市的場1361-1
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	049-232-0415	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

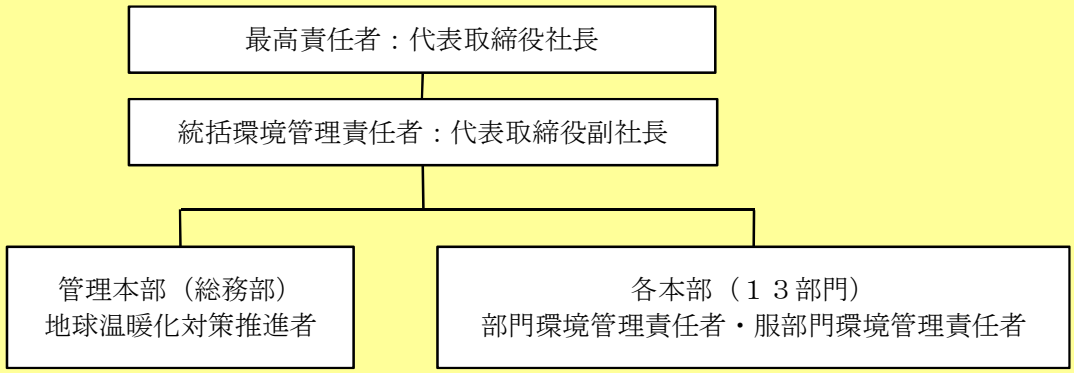
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基　本　理　念
健康で心ゆたかな生活を営むためには、美しい自然に恵まれた地球環境が不可欠です。『豊かな健康文化を創造する。』を企業理念に掲げるビー・エム・エルは、これまで臨床検査、環境検査ならびに食品検査事業等を通じて人々の健康をサポートしてきましたが、健康の原点となる環境についても高い意識をもって企業活動を行い、すべての人々の健康と地球環境の保全のために積極的に貢献します。

行　動　指　針
1. 地球温暖化防止のために省資源・省エネルギーに努めます。
2. 汚染を予防し、廃棄物の減量化・再資源化に努めます。
3. 商品・サービスの提供にあたっては、環境や資源に十分配慮します。
4. 環境目的・目標を定めて、継続的に環境保全の維持改善を図ります。
5. 環境保全に関する法規制及び業界の規範等を遵守します。
6. 環境教育の推進により、従業員の環境意識の向上に努めます。
7. 環境方針をBMLグループで働くすべての人に周知し、一般にも公開します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

環境マネジメントシステム



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	12,440	12,476	12,768		
その他ガス	3,493	3,915	3,569		
温室効果ガスの合計	15,933	16,391	16,337		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0363	事業所番号	036301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ビー・エム・エル　総合研究所
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	的場1361番地1
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	臨床検査の受託業務 約600名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス	平成22年度排出量4,504t-CO2に対して、毎年4%（180t-CO2）を削減する。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	49,713	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	14,022	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和６年度の設備増設を視野に入れた削減目標を検討中				
	その他ガス					

事業所番号	036301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	6,206	6,198	6,381		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		12,440	12,476	12,768		
	前年度比（％）	―	0.3	2.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	3,493	3,915	3,569		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,933	16,391	16,337		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0500	0.0442	0.0440		
	前年度比（％）	―	-11.6	-0.3		
活動規模の指標	単位					
処理件数	千	248,826.00	282,401.00	289,880.00		

事業所番号	036301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	通常の検査数は減少したが、コロナのＰＣＲ検査数が増加したため、ＣＯ２排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	通常の検査数は減少したが、コロナのＰＣＲ検査数が増加したため、ＣＯ２排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年(2021年度)との主要項目比較結果は以下の内容となる。 ・原油換算エネルギー(kL)　・・・2.9%増　→電気使用量3.7%増 ・エネルギー起源(t-CO2)　・・・2.3%増　→Ａ重油27.6%減 ・CO2排出量原単位(t-CO2)　・・・0.3%減 ・活動処理件数(検査報告)　・・・2.6%増 ⇒結果よりCO2排出量が前年より2.3%増加しており、電気使用量が要因となっている。 電気使用量の増加については、コロナＰＣＲ検査及び一般検査数の増加(2.6%増)が要因であるが、原単位での排出量は減少しているため、検査業務などでの不要なエネルギー消費は無いと推測する。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	036301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,747	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,747	12,747	12,747	12,747	12,747	63,735
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						49,713
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						14,022
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	12,440	12,476	12,768			37,684
	削減率（F＝（A－E）/A）	2.41%	2.13%	−0.16%			―
	排出削減量（G＝A－E）	307	271	−21			557
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	036301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気の使用量前年比５％削減に向けた取り組みの徹底（空調設定温度の調整、照明点灯時間の管理と間引き）（第３計画期間継続中）	R1以前	R1以前	100
2	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機の春秋の活用及び風量の調整。（第３計画期間継続中）	R1以前	R1以前	150
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高圧受電設備コンデンサの更新	R1以前	R1以前	50
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のＬＥＤ化（第３計画期間継続中）	R1以前	R1以前	200
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ターボ冷凍機・スクリュー冷凍機のタイマー管理（第３計画期間継続中）	R1以前	R1以前	500
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	高効率のスクリュー冷凍機の更新	R1以前	R1以前	1,500
7	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	排風機の更新	R1以前	R1以前	100
8	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引の活用	R3		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　日本アクセス	
所在地			東京都品川区西品川1-1-1住友不動産大崎ガーデンタワー	
事業者番号			0364	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,108	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			52 飲食料品卸売業	
分類番号（中分類）			52	
事業活動の概要	事業内容		事業内容・・・加工食品の卸売 従業員数・・・3,908名（2023年3月末現在） 資本金額・・・26億2千万円 売上・・・・・2兆1,976億円（2022年度連結）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,620	百万円
		従業員数	3,908	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	036400	株式会社日本アクセス　埼玉支店	4,108
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			4,108

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	株式会社日本アクセス埼玉支店　A棟2階事務所
		所　在　地　1	埼玉県北足立郡伊奈町西小針五丁目2番地
		閲 覧 可 能 時　間　1	9：00-17：30（土日祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

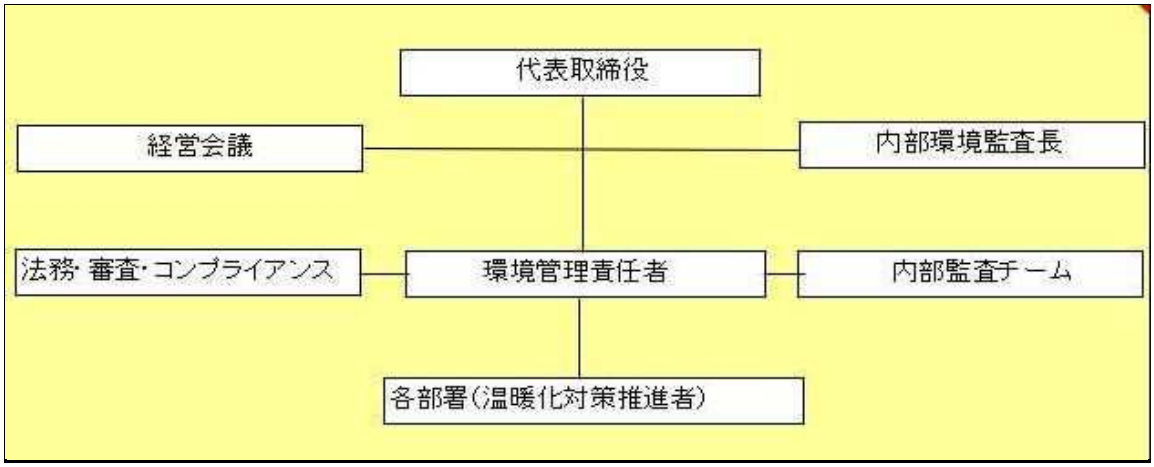
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	㈱日本アクセス埼玉支店　埼玉物流センター	048-729-1800	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(1)省エネ・省資源とリサイクル
(2)廃棄物の適正処理
(3)物流業務の伴い生じる環境負荷の低減
(4)環境保全意識の向上と啓発
(5)地域会社との共生と社会貢献活動への参画

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,311	7,978	8,066		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,311	7,978	8,066		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0364	事業所番号	036400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社日本アクセス　埼玉支店	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町	
	字・地番	西小針五丁目2番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	52 飲食料品卸売業		
分類番号（中分類）	52		
事業活動の概要	加工食品の卸売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	8,311	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万円/年
		令和2年度の排出量（8,311t-CO2/年）を基準として、平均削減率を1%以上とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社日本アクセス　埼玉支店	北足立郡伊奈町西小針五丁目2番地
2	株式会社日本アクセス　東京中央支店	川口市領家5-3-1
3	株式会社日本アクセス　八潮物流センター	八潮市新町38
4	株式会社日本アクセス　さいたま岩槻TPLセンター	さいたま市岩槻区大字掛651-1
5	株式会社日本アクセス　さいたま岩槻TPLセンター（チルド）	さいたま市岩槻区上野5丁目2番20
6	株式会社日本アクセス　大宮広域ＴＰＬセンター	さいたま市北区吉野原2-275
7	株式会社日本アクセス　越谷常温センター	越谷市流通団地4-1-1
8	株式会社日本アクセス　北埼玉常温TPLセンター	埼玉県加須市西ノ谷803-1
9	株式会社日本アクセス　広域CVS富士見物流センター	埼玉県富士見市下南畑5549
10	株式会社日本アクセス　草加ＡＴＰＬセンター	草加市柿ノ木町673-1
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	036400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,806	4,059	4,108		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,311	5,487	7,978	8,066		
	前年度比（%）		—	45.4	1.1		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		34.0	4.0	2.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,487	7,978	8,066		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0200	0.0302	0.0311		
	前年度比（%）		—	51.1	2.8		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		274,295.00	263,939.00	259,481.00		
出荷金額	百万円/年						

事業所番号	036400

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	出荷物量が増えた為、排出量が増えました。
令和３年度（2021年度）	出荷物量が減った為、排出量が減りました。
令和４年度（2022年度）	センター新設による出荷物量が増えた為、排出量が増えました。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	036400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンド監視装置による電力量抑制 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R4	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍・冷蔵器の温度管理徹底、定期的なチェック体制確立 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R4	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季冷房温度28度設定による使用量削減 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R4	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	可能な範囲での照明間引点灯、社員不在時の消灯徹底 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R4	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	従業員使用、全パソコンの省エネモード設定 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R4	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵設備の交換による電力量の削減 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R4	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	036400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			フジッコ株式会社	
所在地			兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目13-4	
事業者番号			0365	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,881	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		【事業内容】 昆布製品、煮豆製品、惣菜製品およびデザート製品を主体とした食品加工業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	6,566	百万円
		従業員数	2,665	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	036500	フジッコ株式会社　関東ロジスティクスセンター	276
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	036501	フジッコ株式会社　関東工場	3,605
合　　計			3,881

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	フジッコ株式会社　関東工場　厚生棟お客様　受付
		所在地１	埼玉県加須市麦倉1501
		閲覧可能時間１	9:00～17:00(土・日・祝日、休業日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

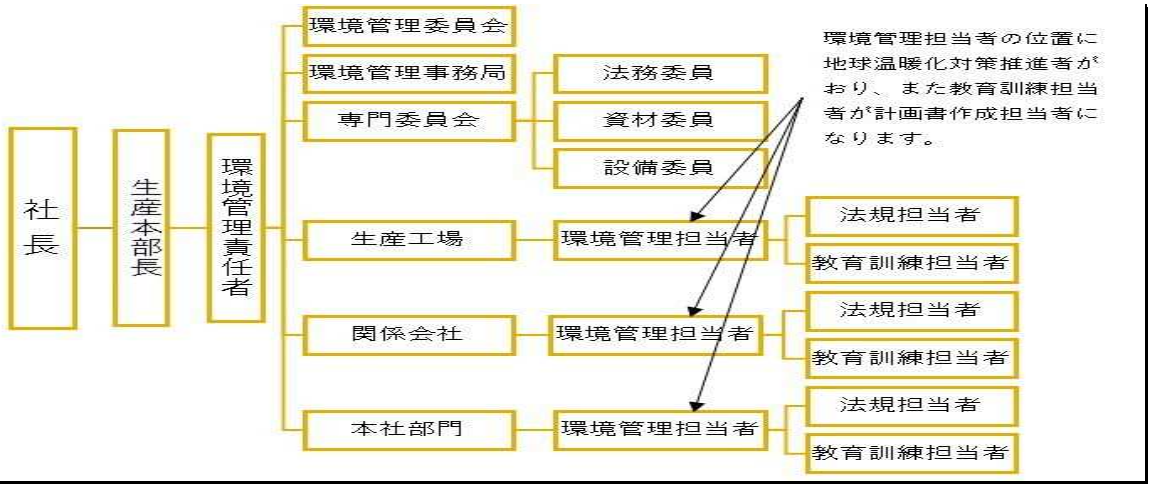
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	関東工場　設備グループ	0280-62-1551	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境行動指針
①　事業活動にかかわる環境側面を常に考慮し、環境マネジメントシステムを構築することにより環境保全活動の継続的な向上を図ります。
②　食品工場の宿命として水の使用量が多いこともあり、水質汚濁防止のため工場排水を重点的に管理し、地域社会との共生を図ります。
③　主な消費エネルギーである電力や重油の節減に取り組むとともに、廃棄物の低減化、リサイクル、リユースにも努力します。
④　環境基本法を中心とした環境関連の法律・規制・協定を遵守するとともに国際環境規格を守ります。
⑤　中期目標と単年度目標を設定し、毎年見直しを行って改善に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,904	8,756	8,419		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,904	8,756	8,419		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0365	事業所番号	036500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	フジッコ株式会社　関東ロジスティクスセンター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	西インター１丁目２番１ＤＰＬ坂戸１階東棟内	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	・事業所名：関東ロジスティクスセンター；埼玉営業所 ・事業内容：関東エリアの物流拠点；関東エリアの営業拠点 ・従業員数：9名；6名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	543	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千㎡
		「平成21年度と平成22年度の年間排出量(係数変更後)の平均値(93.5t-CO2）を基準として、令和6年度末までに26%以上削減します。」としていたが、 令和3年に事業所が移転しその年度は電気使用量が仮で計上され、令和4年度に実態に応じた使用量に変更され、排出量が大幅に上がっておりますので、基準年度を令和4年度の排出量543t-CO2とし、令和6年度までに3%以上削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	フジッコ株式会社　関東ロジスティクスセンター	坂戸市西インター１丁目２番１ＤＰＬ坂戸１階東棟内
2	フジッコ株式会社　埼玉営業所	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1-31-1　明治安田生命大宮吉敷町ビル７階
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	036500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	36	44	276		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		543	70	86	543		
	前年度比（%）		―	22.9	531.4		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		87.1	84.2	0.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			70	86	543		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			8.7500	9.0384	57.0678		
	前年度比（%）		―	3.3	531.4		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	8.00	9.52	9.52		
床面積		千㎡					

事業所番号	036500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	生産量が増えたことにより稼働時間が伸び、全体的に電気の使用量が上がってしまった。
令和３年度（2021年度）	2020年2月より移転 同建物内に複数の物件が入っており、事業所面積で案分し、使用金額として払っている為、目安値となります。 2020年2月にFFセンター移設の為、営業所変更
令和４年度（2022年度）	事業面積で案分していたが、実態に応じた使用量に更新された為、 大幅に増加しています。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	036500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	180200	その他	18_その他	エコドライブの呼びかけ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの設定温度見直し＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	036500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0365	事業所番号	036501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		フジッコ株式会社　関東工場
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	麦倉1501
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	【事業内容】昆布製品、煮豆製品を主体とした食品加工業 【従業員数】182名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	61,998	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	15,500	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	036501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	3,920	3,510	3,605		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,834	8,670	7,876		
	前年度比（%）	—	-11.8	-9.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,834	8,670	7,876		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.3796	1.2033	1.0889		
	前年度比（%）	—	-12.8	-9.5		
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	7,128.00	7,205.00	7,233.00		

事業所番号	036501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	旧プレハブ倉庫になっていたところを取り壊し、新棟に建て替えた。 2020年8月頃から建て替えた新棟に煮豆を生産している棟を取り込み、各機械や照明の更新を行った。新棟稼働前には旧設備で生産しながらテスト稼働を行っていたため、全体的にエネルギーの消費量が上がってしまった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新棟稼働し、旧棟の稼働を止めた為、全体的に減少した。 生産機械等も新しくなり、全体的にエネルギー使用効率が上がったものと思われる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	重油ボイラーからガスボイラーに変更したことによりCO2の発生量がかなり減少した。 生産量が増えているため、全体的なエネルギー使用量は上がっている。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	036501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	10,863	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	２年度	5,249
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,050	16,112	16,112	16,112	16,112	77,498
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						61,998
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						15,500
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,834	8,670	7,876			26,380
	削減率（F＝（A－E）/A）	24.64%	46.19%	51.12%			―
	排出削減量（G＝A－E）	3,216	7,442	8,236			18,894
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	036501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	コンデンサー入替による位相ずれ抑制(おせち棟)	R1以前	R1以前	72
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	消化ガスボイラーの稼働増による有効活用	R1以前	R1以前	27
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	佃煮棟コンプレッサーインバータ機更新	R1以前	R1以前	38
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	コンデンサー入替による位相ずれ抑制(佃煮棟)	R1以前	R1以前	68
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯をLEDに随時交換	R2	R2	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネルの増設による省エネ	R2	R2	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器統合による省エネ	R1以前	R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	変圧器タップ切替(5台)	R1以前	R1以前	
9	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	新棟建築による主要機械の更新、交換	R2	R2	
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	重油ボイラーからLNGガスボイラーへの変更	R4	R4	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯をLEDへ随時更新	R4	R4	
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			大成ロテック株式会社	
所在地			東京都新宿区西新宿8-17-1　住友不動産新宿ｸﾞﾗﾝﾄﾞﾀﾜｰ	
事業者番号			0366	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,201	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		建設業（道路工事、舗装工事、その他土木工事等） 従業員　1254名 資本金　113億5百万	
	区分		企業	
	前年度	資本金	11,305	百万円
		従業員数	1,263	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	036600	大成ロテック株式会社　花園合材工場	1,114
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	036601	大成ロテック株式会社　浦和合材工場	2,087
合　　計			3,201

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	浦和合材工場
		所在地１	さいたま市緑区大崎264
		閲覧可能時間１	8：00～17：00（平日のみ）
		閲覧場所２	花園合材工場
		所在地２	埼玉県深谷市荒川35
		閲覧可能時間２	8：00～17：00（平日のみ）
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	浦和合材工場・課長代理	048-878-1235	
2	花園合材工場・課長代理	048-584-3123	
3			

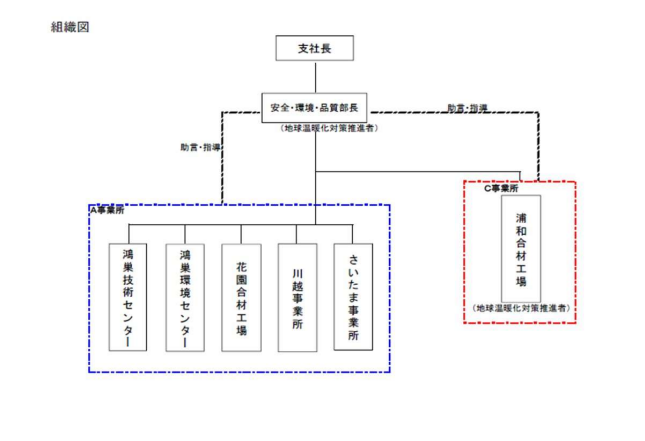
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業理念
自然と社会と人に深くかかわる企業として、人の為により良い環境を創造する。

環境方針
大成ロテックは道路建設業界を通じて地球環境を美しく保ち、快く整えて次の世代に引き継ぐために、環境保全活動を継続的に改善し快適環境を創造する。
1. 環境に関する法律、規則、協定等を遵守するとともに、自主的な目的・目標を設定し実行する。
2. 事業活動のあらゆる分野における地球温暖化防止及び環境汚染の予防に努め、循環型の社会実現のために貢献する。
3. 地球社会とのコミュニケーションを図り、地球環境の保全に協力する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,806	6,759	6,703		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,806	6,759	6,703		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0366	事業所番号	036600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	大成ロテック株式会社　花園合材工場	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	荒川35	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	建設業（道路工事、舗装工事、その他土木工事等		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,756	t-CO2	基準となる原単位	0.0306	t-CO2/t/年
		令和2度の排出量（2756ｔ-CO2）を基準として、1%以上の削減をします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大成ロテック株式会社　花園合材工場	深谷市荒川35
2	さいたま事業所(旧東埼玉営業所)	さいたま市浦和区瀬ヶ崎2-3-11
3	川越事業所(旧西埼玉営業所)	川越市藤倉2-10-1
4	鴻巣環境センター	鴻巣市上谷2318-2
5	鴻巣機械技術センター	鴻巣市上谷1456
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	036600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,143	1,216	1,114		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,756	2,756	2,900	2,643		
	前年度比（%）		—	5.2	-8.9		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-5.2	4.1		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,756	2,900	2,643		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0306	0.0306	0.0363	0.0348		
	前年度比（%）		—	18.4	-4.1		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.1	-18.5	-13.6		
活動規模の指標	単位						
生産数量	t/年		90,000.00	80,000.00	76,000.00		

事業所番号	036600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	CO2排出量の増加については、排出量原単位であるアスファルト合材の生産数量の増加が原因と考える。Aテナントである花園合材工場は主な受注に高速道路の維持補修があり、受注量の変動が大きく、昨年度70,000ｔの生産に対して今年度90,0000ｔとそれがCO2排出量の増加の主な原因となっている。
令和３年度（2021年度）	CO2排出量の増加ついては、機械センター内の設備増設に伴い電気使用量が増加している。 また花園合材工場の生産数量減少に伴い、効率的な連続運転ができず、それが原単位悪化の要因になった。
令和４年度（2022年度）	事務所各所にて設定及び不使用電力の見直しをしたことにより、 電気使用量を年間１００千kWH程度削減し、CO2排出量を前年比8.9%削減した。 原単位の指標としている花園合材工場の製造数量が昨年度より 減少したため、生産効率の悪化があったが製造する製品の種類の変化等の 影響で原単位が改善された。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	036600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	燃焼装置と電気設備の保全管理(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	重油使用量と電気使用量の管理(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型への交換(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	設定及び不使用電力の見直し	R4	R4	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	036600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0366	事業所番号	036601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大成ロテック株式会社　浦和合材工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区
	字・地番	大字大崎264番地
産業分類名（中分類）		17 石油製品・石炭製品製造業
分類番号（中分類）		17
事業活動の概要	事業内容	製造業　：ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物、産業廃棄物処理業 従業員数：20名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%以上とする。 基準排出量 6,634 t-CO2 に対し、計画期間合計を26,536 t-CO2とする。 ⇒目標として、5,307 (t-CO2/年)となる。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	26,536	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,634	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	036601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,083	1,984	2,087		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,050	3,859	4,060		
	前年度比（％）	—	-4.7	5.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,050	3,859	4,060		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0252	0.0264	0.0272		
	前年度比（％）	—	5.1	3.1		
活動規模の指標	単位					
生産数量	t/年	161,000.00	146,000.00	149,000.00		

事業所番号	036601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量の昨年度比は現状維持に近いように見えるが、生産数量は増加しており、全体を考慮すると削減ができていると考えている。 削減の主要因としては、デマンドコントローラーの整備、設定の見直しを行い昨年度の電気使用量に対して削減ができたことである。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量発生量は減少している。生産数量も減少しているが、原単位あたりのCO2発生量は増加している。細かい出荷が多く、効率の良い連続運転ができなかったことがその要因である。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量の増加に伴い、CO2排出量が増加している。 効率の良い連続運転ができなかった事と骨材含水比の低減が出来なかった事、出荷温度の高い製品の増加した事等の要因で都市ガス使用量が増加し、CO2排出量原単位が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	036601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	6,634	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,634	6,634	6,634	6,634	6,634	33,170
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						26,536
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,634
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,050	3,859	4,060			11,969
	削減率（F＝（A－E）/A）	38.95%	41.83%	38.80%			―
	排出削減量（G＝A－E）	2,584	2,775	2,574			7,933
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

事業所番号	036601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	燃焼装置と電気設備の保全管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	都市ガス使用量と電気使用量の管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型への交換（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型への交換（LED照明）	R1以前	R1以前	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	人材育成及び省エネルギー教育（継続）	R1以前	R2	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ﾃﾞﾏﾝﾄﾞｺﾝﾄﾛｰﾗｰの設定見直し	R2	R2	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ソマール株式会社	
所在地			東京都中央区銀座４－１１－２	
事業者番号			0367	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,533	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズの設計・開発、製造販売並びに受託生産	
	区分		企業	
	前年度	資本金	5,115	百万円
		従業員数	393	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	036701	ソマール株式会社　草加事業所	3,533
合　　計			3,533

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ソマール株式会社　草加事業所　受付ロビー
		所在地１	埼玉県草加市稲荷５－１９－１
		閲覧可能時間１	10時～12時、13時～15時（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

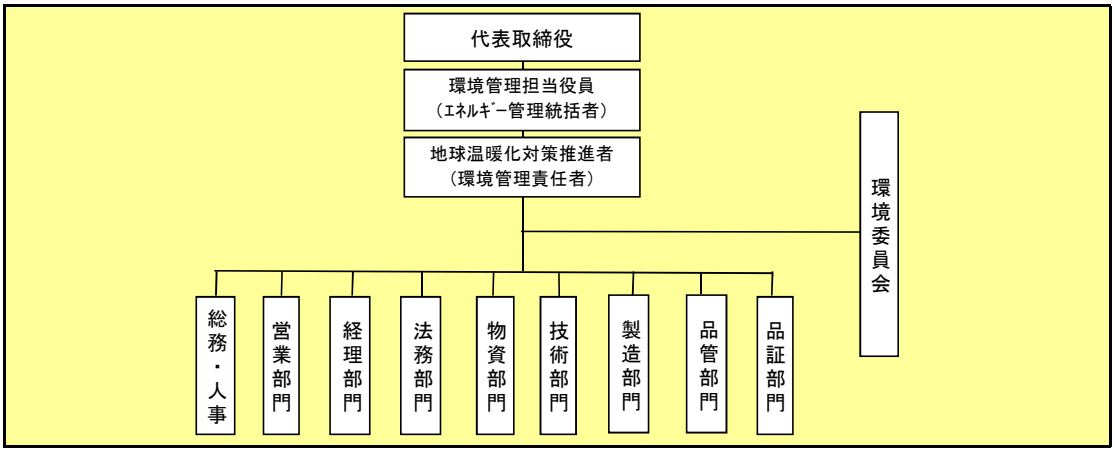
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ＱＡＣ部	048-931-1515	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO-14001 の規格に適合する環境マネジメントシステムを採用し、
継続的に以下に取り組みます。
①環境に配慮した製品の設計・開発、及び販売
②廃棄物の排出抑制及びリサイクル化
③化学物質の使用に伴う汚染の予防
④エネルギーの消費削減
⑤グリーン調達の取組み

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,077	7,209	6,859		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,077	7,209	6,859		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0367	事業所番号	036701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ソマール株式会社　草加事業所
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	稲荷五丁目１９番１号
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	【事業内容】コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズの設計・開発、製造販売並びに受託生産 【従業員数】275人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	26,720	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	6,680	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	036701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,616	3,709	3,533		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,077	7,209	6,859		
	前年度比（％）	—	1.9	-4.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,077	7,209	6,859		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.4257	1.4668	1.4614		
	前年度比（％）		—	2.9	-0.4		
活動規模の指標	単位						
生産量	t／年		4,964.00	4,914.80	4,693.60		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	036701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・原材料及び製品の保冷倉庫を新しく建設し、稼働開始した（2020年4月～）。 （該当建物）算定資料／その３シート／30行目：N－７棟 ・製品冷凍コンテナを２基設置し、稼働開始した（2020年9月～）。 ・2020年度の上期はコロナの影響で需要が大幅に落ち込み、生産数量が減少してエネルギー効率の悪い月が数か月発生した。該当月の生産量は年間の平均の59%まで減少したが、エネルギー効率が悪いため、ＣＯ２排出量は90%までの減少にとどまった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・再エネ（太陽光発電）の買電を開始した（2021年度5月～）。電力量のうちの約2.6%、全エネルギーの約1.5%に相当する。 ・2021年度は前年度と比較して若干の生産数量減少であったが、前半（夏場）の生産数量は、後半（冬場）と比較して若干多かった。エネルギー効率の悪い夏場の生産が多かったため、年度を通しての生産量減少にも関わらず、CO2排出量は増大したと考える。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度と比較すると、生産量は4.5%減少、エネルギー使用量は4.7%減少、CO2排出量は4.9%減少となった。 エネルギー効率の良い樹脂製品事業は好調であったが、フィルム製品事業の受注減少の影響を受け、フィルム製品の生産高は前年度比で約22%減少し生産性が低下したため、CO2排出量削減はさほど改善できなかった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	036701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,680	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,680	6,680	6,680	6,680	6,680	33,400
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						26,720
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,680
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,077	7,209	6,859			21,145
	削減率（F＝（A－E）/A）	-5.94%	-7.92%	-2.68%			—
	排出削減量（G＝A－E）	-397	-529	-179			-1,105
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	036701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ推進体制の整備（H22～）（第３計画期間継続中）	R1以前	R4	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯（100灯）をLED証明に変更	R4	R4	2.4
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	N-5棟水銀灯交換	R3	R3	2.4
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の放熱対策（保温ジャケットの取付け、蒸気トラップの交換等）	R5		1.9
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機（３台）の更新、台数の集約（～R4年度）	R4	R4	17.8
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場用エアコン（ＧＨＰ６台）の更新	R5		38.6
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	共用室他のエアコン（ＥＨＰ７台）の更新	R4	R4	21.2
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フォークリフトのバッテリー式への移行（１台）	R3	R3	2.3
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	トップランナー変圧器への更新	R5		74.7
10	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R5	R5	
11	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	自家消費型太陽光発電の拡充	R5		120.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	サンド工場集塵機インバーター化	R5		12.0
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水機の更新（N2, N4棟）	R5		42.0
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・ＩＳＯ環境マネジメントシステムの方針に「エネルギーの消費削減」を掲げ、各部門の環境目標として継続的に取り組んでいる。

・草加事業所では、エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理者及び各部門の部員代表による『環境委員会』を毎月開催し、省エネルギー推進のための情報共有、実行テーマのアップと進捗確認を行っている。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			学校法人　芝浦工業大学	
所在地			東京都江東区豊洲三丁目７番５号	
事業者番号			0368	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,869	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		高等教育機関（中学・高校・大学・大学院） 研究施設	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036801	芝浦工業大学　大宮キャンパス	1,869
合　計			1,869

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	学事部　学事課窓口
		所在地1	さいたま市見沼区大字深作307番地
		閲覧可能時間1	学事課業務時間
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	学事部　学事課	048-687-5136	ogakuji@ow.shibaura-it.ac.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・ISO14001の活動の中で環境問題を正しく認識し環境に配慮した教育研究活動の中で省エネルギーを積極的に推進するため啓蒙活動を行うものとする。
・「地球温暖化対策」の活動が広まる社会情勢において、本学は校舎建設及び増改築に際して、建築・設備・照明等、省エネルギーを充分考慮して設計を行い機器を選定した。既存の設備を含め、更なる省力機材の変更は新製品の発売にも注目して製品の選択を考慮するものとする。
・空調の温度設定、機器の運転時間、照明の点灯設定等、中央管理室との情報交換を行いながら、省エネルギーに配慮した施設の運用管理を行うものとする。
・省エネ対策の運用を理解してもらう為にも、呼び掛けのホームページ、館内放映、ポスター等を利用して、教職員、学生、来校者に対しての啓蒙活動を行うものとする。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙　改正省エネ法　学校法人芝浦工業大学　エネルギーマネジメント体制 参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

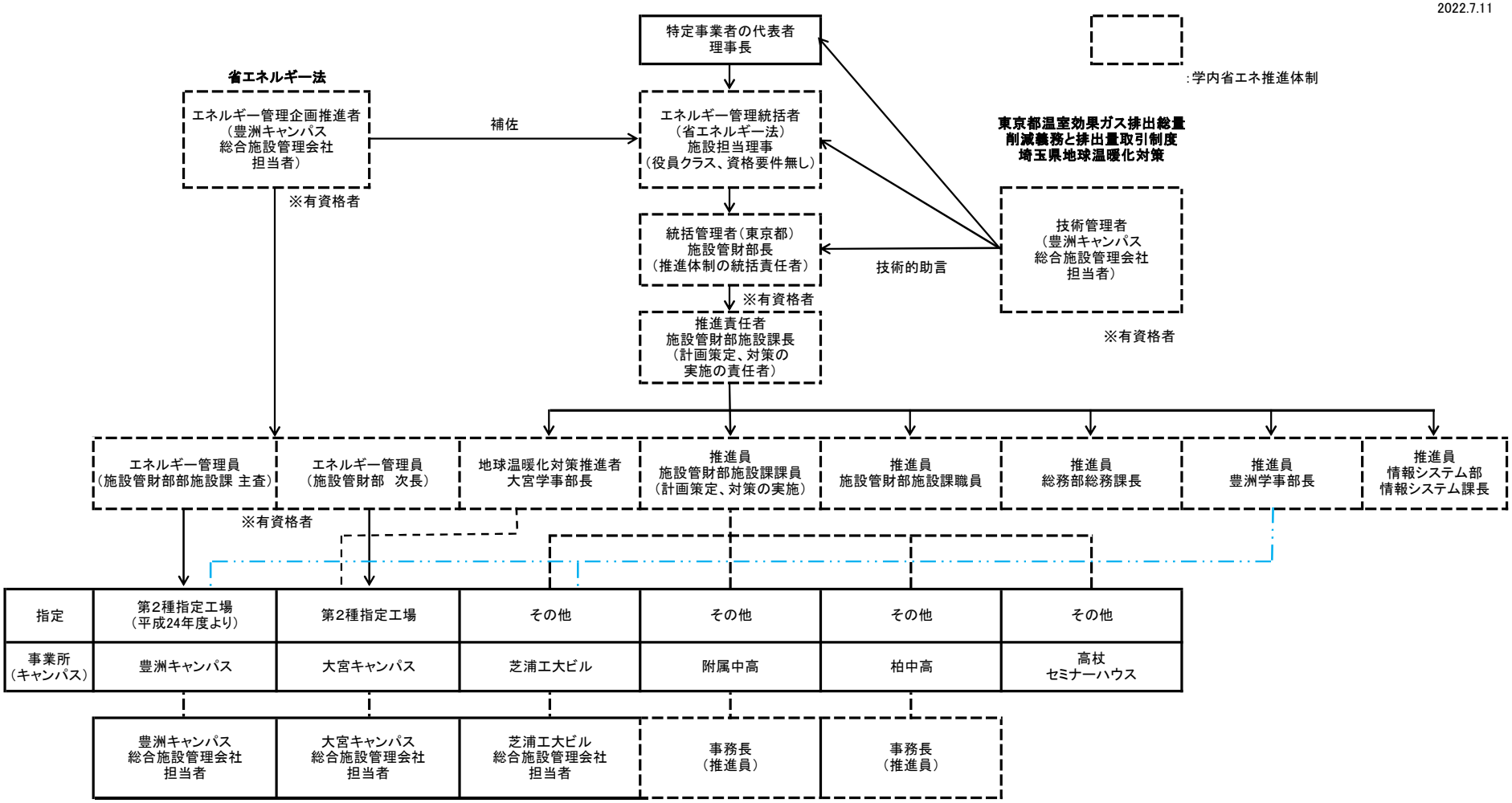
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,920	3,520	3,661		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,920	3,520	3,661		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

2022.7.11



改正省エネ法　学校法人芝浦工業大学　エネルギーマネジメント体制

※板橋中高は2017年3月23日板橋から新豊洲に移転し4月1日附属中高として開校
※高杖セミナーハウスは2017年9月30日をもって休館
※葉山セミナーハウスは2017年6月30日をもって休館。2018年2月26日引渡し
※芝浦キャンパスは2022年9月30日まで10月1日より芝浦工大ビルへビル名変更

令和 5 年度

事業者番号	0368	事業所番号	036801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		芝浦工業大学　大宮キャンパス
事業所所在地	市区町村	さいたま市見沼区
	字・地番	大字深作307
産業分類名（中分類）		81 学校教育
分類番号（中分類）		81
事業活動の概要	事業内容	高等教育機関（大学・大学院）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の基準排出量である5,326t-co2から22%削減し、令和2年度から令和6年度迄の平均排出量を4,154t-co2以下とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,771	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,859	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	036801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,489	1,798	1,869		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,920	3,520	3,661		
	前年度比（％）	―	20.5	4.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,920	3,520	3,661		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0471	0.0568	0.0591		
	前年度比（％）	―	20.5	4.0		
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	61,944.94	61,945.15	61,945.15		

事業所番号	036801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ対策として休校及び入構制限による実験の休止、授業開始後のリモート授業による在校者の減少などの影響によりエネルギー使用量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度のコロナ対策による入構制限を行っていたが ・制限を緩和して対面授業を再開したことによる照明、空調の稼働。 ・研究､実験の再開による研究室での実験機器の稼働。 以上によりエネルギー使用量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	入構制限の大幅な緩和は行わず、令和3年度からの制限緩和を引き続き行った事でエネルギー使用量は微増となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	036801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,326	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,326	5,326	5,326	5,326	5,326	26,630
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						20,771
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,859
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,920	3,520	3,661			10,101
	削減率（F＝（A－E）/A）	45.17%	33.91%	31.26%			―
	排出削減量（G＝A－E）	2,406	1,806	1,665			5,877
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	036801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ対策に関する推進体制の整備(第3計画期間も継続)		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	5号館ガス焚吸収式冷温水器を高期間効率型吸収式冷温水機に更新、ポンプのインバーター運転		R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	食堂GHPの高効率化		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	斎藤記念館、先端工学研究棟の照明LED化		R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の一部LED化		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	体育館、第二体育館、グリーンコート、外灯のLED化		R2	
7	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	5号館CGS設備導入		R2	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第一クラブハウス、第二クラブハウスの空調機の更新		R3	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	先端研104室、206室　空調機の更新		R4	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	5号館　LAN室　空調機の更新		R4	
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	生協バックスペース　空調機の更新		R4	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	各棟　LED化	R6		
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	第一クラブハウスの空調機の更新	R5		
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	4号館　空調機の更新	R5		
15	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	齋藤記念館　空調機の更新	R5		

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・新2号館新設に際して、高効率型の照明器具、インバーターによる空調機の台数制限、複層ガラスへの変更等の省エネ設備導入の他に熱効率向上を図るため、空調条件や外部の気象条件に合わせて自然換気口の開閉を自動制御することで、手動に比べて効果の高い自動自然換気システムと全熱交換機によるCo2台数制御を導入した。

・平成21年度より設備管理体制の見直しを図ると同時にエネルギーマネージメント体制を構築することで、毎月のエネルギー使用量を把握する事が出来るようになり、学内への省エネ啓蒙活動を行う事が出来るようになった。

・学内EMS事務局と連携し、大宮校舎の電気、ガス、水道、CO2排出量について学内に掲示すると共に、前年比を含めた毎月の使用量を学内教職員向けスケジュール情報のメールマガジンにも記載し教職員への省エネルギーに対する意識の向上を図った。

・5号館ガス焚吸収式冷温水発生器(NO1、NO2)を高期間高効率型収式冷温水発生器に更新、ポンプのインバーター運転改修工事、サーバー室過冷却防止で削減目標5%を超える成果が出ている。令和2年度工事として、同じく5号館で老朽化したNO3冷温水発生器をコージェネシステムとして改修を実施し、効率的な運用を目指しています。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社長崎屋	
所在地			東京都目黒区青葉台2丁目19番10号	
事業者番号			0369	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,524	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			11,315	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		家電用品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びＤＩＹ用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウントストア	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	4,916	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	036900	ＭＥＧＡドン・キホーテ蓮田店	3,015
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	036901	ＭＥＧＡドン・キホーテ三郷店	1,509
合　　計			4,524

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社長崎屋
		所　在　地　１	神奈川県横浜市神奈川区入江2丁目18番地ユニー大口ビル301
		閲覧可能時間１	AM11:00～PM4:00
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
○	その他	閲覧希望者に郵送（連絡先窓口：環境対策管理課エネルギー　TEL045-834-8667）	

（５）公表の担当部署

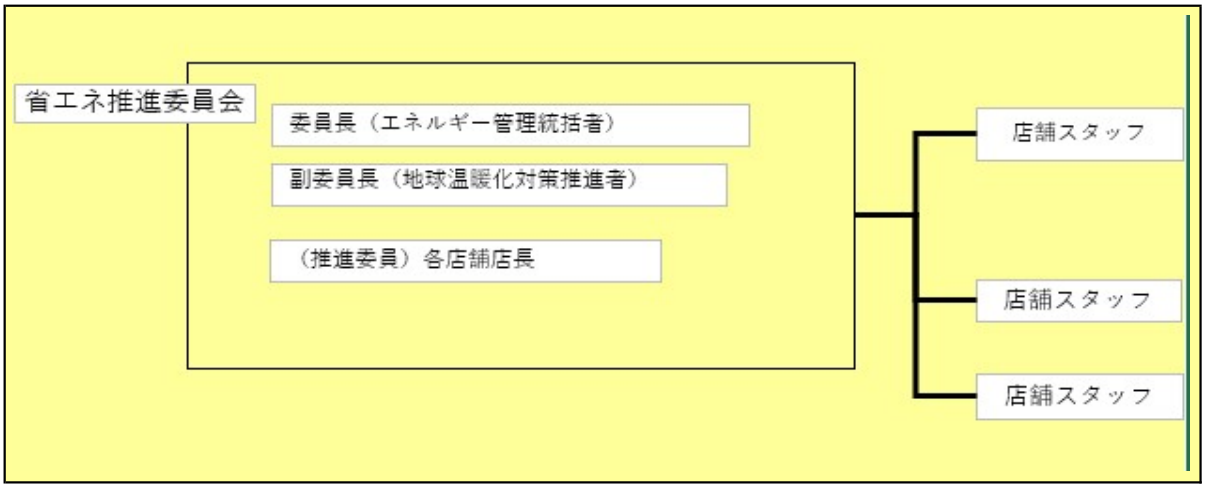
	名　称（複数可）	連　絡　先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境対策管理課エネルギー	045-834-8667	ene-all@ppih.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・地球と共存する持続可能な企業活動を目指して、省エネ効果の高いＬＥＤライトや節水器などを、大型店舗で積極的に導入しているほか、グループ全店をあげて、包装資材のリサイクル、食品リサイクルの推進に注力しています。今後も環境負荷の少ない、持続可能な企業活動を目指して、対策と改善を繰り返してまいります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,546	9,235	8,876		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,546	9,235	8,876		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0369	事業所番号	036900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ＭＥＧＡドン・キホーテ蓮田店	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	東4-5-13　ラパーク蓮田	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：家電用品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びＤＩＹ用品等の販売を行うビッグコンビニエンス＆ディスカウントストア		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	6,406	t-CO2	基準となる原単位	0.0521	t-CO2/時間・千㎡
		令和元年度二酸化炭素排出量原単位　0.0521ｔ-CO2/千㎡・hに対し、令和6年度末までに6%以上削減します。 目標値＝（0.0490ｔ-CO2/千㎡・h）					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ＭＥＧＡドン・キホーテ蓮田店	蓮田市東4-5-13　ラパーク蓮田
2	MEGAドン・キホーテ浦和原山店	埼玉県さいたま市緑区原山4-3-3
3	MEGAドン・キホーテ北鴻巣店	埼玉県鴻巣市箕田3111-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	036900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,372	3,185	3,015		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,406	6,625	6,254	5,922		
	前年度比（%）		—	-5.6	-5.3		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-3.4	2.4	7.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			6,625	6,254	5,922		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0521	0.0539	0.0509	0.0482		
	前年度比（%）		—	-5.6	-5.3		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-3.4	2.4	7.6		
活動規模の指標	単位						
売場面積＊年間営業時間	時間・千㎡		122,956.00	122,956.00	122,956.00		

事業所番号	036900

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	空調設備の運転時間、室温管理等の徹底を推進していましたが、昨年度は、コロナ感染対策として空調使用時も積極的に換気を行いました。この結果、夏の空調用電力使用量が増加し、削減目標を達成出来なかったと考えています。
令和３年度（2021年度）	前年に引続き、コロナ対策として積極的に換気を行いましたが、客数の少ない時間帯は換気量を減らす等の対策を行い、電力使用量を削減しました。
令和４年度（2022年度）	昨年度と同様の対策を継続しています。 北鴻巣店で、7月中旬から8月までガス空調設備が故障により運転できなかったためガス使用量が減少しました。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	036900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	劣化した機器の更新実施	R6		200.0
2	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	運用時間の管理徹底	R3	R4	50.0
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量削減ノルマの設定	R5		100.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	036900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0369	事業所番号	036901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ＭＥＧＡドン・キホーテ三郷店
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	さつき平一丁目１番１号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	家電用品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びＤＩＹ用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウントストア

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減期間中の平均削減率を22%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	12,990	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,665	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	036901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,492	1,523	1,509		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		2,921	2,981	2,954		
	前年度比（％）	—	2.1	-0.9		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,921	2,981	2,954		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0505	0.0516	0.0511		
	前年度比（％）	—	2.1	-0.9		
活動規模の指標	単位					
売場面積＊年間営業時間	時間・千㎡	57,819.00	57,819.00	57,819.00		

事業所番号	036901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度は、コロナ感染対策として空調使用時も積極的に換気を行いました。この結果、夏の空調用電力使用量が増加したと思われます。 　反面、屋外サイン灯等は営業中も、消灯していたため、照明省電力は減少したと想定します。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年に引き続き、換気量を増加させていることに加え、テイクアウトサービス等により、料理コーナーの稼働が高かったためにエネルギー使用量が増加したの考えています。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	換気等のコロナ対策は継続していますが、テイクアウト等は通常の稼働に戻っています。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	036901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	3,331	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,331	3,331	3,331	3,331	3,331	16,655
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						12,990
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,665
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,921	2,981	2,954			8,856
	削減率（F＝（A－E）/A）	12.31%	10.51%	11.32%			―
	排出削減量（G＝A－E）	410	350	377			1,137
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	036901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120300	熱源設備･熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	換気量の適正化	R5		20.0
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	点検により劣化設備をリストアップし更新計画を立案し予算確保	R6		
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	削減計画が順調に進捗している店舗で行った対策を他店舗もに展開する。	R5		50.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社DNP書籍ファクトリー	
所在地			東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号	
事業者番号			0370	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,489	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		印刷業（オフセット枚葉及び輪転印刷）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	200	百万円
		従業員数	451	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	037001	株式会社DNP書籍ファクトリー　白岡工場	4,489
合　　計			4,489

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	㈱DNP書籍ファクトリー　白岡工場
		所在地１	埼玉県白岡市篠津字立野1100-1
		閲覧可能時間１	平日（午前10:00～12:00及び午後2:00～5:00）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

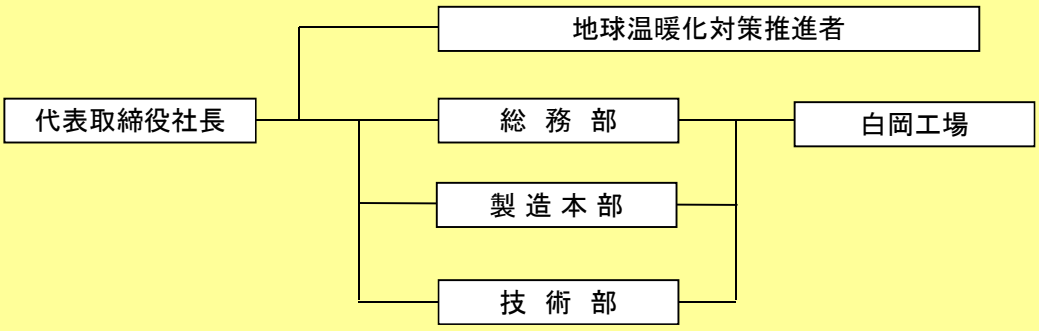
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	白岡工場　技術	0480-93-5860	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①ＤＮＰグループ行動規範
・私たちは、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献します。
・私たちは、社会とともに生きる良き企業市民として社会との関わりを深め、社会のさまざまな課題解決や文化活動を通じて社会に貢献していきます。
②ＤＮＰグループの環境方針
・ＤＮＰグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性への取り組みを推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,997	9,061	8,874		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,997	9,061	8,874		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0370	事業所番号	037001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社DNP書籍ファクトリー　白岡工場
事業所所在地	市区町村	白岡市
	字・地番	篠津字立野1100番地1
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	①事業内容　印刷業（オフセット枚葉及び輪転印刷） ②従業員数　451名 ③主な商品　週刊誌、月刊誌等の定期雑誌印刷

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・基準排出量15,450t-CO2に対し、R6年度末までに 年平均で20%削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	61,800	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	15,450	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	037001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,556	4,580	4,489		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,997	9,061	8,874		
	前年度比（％）	—	0.7	-2.1		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,997	9,061	8,874		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.2208	2.6932	2.9747		
	前年度比（％）	—	21.3	10.5		
活動規模の指標	単位					
生産量	百万通し/年	4,051.16	3,364.39	2,983.19		

事業所番号	037001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	輪転印刷機８台減 製本機１台増 ※来年度さらに設備増予定 生産量が減少した結果、排出量も減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	製本機３台増 加工機３６台増 輪転印刷機１台減 生産量は減少したが、生産ロットが短いためにロスが発生し排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が減少し、コンプレッサーインバーター機導入や、LED推進の実施により排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	037001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	15,450	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	15,450	15,450	15,450	15,450	15,450	77,250
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						61,800
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						15,450
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,997	9,061	8,874			26,932
	削減率（F＝（A－E）/A）	41.77%	41.35%	42.56%			―
	排出削減量（G＝A－E）	6,453	6,389	6,576			19,418
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	037001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	消灯管理（継続中）	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水発生機→電気式チラーへ更新	R6		
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電灯LED化推進	R4	R4	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰｲﾝﾊﾞｰﾀｰ機導入	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			北海製罐株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー13階	
事業者番号			0371	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,814	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　：各種空缶、容器の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,000	百万円
		従業員数	715	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	037100	北海製罐株式会社　中央研究所	55
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	037101	北海製罐株式会社岩槻工場	6,759
合　　計			6,814

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	岩槻工場　管理係　工務
		所　在　地　1	埼玉県さいたま市岩槻区鹿室７７０－１
		閲 覧 可 能 時　間　1	
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理係　工務	048-794-4513	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「環境方針」のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「組織図」

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	14,271	14,051	13,381		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,271	14,051	13,381		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環　境　方　針

北海製罐株式会社　生産本部　岩槻工場は、ホッカンHDの環境方針をもとに、容器の製造を通して、環境法規制を遵守し、省エネルギー・廃棄物の削減・再資源化に努め、容器メーカーとして地域への環境を配慮した企業活動を行う事で、この地にふさわしい環境を愛する企業を目指し以下の活動を履行する。

1. 気候変動問題への対応に積極的に取り組み、温室効果ガス排出量を、2050 年までに「カーボンニュートラル」を目指す。

2. 資源の持続可能な利用を目指し、資源の利用低減を進めながら、再資源化による廃棄ゼロを目指す。また、新製品、新技術の開発にあたっては、環境面に配慮する。

3. 企業活動に関わる環境影響について常に関心を持ち、全従業員で環境への汚染予防に努める。

4. 国並びに地域全てに於ける環境関連の法規制を遵守するとともに、継続的な改善に努める。

5. 全従業員が環境方針を周知し、環境影響への意識高揚に努め、環境保全活動を推進する。

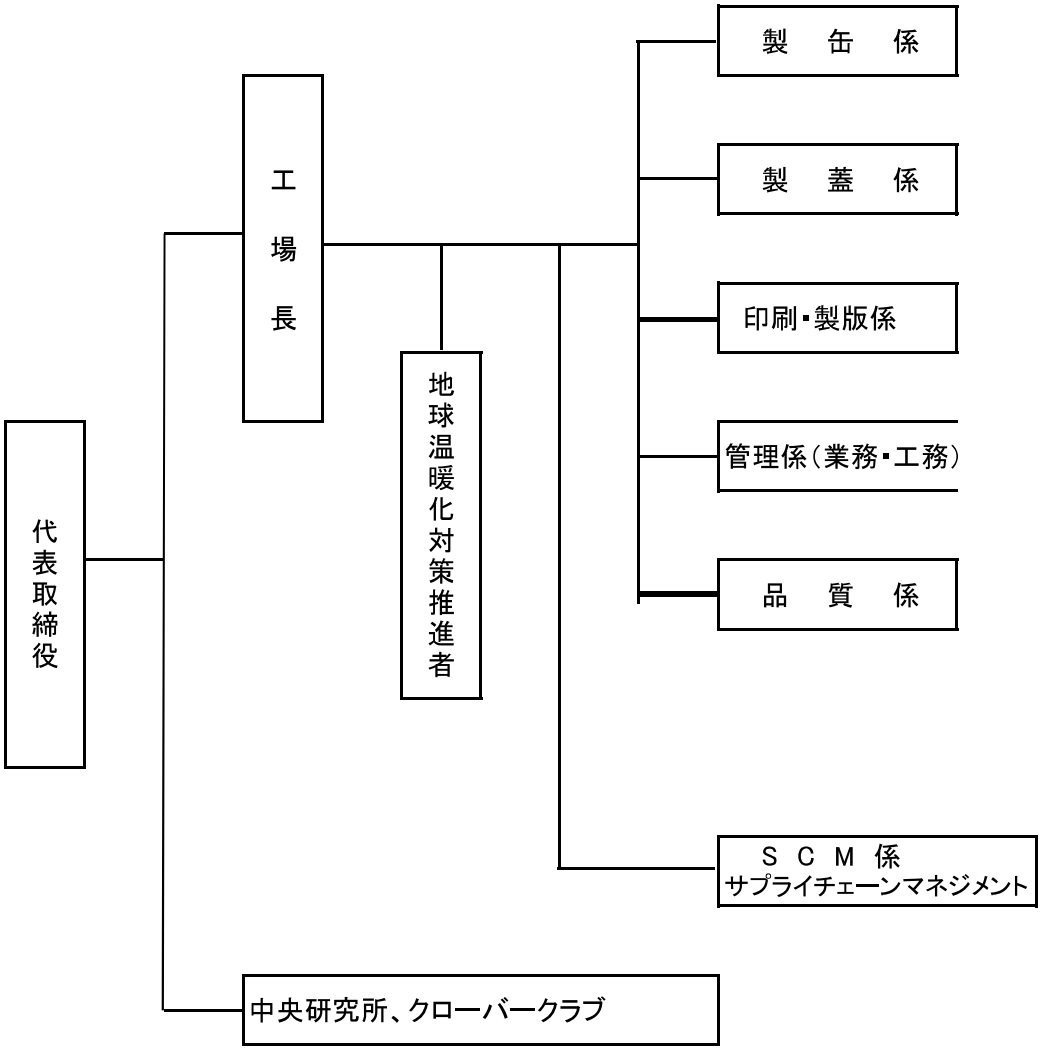
尚、この環境方針は社外からの求めに応じ公開する。

2023年4月1日
北海製罐株式会社　生産本部　岩槻工場

工場長　中村　繁樹

組織図

2022年4月1日



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0371	事業所番号	037100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	北海製罐株式会社　中央研究所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字鹿室７７０番１３	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	74 技術サービス業（他に分類されないもの）		
分類番号（中分類）	74		
事業活動の概要	事業内容　：　容器製造技術開発 従業員数　：　35人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0335	t-CO2/㎡
		令和１年度の排出量原単位目標（0.0335t-CO2/㎡）を基準として、この水準を維持します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	北海製罐株式会社　中央研究所	さいたま市岩槻区大字鹿室７７０番１３
2	北海製罐株式会社　クローバークラブ	さいたま市岩槻区大字鹿室７５７
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	037100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	64	60	55		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			112	111	98		
	前年度比（%）		—	-0.9	-11.7		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			112	111	98		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0335	0.0367	0.0364	0.0322		
	前年度比（%）		—	-0.9	-11.7		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-9.7	-8.7	4.0		
活動規模の指標	単位		3,048.00	3,048.00	3,048.00		
床面積	m^2						

事業所番号	037100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	コロナ禍で、オンライン会議が増え、会議室使用が増加し、エアコンの使用量が増えた為。
令和3年度（2021年度）	人員が8名減となり、床面積は変更ないため、前年度対比原単位は良くなった。2020年度47人→2021年度39人
令和4年度（2022年度）	人員が4名減となり、床面積は変更ないため、前年度対比原単位は良くなった。2021年度39人→2022年度35人
令和5年度（2023年度）	
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	037100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度設定を適正に調整する (政府推奨温度を参考とする) 第3計画期間も継続	R3	R3	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み照明の消灯する 不使用室の消灯する 第3計画期間も継続	R3	R3	2.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入	R1以前	R1以前	14.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	前年実績との比較分析を行う 第3計画期間も継続	R3	R3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	037100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１）2013年（平成25年)4月、新中央研究所建設竣工
　①省エネ法に合致した建築物（建築物環境配慮）
　②50kWの太陽光発電設備導入

２）建物の省エネ運用
　①昼休み照明消灯及び不使用エリアの消灯
　②空調温度設定を適正に調整（政府推奨温度を参考とする）

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0371	事業所番号	037101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		北海製罐株式会社岩槻工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	大字鹿室７７０番地１
産業分類名（中分類）		24 金属製品製造業
分類番号（中分類）		24
事業活動の概要	事業内容	事業内容　粉乳・エアゾール・飲料缶製造 従業員数　170　人 敷地面積　44，113.89　m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	128,924	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	32,231	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	037101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	7,212	7,099	6,759		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		14,159	13,940	13,283		
	前年度比（％）	―	-1.5	-4.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,159	13,940	13,283		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			27.6802	27.2239	26.0028		
	前年度比（％）		―	-1.6	-4.5		
活動規模の指標	単位						
生産量	百万缶/年		511.52	512.05	510.83		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	037101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	大型缶製造数は増加したが、コロナ禍による小型缶製造数激減の為全体として排出量が減少した。 又、缶当たりの原単位も悪化した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	総製缶数は微増となったが、工場外灯のLED化、第一倉庫水銀灯のLED化、塗工B空調機更新による省エネ効果により、原単位が良くなったと思われます。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	大型オーブンの小型への移行によるエネルギー削減の実施（ラインルートの変更）による削減。 高速ラインへの飲料缶の集約化。（ライン能率向上） ライン速度（低速ライン毎分500缶、高速ライン毎分1000缶）						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	037101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	32,231	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	32,231	32,231	32,231	32,231	32,231	161,155
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						128,924
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						32,231
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	14,159	13,940	13,283			41,382
	削減率（F＝（A－E）/A）	56.07%	56.75%	58.79%			―
	排出削減量（G＝A－E）	18,072	18,291	18,948			55,311
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	037101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Ｓ－１３・１４フロアＬＥＤ化（６０灯）	R1以前	R1以前	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶１５ライン溶接機省エネ化（１個ライン）	R1以前	R1以前	
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶４ライン溶接機省エネ化（１個ライン）	R1以前	R1以前	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製缶１２ライン溶接機省エネ化（１個ライン）	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ＧＰ室空調機ＰＡＣ４，ＰＡＣ５更新	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ＧＰ室空調機ＰＡＣ１，ＰＡＣ２，ＰＡＣ３　更新	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ＧＰ室空調機ＰＡＣ６，ＰＡＣ７　更新	R1以前	R1以前	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	HB-4オーブン（大型オーブン）からショートオーブン（小型オーブン）へのルート変更	R3	R3	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	塗工B空調機更新	R3	R3	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一倉庫水銀灯LED化（40灯）	R3	R3	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場外灯LED化（62灯）	R3	R3	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯LED化（140灯）	R4	R4	
13							
14							
15							

事業所番号	037101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			ソフトバンク株式会社	
所在地			東京都港区海岸一丁目7番1号	
事業者番号			0372	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			26,528	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			37 通信業	
分類番号（中分類）			37	
事業活動の概要	事業内容		【事業内容】 ・移動体通信事業およびこれに付随する業務等 ・移動体通信にかかわる電気通信用品およびシステムの保守、販売 ・電気通信に関するソフトウエアの製作および販売 【サービス開始日】1994年4月1日	
	区分		企業	
	前年度	資本金	204,309	百万円
		従業員数	19,045	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	037200	[redacted]	9,890
B、C事業所			
C	037203	[redacted]	3,116
C	037202	[redacted]	13,522
合　計			26,528

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	ソフトバンク株式会社　CSR推進部
		所在地1	東京都港区海岸一丁目7番1号　東京ポートシティ竹芝オフィスタワー
		閲覧可能時間1	土日祝日（年末年始及び特別休業日あり）を除く平日9：00から18：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

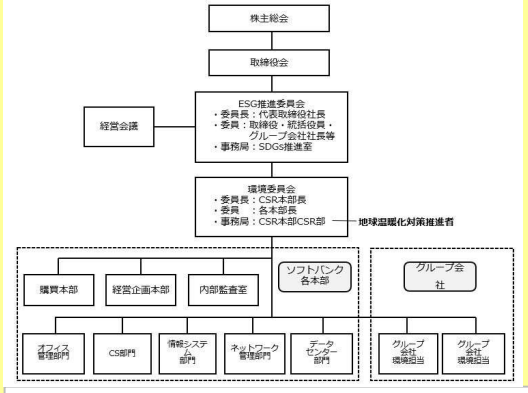
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	部署名：CSR本部 CSR企画統括部 CSR企画1部 環境推進課	080-4884-9988	SBMGRP-environmental_com@g.softbank.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、地球環境の保全が世界共通の重要課題であると同時に、企業市民としてのソフトバンクと、それを構成する私たち社員一人ひとりの責務でもあると考えています。こうした認識のもと、2007年8月に「環境行動指針」を定め、環境保全への体系的な取り組みを推進しています。ソフトバンク株式会社（以下「弊社」という）は、移動体通信事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。弊社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。弊社は、環境マネジメントシステムにより、事業活動における環境負荷を低減していくため、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等について環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。弊社は、事業用機器や物品の調達にあたり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。弊社は、環境負荷低減に資するネットワーキング技術の開発やネットワーキングサービスの提供に努め、社会全体の省エネルギー化に貢献します。弊社は、社員への環境教育に努めるとともに、弊社の環境に関する情報を社内外へ公表し、コミュニケーションを図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



全社横断組織として「環境委員会」を設置し、これを核としてCO2
削減のみならず、環境問題全般に関してのPDCAをまわせる体制を設けています。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	38,945	49,697	52,421		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	38,945	49,697	52,421		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0372	事業所番号	037200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	[redacted]	前年度における事業所数	6,805
代表事業所所在地	市区町村	[redacted]	
	字・地番	[redacted]	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	37 通信業		
分類番号（中分類）	37		
事業活動の概要	携帯電話とその関連商品・サービスの直営販売店舗および、営業拠点事務所。その他は全て携帯電話用無線基地局設備(約6,792箇所)。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	14,640	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/%
		第2計画期間の平均値を基準となる排出量とし、基準となる排出量と比較して毎年1%の削減を目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	[redacted]	[redacted]
2	[redacted]	[redacted]
3	[redacted]	[redacted]
4	[redacted]	[redacted]
5	[redacted]	[redacted]
6	[redacted]	[redacted]
7	[redacted]	[redacted]
8	[redacted]	[redacted]
9	[redacted]	[redacted]
10	[redacted]	[redacted]
11	[redacted]	[redacted]
12	[redacted]	[redacted]
13	[redacted]	[redacted]
14	携帯電話基地局設備	(埼玉県内6,792箇所)
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	037200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	6,687	9,375	9,890		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		14,640	13,146	18,429	19,442		
	前年度比（%）		—	40.2	5.5		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		10.2	-25.9	-32.8		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			13,146	18,429	19,442		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			187.2650	249.3775	223.4713		
	前年度比（%）		—	33.2	-10.4		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		70.20	73.90	87.00		
基準年度対比寄与度	%						

事業所番号	037200

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	固定通信・移動通信共にトラフィック（通信量）が増加傾向にあり、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設と共に高効率設備への更改を行ったため、CO2排出量は減少した。
令和３年度（2021年度）	エアコンの温度設定や通信設備の更新時には、高効率な設備へ更新するなどし、原単位削減に努めてきたが、計画書提出時には想定していなかったエネルギー管理対象となる基地局が2021年度より増加したため、電力消費量が大きく増加し、基準年度に対してCO2排出量も増加した。
令和４年度（2022年度）	3G停波の対応及び、5Gのサービス拡大に向けた動きのため、2021年度より基地局数は減少したが、移動通信トラフィックの増加に伴いCO2排出量も増加した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	037200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運用調整(台数･温度設定等)	R1以前	R1以前	0.0
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	整流器更新	R2	R2	0.0
3	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調更新	R1以前	R1以前	0.0
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新	R1以前	R1以前	0.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化	R2	R2	0.0
6	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調更新	R3	R3	0.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	037200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

基地局で使用しているSBパワー供給の電力使用量の70%分（事業者全体の）の非化石証書付メニューへの切替を実施

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0372	事業所番号	037203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		[redacted]
事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
産業分類名（中分類）		37 通信業
分類番号（中分類）		37
事業活動の概要	事業内容	電気通信サービス向け通信設備

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	別途定めた基準排出量と比較し、毎年8%の削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	16,968	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	1,476	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	037203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,329	3,015	3,116		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,611	5,983	6,184		
	前年度比（%）	—	29.8	3.4		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,611	5,983	6,184		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		150.4323	121.5749	202.5906		
	前年度比（%）	—	-19.2	66.6		
活動規模の指標	単位					
固定、モバイルトラフィック	Gbps	30.65	49.21	30.52		

事業所番号	037203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設を行ったため、エネルギー使用量とCO2排出量は増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設を行ったため、エネルギー使用量とCO2排出量は増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	昨今の移動通信の増加に伴い、各ネットワークセンター毎に「固定通信」「移動通信」と振り分けることが難しくなってきたため、今年度から一律で「固定、モバイルトラフィック」を原単位分母とした。 そのため、これまでより各センターのトラフィック量が平準化したため、改善できなかったように見えているが、引き続き、設備更新を主な対策として削減に努める。 また、通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設及び、新規導入に向けた検証設備の増設を行ったため、エネルギー使用量とCO2排出量は増加した。 商用通信設備及び検証設備の増加と、それに伴う排出量の増加 ・基準排出量：　4,611　t-CO2 ・2022年度の算出排出量：　6,135　t-CO2（基準排出量の133%）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	037203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	4,611	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)		4,611	4,611	4,611	4,611	18,444
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						16,968
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,476
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,611	5,983	6,184			16,778
	削減率（F＝（A－E）/A）		-29.75%	-34.11%			―
	排出削減量（G＝A－E）		-1,372	-1,573			-2,945
各年度の排出量の検証			実施済	実施済			

事業所番号	037203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運用調整(台数・温度設定等)	R1以前	R1以前	0.0
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	老朽整流器撤去	R2	R2	0.0
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	UPS更新	R2	R2	0.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ビル設備運用システムを更新(使用量の見える化・一元化)	R1以前	R1以前	0.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備更新	R5		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

事業者番号	0372	事業所番号	037202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		[redacted]
事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
産業分類名（中分類）		37 通信業
分類番号（中分類）		37
事業活動の概要	事業内容	電気通信サービス向け通信設備

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間			2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）		第3計画期間のＣＯ２排出量を基準排出量に対して R2～R3年度は8%、R4～R6年度は15%削減します。				
削減目標	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		106,407	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）		15,058	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	037202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	10,698	12,753	13,522		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		21,188	25,285	26,795		
	前年度比（％）	―	19.3	6.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		21,188	25,285	26,795		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		97.5226	98.0445	186.1629		
	前年度比（％）	―	0.5	89.9		
活動規模の指標	単位					
固定、モバイルトラフィック	Gbps	217.26	257.89	143.93		

事業所番号	037202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設を行ったため、エネルギー使用量とCO2排出量は増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設を行ったため、エネルギー使用量とCO2排出量は増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	昨今の移動通信の増加に伴い、各ネットワークセンター毎に「固定通信」「移動通信」と振り分けることが難しくなってきたため、今年度から一律で「固定、モバイルトラフィック」を原単位分母とした。 そのため、これまでより各センターのトラフィック量が平準化したため、改善できなかったように見えているが、引き続き、設備更新を主な対策として削減に努める。 また、通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設を行ったため、エネルギー使用量とCO2排出量は増加した。 商用通信設備の増加と、それに伴う排出量の増加 ・基準排出量：　25,430　t-CO2 ・2022年度の算出排出量：　26,795　t-CO2（基準排出量の105.3%）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	037202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	19,651	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	２年度	2,236
2	３年度	1,842
3	３年度	1,701
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	20,737	24,438	25,430	25,430	25,430	121,465
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						106,407
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						15,058
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	21,188	25,285	26,795			73,268
	削減率（F＝（A－E）/A）	-2.17%	-3.47%	-5.37%			―
	排出削減量（G＝A－E）	-451	-847	-1,365			-2,663
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	037202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運用調整（台数・温度設定等）	R1以前	R1以前	0.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	7階機器室空調運用変更（空調気流解析調査に基づく設定変更）	R1以前	R1以前	0.0
3	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		0.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新設機器室のLED照明、人感センサー設置	R2	R2	0.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	3、4階機器室への空調機AI制御の導入	R4	R4	0.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	6階新設機器室のLED照明、人感センサー設置	R4	R4	0.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	6階増設機器室のLED照明、人感センサー設置	R5		
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	5階機器室への空調機AI制御の追加導入	R5		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

＜削減目標達成のための運用面での取り組み具体例＞
・夜間・休日の事務室空調の自動停止設定による消費電力の削減
・機器室の空調機は間引き運転とし、ラックの設置状況を踏まえて運転する空調機を選定することで、消費電力を抑える

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			イケア・ジャパン株式会社	
所在地			千葉県船橋市浜町2-3-30-5階	
事業者番号			0374	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			935	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			25,725	㎡
産業分類名（中分類）			60 その他の小売業	
分類番号（中分類）			60	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　：　DIY家具販売、インテリア販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	8,605	百万円
		従業員数	3,700	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	037400	イケア・ジャパン株式会社ＩＫＥＡ新三郷	935
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			935

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	IKEA新三郷 防災センター
		所　在　地　1	三郷市新三郷ららシティ２－２－２
		閲 覧 可 能 時　間　1	13:00-17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

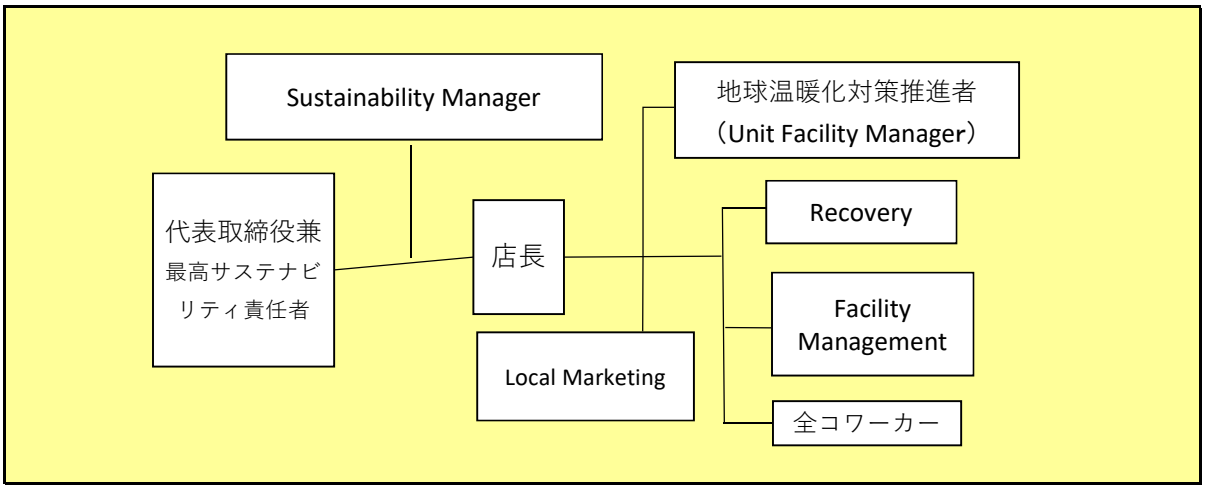
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ファシリティマネジメント	0570-01-3900	DL.JP.887.Facility.Management@ingka.com
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

イケアは2030年までにサーキュラー&クライメートポジティブをビジネスを成長させながら実現します。
私たちには気候変動への取り組みの一端を担うという大きな責任があると同時に、変化をもたらすチャンスも持ちあわせています。ピープル・アンド・プラネット・ポジティブ戦略の一環として、イケアは2030年までにクライメートポジティブを実現するという目標を掲げ、イケアのバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量をさらに削減できるよう取り組んでいます。また、国連の持続可能な開発目標（SDGs）とパリ協定に参加し、「世界の平均気温上昇を1.5°Cに抑える」という目標にも取り組んでいます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	1,834	1,756	1,726		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,834	1,756	1,726		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0374	事業所番号	037400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	イケア・ジャパン株式会社ＩＫＥＡ新三郷	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新三郷ららシティ２－２－２	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	60 その他の小売業		
分類番号（中分類）	60		
事業活動の概要	DIY家具販売、インテリア販売 従業員　：　約350名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,942	t-CO2	基準となる原単位	0.0221	t-CO2/㎡
		・平成 29年度～平成31年度の直近 3 か年の平均排出量(1,942t-CO2)を基準として、15%以上の削減を目指します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	イケア・ジャパン株式会社ＩＫＥＡ新三郷	三郷市新三郷ららシティ２－２－２
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	037400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	990	951	935		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,942	1,834	1,756	1,726		
	前年度比（%）		—	-4.3	-1.7		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.6	9.6	11.1		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,834	1,756	1,726		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0221	0.0208	0.0199	0.0196		
	前年度比（%）		—	-4.3	-1.7		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		5.8	9.8	11.3		
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		88,066.00	88,066.00	88,066.00		

事業所番号	037400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナ対策で空気環境の改善への対応で空調系電力負荷増加(+10%)。 空調機モーターのインバータ制御を細かくスケジュールし夜間の冷却を強めた事、営業時間の短縮による電力需要の減少(-13%)により全体では+0.2%の電力消費量に抑えられた。
令和３年度（2021年度）	令和元年に実施したエアコン室外機のレトロフィットプランによって電力が削減しているが今年度はその効果が顕著で削減量は96.0t-CO2であった(以前は平均17.4t-CO2程度の削減)。 4月、7月と例年より気温が高く、また1月と2月は気温が低く空調負荷需要増による電気使用量が増加したがそれ以外の月は空調負荷が減少し電気使用量を10%近く削減が出来、トータルでの削減となった。
令和４年度（2022年度）	設備更新等も無く、前年と変化の無い環境だったが目標値を設定している為に省エネルギーに努めた事で削減できた。不要な照明の消灯、OA機器の電源遮断など従業員個々に意識づけした事も大きな要因となっている。 令和4年6月に一般財団法人省エネルギーセンターの省エネルギー診断を受診し、冷温水温度や温湿度設定の見直しなど有益な対策を提案いただいたのでそれらを改めて再考察し実施した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	037400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	HVAC保温材更新	R5		
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	BMS計測ポイントの増設により電力、室温、湿度等をきめ細かく管理	R5		
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	BMS計測ポイントの増設により電力、室温、湿度等をきめ細かく管理	R5		
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	保温材を更新し熱効率を向上	R5		
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	BMSで周波数を操作可能にして効率的な運用を行う	R5		
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器の更新を行い適切な規模への転換と高効率な運用を目指す	R5		
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光パネルを増設	R7以降		101.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサー等の赤外線センサーを設置し不要な照明の自動消(減)灯化を図り消費電力を削減する。	R5		3.1
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水出口温度の設定見直し	R3	R4	1.7
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	HVACウォーミングアップ時間を適正に設定する	R3	R4	3.1
11	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	夜間冷房によるデマンド負荷の低減と使用電力量の削減	R1以前	R1以前	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	(ダイキンレトロフィットプログラム)パッケージエアコン室外機の圧縮機交換により高効率化を図り電気使用量の削減を目指す。	R1以前	R1以前	20.8
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	設定温湿度の見直し	R6		20.2
14	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水ポンプのインバータ化	R6		26.8
15							

事業所番号	037400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イケアが掲げる2030年までの大きな目標は、人だけでなく社会、地球という家に対して、ポジティブな影響をもたらす「ピープル・アンド・プラネット・ポジティブ」な状態になること、そして、多くの人々が限りある資源のなかでより快適な暮らしを実現できるよう、インスピレーションを提供し、その力となることです。
イケアでは、「ピープル・アンド・プラネット・ポジティブ」をサステナビリティ戦略とし、2030年に向けた共通の課題に対する目標とコミットメントをまとめています。
イケアは、この戦略において「健康的でサステナブルな暮らし」「サーキュラー&クライメートポジティブ」「公平性と平等性」という3つの注力分野を設け、積極的に課題解決に取り組んでいます。その取り組みの結果として昨年に引き続き「サステナビリティレポートFY22（日本語版）」と「クライメートレポートFY22（日本語版）」の2つのレポートが公開されました。

イケアの「サステナビリティレポート FY22（日本語版）」ハイライト
健康的でサステナブルな暮らし

エネルギーと家計の節約に貢献。
・FY22では、SOLHETTA/ソールヘッタ LED電球シリーズのサイズ、形状、機能を拡充、合計で6,200万個を販売。
・室内の空気を浄化できるよう、低価格の新商品UPPÅTVIND/ウッポートヴィンド 空気清浄機を発売。
・家庭の洗面台に取り付け、ミストモードで使用すると水量を最大95%削減できる新商品 ÅBÄCKEN/オーベッケン ミストノズルを発売。
・プラントベース（植物由来）の食品を拡充、LÄTTLAGAT/レットラーガット ワンプレート冷凍食品のプラントボールを販売。

サーキュラー&クライメートポジティブ

・イケアのクライメートフットプリントは、ベースラインとなるFY16と比較して絶対値で12%減少。
・イケアのリテール事業の24の市場で再生可能電力使用率100%を達成。（IKEA新三郷はアーバンエナジーの「ゼロエミプラン」電力を使用しRE100達成済み）
・バリューチェーン全体の屋外大気汚染の測定に関する史上初の企業向けのガイドを策定。
・イケアのベストセラー商品、BILLY/ビリー本棚の循環性を改善。
・EV100+ を通して、大型トラック輸送においても2040 年までにゼロエミッションを約束。

レポート全文は下記よりご覧いただけます。
サステナビリティレポート FY22（日本語版）
■URL：https://www.ikea.com/jp/ja/files/pdf/95/be/95bec08a/ikea-sustainability-report-fy22_ja_jp.pdf
クライメートレポート FY22（日本語版）
■URL：https://www.ikea.com/jp/ja/files/pdf/55/8d/558d136f/ikea-climate-report-fy22_ja_jp.pdf
※レポート発行元は、Inter IKEA Group
※報告期間は、2021年9月1日から2022年8月31日までの2022事業年度（FY22）

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			東京海上日動火災保険株式会社	
所在地			東京都千代田区大手町二丁目6番4号	
事業者番号			0375	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,231	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
分類番号（中分類）			67	
事業活動の概要	事業内容		1. 事業内容　損害保険業 2. 主な商品　火災保険、海上保険、傷害保険 自動車保険、自動車損害賠償保険 3. 従業員数　17,008人 4. 資本金　1019億円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,019	百万円
		従業員数	17,176	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	037500	シーノ大宮サウスウィング	1,231
B、C事業所			
合　計			1,231

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	10階埼玉中央支店業務グループで閲覧
		所在地1	さいたま市大宮区桜木町1-10-17　シーノ大宮サウスウィング
		閲覧可能時間1	9：00～17：00（土、日、祝日及び年末年始を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉中央支店業務グループ総務担当	048-650-8321	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

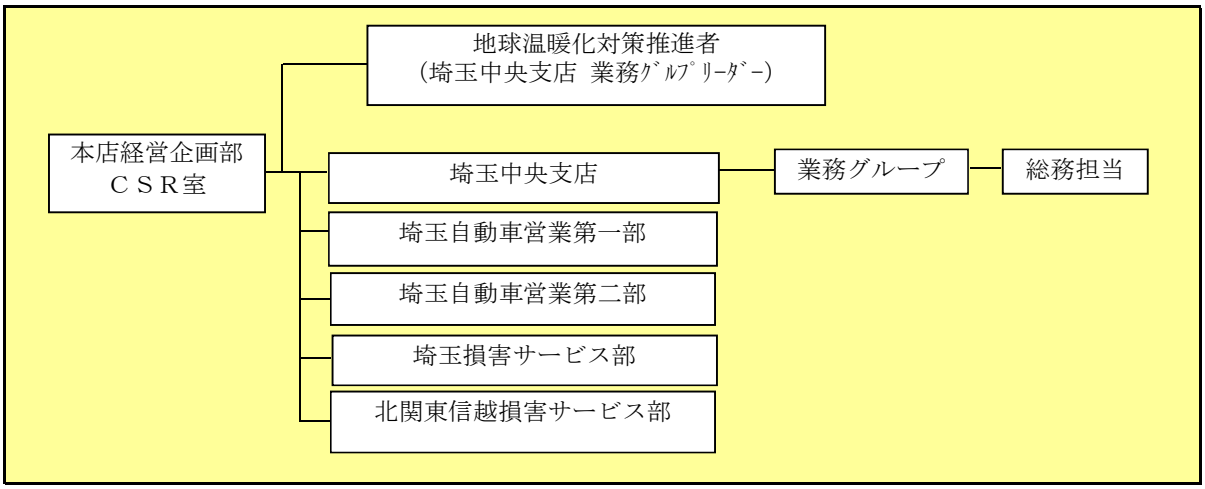
（6）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
(1)保険商品、損害サービス、金融サービス等の事業活動において、地球環境保護と生物多様性の保全に寄与し得るよう努めます。
(2)資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、省資源、省エネルギー、低炭素、資源循環、自然共生およびグリーン購入をバリューチェーン全体の視点で推進し、環境負荷の低減に務めます。
(3)環境保全に関する諸法規および当社の同意した環境保全に関する各種協定を遵守します。
(4)目的・目標を設定し、取組み結果を見直すことにより継続的に環境を改善し、環境汚染の予防に取り組みます。
(5)社内外に対して、環境保護に関する情報の提供、コンサルティング、啓発・教育活動を推進するとともに、良き企業市民として地域・社会貢献活動を推進し、環境保護の促進に務めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,657	2,396	2,411		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,657	2,396	2,411		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0375	事業所番号	037500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	シーノ大宮サウスウィング	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町一丁目10番地17	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
分類番号（中分類）	67		
事業活動の概要	1. 事業内容　損害保険業 2. 主な商品　火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険 自動車損害賠償保険 3. 従業員数　582人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,808	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		平成31年度の総量（2,808ｔ－ＣＯ2）を基準として、令和6年度までに1%削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,780	t-CO2	基準となる原単位		
		令和6年度の総量（2,780ｔ－ＣＯ2）を基準として、令和11年度までに1%削減する。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	シーノ大宮サウスウィング	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17
2	越谷東京海上日動ビル	越谷市南越谷1-16-6
3	越谷ビル・書庫（Ｎスクエアービル）	越谷市南越谷1-20-14
4	熊谷東京海上日動ビル	熊谷市宮町2-43
5	所沢東京海上日動ビル	所沢市東町20-9
6	春日部支社（アイビー春日部ビル）	春日部市中央1-57-5
7	川口支社（川口センタービル）	川口市本町4-1-8
8	川越支社（大樹生命川越駅前ビル）	川越市脇田本町15-10
9	上尾支社（レーベンビル）	上尾市愛宕1-16-8
10	秩父営業所（両神興業㈱野坂ビル）	秩父市野坂町1-3-1
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	037500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,357	1,223	1,231		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,808	2,657	2,396	2,411		
	前年度比（%）		—	-9.8	0.6		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.4	14.7	14.1		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,657	2,396	2,411		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0709	0.0639	0.0643		
	前年度比（%）		—	-9.8	0.6		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		37,490.00	37,490.00	37,490.00		
床面積	m^2						

事業所番号	037500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍に伴い各テナント営業時間の時短などの影響もあり電力量、熱源使用量が減少した。
令和３年度（2021年度）	コロナ禍に伴い各テナント営業時間の時短などの影響もあり電力量、熱源使用量が減少した。 共用部照明器具をＬＥＤ器具に更新した。
令和４年度（2022年度）	各事業所はコロナ禍による時短営業から通常営業に戻ってきたことも少し影響した結果、温室効果ガス使用量も前年度より0.6%増加した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	037500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	影響の少ない場所、時間帯の空調停止及び温度調節等による適宜空調運転を実施【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冬季中は外気温度に応じて外気を取り入れ、不要な冷・暖を低減させる。	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の照明間引き点灯により、照明電力を必要最小限に押さえる。	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明のLED化を推進する。	R3	R3	86.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	037500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			国立研究開発法人理化学研究所	
所在地			埼玉県和光市広沢2番1号	
事業者番号			0376	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			38,114	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			71 学術・開発研究機関	
分類番号（中分類）			71	
事業活動の概要	事業内容		国立研究開発法人理化学研究所法により定められた、科学技術に関する試験及び研究等の業務を行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とした自然科学の総合研究機関。	
	区分		その他	
	前年度	資本金	263,550	百万円
		従業員数	3,253	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	037601	国立研究開発法人理化学研究所　和光事業所	38,114
合　計			38,114

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	国立研究開発法人理化学研究所和光地区
		所在地1	埼玉県和光市広沢2-1
		閲覧可能時間1	平日　午前9時～午後5時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設部施設課	048-462-1111	
2			
3			

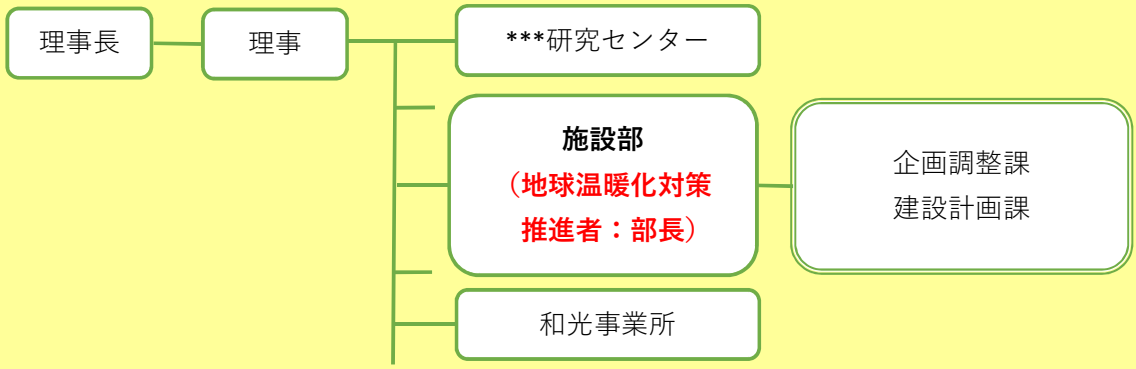
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

国立研究開発法人理化学研究所は、環境に配慮した研究所運営を最重要課題とし、その経営理念を実現するために、研究所に働く一人ひとりの自覚と、研究所の活動に関わる関係者との協力により、積極的、継続的に環境問題の解決に取り組みます。

・環境負荷の低減や、地球環境問題の解決に貢献する研究活動を積極的に推進し、自然科学の総合研究所として相応しく、かつ先進的な研究成果の創出に努めます。
・エネルギー使用の合理化、化学物質の適正な管理、廃棄物の削減等よる環境配慮活動を積極的に実践します。
・環境負荷低減活動や、地球環境問題の解決に貢献する研究活動に関する情報を積極的に公開し、社会との対話に努めます。
・研究所が一体となって環境負荷の低減を図るため、効果的な環境配慮体制を整備するとともに、職員等への環境教育を実施します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	71,762	80,749	74,919		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	71,762	80,749	74,919		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0376	事業所番号	037601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		国立研究開発法人理化学研究所　和光事業所
事業所所在地	市区町村	埼玉県和光市
	字・地番	広沢2番1号
産業分類名（中分類）		71 学術・開発研究機関
分類番号（中分類）		71
事業活動の概要	事業内容	国立研究開発法人理化学研究所法により定められた、科学技術に関する試験及び研究等の業務を行う自然科学の総合研究機関。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２２％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	405,217	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	114,293	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	037601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	36,514	41,123	38,114		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		71,762	80,749	74,919		
	前年度比（％）	—	12.5	-7.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		71,762	80,749	74,919		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2837	0.2644	0.2654		
	前年度比（％）	—	-6.8	0.4		
活動規模の指標	単位					
換算延床面積	m^2	252,992.00	305,414.00	282,327.00		

事業所番号	037601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年3月末　本部棟竣工（延床面積：14,209㎡） 年度末の竣工のため令和2年度のＣＯ2排出量に影響無し。 エネルギー使用量の減要因 令和2年度は、新型コロナの影響を受け、4、5月に所全体で在宅勤務を実施した。このため、電気使用量（ＣＯ2排出量）が大幅に減少することとなった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和4年3月末　脳科学中央研究棟付属変電施設竣工（延床面積：377㎡） 年度末の竣工のため令和3年度のＣＯ2排出量に影響無し。 エネルギー使用量の増要因 令和2年度は、新型コロナの影響を受け、4、5月に所全体で在宅勤務を実施したため、電気使用量（ＣＯ2排出量）が大幅に減少したが、令和3年度は通常の業務体制となったこと、合わせて、令和3年3月末に本部棟が竣工したことにより、電気使用量（ＣＯ2排出量）が増加することとなった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和4年度は、新たな建物の竣工無し。 エネルギー使用量の減要因 令和4年度は、エネルギー価格の高騰を受け、電気、ガス使用量の削減に努めた。結果として、ＣＯ2排出量は、大幅に減少することとなった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	037601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	103,902	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	103,902	103,902	103,902	103,902	103,902	519,510
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						405,217
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						114,293
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	71,762	80,749	74,919			227,430
	削減率（F＝（A－E）/A）	30.93%	22.28%	27.89%			―
	排出削減量（G＝A－E）	32,140	23,153	28,983			84,276
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	037601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用合理化推進委員会（2回/年）を開催	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	職員等向けに省エネルギー対策を周知（全理研/和光地区所内ホームページ）	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	職員等向けにエネルギー使用状況を報告（全理研所内ホームページ）	R1以前	R1以前	
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラの更新	R5		59.0
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラの更新	R6		72.0
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の更新	R5		228.0
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の更新	R6		74.0
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の更新	R7以降		301.0
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の更新	R7以降		123.0
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の更新	R7以降		146.0
11	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	ポンプ、ファン等を高効率機に更新	R7以降		127.0
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新工事	R7以降		393.0
13	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	アモルファス変圧器への更新（標準モールド変圧器の劣化に合わせ順次更新する。）	R7以降		520.0
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の高効率化（ＬＥＤ照明器具に順次更新する。）	R6		116.0
15	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の設置	R6		32.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

【令和５年度の取組み】
　昨年度に引き続き、光熱水使用量の削減及びCO2 の排出抑制を継続的に取り組みます。
　省エネルギー推進体制下での多様な啓蒙活動による職員等への周知徹底を行うとともに、総合安全環境会議、エネルギー使用合理化推進委員会の定期的な開催、施設毎の使用量把握及び分析による施設改善、エネルギー消費効率の優れた製品の導入を推進していきます。　また、「環境意識の醸成に向けた取り組みを推進する」を環境に係る重点項目とし、環境問題への取組みは理研の社会的な使命であるという認識のもと、今年度も全職員に環境意識が浸透するような取組みを推進していきます。

【令和４年度実績】
１　太陽光発電設備の運転により、自然エネルギーの利用に努めました。(平成16年度～継続)

２　電力の平準化及び省エネルギー化のため、高効率ガスエンジンコージェネレーションシステムを稼働させています。

３　エネルギー使用合理化推進委員会の定期的な開催により、理研全体でのエネルギー使用状況の変化をとらえつつ、各地区（第一,二種エネルギー管理指定工場　７地区）において標準的・具体的な省エネ手法を実践することにより、更なる省エネを推進しています。

４　空調設備、照明設備等の更新の際にエネルギー消費効率の優れた製品を採用しました。

５　逆浸透膜を使用した研究排水の高度処理を行い、製造した中水を再使用することにより節水に努めました。

・国立研究開発法人理化学研究所　環境報告書２０２２
　ＵＲＬ　https://www.riken.jp/medialibrary/riken/about/reports/environment/environmental-report2022_low.pdf

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社LIXILサンウエーブ製作所	
所在地			埼玉県深谷市幡羅町１－１０－１	
事業者番号			0379	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,087	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			12 木材・木製品製造業（家具を除く）	
分類番号（中分類）			12	
事業活動の概要	事業内容		主な製品：システムキッチン 従業員数：７３９名（令和5年3月1日現在） 資本金　：１４，５５１百万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	14,551	百万円
		従業員数	739	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	037901	株式会社LIXILサンウエーブ製作所 深谷工場	3,087
合　　計			3,087

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	深谷工場 事務棟 １Ｆ
		所在地１	埼玉県深谷市幡羅町１－１０－１
		閲覧可能時間１	９：００～１６：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

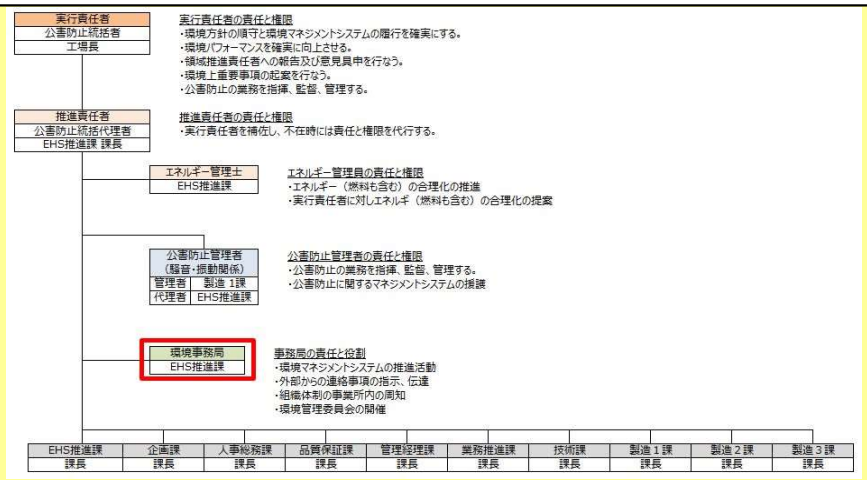
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	EHS推進課	048-572-2111	fukaya_ehs@lixil.com
2	人事・総務課	048-572-2111	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針の項目のなかで
・環境負荷の低減において、資源・エネルギーの効率的利用と排出物の削減、汚染のの予防に取り組み、環境負荷を低減します。
としている。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,332	6,383	6,106		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,332	6,383	6,106		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0379	事業所番号	037901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社LIXILサンウエーブ製作所 深谷工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	幡羅町１－１０－１
産業分類名（中分類）		12 木材・木製品製造業（家具を除く）
分類番号（中分類）		12
事業活動の概要	事業内容	主な製品：システムキッチン 従業員数：７３９名（令和5年3月1日現在） 資本金　：１４，５５１百万円

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間			2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）		基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。 （必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要		排出可能上限量（計画期間合計）	30,160	t-CO_2			
		削減目標量（計画期間合計）	7,540	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	037901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,196	3,224	3,087		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,332	6,383	6,106		
	前年度比（％）	―	0.8	-4.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,332	6,383	6,106		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.2105	1.1949	1.1600		
	前年度比（％）	―	-1.3	-2.9		
活動規模の指標	単位					
内作経費生産高	百万円	5,231.00	5,342.00	5,264.00		

事業所番号	037901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・コロナ影響によって内作経費生産高が5～8%程度落ち込み、生産設備の稼働が減った為、Ｃｏ２の排出量減となりました。 ・古い空調設備の更新などの環境改善活動によって年間約８％のＣｏ２削減を上積みする事が出来ました。 【増加設備】 ・集中ピッキング工程AGV導入 設備容量5kW					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・コロナ影響からの回復で内作経費生産高が2%程度増加、それに伴いＣｏ２の排出量は増加(0.8%)となりました。しかしながら原単位は1.3%減少している為、設備生産性の向上および省エネ施策実施による効果が出ていると考えられる。 ・設備負荷容量の大きい全自動プレスラインの作動油を省エネタイプへ更新し年間約10トン程度のＣｏ２削減を見込める形になりました。 【増加設備】セラミック工程湿式NCルーター導入 設備容量25kW 【増加床面積】物流トラックバース増設					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナ影響からの一時的な回復は見せたが、内作経費生産高が1.5%の落ち込みとなった為、その影響を受ける形でＣｏ２排出量は対前年で約5%削減となりました。今後も生産高は下がっていく予想。 ・工場内の空調設備更新を実施。10トン程度のＣｏ２削減を見込める形になりました。中期計画として毎年段階的に更新進める予定。 【増加設備】特に無し。維持更新のみ。 【増加床面積】特に無し。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	037901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	7,540	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,540	7,540	7,540	7,540	7,540	37,700
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						30,160
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,540
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,332	6,383	6,106			18,821
	削減率（F＝（A－E）/A）	16.02%	15.34%	19.02%			―
	排出削減量（G＝A－E）	1,208	1,157	1,434			3,799
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	037901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコンの導入	R2	R3	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサーの導入	R3	R3	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型蛍光灯の導入（第３計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からＬＥＤ照明への変更（第３計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	月1回の環境会議の実施（第３計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	生産性向上対策(工程連結化)に伴う対象工程の照明抑制及び空調抑制	R1以前	R1以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー台数制御	R1以前	R1以前	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	シンク洗浄ライン更新によるボイラー用ガス使用量削減。	R1以前	R1以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	扉棟都市ガスボイラー導入(重油ボイラー廃止)	R1以前	R1以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	組立棟ユニットヒーターのＬＰＧガス化(重油使用ゼロ)	R1以前	R1以前	
11	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R2	R2	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入	R3	R3	
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内エアー漏れ対策による電力削減	R2	R3	
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全自動プレスライン作動油更新(省エネオイル化)	R2	R3	
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			鶴見製紙株式会社	
所在地			川口市南鳩ヶ谷八丁目1番10号	
事業者番号			0380	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			14,287	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）			14	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：大正11年（1922年） 事業内容：再生紙100%トイレットペーパー製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	15	百万円
		従業員数	116	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	038000	鶴見製紙株式会社　戸田物流センター	34
B、C事業所			
C	038001	鶴見製紙株式会社　本社工場	14,253
合　　計			14,287

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	本社　事務所２階会議室
		所在地1	川口市南鳩ヶ谷8-1-10
		閲覧可能時間1	8：00～17：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造本部 製造管理部	048-283-3620	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《基本理念》
鶴見製紙株式会社は、古紙の再資源化と地球環境・地域社会に配慮した事業活動を通し、循環型社会の形成と地球環境の保全、そして社会の持続的発展に貢献する。

《基本方針》
1. 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
2. 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善
3. 法的要求事項の遵守
4. 環境教育による意識向上
5. 環境方針の周知徹底

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	30,705	29,461	27,798		
その他ガス	0	0	0		
温室効果ガスの合計	30,705	29,461	27,798	0	0

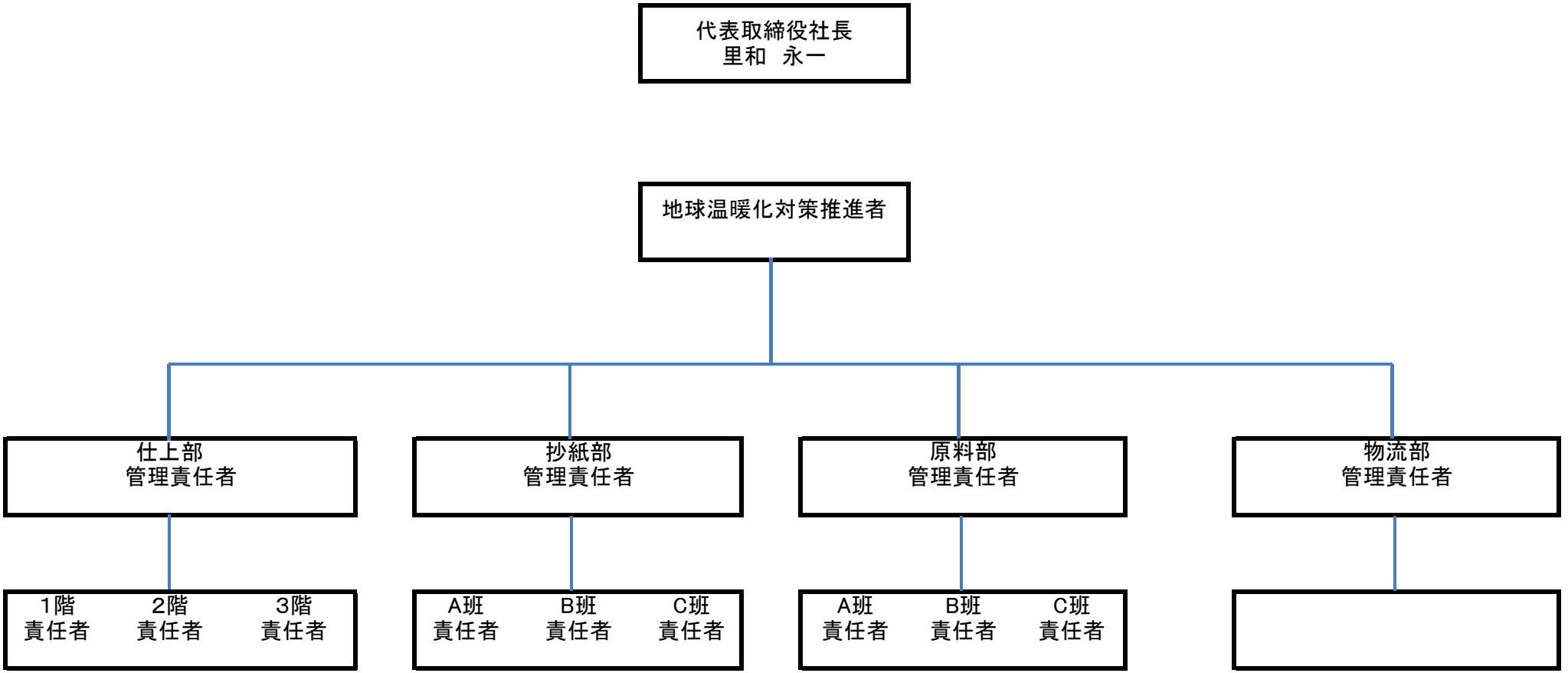
５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙2

地球温暖対策における推進体制

2023/07/20



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0380	事業所番号	038000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	鶴見製紙株式会社　戸田物流センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	笹目北町8番8号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	事業内容：製品配送 従業員数：24名（パート・アルバイト含む）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	71	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/m3
		令和2年度のCO2排出量 71ｔ-CO2 を基準として、同レベルの排出量に維持することを目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	鶴見製紙株式会社　戸田物流センター	戸田市笹目北町8番8号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	038000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	36	33	34		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		71	71	65	67		
	前年度比（%）		―	-8.5	3.1		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	8.5	5.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			71	65	67		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0193	0.0177	0.0182		
	前年度比（%）		―	-8.5	3.1		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		3,676.00	3,676.00	3,676.00		
床面積	m3						

日本産業規格A列４番

事業所番号	038000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	物流倉庫のため出荷量増加により、製品移動用のフォークリフト稼働増がCO2排出量増加の要因と考えられる。
令和3年度（2021年度）	倉庫内電灯のLED化により、使用電力量が削減され、排出量が減少した。
令和4年度（2022年度）	空調の運転を目標設定値（夏季28℃・冬季20℃）で維持継続し、CO2排出量をほぼ現状維持した。
令和5年度（2023年度）	
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	038000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季28℃・冬季20℃の空調の運転 【毎年度継続実施】	R3	R3	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	038000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0380	事業所番号	038001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		鶴見製紙株式会社　本社工場
事業所所在地	市区町村	川口市南鳩ヶ谷
	字・地番	八丁目1番10号
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	資本金：1502万円 事業内容：再生紙100％トイレットペーパー製造 従業員数：92名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 計画期間の年間平均削減率を15%以上とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	148,558	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	26,217	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	038001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	15,750	15,110	14,253		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		30,634	29,396	27,731		
	前年度比（％）	―	-4.0	-5.7		
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		30,634	29,396	27,731		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2 排出量原単位		0.7637	0.7138	0.7094		
	前年度比（％）	―	-6.5	-0.6		
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	40,112.00	41,181.40	39,090.90		

事業所番号	038001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	操業の安定に伴う電力使用量の増加と加工機の稼働時間が伸びた為生産量も増加はしているが、CO2排出量も増加している要因と思われる。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和2年2月に実施した2号抄紙機のスチールヤンキードライヤー更新による、熱効率の向上により、抄紙機でのガスの使用量が削減され、CO2排出量削減の効果が現れてきた。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和4年5月に3号抄紙機のスチールヤンキードライヤーを更新したことにより熱効率が向上し、抄紙機でのガスの使用量が削減され、CO2排出量削減の効果が現れた。 ガス使用量削減に向けて、8月頃から1～3号抄紙機で熱風の設定温度を下げて稼働した。しかし、製品に不具合が見られることがあり、2月よりガスの量を少し上げて稼働している。 工場内の事務所を増築し、延べ床面積が498.71㎡増えた。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	038001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	34,955	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	34,955	34,955	34,955	34,955	34,955	174,775
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						148,558
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						26,217
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	30,634	29,396	27,731			87,761
	削減率（F＝（A－E）/A）	12.36%	15.90%	20.67%			―
	排出削減量（G＝A－E）	4,321	5,559	7,224			17,104
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	038001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	2号機鋳造ドライヤ→スチールドライヤへの更新による熱効率向上	R2	R2	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	3号機鋳造ドライヤ→スチールドライヤへの更新による熱効率向上	R4	R4	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生物処理槽で使用しているブロワーを、高効率タイプへの変更による電気使用量の削減	R4	R5	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	節電ユニット導入による、電力量ロス削減	R4	R4	
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	3号機の熱風フードをガス式→蒸気式へ更新し、排熱ボイラーの蒸気を有効利用することによる熱効率向上	R6		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ＳＵＢＡＲＵ	
所在地			東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号	
事業者番号			0382	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			467	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			32 その他の製造業	
分類番号（中分類）			32	
事業活動の概要	事業内容		自動車、航空機の開発製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	153,800	百万円
		従業員数	16,961	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	038200	株式会社ＳＵＢＡＲＵ大宮スバルビル	167
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	038201	株式会社ＳＵＢＡＲＵ　群馬製作所　北本工場	300
合　　計			467

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.subaru.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	（株）ＳＵＢＡＲＵ埼玉物流ｾﾝﾀｰ
		所在地１	埼玉県北本市朝日４－４１０
		閲覧可能時間１	８：００～１７：００（休日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	スバル興産(株)関東施設管理部主査G(北本)	048-593-7755	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

常に地球環境と事業活動の深い関りを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフイス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客様にお届けし、社会の持続的な発展を目指します。また、法規制、地域協定、業界規範の遵守はもとより、社会・地域貢献、自主的・継続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙推進体制（組織図）参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

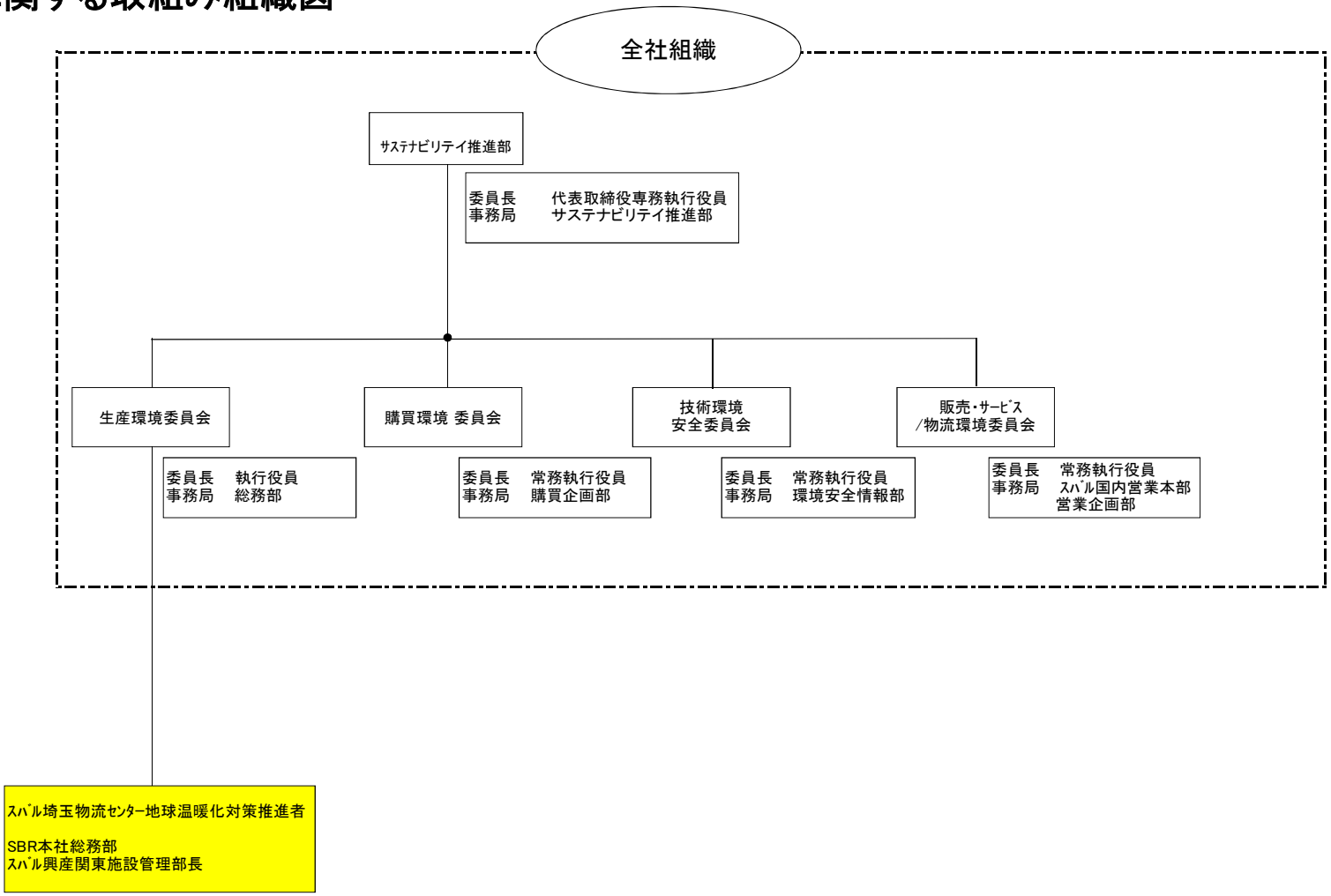
	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,900	4,035	917		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,900	4,035	917		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

〈地球温暖化対策における推進体制〉

地球環境保護に関する取組み組織図



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0382	事業所番号	038200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ＳＵＢＡＲＵ大宮スバルビル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1-854-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	95 その他のサービス業		
分類番号（中分類）	95		
事業活動の概要	自動車部品開発、物流業務		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	895	t-CO2	基準となる原単位	0.2001	t-CO2/㎡
		第2計画期間の平均値を基準（0.2001）として原単位を毎年1%以上改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ＳＵＢＡＲＵ大宮スバルビル	さいたま市北区宮原町1-854-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	038200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	167	165	167		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		895	329	325	327		
	前年度比（%）		—	-1.2	0.6		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		63.2	63.7	63.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			329	325	327		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2001	0.0736	0.0727	0.0731		
	前年度比（%）		—	-1.2	0.6		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		63.2	63.7	63.5		
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		4,472.00	4,472.00	4,472.00		

事業所番号	038200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	7月の記録的な冷夏、8月の連日高温日は夏季休暇と重なった事もあり空調機使用が少なく、かつチラーの最適温度適正化による運用改善も寄与した。
令和３年度（2021年度）	新型コロナウィルスの影響による時短勤務や自宅勤務により、職場の照明設備、空調設備の使用がわずかに減少した。
令和４年度（2022年度）	新型コロナウイルス感染拡大から3年目となる中で低調ながら在宅勤務からビルへの出勤が増えてきていることから、エネルギー消費は微増となった。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	038200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光パネルの設置	R1以前	R1以前	
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	チラーの最適温度化による運用改善	R2	R2	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新、全熱交換機更新	R3	R3	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	5階、6階専有部照明LED化	R6		
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1階、2階、3階専有部照明LED化	R7以降		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	038200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0382	事業所番号	038201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ＳＵＢＡＲＵ　群馬製作所　北本工場
事業所所在地	市区町村	北本市
	字・地番	朝日４－４１０
産業分類名（中分類）		32 その他の製造業
分類番号（中分類）		32
事業活動の概要	事業内容	事業内容　自動車用部品組立・梱包他 資本金　1,538億円（SBR全社、2022年3月） 敷地面積　84,299㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（4,396ｔ-co2）に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,144	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,836	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	038201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	385	347	300		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		762	690	590		
	前年度比（％）	—	-9.4	-14.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		762	690	590		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0118	0.0106	0.0091		
	前年度比（％）	—	-9.4	-14.5		
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	64,838.00	64,838.00	64,838.00		

事業所番号	038201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	7月は記録的な冷夏、8月の連日高温日は夏季休暇と重なった事もあるが、物流センター2階の空調機ダクト改修、局所化による効率化ＵＰの効果もあり夏場昼間の電気使用量が昨年比△17%となる。更にはセンター2階作業場の照明を蛍光灯からＬＥＤへ更新も寄与。冬場のＬＰＧ使用量はＬＰＰＧ供給設備本体の継続性を見極め中の為、ﾛｰﾘｰ受け入れを先延ばしにしタンク内在庫にて稼働させた事も寄与。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	物流センター内照明のLED化をさらに進めており、これが消費電力の削減につながった。また給水加圧ポンプを必要水量に合わせ大容量のものから小容量のものに更新しており、これも消費電力の削減につながった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	物流センターの暖房設備（LPG）を使用しなかった為、エネルギー使用量が減った。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	038201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,396	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,396	4,396	4,396	4,396	4,396	21,980
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						17,144
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,836
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	762	690	590			2,042
	削減率（F＝(A－E)/A）	82.67%	84.30%	86.58%			－
	排出削減量（G＝A－E）	3,634	3,706	3,806			11,146
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	038201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	ｷｭｰﾋﾞｸﾙ更新	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新（LED器具）	R2	R2	
3	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調ダクト改修による局所化	R2	R2	
4	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新に伴う省エネ効果	R5		
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水ポンプ更新	R3	R3	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新（LED器具）	R3	R3	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新（LED器具）	R5		
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	特高変圧器の更新	R6		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅱ類	

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社浦和ロイヤルパインズ	
所在地		埼玉県さいたま市浦和区仲町二丁目5番1号	
事業者番号		0383	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）		1,997	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）		28,913	㎡
産業分類名（中分類）		75 宿泊業	
分類番号（中分類）		75	
事業活動の概要	事業内容	ホテル、レストラン等　従業員：300人	
	区分	企業	
	前年度 資本金		百万円
	前年度 従業員数	300	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	038301	ロイヤルパインズホテル浦和	1,997
B、C事業所			
合　計			1,997

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	本館地下1F　施設管理室
		所在地1	埼玉県さいたま市浦和区仲町二丁目5番1号
		閲覧可能時間1	AM9:00～PM4:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理組合　施設管理	048-825-0805	urawa-cc@naigaibiso.jp
2			
3			

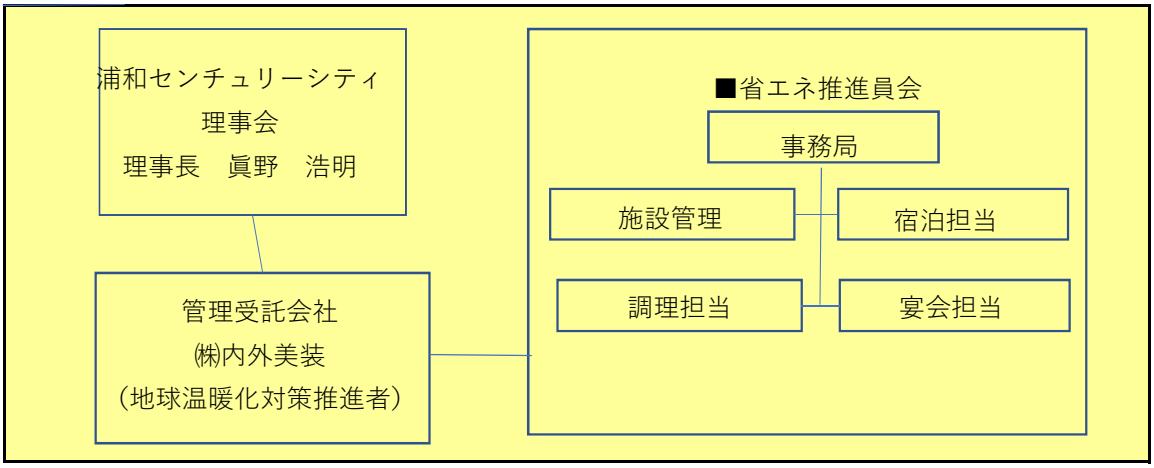
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念　・地球温暖化抑制と環境に配慮した事業活動を行う
基本方針　・基本理念に基づき以下の通り地球温暖化対策推進活動を行う
①事業活動に関する法的要求の遵守
②事業活動による廃棄物の軽減
③地球環境保全への貢献
④事業活動による環境負荷の軽減
⑤地域社会への貢献

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,729	3,013	3,907		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,729	3,013	3,907		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0383	事業所番号	038301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	ロイヤルパインズホテル浦和		1
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	仲町2丁目5番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	浦和センチュリーシティ		
産業分類名（中分類）	75 宿泊業		
分類番号（中分類）	75		
事業活動の概要	施設内シティホテルの運営 従業員：300名 敷地面積：7,418㎡ 延床面積：28,913㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量			基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）	3,709	t-CO2		0.1283	t-CO2/㎡	オーナー施設（浦和センチュリーシティ）の削減目標を参考に平成31年度排出量(3,709t-CO2)を基準として削減計画期間の平均排出量を22%削減します。
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量			基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）		t-CO2				
	その他ガス						

事業所番号	038301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,396	1,541	1,997		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,709	2,729	3,013	3,907		
	前年度比（%）		—	10.4	29.7		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		26.4	18.8	-5.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,729	3,013	3,907		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1283	0.0944	0.1042	0.1351		
	前年度比（%）		—	10.4	29.7		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		26.4	18.8	-5.3		
活動規模の指標	単位		28,913.00	28,913.00	28,913.00		
延床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	ホテル宿泊稼働率により、排出量が増減する。
令和3年度（2021年度）	ホテル宿泊稼働率回復により、排出量増加。
令和4年度（2022年度）	ホテル宿泊稼働率回復により、排出量増加。
令和5年度（2023年度）	
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	038301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用の運用改善	R3	R3	5.0
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	既設インバーターの更新	R3	R3	10.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化と点灯時間の管理	R4	R4	10.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			武甲鉱業株式会社	
所在地			埼玉県日高市原宿７２１	
事業者番号			0384	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,987	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			05 鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号（中分類）			05	
事業活動の概要	事業内容		石灰石の採掘及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	200	百万円
		従業員数	69	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	038400	武甲鉱業株式会社 日高事業所	981
B、C事業所			
C	038401	武甲鉱業株式会社　武甲鉱業所	3,006
合　　計			3,987

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	武甲鉱業株式会社　武甲鉱業所 事務所
		所在地１	秩父郡横瀬町横瀬４８－１
		閲覧可能時間１	９：００～１６：００（日・祭日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	武甲鉱業所 鉱務課	0494-23-2151	
2			
3			

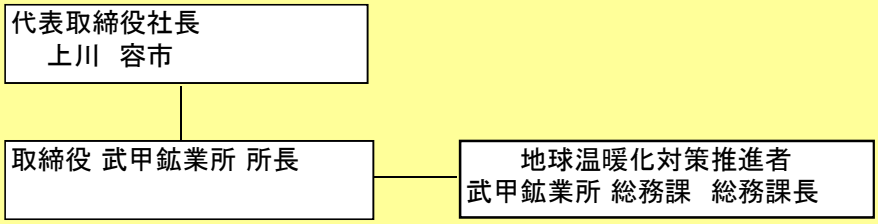
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
　私たちは、地球（自然）環境との調和に努め、地域社会に思いやりのある企業を目指し環境保全に積極的に取り組みます。

方針
　環境保全と事業活動の両立
　・地球温暖化の防止
　・緑化の推進
　・廃棄物の排出抑制

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,159	8,438	8,586		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,159	8,438	8,586		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0384	事業所番号	038400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	武甲鉱業株式会社 日高事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	原宿721	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号（中分類）	05		
事業活動の概要	事業内容：石灰石加工及び販売 従業員数：１８名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,612	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千ｔ/年
		当事業所の基準排出量は、Ｈ２６年度の値２，612(t-CO2)である。第3計画期間の削減目標として、Ｈ２６年度の排出量を基準として20%以上の削減を目指します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	武甲鉱業株式会社 日高事業所	日高市原宿721
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	038400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,016	914	981		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,612	2,100	1,892	2,021		
	前年度比（%）		—	-9.9	6.8		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		19.6	27.6	22.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,100	1,892	2,021		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			2.3649	1.8036	1.8454		
	前年度比（%）		—	-23.7	2.3		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
生産量	千t/年		888.00	1,049.00	1,095.18		

事業所番号	038400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナ対策として常時窓やドアを開ける等換気を行い空調の電気使用量が増加したため、CO2排出量が増加した。
令和３年度（2021年度）	生産量は増加したが、傾斜BC駆動機のモータインバータ化、重機の稼働時間の削減などにより排出量は10%ほど減少した。
令和４年度（2022年度）	生産量が4.4%増加したことによりCO2排出量が増加した。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	038400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・粗砕1号石灰石クラッシャー(AC400V,400kW)インバーター老朽化更新	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	・省エネ推進会議(1回／月)開催(第3計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・粗砕2号石灰石クラッシャー(AC400V,400kW)インバーター老朽化更新	R1以前	R1以前	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	傾斜BC駆動機のモータインバータ化	R3	R3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	038400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0384	事業所番号	038401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		武甲鉱業株式会社　武甲鉱業所
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町
	字・地番	大字横瀬４８番地１
産業分類名（中分類）		05 鉱業、採石業、砂利採取業
分類番号（中分類）		05
事業活動の概要	事業内容	事業内容：石灰石の採掘及び販売 従業員数：５０名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第３計画期間の基準排出量は７，１３１(t-C02)である。 削減目標２０％を削減する為に、第３計画期間は、年平均５，７０４(t-C02)以下とします。 尚、達成が難しい時には、排出量取引を利用して、目標達成に努めます。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	28,524	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	7,131	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	038401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,217	2,987	3,006		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,059	6,546	6,565		
	前年度比（％）	—	-7.3	0.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,059	6,546	6,565		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.8320	1.7812	1.7497		
	前年度比（％）	—	-2.8	-1.8		
活動規模の指標	単位					
生産量	千t/年	3,853.20	3,675.00	3,752.00		

事業所番号	038401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備増減「有」の内容 新破砕設備を導入 排出量は基準排出量の6%(=428t-CO2/年)以上に該当すると推定 前年度比排出量+103t-CO2(+1.5%)の主要因 上記新破砕設備の導入（R2（2020）.2～）の為、電気使用量及び軽油使用量が増加し排出量も増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量4.6%減、また傾斜BC駆動機のモータインバータ化や重機の稼働時間の削減などの対策もあり排出量が7.4%減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量増(約2%)の為排出量が0.3%増となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	038401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,131	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,131	7,131	7,131	7,131	7,131	35,655
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						28,524
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,131
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,059	6,546	6,565			20,170
	削減率（F＝（A－E）/A）	1.01%	8.20%	7.94%			—
	排出削減量（G＝A－E）	72	585	566			1,223
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	038401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	傾斜BC電動機インバータ化		R2	1.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	変圧器更新（ｱﾓﾙﾌｧｽ高効率変圧器への更新）	R3	R3	5.0
3	490100	その他	49_排出量取引	目標削減量不足分の場合は排出量取引を行う。	R7以降		
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を月報を作成し把握（第３計画期間も継続する）		R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休みの事務所照明消灯の徹底（第３計画期間も継続する）		R1以前	
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電動機のインバーター化 （30kW ﾓｰﾀｰ 3台）		R1以前	4.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ、灯具への更新 ～H27年度691本+各年度継続実施 坑内照明の自動点灯化		R1以前	13.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧変圧器のトップランナー化 （～H27、17台）		R1以前	7.0
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	変圧器更新（ｱﾓﾙﾌｧｽ高効率変圧器への更新）450kVA→300kVA		R1以前	3.0
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Y1BC更新（ﾍﾞﾙﾄ長総計2.4km）		R1以前	20.0
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化変圧器更新(5台)	R4	R4	22.0
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電力改善装置の導入	R5		120.0
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	傾斜BC駆動機のモータインバータ化	R3	R3	
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化変圧器更新(5台)	R5		22.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			前澤工業株式会社	
所在地			東京都中央区新川1-5-17	
事業者番号			0386	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,969	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		1937年創業以来、一貫して「水と共に」を理念として、水道、下水道機器装置の製造・販売・工事を行っている。近年は水に関わる環境分野にも積極的に取り組み業務を拡大。主な営業品目は上・下水処理装置、バルブ、ゲート等で年間売上高は約219億円。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	5,233	百万円
		従業員数	722	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	038600	前澤工業株式会社アクアテクノセンター本社	178
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	038601	前澤工業株式会社　埼玉製造所	1,791
合　　計			1,969

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	前澤工業株式会社
		所在地１	埼玉県川口市仲町５番１１号
		閲覧可能時間１	月～金　9：00～17：00（土日祝日除く）
		閲覧場所２	前澤工業株式会社　埼玉製造所
		所在地２	埼玉県幸手市高須賀５３７番地
		閲覧可能時間２	月～金　8：30～16：30（土日祝日除く）
	その他		

（５）公表の担当部署

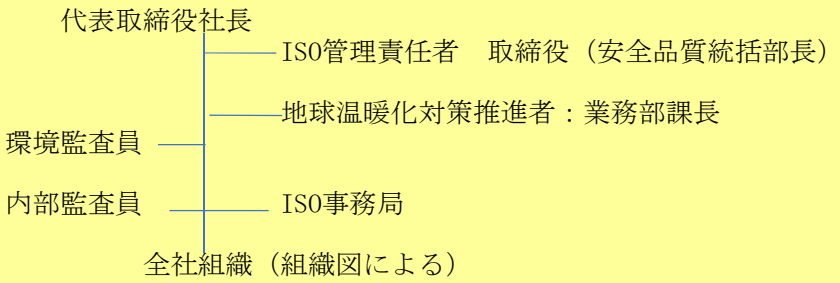
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	前澤工業㈱　総務部	048-251-5511	
2	前澤工業㈱　業務部	0480-42-1111	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境問題の深刻化に伴い、わが国においても、持続可能な社会の形成のため、環境負荷の削減及び資源・エネルギーの使用抑制が広く求められています。
前澤工業株式会社は、創業以来「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現に向けて、〝水〟を中心として、広く環境に関わる社会資本整備、浄化事業に率先して取り組んで参りました。
私どもは、こうした事業分野における牽引役を担う「地球環境保全推進企業」として、良好な水環境の創出や保全、循環型社会の形成に向けて、持続的な企業活動に努め、人と自然が共生する豊かな社会の実現に貢献することを目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,876	3,857	1,106		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,876	3,857	1,106		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0386	事業所番号	038600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	前澤工業株式会社アクアテクノセンター本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	仲町５番１１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	24 金属製品製造業		
分類番号（中分類）	24		
事業活動の概要	1937年創業以来一貫して「水とともに」を理念とし水道・下水道機器装置の製造・販売・工事を行っている、主な営業品目は上下水処理装置、バルブ、ゲート、消火栓等。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	636	t-CO2	基準となる原単位	0.0502	t-CO2/㎡
		エネルギー起源Ｃｏ2基準排出量：平成22年度、636t-CO2を基準とし（1.28の係数を乗じた修正値）基準とし令和6年度までに平均1%を削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	前澤工業株式会社アクアテクノセンター本社	川口市仲町５番１１号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	038600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	187	184	178		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		636	364	358	46		
	前年度比（%）		—	-1.6	-87.2		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		42.8	43.7	92.8		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			364	358	46		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0502	0.0486	0.0478	0.0061		
	前年度比（%）		—	-1.6	-87.2		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		3.2	4.8	87.8		
活動規模の指標	単位		7,491.00	7,491.00	7,491.00		
床面積	m^2						

事業所番号	038600

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	排出量が増えたが、照明空調の運用管理で抑えることができた。 排出量が増えた要因としては、以下のとおり分析している。 ①夏場の気候の状態により、冷房器具の使用が増加した。 ②新型コロナウィルスの感染防止対策で三密を避ける方策の一つとして、時差出勤（早出・遅出）を実施したため、照明器具や空調設備の使用時間が長くなった。
令和３年度 （2021年度）	排出量を昨年度より削減することができた。 排出量を削減できた要因としては、ビル内の証明ON-OFF、空調機の適正な温度管理を実施できたことによるものと分析している。
令和４年度 （2022年度）	東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する「グリーンベーシックプラン」を導入したことにより、令和４年６月以降に使用した電気のCO2排出係数が0.000となり、大幅な削減となった。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	038600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネに向けた社員教育の実施及び推進体制の強化と省エネの実践(継続)	R1以前	R1以前	5.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内の照明ON-OFF(応接室、会議室、休憩時、終業時)消灯管理による削減(継続)	R1以前	R1以前	7.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調器の適正な温度管理の実施(夏場28℃、冬場18℃)(継続)	R1以前	R1以前	10.0
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター(2機)使用制限による削減	R1以前	R1以前	10.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	平成25年度～平成27年度高効率空調機器設備更新終了　(28年度に削減結果)	R1以前	R1以前	25.0
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネに向けた社員教育の実施及び推進体制の強化と省エネの実践(継続)	R3	R3	0.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内の照明ON-OFF(応接室、会議室、休憩時、終業時)消灯管理による削減(継続)	R3	R3	1.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調器の適正な温度管理の実施(夏場28℃、冬場20℃)(継続)	R3	R3	2.0
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネに向けた社員教育の実施及び推進体制の強化と省エネの実践(継続)	R4	R4	0.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内の照明ON-OFF(応接室、会議室、休憩時、終業時)消灯管理による削減(継続)	R4	R4	1.0
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調器の適正な温度管理の実施(夏場28℃、冬場20℃)(継続)	R4	R4	2.0
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネに向けた社員教育の実施及び推進体制の強化と省エネの実践(継続)	R5		
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調器の適正な温度管理の実施(夏場28℃、冬場20℃)(継続)	R5		
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内の照明ON-OFF(応接室、会議室、休憩時、終業時)消灯管理による削減(継続)	R5		
15							

事業所番号	038600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0386	事業所番号	038601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		前澤工業株式会社　埼玉製造所
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	高須賀５３７番地
産業分類名（中分類）		24 金属製品製造業
分類番号（中分類）		24
事業活動の概要	事業内容	1937年創業以来一貫して「水とともに」を理念とし水道・下水道機器装置の製造・販売・工事を行っている、主な営業品目は上下水処理装置、バルブ、ゲート、消火栓等。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第一計画期間の基準年度3ヶ年の平均基準排出量（エネルギー起源（t-CO2）5,434t-CO2より、第三計画期間は平均削減率20%以上を削減する。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	21,736	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,434	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	038601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,730	1,723	1,791		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,512	3,499	1,060		
	前年度比（％）	—	-0.4	-69.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,512	3,499	1,060		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7731	0.7831	0.2316		
	前年度比（％）	—	1.3	-70.4		
活動規模の指標	単位					
生産量	t	4,542.90	4,468.20	4,577.30		

事業所番号	038601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・工場内照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減。 ・第4変電所更新の際、動力用変圧器2機、電灯用変圧器をトップランナー製品と入れ替えた。 ・電気炉の稼働を7/1～9/末迄の期間、ピークカットを目的に13:00～16:00の間、運転を停止させた。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	排出量減少の要因 ・生産量の減少 ・工場内照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減としたが、新型コロナウィルス他の影響で機材の調達、工事の実施に遅れが出た。。 ・電気炉の稼働を7/1～9/末迄の期間、ピークカットを目的に13:00～16:00の間、運転を停止させた。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	排出量減少の要因 ・工場内照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減した。 ・運搬用ｴﾝｼﾞﾝ式（軽油・揮発油）ﾌｫｰｸﾘﾌﾄを電動ﾌｫｰｸﾘﾌﾄに更新した。 ・工場・本社・社員寮の3拠点で2022年6月度より、比率100％で実質グリーン電力(グリーンベーシック)を導入した。 ・工場内床上操作式クレーンの更新を行う際、回生制動付に更新した。 ・電気炉の稼働を7/1～9/末迄の期間、ﾋﾟｰｸｶｯﾄを目的に13:00～16:00の間、運転を停止させた。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	038601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,434	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,434	5,434	5,434	5,434	5,434	27,170
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						21,736
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,434
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,512	3,499	1,060			8,071
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.37%	35.61%	80.49%			―
	排出削減量（G＝A－E）	1,922	1,935	4,374			8,231
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

事業所番号	038601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	夏場の電力調整休日（4日間）とピーク時間（13：00～16：00）電力調整による削減（東京電力との契約に基づき実施）・・・（継続）	R1以前	R1以前	100.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外（街灯）照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減	R1以前	R1以前	30.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	コンプレッサーのインバーター化2台、トップランナ化1台	R1以前	R1以前	40.0
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ピーク時間（13：00～16：00）電力調整による削減（東京電力との契約に基づき実施	R1以前	R1以前	30.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外（街灯）照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減及び高効率照明への更新	R1以前	R1以前	40.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバーター化2台、トップランナ化1台	R1以前	R1以前	40.0
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	塵芥焼却炉の稼働削減	R1以前	R1以前	160.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外（街灯）照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減	R1以前	R1以前	13.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減	R2	R2	18.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減	R3	R3	10.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減	R4	R4	10.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	埼玉製造所において場内運搬用フォークリフトの軽油車から電動車への転換	R4	R4	10.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具装置（LED照明）の計画的更新による削減	R5		
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場用主要コンプレッサーの設定圧最適化・負荷率の見直し エアリーク改善	R5		
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電力需給調整契約の締結・実施 デマコンによる電気炉の運転	R5		

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本マタイ株式会社	
所在地			東京都台東区元浅草二丁目６番７号	
事業者番号			0387	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,768	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			32 その他の製造業	
分類番号（中分類）			32	
事業活動の概要	事業内容		インフレーション押出成型、押出ラミネート加工、 グラビア印刷加工	
	区分		企業	
	前年度	資本金	7,292	百万円
		従業員数	748	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	038701	日本マタイ株式会社　埼玉工場	4,768
合　　計			4,768

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日本マタイ株式会社　埼玉工場
		所在地１	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼22番地
		閲覧可能時間１	午前8:10～午後4:40(休業日は除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	0480-85-5511	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

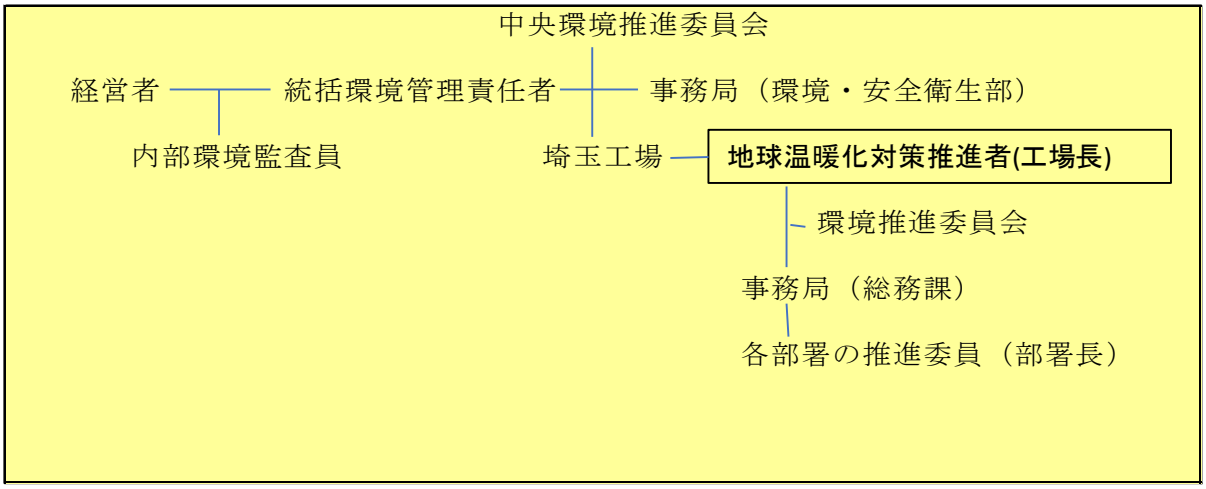
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針／基本理念 ： 日本マタイは企業活動と地球環境の調和を基本に考え、地球環境の保全に配慮した継続的な活動を推進します。

基本方針:

１．モノづくりの技術で価値創造を追及する包装容器メーカーとしての事業活動において、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化、リサイクルの推進等により地球環境の汚染防止に努めます。
２．地球環境の保全に貢献するために環境適合型製品の開発や環境に配慮した資材の調達に努めます。
３．環境に関わる法規・条例・協定及び当社が同意したその他の要求事項を順守し、一層の環境保全に努めます。
４．この環境方針を達成するため、環境目的・目標を定め活動します。また、定期的に目的・目標を見直し、環境パフォーマンスの継続的な改善に努めます。
５．全従業員の環境意識の向上を図るため、環境教育・啓発活動を推進します。
６．この環境方針は全従業員に周知徹底するとともに、社外に公開します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	9,747	9,782	9,326		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,747	9,782	9,326		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0387	事業所番号	038701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	日本マタイ株式会社　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	菖蒲町昭和沼22番地
産業分類名（中分類）	32 その他の製造業	
分類番号（中分類）	32	
事業活動の概要	事業内容	インフレーション押出成型、 押出ラミネート加工、 グラビア印刷加工

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量の１４，７５６ｔ-ＣＯ２を基準とし、削減計画期間に平均２０％を削減し、１１，８０５ｔ-ＣＯ２以下を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	59,024	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	14,756	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	038701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,979	5,000	4,768		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,747	9,782	9,326		
	前年度比（％）	—	0.4	-4.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,747	9,782	9,326		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5022	0.4810	0.5348		
	前年度比（％）	—	-4.2	11.2		
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	19,409.00	20,337.00	17,438.00		

事業所番号	038701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	当工場のインフレーション押出成型機、グラビア印刷機各2台を兵庫工場へ移管したため、2020年5月より生産2ラインを停止した。 それにより電気量昨年比で約7%減少、ＣＯ２基準排出量の約4%の減少となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産量104.8%に対し、CO2排出量は100.4%であった。老朽化したボイラーの更新によるLPGの削減や、コージェネレーション設備の適切な運用による電気使用量の減少がエネルギー起源CO2排出量原単位の削減に繋がった。また、巻替機1台と休止設備となっていた押出ラミネート加工設備1台を撤去した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー高騰により、生産設備の稼働を抑えたことから生産量減少（前年度比85.7%）しているが、CO2排出量の減少（前年度比95.3%）の方が少なく、原単位が前年よりも悪化した。CO2排出量の減少幅が少なくなった原因は、付帯設備（空調機、冷水ポンプ、照明 等）は変わらず稼動しているため、電力量が生産量に比例して減少しなかった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	038701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	14,756	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,756	14,756	14,756	14,756	14,756	73,780
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						59,024
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						14,756
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,747	9,782	9,326			28,855
	削減率（F＝（A－E）/A）	33.95%	33.71%	36.80%			―
	排出削減量（G＝A－E）	5,009	4,974	5,430			15,413
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	038701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	総務棟　風呂ボイラー更新（ＬＰＧ使用量削減）	R3	R3	16.8
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーエアー漏れ改善	R3	R3	48.4
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポリ重自動ラック倉庫ＬＥＤ更新	R3	R3	10.2
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3電気室No.3トランス更新(500KVA)	R3	R3	1.6
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	軽ラミスリット・製袋工場照明ＬＥＤ更新	R5		10.5
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポリ重製袋工場照明ＬＥＤ更新	R5		6.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	グラビア印刷工場照明ＬＥＤ更新	R4	R4	4.6
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	軽ラミネート工場照明ＬＥＤ更新	R4	R4	9.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーエアー漏れ改善	R5		32.6
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	アクアコート工場倉庫照明ＬＥＤ更新	R5		1.7
11	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電導入	R7以降		313.2
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			大日製罐株式会社	
所在地			埼玉県鴻巣市箕田字吉右ェ門3132番地	
事業者番号			0388	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,032	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		金属製18L缶の製造。 ﾎﾟﾘﾌﾟﾛﾋﾟﾚﾝ製結束ﾊﾞﾝﾄﾞの製造。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	335	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	038801	大日製罐株式会社　埼玉工場	2,032
合　　計			2,032

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場　事務厚生棟１Ｆ
		所在地１	埼玉県鴻巣市箕田3132番地
		閲覧可能時間１	AM9:00～PM4:00　当社就業日
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

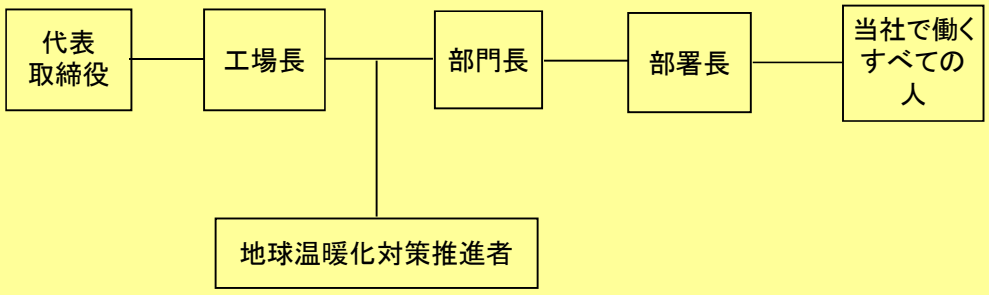
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-596-5525	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、企業活動を通じ、人と地球にやさしい持続的発展可能な
環境調和型社会の実現に貢献します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,794	4,462	4,033		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,794	4,462	4,033		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0388	事業所番号	038801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大日製罐株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	箕田3132番地
産業分類名（中分類）		24 金属製品製造業
分類番号（中分類）		24
事業活動の概要	事業内容	金属製18L缶の製造。 ﾎﾟﾘﾌﾟﾛﾋﾟﾚﾝ製結束ﾊﾞﾝﾄﾞの製造。 従業員数　143人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	排出量取引制度の目標は既に達成しているので、新たな目標は、基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を４５％以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,300	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,700	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	038801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,911	2,247	2,032		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,794	4,462	4,033		
	前年度比（％）	—	17.6	-9.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,794	4,462	4,033		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		150.9149	165.0148	152.2461		
	前年度比（％）	—	9.3	-7.7		
活動規模の指標	単位					
生産量	千t/年	25.14	27.04	26.49		

事業所番号	038801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナによる生産数量減により、排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・昨年度減少した生産数量が戻った為、排出量が増加した。 又、特に電気使用量が多く原単位の大きい製品を、大幅に増産した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	「特に電気使用量が多く原単位の大きい製品の生産数量」が、昨年度（2021年度）は大幅に増加していた。 今年度（2022年度）はそれ（特に電気使用量が多く原単位の大きい製品の生産数量）が減少したため、排出量も減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	038801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	7,600	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	38,000
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						32,300
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,700
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,794	4,462	4,033			12,289
	削減率（F＝（A－E）/A）	50.08%	41.29%	46.93%			―
	排出削減量（G＝A－E）	3,806	3,138	3,567			10,511
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

事業所番号	038801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	生産設備でのＬＰＧの使用量を検針		R1以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式エアーコンプレッサーへ更新		R1以前	67.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却用水ポンプのインバーター化		R1以前	37.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	梱包用バンド製造設備、変速機のインバーター化		R1以前	30.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造現場照明器具の更新（省エネタイプに変更。設置数の削減）		R1以前	55.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	発電設備を廃止（使用エネルギー　Ａ重油　→　東電買電）		R1以前	1,399.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫照明器具の更新（水銀灯からＬＥＤ照明に変更）		R1以前	2.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造現場内をカーテンで区切り、エアコンの対象範囲を局地に制限		R1以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造現場内の照明器具の更新（蛍光灯からＬＥＤに変更）		R1以前	63.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	製造ラインを集結し生産効率を向上させた		R1以前	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー配管系統を見直し、バイパス配管を追加		R3	11.6
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	工場内変電所の変圧器の更新		R3	9.8
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造現場内の照明器具の更新（蛍光灯からＬＥＤに変更）		R3	4.5
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーメイン配管のグローブバルブを、撤去、又はボールバルブに交換		R4	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務厚生棟の一部照明器具の更新（自動点滅式のＬＥＤに変更）		R4	

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			共立印刷株式会社	
所在地			東京都板橋区清水町３６番１号	
事業者番号			0389	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			14,060	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		・資本金（全社）　33億7,474万円（2022年3月現在） ・主な商品：雑誌、書籍、チラシ、カタログ	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,364	百万円
		従業員数	373	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	038900	共立印刷株式会社　児玉第５工場・児玉第６工場	1,577
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	038901	共立印刷株式会社　本庄第１工場・本庄第２工場・本庄第３工場	12,483
合　　計			14,060

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	共立印刷株式会社　本庄第１工場
		所在地１	埼玉県本庄市いまい第１－３２
		閲覧可能時間１	AM10：00～PM4：00（土日祝祭日、社休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工場総務課	0495-27-0351	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針１：資源の使用量の低減
私たちは、生産活動において生じる、環境汚染要因、資源の使用量の低減を図る為、環境目標を定め継続的に環境保全活動を展開します。

環境方針２：法令の遵守と地域の調和
私たちは、環境関連の法律、条例、及び当工場が同意する要求事項を守り、地域社会との調和を図ります。

環境方針３：環境保全意識の教育
私たちは、社員及び取引先の全ての人々に対し、環境理念・環境方針を周知徹底すると共に、教育を実施し、環境保全意識の向上に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

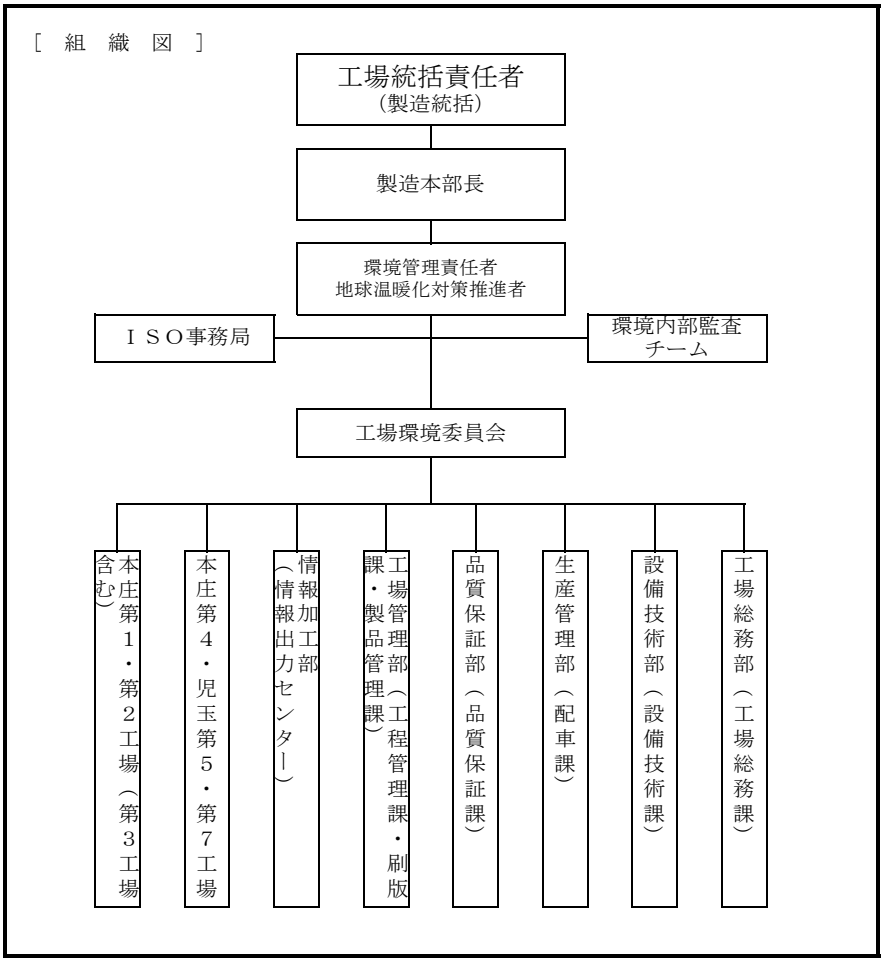
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	30,254	29,235	27,840		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	30,254	29,235	27,840		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

［ 組 織 図 ］


工場統括責任者
（製造統括）
製造本部長
環境管理責任者
地球温暖化対策推進者
ＩＳＯ事務局
環境内部監査チーム
工場環境委員会
本庄第１・第２工場（第３工場含む）
本庄第４・児玉第５・第７工場
情報加工部（情報出力センター）
工場管理部（工程管理課・刷版課・製品管理課）
品質保証部（品質保証課）
生産管理部（配車課）
設備技術部（設備技術課）
工場総務部（工場総務課）

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0389	事業所番号	038900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	共立印刷株式会社　児玉第５工場・児玉第６工場	前年度における事業所数	7	
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町		
	字・地番	嘉美1424-1		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業			
分類番号（中分類）	15			
事業活動の概要	・主な商品：雑誌・書籍・カタログ・ダイレクトメール ・従業員数：６５名（令和５年３月３１日現在）			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.2860	t-CO2/㎡
		平成２１年度の原単位（0.286）を基準として、削減計画期間の平均削減を40%とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	共立印刷株式会社　児玉第５工場・児玉第６工場	児玉郡上里町嘉美1424-1
2	本庄第４工場 ※令和4年10月廃止	埼玉県本庄市いまい台2-74
3	児玉第７工場	埼玉県児玉郡上里町嘉美1600-13
4	児玉物流倉庫A	埼玉県児玉郡上里町長久保1450-8
5	情報出力センター	埼玉県児玉郡上里町大字大御堂1427-2
6	児玉物流倉庫B	埼玉県児玉郡上里町嘉美字立野南1294-2
7	本庄ロジスティックセンター	埼玉県本庄市いまい台2-100
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	038900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,896	1,803	1,577		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			3,762	3,574	3,125		
	前年度比（%）		—	-5.0	-12.6		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,762	3,574	3,125		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2860	0.1553	0.1475	0.1448		
	前年度比（%）		—	-5.0	-1.8		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		45.7	48.4	49.4		
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		24,223.00	24,223.00	21,579.00		

事業所番号	038900

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	床面積あたりのCO2排出量を目標としているが、新事業所の物流拠点として本庄ロジスティックセンターの新設があり、また稼働の少ない期間も多かったため、目標を達成する要因となった。今後より稼働が活発になった場合、原単位あたり排出量が増加する可能性がある。 他の工場等においては、いわゆるコロナ禍により各工場設備の操業度が落ち、また社内でもこれに対応する構造改革を行ったことにより、CO2目標については達成できたと言える。 なお、排出総量が増加した原因は、本庄ロジスティックセンターが 新規稼働したことによる。
令和３年度（2021年度）	前年と比較して総排出量は減少し、床面積は同様であるため、結果として改善が進み、目標を達成した。 2021年6月に児玉第6工場の稼働を停止し、同工場の機能を他の工場に集約させたことが奏功した。本報告においてはトラックなどの物流は度外視してはいるが、物流上の改善も進んだ。コロナ禍の影響を受ける中であるが、昨年度、一昨年度以来の構造改革の結果が成果として出ている。 なお、経営指標としても、当年度は売上高・粗利目標もほぼ計画通りに確保ができた。
令和４年度（2022年度）	前年と比較して総排出量は減少した。また、6月に本庄第4工場の操業を終了させ、10月からは廃止した。設備・人員等は他工場に移転してる。なお、この土地については、建屋を建替えしており、今後は当社が所属するグループ企業の工場とする見込みである。 以上から、使用エネルギー量も大幅に減少している。本件報告に乗らない、工場間転送によるトラックの走行距離削減にも貢献している。 経営指標としては、製本は苦戦しているものの、ダイレクトメール製造が好調であり、今後このビジネスプロセスアウトソーシング事業が主力となることが期待される。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	038900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟の全照明をLEDに交換	R1以前	R1以前	
2	490200	その他	49_その他の削減対策	児玉第6工場機能を移転させる	R3	R3	150.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	本庄第4工場機能を移転させる	R4	R4	230.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	038900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特になし

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0389	事業所番号	038901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		共立印刷株式会社　本庄第１工場・本庄第２工場・本庄第３工場
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	いまい台１－３２
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	・主な商品：雑誌・書籍・チラシ・カタログの印刷 ・従業員数：２１０名（令和５年３月３１日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第３計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率２０％とします。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	143,504	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	35,876	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	038901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	13,378	12,961	12,483		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		26,492	25,661	24,715		
	前年度比（％）	—	-3.1	-3.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		26,492	25,661	24,715		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.9127	0.8846	0.8955		
	前年度比（％）	—	-3.1	1.2		
活動規模の指標	単位					
生産通数	百万通	29,027.00	29,008.00	27,600.00		

事業所番号	038901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	かねてより印刷物のニーズがさがり、受注量が下がっていたところ、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた市況の変化により、年間を通じて受注量が大きく減った結果、工場の操業度が下がったもの。 また作業環境を働きやすくするために空調施設の改修を行い、こちらは結果として、原単位あたり電力量を増やす結果となっている。 また、以上に対応するために原価低減を見据え、省資源活動も継続した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍により生産調整を行い、印刷工場の操業度は下げた。市況としても印刷機台数を減らしている中で、当社への発注も集まり、印刷機1台当たりの稼働率が上がり、総生産量は低下したものの、エネルギーの効率的な利用につながった。省資源活動についても継続している。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	印刷物の生産通数は減少し工場の操業度を下げる中、各エネルギーの使用量は低減できず、原単位は悪化した。就労環境上エアコンなど固定的にかかるエネルギーの削減が難しかったところが現れている。 なお、6月にリサイクル用の紙くずを効率的に集めて圧縮する集塵棟を建て、集塵機を設置したが、全体に対してのインパクトは小さいものである。 さらに、3月に自家消費型太陽光発電設備の運用を開始している。全体のエネルギーからしたら微々たるものではあるが、省エネの取り組みを一歩進めた。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	038901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	35,876	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	35,876	35,876	35,876	35,876	35,876	179,380
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						143,504
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						35,876
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	26,492	25,661	24,715			76,868
	削減率（F＝（A－E）/A）	26.16%	28.47%	31.11%			―
	排出削減量（G＝A－E）	9,384	10,215	11,161			30,760
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	038901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	製造本部を一本化し、推進体制を強固にした	R3	R3	0.0
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	太陽光パネルを各工場の屋根上に設置し、その電力を自家消費する	R4	R4	2,650.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特になし

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			デリカエース株式会社	
所在地			上尾市上尾村字吉田1345番地	
事業者番号			0390	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,264	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		おにぎり類、寿司類の製造販売 調理パン類、軽食類、その他調味食品の製造販売 従業員数　８２８人（２０２３年３月末）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	200	百万円
		従業員数	949	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	039001	デリカエース株式会社　生産本部・本社	2,264
合　　計			2,264

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社
		所在地１	上尾市上尾村字吉田1345番地
		閲覧可能時間１	９：００～１７：００（土日祝祭日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営戦略部	048-778-1711	
2			
3			

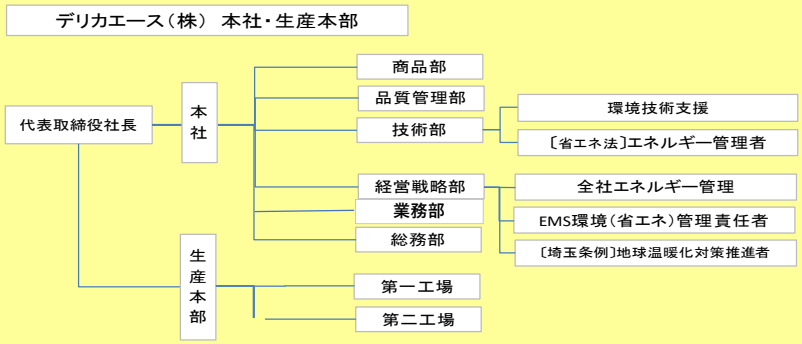
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、味の素グループの一員として、グループの環境方針に則り、社会とお客様とともに地球との共生に貢献し、持続可能な『循環型社会』の実現に参画します。

1. 私たちは、製品ライフサイクル全体から排出される温室効果ガスを抑え、低炭素社会へ貢献します。
2. 私たちは、次世代のための食資源の確保と生態系・生物多様性を含む　自然環境の保全、水資源の保全に貢献します。
3. 私たちは、製品ライフサイクル全体から排出される
　廃棄物の３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）を
　適切に行い、資源を活かしきる取り組みを進めます。
4. 私たちは、関連法令等を順守します。
5. 私たちは、環境マネジメントシステムの考え方を基本として、環境トラブルの防止を図るとともに、環境改善の取組みを進めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,761	4,639	3,632		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,761	4,639	3,632		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 5 年度

事業者番号	0390	事業所番号	039001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		デリカエース株式会社　生産本部・本社
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	上尾村字吉田1345番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	おにぎり類の製造販売 調理パン類、軽食類、その他調理食品の製造販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第３計画期間】基準排出量（5,280t-CO2/年）に対し、R２（2020）年度～R6（2025）年度の平均で２０％削減（1,056ｔ-CO2/年）します。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	21,120	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,280	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	039001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,421	2,342	2,264		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,750	4,634	3,632		
	前年度比（％）	—	-2.4	-21.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,750	4,634	3,632		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		75.3012	74.0374	58.4299		
	前年度比（％）	—	-1.7	-21.1		
活動規模の指標	単位					
生産食数	百万食	63.08	62.59	62.16		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	039001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	① 商品構成による設備稼働状況 活動規模の指標生産食数(百万食) R1 67　→ R2 63 二酸化炭素排出量排出量(t-CO2) R1 4,710 → R2 4,750 販売する商品において、「焼く、揚げる、煮る」など加熱工程を必要とする商品の導入が多い場合、電力やガスなどの使用量が増加する。結果的に同じ食数を生産したとしてもエネルギーの使用が大きく変化する。令和２年度はそのような商品が多く導入された年度であった。 ② 空調設備を高効率な設備へ更新及び新設エネルギー監視システム導入→エネルギー使用状況監視によるムダの削減 「空調設備」を令和２年度末に一部高効率なものへ更新した。また「監視機器」を増設、使用エネルギーの無駄削減に向け、設備の使用エネルギー状況及び稼働時間を確認し、ムダに暖機運転などされていないかなどの確認を行い、生産状況に沿って稼働時間の調整を行った。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有	
	面積増　６月より第二倉庫床面積358.04m2増加 用途変更　９月より駅前分室を上尾事業所内に集約（本社倉庫の一部を事務所他とした） 設備増　「温度管理システム」の設置、「エネルギー管理システム」の計測地点増設をしており、エネルギー管理に有効的なシステムを増やした為、「有」としました。６％以上には該当しません 排出量は下記増減要因等差し引きにより前年度比で２．４％減少した。 増加の要因 ・６月より第二倉庫床面積358.04m2(3.8%)増加 ・９月よりＡ事業所にある駅前分室をＣ事業所である上尾事業所内に集約（本社倉庫の一部を事務所他とした） ・空調・冷蔵庫が多い為、気温高による空調負荷が高まりエネルギー増 減少の要因 ・ＬＥＤ照明化工事(調理25･通路22）により低下。 ・商品構成による設備稼働状況で低下。 ・エネルギー監視システム導入によるエネルギー使用状況監視によりムダを削減。 ・倉庫および製造エリアに温度管理システムを導入しこまめな管理を実施。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	ＣＯ２排出量対前年度２１．６％減の要因 ・埼玉県省エネ診断事業を受診→診断結果より、生産活動への影響に配慮しながら、機器設備を中心に管理部署が省エネ活動に取り組んだ。 ・12月より電力供給者変更に伴い、「CO2フリー電源」を購買し使用。 ・生産量も前年より若干ではあるが減っているのと、中でもＣＯ２排出量に影響の大きい、ガスを使用し生産するアイテムが前年に比べて少なかったことも影響した。 ・蛍光灯をＬＥＤ照明へ更新（９０％まで進んだ） ・温度管理システム導入による、空調・冷蔵庫の適正な温度管理（空調負荷を軽減）実施 ・エネルギー（電力）監視システム運用により、使用状況を監視しムダを削減。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	039001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,280	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	26,400
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						21,120
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,280
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,750	4,634	3,632			13,016
	削減率（F＝(A－E)/A）	10.04%	12.23%	31.21%			—
	排出削減量（G＝A－E）	530	646	1,648			2,824
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

事業所番号	039001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	デマンド管理による電気設備の停止	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機に遮光シートを設置	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	設備毎のエネルギー使用の把握のため計測器を設置	R1以前	R1以前	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	炊飯設備の更新（加熱部をガスから電気化に変更）	R1以前	R1以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクル更新（高効率化）	R2	R2	
6	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出取引を活用する	R7以降		
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー設備（ストラップ、減圧弁）更新	R2	R2	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機・冷蔵庫の更新	R3	R3	
9	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	設備毎のエネルギー使用の把握のため計測器を設置（計測機器追加）	R3	R3	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	コンプレッサー更新（2台）	R3	R3	
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新（1台）	R4	R4	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新（1台）	R5		
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機、冷蔵機の更新	R5		
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機に散水装置を追加	R5		
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社サンフレッセ	
所在地			埼玉県北足立郡伊奈町西小針7丁目１１	
事業者番号			0391	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,681	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		パン及び冷凍生地製造、ご飯、酢飯製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	37	百万円
		従業員数	641	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	039100	株式会社サンフレッセ　川口工場	747
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	039101	サンフレッセ本社工場	1,934
合　　計			2,681

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	サンフレッセ本社工場
		所在地１	埼玉県北足立郡伊奈町西小針7丁目１１
		閲覧可能時間１	9時～16時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工務課	048-729-1133	
2			
3			

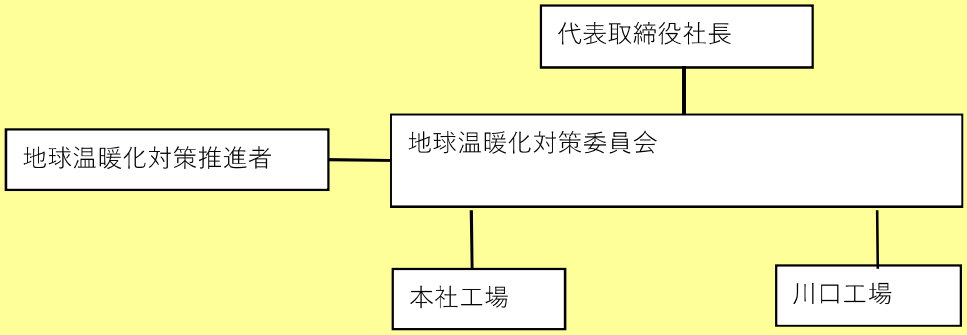
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

自然環境を配慮し、社員一人一人が環境負荷の低減について考え、環境保全活動に取り組んでまいります。

・節電・節水の為の指標を設定し、環境負荷低減に取り組みます。
・産業廃棄物排出量削減の為、リサイクル資源の分別回収を致します。
・従業員に対する環境教育を実施します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,698	5,064	5,403		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,698	5,064	5,403		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0391	事業所番号	039100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社サンフレッセ　川口工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	弥平4丁目14番地14号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	ご飯、酢飯製造　従業員　65人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,381	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/t
		令和2年度を基準として温室効果ガス排出量を3%以上改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,381	t-CO2	基準となる原単位		
		令和2年度を基準として温室効果ガス排出量を6%以上改善していきます。					
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社サンフレッセ　川口工場	川口市弥平4丁目14番地14号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	039100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	706	750	747		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,381	1,381	1,468	1,463		
	前年度比（%）		—	6.3	-0.3		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-6.3	-5.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,381	1,468	1,463		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.6784	0.6743	0.6944		
	前年度比（%）		—	-0.6	3.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
生産量	t		2,035.72	2,177.14	2,106.75		

事業所番号	039100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナの影響で、生産量減となり、排出量が減少した。排出量原単位は生産効率が下がったことにより最善出来ず、増えてしまった。
令和３年度（2021年度）	コロナの影響が収まったことで、生産量は回復したが、ＣＯ２も増加しました。原単位は若干の改善をしました。
令和４年度（2022年度）	コロナ後の需要が一服した為、生産量が減少し原単位は若干の悪化。エネルギー使用量は若干削減された。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	039100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー更新	R4	R4	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明へ更新	R4	R4	20.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	039100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0391	事業所番号	039101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		サンフレッセ本社工場
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町
	字・地番	西小針7丁目11番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	パン、冷凍生地製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量を基準として削減計画期間の平均削減率を１５％といたします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	20,791	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	3,669	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量を基準として削減計画期間の平均削減率を１８％といたします。				
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	039101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,629	1,765	1,934		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,317	3,596	3,940		
	前年度比（％）	—	8.4	9.6		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,317	3,596	3,940		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3564	0.3377	0.3261		
	前年度比（％）	—	-5.3	-3.4		
活動規模の指標	単位					
生産量	t	9,306.69	10,648.68	12,082.18		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	039101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・生産量減の原因はコロナによる影響で、受注が減り、生産量が減少した。 ・工場設備の照明をＬＥＤに変更					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナの影響が収まった為、生産量は増えたが、ＣＯ２も増加しました。ただし、原単位は改善しました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ後の需要に対応するため、増産基調となりました。 生産が増えたため、ＣＯ２が増加したが、原単位は改善している。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	039101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,892	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況　　（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,892	4,892	4,892	4,892	4,892	24,460
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						20,791
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,669
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,317	3,596	3,940			10,853
	削減率（F＝（A－E）/A）	32.20%	26.49%	19.46%			—
	排出削減量（G＝A－E）	1,575	1,296	952			3,823
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	039101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明設備をＬＥＤに更新	R2	R2	14.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明設備をＬＥＤに更新	R3	R3	14.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍機設備の更新	R7以降		
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	チラー設備の更新	R5		
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍機設備の更新	R5		
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	食堂、資材倉庫の空調設備更新	R4	R4	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	開発室空調設備更新	R5		
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー1台更新	R4	R4	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー２台目更新	R5	R4	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	温水供給設備増設	R5		
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	039101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社東光高岳	
所在地			東京都江東区豊洲5丁目6番36号 豊洲プライムスクエア8階	
事業者番号			0393	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,736	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		【電力機器事業】 受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事 【計量事業】 各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等 【GXソリューション事業】 エネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、組込みソフトウェア、シンクライアントシステム等の製造販売、スマートグリッド事業、PPP/PFI事業等 【光応用検査機器事業】 三次元検査装置等の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	8,000	百万円
		従業員数	2,536	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	039300	株式会社東光高岳　埼玉営業センター	8
B、C事業所			
C	039301	株式会社東光高岳　蓮田事業所	2,728
合　　計			2,736

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社東光高岳
		所在地１	蓮田市黒浜４００８
		閲覧可能時間１	休業日、12時～13時を除く10時～16時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　安全・環境グループ	048-638-5905	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

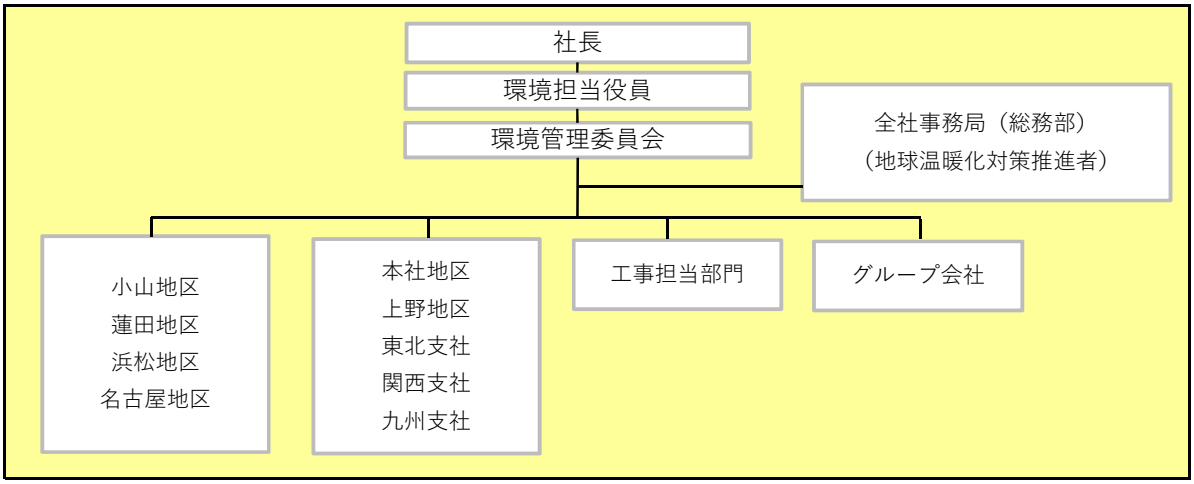
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

温室効果ガス排出量の削減
・温室効果ガスの排出抑制に向け、企業活動全般での脱炭素を推進する。
・地球温暖化係数の高いSF6排出量を抑制する。

廃棄物の削減
・廃棄物削減、リサイクル化を推進し、廃棄物発生を抑制する。

環境負荷物質の低減
・環境負荷物質を含む生産・試験設備を全廃する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,983	5,559	2,564		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,983	5,559	2,564		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0393	事業所番号	039300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東光高岳　埼玉営業センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	今羽町１９７－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	事業内容　計量機器取替工事 従業員　３２人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0182	t-CO2/m2
	令和元年度の原単位（0.0182t-CO2/m2）を基準として、令和6年度末までに毎年原単位を毎年１％ずつ改善していきます。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社東光高岳　埼玉営業センター	さいたま市北区今羽町１９７－１
2	株式会社東光高岳　埼玉南工事所	埼玉県川口市東川口１－２２－４
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	039300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	11	10	8		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			21	19	16		
	前年度比（%）		—	-9.5	-15.8		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						1,046
温室効果ガスの合計			21	19	16		1,046

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0182	0.0201	0.0182	0.0153		
	前年度比（%）		—	-9.5	-15.8		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-10.3	0.2	16.0		
活動規模の指標	単位		1,046.00	1,046.00	1,046.00		
床面積	m2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	039300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	コロナウイルス感染予防対策として、窓開け等の換気を行いながら空調機を稼働したため、前年度と比較して使用電力量が増加した。
令和３年度 （2021年度）	令和2年度と比較して、コロナウイルス感染予防のための過剰な換気を控えたこと、また、飛沫防止対策として設置していたビニールシートを撤去し、必要な箇所にのみアクリル板を設置することで、空調効率が向上したため、使用電力量が削減された。
令和４年度 （2022年度）	令和3年度と比較して、時間外労働が大幅に減少したため、使用電力量も減少した。
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	039300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季の運転停止（第3計画期間も継続して実施）	R1以前	R1以前	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯からLED照明器具への更新	R1以前	R1以前	1.0
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時のOA機器主電源OFFの徹底（第3計画期間も継続して実施）	R1以前	R2	1.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	039300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0393	事業所番号	039301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社東光高岳　蓮田事業所
事業所所在地	市区町村	蓮田市
	字・地番	黒浜４００８番地
産業分類名（中分類）		29 電気機械器具製造業
分類番号（中分類）		29
事業活動の概要	事業内容	製造品　電力流通機器、システム制御機器、計量機器 従業員数　７３５名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	28,704	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,176	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	039301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,010	2,799	2,728		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,962	5,540	2,548		
	前年度比（％）	—	-7.1	-54.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,962	5,540	2,548		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4719	0.4715	0.2065		
	前年度比（％）	—	-0.1	-56.2		
活動規模の指標	単位					
売上高	百万円	12,634.00	11,749.00	12,340.00		

事業所番号	039301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	全体として、CO2排出量は前年度と比較してほぼ同じであったが、以下のような増減があった。 ・一部の製造建屋において、空調機をLPGから電気に更新した。これにより LPG使用量が前年度と比較して15％減少した。 ・照明器具のLED化により、使用電力量が削減された。 ・一部の製造建屋において、作業場環境改善のため空調機を増設したことにより使用電力量が増加した。 設備増によるCO2増加分は多く見積もっても１％/年程度と想定されます。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	指標の売上高減少のほか、以下の施策により前年比で7％のCO2排出量削減が図れた。 ・一部の製造建屋において、空調機をLPGから電気に更新した。これにより LPG使用量が前年度と比較して10％減少した。 ・照明器具のLED化により、使用電力量が削減された。 ・生産現場において、設備稼働・停止時間の見直しにより使用電力量が削減 された。 ・事業者内関係会社において、生産現場の集約により使用電力量が削減 された。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	低炭素電力の導入もありCO2排出量は前年度比54％減少。売上高5％増加もあいまってCO2排出量原単位は大幅に低減した。 ・生産現場の移転、集約により、使用電力量が削減された。 ・照明器具のLED化により、使用電力量が削減された。 ・空調機の更新により、使用電力量が削減された。 ・生産現場において、設備稼働・停止時間の見直しにより使用電力量が削減 された。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	039301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,176	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,176	7,176	7,176	7,176	7,176	35,880
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						28,704
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,176
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,962	5,540	2,548			14,050
	削減率（F＝（A－E）/A）	16.92%	22.80%	64.49%			—
	排出削減量（G＝A－E）	1,214	1,636	4,628			7,478
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	039301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明器具への更新(250台)	R2	R2	16.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明器具への更新(300台)	R3	R3	20.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明器具への更新(200台)	R4	R4	10.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明器具への更新	R5		
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新(5台)	R2	R2	10.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新(7台)	R3	R3	15.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新(3台)	R4	R4	5.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新	R5		
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要建屋のエネルギー使用量計測体制整備	R4	R4	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ吐出圧力の見直し エア漏れ改修	R5		
11	490100	その他	49_排出量取引	削減目標達成が困難な場合は排出量取引を活用する	R6		
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ジョイアス・フーズ	
所在地			埼玉県さいたま市浦和区常盤1-3-10　日本生命浦和ビル4階	
事業者番号			0394	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,605	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		主な製品：調理麺、スナック麺、惣菜	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	1,000	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	039400	株式会社ジョイアス・フーズ浦和本社	10
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	039402	株式会社ジョイアス・フーズ児玉工場	3,595
合　　計			3,605

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社事務所
		所在地１	埼玉県さいたま市浦和区常盤1-3-10　日本生命浦和ビル4階
		閲覧可能時間１	9:00～17:50
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

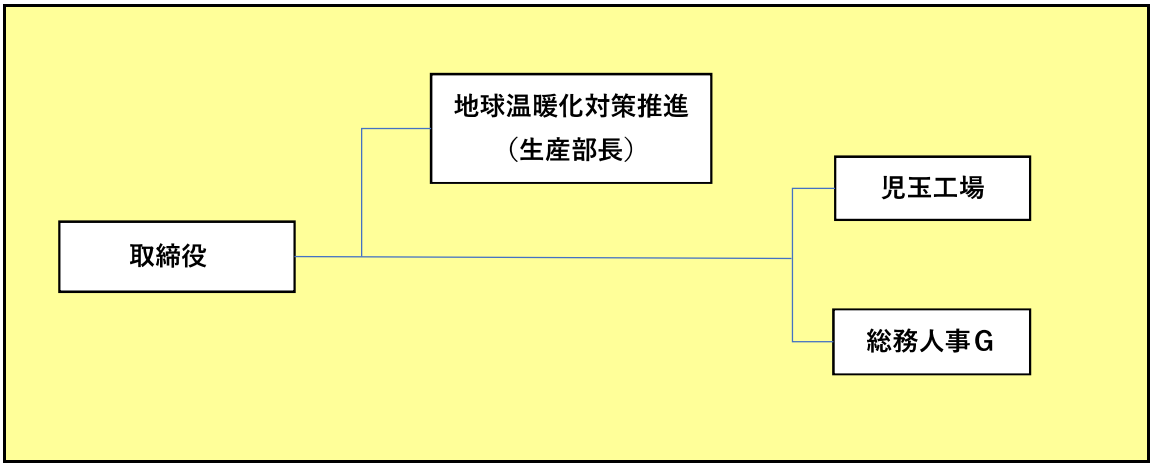
	名　称（複数可）	連　絡　先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部　総務人事グループ	048-711-3901	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1．基本理念
公平・公正・安全・安心の企業理念に基づき、環境にやさしい工場作りを目指し、企業の社会的責任を果たす。
2．基本方針
①事業活動に関する法的要求を遵守する。
②事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,045	7,295	7,280		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,045	7,295	7,280		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0394	事業所番号	039400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ジョイアス・フーズ浦和本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤1-3-10日本生命浦和ビル4階	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	各事業の統括		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	22	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		平成29年～令和元年度の直近3カ年の平均排出量（22t-CO2）を基準として、この水準を維持します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	22	t-CO2	基準となる原単位		
		平成29年～令和元年度の直近3カ年の平均排出量（22t-CO2）を基準として、この水準を維持します。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ジョイアス・フーズ浦和本社	さいたま市浦和区常盤1-3-10日本生命浦和ビル4階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	039400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	10	10	10		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		22	20	20	20		
	前年度比（%）		―	0.0	0.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		9.1	9.1	9.1		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			20	20	20		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0510	0.0510	0.0510		
	前年度比（%）		―	0.0	0.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		392.00	392.00	392.00		
床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	039400

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	前年同様、冷暖房の使用時間制限・室内温度の設定（夏季28℃、冬季20℃）を実施し、排出量を維持した。
令和3年度（2021年度）	前年同様、冷暖房の使用時間制限・室内温度の設定（夏季28℃、冬季20℃）を実施し、排出量を維持した。
令和4年度（2022年度）	前年同様、冷暖房の使用時間制限・室内温度の設定（夏季28℃、冬季20℃）を実施し、排出量を維持した。
令和5年度（2023年度）	
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	039400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房の使用時間制限	R1以前	R4	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	R1以前	R4	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	039400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0394	事業所番号	039402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ジョイアス・フーズ児玉工場
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町
	字・地番	大字大御堂673番地1
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	麺製造業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第３計画期間】基準排出量7,975t/co2/年に対し、計画期間中平均20%の削減をします。なお削減量が不足する場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	31,900	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	7,975	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	039402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	3,591	3,719	3,595		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,025	7,275	7,260		
	前年度比（％）	―	3.6	-0.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,025	7,275	7,260		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1788	0.1837	0.1829		
	前年度比（％）		―	2.8	-0.4		
活動規模の指標	単位						
生産量	千食		39,299.16	39,604.76	39,684.96		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	039402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2排出量は2019年度7,441t-co2から2020年度7,025t-co2へと減少、生産量数もコロナの影響もあり減少。原単位では前年比３％増加したが麺茹で工程や冷蔵庫の温度維持、空調は一日の作業の中、生産数に合わせて適宜停止が難しい為。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2排出量は2020年度7,025t-co2から2021年度7,275t-co2へと約4%増加、生産量数については前年比0.8%増加。原単位では前年比2.8%増加したが麺茹で工程や冷蔵庫の温度維持、空調は一日の作業の中、生産数に合わせて適宜停止が難しい為。 また、高付加価値商品の製造量が増えた為。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2排出量は2021年度7275t-co2から2022年度7260t-co2へと減少、生産量数については前年比0.2%増加。 電気代高騰により、自家発電機を有効活用した為、Co2係数の高いA重油の使用量が前年比630%増加。電気総使用量では1.4%削減。 トータルでは、2022年11月から稼働した排熱回収装置・LED照明の効果により前年比0.2%CO2削減。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	039402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,975	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,975	7,975	7,975	7,975	7,975	39,875
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						31,900
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,975
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,025	7,275	7,260			21,560
	削減率（F＝（A－E）/A）	11.91%	8.78%	8.97%			―
	排出削減量（G＝A－E）	950	700	715			2,365
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	039402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水ブロワーコンプレッサーの変更による節電。エアーコンプレッサーの更新による節電。	R3	R3	70.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	HFタイプの蛍光灯が多くを占めているので、定期的なLEDへの交換。	R3	R3	5.0
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	茹で槽の排熱回収（3ライン分）。	R4	R4	50.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	039402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			東京化成工業株式会社	
所在地			東京都北区豊島6丁目１５番９号	
事業者番号			0396	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,389	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		有機試薬等の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	58	百万円
		従業員数	570	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	039600	東京化成工業株式会社　川口配送センター	542
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	039601	東京化成工業株式会社　深谷工場	1,847
合　　計			2,389

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東京化成工業株式会社
		所在地１	東京都中央区日本橋小伝馬町16-12 T-PLUS 8F
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

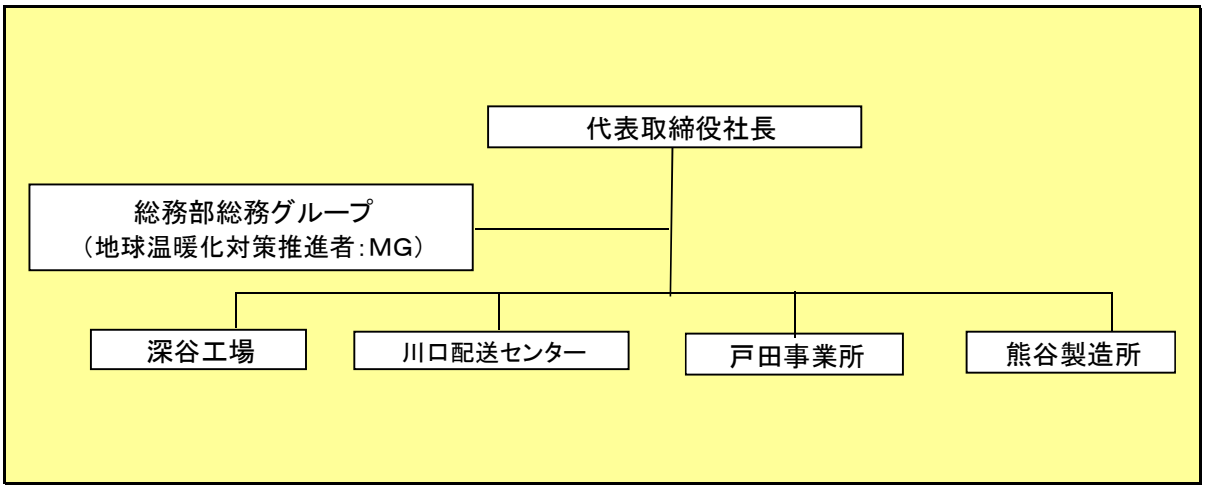
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	03-5640-8851	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

温室効果ガスの実績値の把握及び削除の取り組みの結果に対する適正な評価を行い、総排出量を削減することにより地球温暖化の影響を緩和する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,250	5,206	4,780		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,250	5,206	4,780		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0396	事業所番号	039600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東京化成工業株式会社　川口配送センター	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家5丁目7番5号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容：有機試薬の出荷業務、 従業員数：11名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,034	t-CO2	基準となる原単位	8.4065
	令和元年を基準として、C02排出量を毎年1%ずつ削減する。				
削減目標 その他ガス	該当なし。				

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東京化成工業株式会社　川口配送センター	川口市領家5丁目7番5号
2	東京化成工業株式会社　戸田事業所	戸田市笹目北町12番8号
3	東京化成工業株式会社　熊谷製造所	熊谷市御稜威ヶ原字下山1-10
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	039600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	595	599	542		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,034	1,217	1,211	1,085		
	前年度比（%）		—	-0.5	-10.4		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-17.7	-17.1	-4.9		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,217	1,211	1,085		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		8.4065	11.3738	10.0917	8.5575		
	前年度比（%）		—	-11.3	-15.2		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-35.3	-20.0	-1.8		
活動規模の指標	単位						
売上額（置換値）	H30年の売上額を100として		107.00	120.00	126.79		

事業所番号	039600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	熊谷製造所において、生産量の増産に伴い、釜の稼働時間が増えたこと及びエアコンの増設によることが原因となっている。
令和３年度（2021年度）	熊谷製造所では新製造工程がスタートし、稼働日数が増えた影響で冷凍機の負荷が大きくなった。 そこで効率の良い新たな空調を導入し、負荷軽減することに成功。 結果的に全体として排出量は減少した。
令和４年度（2022年度）	熊谷製造所のCO2排出量は生産活動の増減に大きく起因している。 この年度は生産活動内容の変化によるエネルギー使用の減少と高負荷設備の 更新によりCO2排出量が抑えられる傾向となった。
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	039600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全社のエネルギー管理体制の構築（第3計画期間継続）	R3	R3	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各事業所のエネルギー使用量把握（第3計画期間継続）	R3	R3	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時の消灯等こまめな照明スイッチの入り切り励行（第3計画期間継続）	R3	R3	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの適正温度設定の遵守（冷房28℃、暖房20℃）（第3計画期間継続）	R3	R3	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯等、未だ切り替えていない箇所のLED化（第3計画期間継続）	R3	R3	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	039600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0396	事業所番号	039601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		東京化成工業株式会社　深谷工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	樫合725番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	事業内容：有機試薬の製造 従業員数：162名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率15%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,255	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,575	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	039601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,961	1,958	1,847		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,033	3,995	3,695		
	前年度比（％）	―	-0.9	-7.5		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,033	3,995	3,695		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		37.6916	33.2917	29.1427		
	前年度比（％）	―	-11.7	-12.5		
活動規模の指標	単位					
売上額（置換値）	H30年の売上額を100として	107.00	120.00	126.79		

事業所番号	039601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・床面積の増減：建物の建築（2020年3月：18,602.87㎡　2021年3月：20,222.87㎡）。荷捌総合棟を建設し設備増で、電気使用量が増えた為。また、2017年に建設した第一工場の製造量も増加傾向にあり、電気使用量が増えた為。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	電気主任技術者が定期的に工場内を見回り、削減を推奨していた効果があった。また、太陽光発電を設置した効果もあり、排出量を削減することができた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	この年度も太陽光発電による購入電気量の削減が継続的に行われ、また工場内の各空調設備の更新により、同稼働率であっても省エネ効果が得られ、全体としてCO2の排出量削減に繋がったと思われる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	039601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,766	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,766	4,766	4,766	4,766	4,766	23,830
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						20,255
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,575
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,033	3,995	3,695			11,723
	削減率（F＝（A－E）/A）	15.38%	16.18%	22.47%			―
	排出削減量（G＝A－E）	733	771	1,071			2,575
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	039601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	深谷工場のエネルギー管理体制の構築（第3計画期間継続）	R3	R3	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場各所に電力量計を設置し、エネルギー使用量の把握（第3計画期間継続）	R3	R3	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み時の消灯等こまめな照明スイッチの入り切り励行（第3計画期間継続）	R3	R3	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの適正温度設定の遵守（冷房28℃、暖房20℃）（第3計画期間継続）	R3	R3	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洗浄塔やポンプ類のVベルトを省エネベルトに取り換えることによる省エネ（第3計画期間継続）	R3	R3	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ゴーヤを栽培し、グリーンカーテンの設置（第3計画期間継続）	R3	R3	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	古い蛍光灯照明器具をLED照明に取り換える（第3計画期間継続）	R3	R3	
8	490100	その他	49_排出量取引	ソーラーパネルを設置、発電させ、夏季の重負担を軽減させる計画を検討。	R3	R3	
9	490100	その他	49_排出量取引	上記以外にもソーラーパネルを設置、発電させ、夏季の重負担を軽減させる計画を検討。	R4	R4	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			協同特殊鋼線株式会社	
所在地			埼玉県入間市狭山ヶ原11番地3	
事業者番号			0397	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,357	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			22 鉄鋼業	
分類番号（中分類）			22	
事業活動の概要	事業内容		鉄鋼二次製品、磨棒鋼、冷間圧造用鋼線製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	86	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	039700	協同特殊鋼線株式会社　日高工場	394
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	039701	協同特殊鋼線株式会社　本社工場	1,963
合　　計			2,357

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	協同特殊鋼線株式会社
		所在地１	埼玉県入間市狭山ヶ原11番地3
		閲覧可能時間１	原則、平日　8:00～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部	04-2934-6111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

目標を設定し、継続的な改善を推進するとともに、定期的な見直しを行う。
環境保護、環境汚染の予防、リサイクル、省エネを推進し、環境法規制、
地域住民との取り決め事項を厳守する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添資料に記載する。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

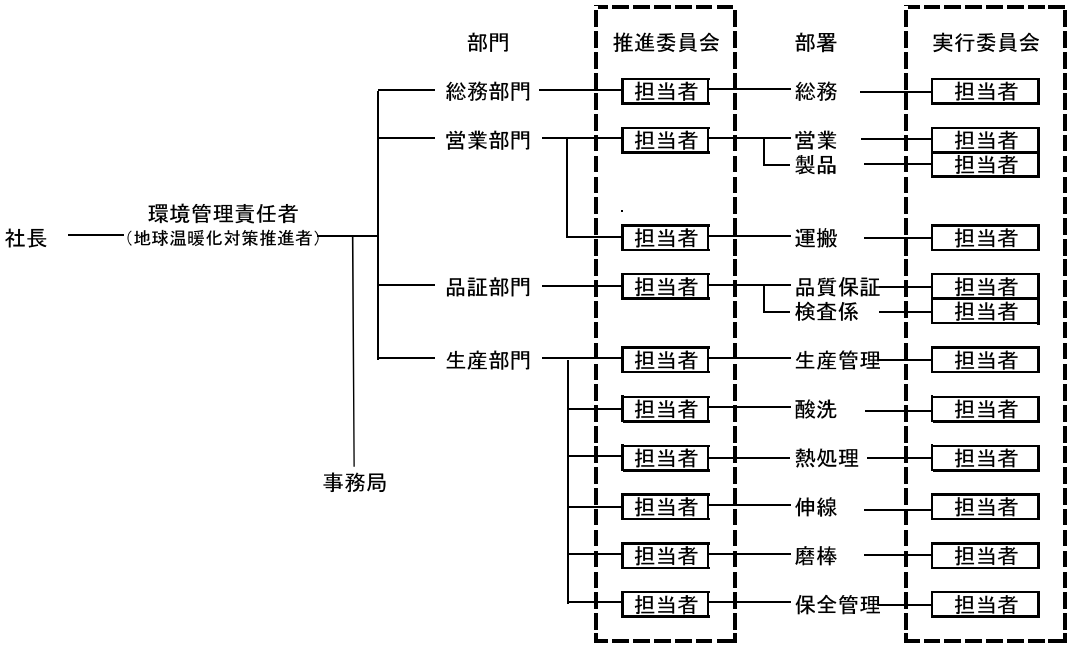
	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,079	5,271	4,033		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,079	5,271	4,033		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

2022年度改訂
協同特殊鋼線㈱

ISO14001維持並びに地球温暖化対策推進体制



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0397	事業所番号	039700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	協同特殊鋼線株式会社　日高工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	下大谷沢1-7	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	22 鉄鋼業		
分類番号（中分類）	22		
事業活動の概要	事業内容：鉄鋼二次製品磨棒鋼製造業 従業員：16人 敷地面積：8733m2		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0740 t-CO2/t/年
	H21年度CO2発生原単位は74.0kg/tであり、これをベースにR06年度末までに16%削減し、CO2原単位62.2kg/tとする。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	協同特殊鋼線株式会社　日高工場	日高市下大谷沢1-7
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	039700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	382	374	394		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			752	735	776		
	前年度比（%）		—	-2.3	5.6		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			752	735	776		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0740	0.0731	0.0732	0.0703		
	前年度比（%）		—	0.0	-3.8		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		1.2	1.1	4.9		
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		10,282.00	10,047.00	11,031.00		

日本産業規格A列4番

事業所番号	039700

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	・新型コロナウイルスの影響による生産量・営業時間の減少により、前年度に比べCO2排出量減・原単位増。
令和3年度（2021年度）	・前年度に引き続き、新型コロナウイルスや半導体不足等の影響による生産量減少から回復しきっておらず、CO2排出量減・原単位増継続。
令和4年度（2022年度）	・新型コロナウイルスや半導体不足等の影響による生産量減少からやや回復し、生産量が増加したことから、CO2排出量増・原単位減少。
令和5年度（2023年度）	
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	039700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吸気温度低下による使用電力の削減＜第3計画期間も継続＞	R2	R2	3.0
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	モーターのインバーター化による電気使用量削減＜第3計画期間も継続＞	R6		3.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高輝度ランプ、LEDランプ等の採用による電力削減＜第3計画期間も継続＞	R6		66.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	複数台の抽伸機の効率的運用による稼働台数調整、稼働時間短縮による使用電力の削減＜第3計画期間も継続＞	R4	R4	20.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	039700

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0397	事業所番号	039701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		協同特殊鋼線株式会社　本社工場
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字狭山ケ原11番地3
産業分類名（中分類）		22 鉄鋼業
分類番号（中分類）		22
事業活動の概要	事業内容	事業内容：鉄鋼二次製品、冷間圧造用鋼線製造業 従業員：70人 敷地面積：10604m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量6,904tに対し、削減計画期間の平均削減率を15%して、平均排出量を5,868.4ｔ/年以下とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	29,342	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	5,178	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	039701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	2,213	2,319	1,963		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,327	4,536	3,257		
	前年度比（％）	―	4.8	-28.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,327	4,536	3,257		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1514	0.1478	0.1185		
	前年度比（％）		―	-2.4	-19.8		
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		28,578.00	30,686.00	27,482.00		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	039701

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・令和01年12月熱処理炉1基の更新の為、旧設備廃止。令和02年4月に新設備設置完了。設置工事中は既存熱処理炉通常稼働にてカバーできる範囲の生産量で落ち着いていた為、　排出量増減への影響はほぼなし。設置完了後は、高効率の新規設備中心の体制に移行していった為、排出量減少。 ・新型コロナウイルスの影響による生産量・営業時間の減少により、排出量減少。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・新型コロナウイルスや半導体不足等の影響による生産縮小が前年度よりやや回復し、生産量が増えたことから、CO2排出量が増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・半導体不足や世界的な自動車生産減速の影響による生産量減少により、CO2排出量減少。 ・圧縮生産を実施し、生産効率が向上したことでCO2排出量減少。 ・低炭素電力受け入れにより、CO2排出量減少。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	039701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	6,904	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,904	6,904	6,904	6,904	6,904	34,520
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						29,342
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,178
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,327	4,536	3,257			12,120
	削減率（F＝（A－E）/A）	37.33%	34.30%	52.82%			―
	排出削減量（G＝A－E）	2,577	2,368	3,647			8,592
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	039701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱処理炉処理量アップによるガス使用量原単位削減＜第３計画期間も継続＞	R4	R4	30.0
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱処理炉における熱処理時の短縮によるガス使用量削減＜第３計画期間も継続＞	R4	R4	50.0
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	複数台の熱処理炉の効率的運用によるガス使用量削減＜第３計画期間も継続＞	R2	R2	20.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率コンプレッサーへの順次更新＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	50.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高輝度放電ランプ、LEDランプの採用による消費電力削減＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	22.0
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラーブロー水廃熱回収＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	50.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	モーターのインバーター化採用による電気使用量削減	R1以前	R1以前	3.0
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への順次更新	R5		8.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場換気扇の効率的運用による電気使用量削減＜第３計画期間も継続＞	R4	R4	70.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱処理炉雰囲気ガス発生装置の流量調整によるガス使用量削減＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	180.0
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	加熱槽の熱交換器のメンテナンス方法見直し＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	85.0
12	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	熱処理設備における排熱回収システムの高効率化によるガス使用量削減＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	65.0
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱処理炉の高効率設備への更新	R3	R3	55.0
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの運転パターンの効率化によるガス使用量削減	R3	R3	5.0
15	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱処理炉雰囲気ガス発生装置の複数炉共有化によるガス、電気使用量削減	R5		80.0

事業所番号	039701

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社新都市ライフホールディングス	
所在地			東京都新宿区西新宿六丁目５番１号	
事業者番号			0398	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,441	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			14,720	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		グループ会社の持株会社としてグループ経営を推進し、事業会社として商業施設等の管理運営・テナント支援・調査・計画・コーディネイト・管理組合業務・保険代理業務等を行う。（事業持株会社）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	4,644	百万円
		従業員数	230	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	039800	リプレ川口２番街	2,441
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,441

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.nul.co.jp
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画部　ＣＳＲ・ＢＣＰ推進室	03-5323-2325	energy-taskforce@nul.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

改正省エネ法に準拠して５年間平均原単位を年１％以上低減することを目標とする。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙Ａに組織体制図を示す。
ＣＳＲ推進委員会及びＣＳＲ推進室を社内に設置、当社が定める環境活動を実施する。
地球温暖化対策推進者は、施設経営本部 営業第四部長を選任する。

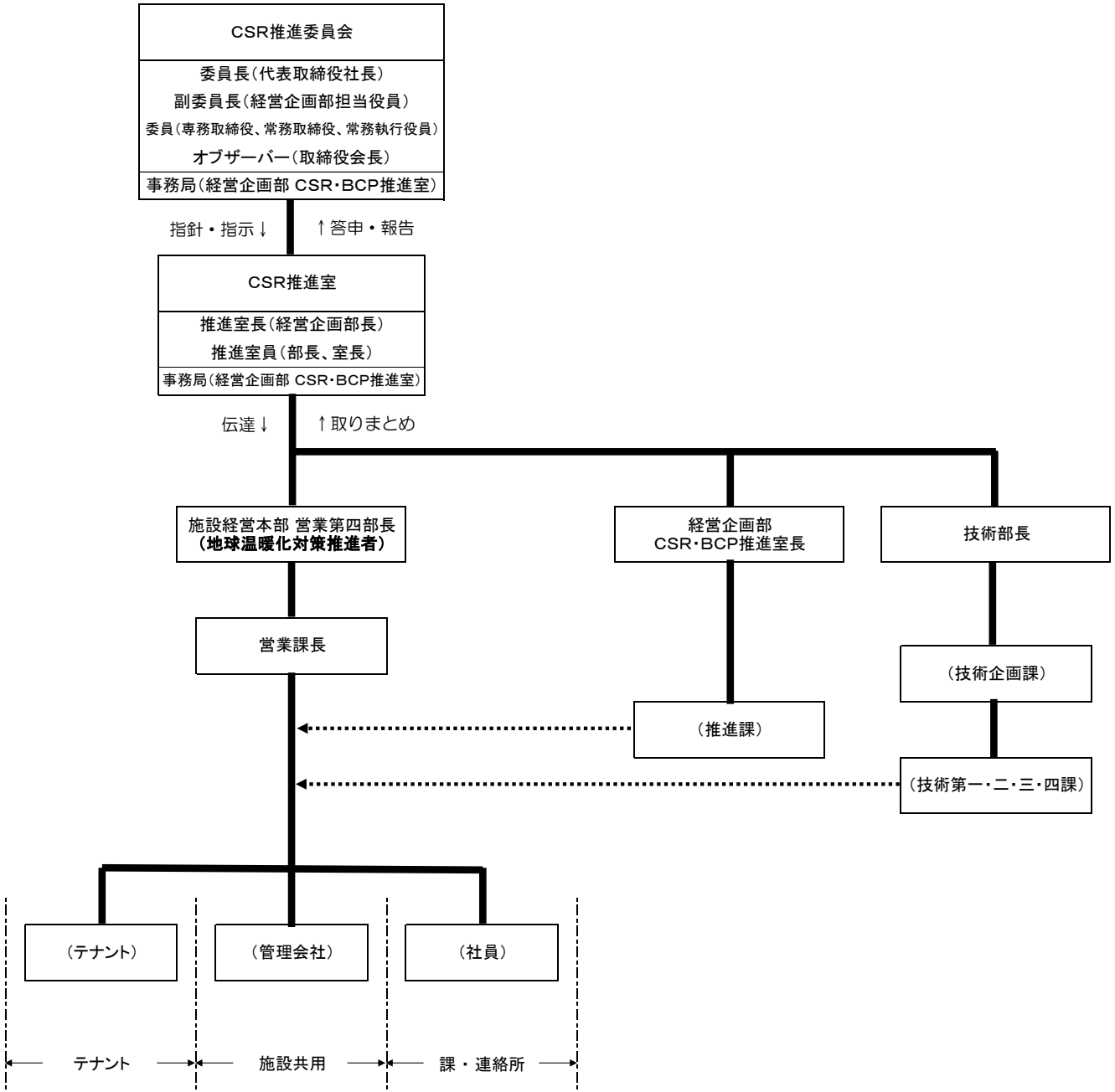
４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,159	5,001	4,787		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,159	5,001	4,787		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり


CSR推進委員会
委員長（代表取締役社長）
副委員長（経営企画部担当役員）
委員（専務取締役、常務取締役、常務執行役員）
オブザーバー（取締役会長）
事務局（経営企画部 CSR・BCP推進室）
指針・指示↓
↑答申・報告
CSR推進室
推進室長（経営企画部長）
推進室員（部長、室長）
事務局（経営企画部 CSR・BCP推進室）
伝達↓
↑取りまとめ
施設経営本部 営業第四部長
（地球温暖化対策推進者）
経営企画部
CSR・BCP推進室長
技術部長
営業課長
（技術企画課）
（推進課）
（技術第一・二・三・四課）
（テナント）
（管理会社）
（社員）
テナント
施設共用
課・連絡所

別紙A

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 5 年度

事業者番号	0398	事業所番号	039800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	リプレ川口２番街		前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	川口３－３		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業			
分類番号（中分類）	56			
事業活動の概要	商業施設			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,001	t-CO2	基準となる原単位	0.0583	t-CO2/㎡
		改正省エネ法に準拠して５年間平均原単位を年１％以上低減することを目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	リプレ川口２番街	川口市川口３－３
2	リプレ川口１番街	川口市川口３－２
3	アルーサ北与野　１号棟	さいたま市中央区落合２－４
4	アルーサ北与野　２号棟	さいたま市中央区落合２－４
5	川鶴ショッピングプラザ１期	川越市川鶴２－１１－１他
6	北鴻巣ショッピングプラザ２期	鴻巣市赤見台１－１２－１８
7	花崎・さつき野ショッピングプラザ	加須市花崎北１－１８－２
8	高坂丘陵ショッピングプラザ	東松山市松風台９－１
9	ライブタワー武蔵浦和	さいたま市南区別所７－６－８
10	新都市ライフホールディングス上福岡店	ふじみ野市霞ヶ丘１－２－２７ココネ上福岡二番館302号
11	パトリア桶川ショッピングセンター	桶川市若宮１-５-２
12	パトリア東大宮	さいたま市見沼区春野２－８
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	039800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	181	2,550	2,441		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,001	351	5,001	4,787		
	前年度比（%）		—	1324.8	-4.3		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		93.0	0.0	4.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			351	5,001	4,787		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0583	0.0218	0.0583	0.0558		
	前年度比（%）		—	167.1	-4.3		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		62.6	0.0	4.3		
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		16,078.02	85,767.43	85,767.43		

日本産業規格A列４番

事業所番号	039800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	コロナウイルス対策による時短営業や休業が減少の主な要因です。
令和3年度（2021年度）	C事業所であったパトリア桶川ショッピングセンターが令和３年度からA事業所へ移行したこと、パトリア東大宮を追加したことが増加の主な要因です。
令和4年度（2022年度）	パトリア東大宮の管理者が代わり、設備運用等の見直しを行ったことが減少の主な要因です。
令和5年度（2023年度）	
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	039800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進体制の整備	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ガスヒートポンプ空調設備の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	48.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	BEMS設置による空調エネルギー使用量の監視	R1以前	R1以前	15.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	4.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	3.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	1.5
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の更新に伴い高効率機器の選択	R2	R2	8.8
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の更新に伴い高効率機器の選択（花崎・さつき野ショッピングプラザ）	R4	R4	1.1
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新に伴い高効率機器の選択	R4	R4	75.4
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の更新に伴い高効率機器の選択（パトリア東大宮）	R4	R4	6.6
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	039800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格A列４番

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			森乳業株式会社	
所在地			埼玉県行田市富士見町１－３－２	
事業者番号			0400	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,261	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		製造品：牛乳、乳飲料、清涼飲料	
	区分		企業	
	前年度	資本金	54	百万円
		従業員数	166	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	040000	森乳業株式会社　社員駐車場	1
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	040001	森乳業株式会社　本社工場	3,260
合　　計			3,261

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	森乳業株式会社
		所在地１	埼玉県行田市富士見町１－３－２
		閲覧可能時間１	9:00～12:00、13:00～16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-554-4139	
2			
3			

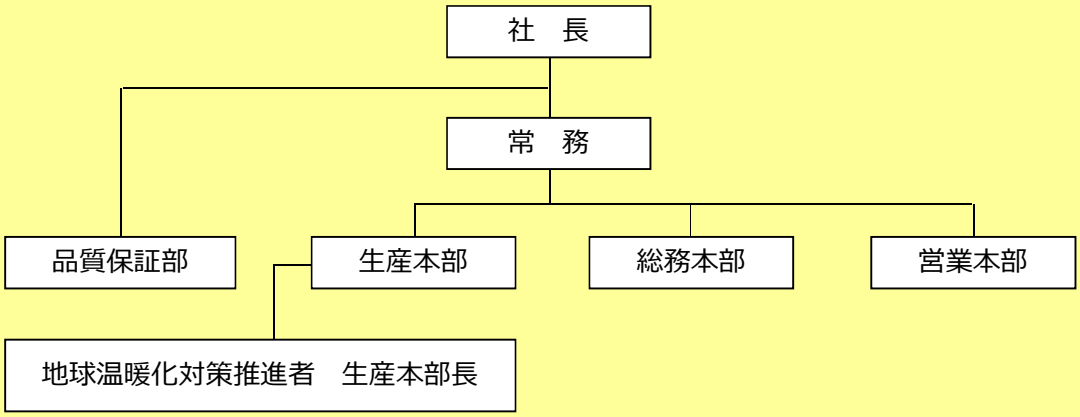
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針：

事業活動に関する法令を遵守し、環境にやさしい工場づくりを目指す

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,641	6,803	6,377		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,641	6,803	6,377		

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	5	年度	事業者番号	0400	事業所番号	040000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	森乳業株式会社　社員駐車場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	富士見町一丁目５番４号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	製造品： 牛乳、乳飲料、清涼飲料		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1	t-CO2	基準となる原単位	0.0001	t-CO2/t/年
		削減計画期間の平均削減率を前年比マイナス１％とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1	t-CO2	基準となる原単位	0.0001	t-CO2/t/年
		削減計画期間の平均削減率を前年比マイナス１％とする。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	森乳業株式会社　社員駐車場	行田市富士見町一丁目５番４号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	040000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1	1	1		

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1	1	1	1		
	前年度比（%）		―	0.0	0.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	0.0	0.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1	1	1		

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0001	0.0000	0.0000	0.0000		
	前年度比（%）		―	-1.8	6.6		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		87.4	87.6	86.8		
活動規模の指標	単位		79,156.00	80,610.00	75,650.00		
生産量	t/年						

事業所番号	040000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	駐車場の土地の縮小、並びに整備が行われたことにより、照明設備が更に少なくなり、電気の使用量が減ったことでCO2排出量の削減に影響を及ぼした。
令和３年度（2021年度）	エネルギー使用量は抑制することができたが、CO2排出量の値が小さいため昨年度からの大きな変化はみられなかった。
令和４年度（2022年度）	前年から特に変化は無し
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	040000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明導入による電力省エネルギー化【継続実施項目】	R5		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	040000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 5 年度

事業者番号	0400	事業所番号	040001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		森乳業株式会社　本社工場
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	富士見町一丁目３番２号
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	製造品： 牛乳、乳飲料、清涼飲料

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を１５％とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	55,118	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,727	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	040001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,394	3,479	3,260		

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,640	6,802	6,376		
	前年度比（％）	―	2.4	-6.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,640	6,802	6,376		

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0839	0.0844	0.0843		
	前年度比（％）	―	0.6	-0.1		
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	79,156.00	80,610.00	75,650.00		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	040001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の増加 （但し、第三工場の生産量がまだ少ないため、2021年度以降に生産量の増加とともにＣＯ２排出量が増加する見込み）					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の増加 （第三工場の生産量が少しづつ多くなってきたが、その分第二工場の生産量が少なくなってきている。しかしながら第三工場の新生産ラインの導入により、生産量の増加とともにＣＯ２排出量が増加した）					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の減少 （第三工場の生産量が少しづつ多くなってきたが、その分第二工場の生産量が極端に少なくなった。また10月以降、第二工場の生産分を第三工場へ移動、以降第二工場では特殊生産のみとなった）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	040001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,969	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,969	12,969	12,969	12,969	12,969	64,845
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						55,118
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,727
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,640	6,802	6,376			19,818
	削減率（F＝（A－E）/A）	48.80%	47.55%	50.84%			―
	排出削減量（G＝A－E）	6,329	6,167	6,593			19,089
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	040001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率の冷凍機設備の更新による省エネルギー化	R5		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄